平成 29 年度

決算に係る主要な施策の 成果についての報告書

平戸市

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

平成 29 年度決算に係る主要な施策の成果についての報告書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、 平成 29 年度における主要な施策の成果について の報告書を提出する。

平成 30年 9月 3日

平戸市長 黒田 成彦

1 「決算に係る主要な施策の成果についての報告書」とは

本書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成29年度決算における主要な施策の成果について説明するものです。

地方自治法第233条(抜粋)

5 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付する に当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明す る書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

2 本書の構成

本書は、「第1部 平成29年度の財政運営と決算の概要」と「第2部 主要な施策の成果」から構成されています。このうち「第2部 主要な施策の成果」は、会計別、款(目的)ごとに、①款の総括、②総合戦略事業評価シート(後述)、③個別事業の成果の順に記載しています。

なお、公営企業(法適)会計である水道事業会計、病院事業会計及び交通船事業会計は、別途、 事業報告書を作成することから本書には掲載していません。

3 総合戦略事業評価シート

平成27年度に策定した「平戸市総合戦略」では、政策分野ごとの基本目標を明確に設定し、重要業績評価指数(KPI)により施策の効果を検証し、改善を行う仕組み(PDCAサイクル)を構築するようにしています。

本書「第2部主要な施策の成果」の「②総合戦略事業評価シート」では、総合戦略に掲げた施策のうち特に重要な事業について、設定されたKPIを基に実施の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改定するという一連のプロセス (PCCAサイクル) を実行することとなります。

PDCA サイクル:

Plan-Do-Check-Action の略称。

Plan (計画)、Do (実施)、Check (評価)、Action (改善) の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Do として効果的な総合戦略の策定・実施、Check として総合戦略の成果の客観的な検証、Action として検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改定を行うことが求められます。

主要な施策の成果 目次

第	1	編																						
		平成	29	年月	まの	財	政	運	営	と	決	算	0)	概	要			•	•	•	•	•	•	2 頁
第	2	編																						
	,	主要		包 策	0	成!	果																	
	(—	一般会																						
		1 款	議	会費	7		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11頁
		2 款	総	務費	7		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	12頁
		3 款	民	生費	7		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	37頁
		4 款	衛	生費	7		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	56頁
		5 巻	労	働費	7		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	71頁
		6 款	農	林力	く産	業	費			•	•			•			•					•	•	72頁
		7 款	商	工費	ł		•	•	•	•		•		•						•			•	112頁
		8 款	土	木費	7			•						•										137頁
		9 款	消	防費	7			•		•				•						•			•	150頁
		10款	教	育費	Ì			•		•				•						•				155頁
		11款	災	害復	夏 旧	費				•				•		•								185頁
		12款	公	債 費	Ì			•		•														188頁
		13款	諸	支出	金	:	•	•	•											•			•	190頁
	(特	別会 討	計)																					
		国民領	ま 康	保険	È		•	•	•											•				191頁
		後期高	5 齢	者医	医療	ŧ				•														198頁
		介護保	以除		•	•		•																200頁
		農業集	ミ 落	排力	く事	業			•															208頁
		宅地開	引発	事業	纟		•		•											•				209頁
		あづち	,大	島V	、さ	ŋ	てバ	の	里	事	業													210頁
		電気事		. •		•	•	•		•	•													211頁
		駐車場		丵				•																212頁
					<u> </u>	-	-	-			•	•	•		*	•	•	•	*		*	•	٠	
		工業団	〕地	事業	É		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	213頁

平成29年度の財政運営と決算の概要

1 概況

「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成29年12月19日閣議決定)」によると、わが国の経済状況は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いているとされています。また、海外経済が回復し、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあり、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが見込まれています。

一方、国の財政状況は、深刻な状況に陥っており、平成28年度の国・地方のプライマリーバランスは、18.9 兆円もの赤字(対GDP比 △3.5%)と見込まれ、同年末の一般政府債務残高は対GDP比 239%と歴史的にも国際的にも例のないレベルで高止まりしており、将来世代に対して膨大なつけを残し続けている状況に全く変わりありません。少子高齢化により財政や社会保障の支え手が減少していくことを踏まえれば、世代間の受益と負担の格差を是正するためにも、一刻も早くこのような状況を変える必要があり、景気の緩やかな回復基調が続いている中、腰を据えた歳出・歳入改革により一層取り組み、経済再生と財政健全化の両立を図っていくべきである(「平成30年度予算の編成等に関する建議」より)と警鐘を鳴らしています。

本市における財政状況は、合併直後の「財政危機宣言」を契機に、財政健全化計画や組織改編をはじめとした行政改革に取り組んだこともあり、危機的な状況は一時的に脱しているものの、普通交付税が平成28年度から段階的に減少し、これまで以上に厳しい財政運営を強いられることも想定され、今後も、行政改革や財政健全化に引き続き取り組んでいかなければなりません。

このような状況の中で、平成29年度の当初予算は、総合計画の基本理念に基づく共通目標・基本目標を編成の柱としたほか、合併特例措置の終了を見据えながら、今後の人口減少社会に的確に対応するため平成27年度に策定した総合戦略の的確な実施と、行政改革の推進などによる健全な財政運営を目指し、前年度に引き続き平成17年の市町村合併後最大の規模となりました。

当初予算編成後においても、豪雨に伴う災害復旧事業、衆議院の解散に伴う総選挙費、人口減少対策にかかる移住定住環境整備事業、各種扶助費、また、財政健全化のため将来の負担軽減を見据えた計画的な地方債繰上償還の実施等による補正予算を編成したほか、特に迅速に対応すべき事業については専決処分による補正予算を編成し、様々な課題に迅速かつ柔軟に対応するための予算措置を行った結果、最終予算額は26,395,713千円(平成28年度の繰越分を除く。)となっています。

平成29年度の一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入27,350,895千円に対し歳出26,830,675千円で、翌年度へ繰り越すべき財源の127,826千円を差し引いた実質収支は392,394千円となりました。平成28年度と比較すると歳入で \triangle 15,108千円(\triangle 0.1%)、歳出で21,077千円(0.1%)、実質収支は1,997千円(0.5%)とほぼ同規模となっています。

2 歳入の状況

平成29年度の一般会計の歳入総額は、27,350,895千円(普通会計^{※注3}27,338,569千円)で、前年度と比較してほぼ横ばいの0.1%の微減となりました。(以下、普通会計にて記載。)

財政運営の根幹となる市税については、個人市民税や軽自動車税の増加等により、前年度と 比較して全体で2.6%の増加となっているものの、歳入全体における構成比では10.4%と依然脆弱な財政基盤であることに変わりはなく、今後も適切な課税と収納努力による自主財源の確保 に努めなければなりません。また、市税全体の収納率では97.7%と、前年度から1.0ポイント上昇し、県内の自治体の中でも高い収納率を維持した状況となっています。なお、目的税の使途状況については別途記載しています。

歳入の大宗を占める地方交付税は、平成28年度から始まった市町村合併に伴う合併算定替における普通交付税の逓減が2年目を迎えたことに伴い、前年度と比較して1.7%の減少(前年度は1.2%の減)となっています。なお、合併算定替による影響額は、最大で17億円を超えていたものが、「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」等の措置により約7.7億円までに縮減されたものの、平成30年度以降も段階的に減額されることとなるため、今後も経常的経費の抑制に努めなければなりません。

また、地方譲与税等については、前年度と比較して2.9%増加し、中でも自動車取得税交付金及び株式譲渡所得割交付金が大きく増加しています。なお、「地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費」については別途記載しています。

国庫支出金は、前年度と比較して減額となっていますが、臨時福祉給付金事業の減少による ものが特に大きく、これ以外では社会資本整備総合交付金や大島村公民館整備事業に係る離島 活性化交付金及び公共土木災害復旧事業等の投資的経費充当財源の減少によるものが影響して います。一方で、臨時福祉給付金事業以外の子どものための保育給付事業をはじめとする扶助 費に対する国庫支出金については、事業内容の拡充等に伴い前年度から大きく増加しています。

県支出金については前年度と比較して18.1%と大きく増加していますが、投資的経費充当財源によるものが大きく、災害復旧事業費や農村地域防災減災事業費、漁港建設費などが主な要因となっています。なお、投資的経費充当財源以外では、扶助費や畜産クラスター構築事業費、選挙費の増加などが影響しています。

寄附金については前年度と比較して34.9%と大きく減少していますが、「ふるさと納税」の自治体間競争の激化や総務省通知による返戻品の付与率の見直しによる影響が大きく、「やらんば!平戸」応援寄附金については平成28年度と比較して約5億8,000万円の減少となっています。しかしながら、ふるさと納税については将来的に安定した財源とは言えないものの、人口減少対策等の財源として有効に活用していることから、制度の周知やサービスの充実に努めながら、新たな財源の確保と地場産業の振興対策として恒常的な寄附が得られるよう努力してまいります。

市債については2.9%の減少となっていますが、これまで積極的に活用してきた合併特例事業債の発行可能額が減少していることから、今後は合併特例措置の終了を見据え事業を厳選するとともに、実施計画計上事業との整合性を図りながら適切な地方債を選択する必要があります。

なお、本市の平成28年度決算における自主財源比率は25.4%で、全国の都市791市※注1中748位 ※注2と依然として脆弱な財政構造にあります。特に比率を押し上げる要因となってきた「やらんば!平戸」応援寄附金が大きく落ち込んだことや普通交付税の段階的縮減が2年目となったことから、平成29年度決算では25.1%と前年度と比較して0.3ポイントの減少となっております。平成27年度に策定した「総合戦略」による人口減少対策は今後も重要な施策となるとともに多くの財源を必要とすることから、ふるさと納税等の新たな財源の確保に積極的に取り組むとともに、今後も産業の振興や雇用の創出による税収等の自主財源の確保に努めていかなければなりません。

表 1 平成29年度自主財源と依存財源の状況(普通会計)

単位: 千円、% 前年度 当初予算額 構<u>成比</u> 区 分 決 算額 比 較 決 算 額 構成比 増減 構成比 自 主 財 源 △78, 418 8. 547. 520 6.864.424 30.6 25. 1 6, 942, 842 25.4 △1.1 市 税 2, 750, 192 9.8 2,843,208 10.4 2,771,991 10.1 71, 217 2.6 寄附金 2,003,140 7.2 1,076,463 4.0 1,654,735 6.1 △578, 272 $\triangle 34.9$ 繰 入 金 2, 835, 895 10.2 1, 390, 102 3.6 409,626 5.1 980, 476 41.8 5. 7 958, 293 5.7 1, 535, 640 1.2 その他 3.4 1, 554, 651 19,011 依存財源 19, 344, 480 69.4 20, 474, 145 74.9 74.6 0.3 20, 410, 822 63, 323 10, 470, 000 $\triangle 1.7$ 地方交付税 37.6 10, 956, 896 40.1 11, 142, 333 40.7 △185, 437 818, 400 地方讓与税等 2.9 806, 504 783,668 2.8 22,836 2.9 2.8 国庫支出金 2,851,287 10.2 2, 916, 988 10.7 2,980,041 10.9 △63, 053 $\triangle 2.1$ 県支出金 2, 250, 693 8.1 2, 518, 357 9.2 2, 131, 880 7.8 386, 477 18.1 $\triangle 2.9$ 市 債 2, 954, 100 10.6 3, 275, 400 12.0 3, 372, 900 12.3 $\triangle 97,500$ △15, 095 27, 892, 000 100.0 27, 338, 569 100.0 27, 353, 664 100.0 △0.1

当初予算は、一般会計による。 *

※ 自主財源及び依存財源の構成比の合計は、端数処理の関係によりそれぞれの内訳の合計と一致しない。

3 歳出の状況

平成29年度の一般会計の歳出総額は、26,830,675千円(普通会計^{※注3}26,818,349千円)で、前 年度と比較してほぼ横ばいの0.1%の微増となりました。(以下、普通会計にて記載。)

歳出について目的別に前年度と比較すると、総務費(△6.3%)についてはふるさと納税の減 少により積立金や物件費(特典の返礼品等)が減少しており、衛生費(△13.9%)については、 斎場施設整備事業や水道事業会計繰出金の減が主な減少の要因となっています。

また、前年度と比較して増加の幅が大きい諸支出金(5,282.1%)は新船建造に係る交通船事 業への繰出金及び土地開発基金にて先行取得した資産の買い戻しを行ったことによる増加、ま た、農林水産費(16.5%)は、畜産クラスター構築事業及び水産業競争力強化緊急施設整備事業 などの増加、教育費(8.1%)は平戸小学校校舎大規模改造事業及び平成29年度から学校給食費 を公会計へ移行したことなどが主な要因となっています。

表 2 平成29年度目的別歳出の状況(普通会計)

単位:千円、%

区	分	当初予算額		決 算 額		前年度		比 較	
	71	当物了异般	構成比	人 异 创	構成比	決 算 額	構成比	比 拟	増減
議	会 費	198, 905	0.7	194, 025	0.7	197, 562	0.7	△3, 537	△1.8
総	務費	6, 990, 217	25. 1	4, 945, 661	18. 4	5, 275, 469	19. 7	△329, 808	△6.3
民	生 費	6, 788, 373	24. 3	6, 782, 500	25. 3	6, 792, 483	25. 3	△9, 983	△0.1
衛	生 費	2, 725, 671	9.8	2, 607, 725	9. 7	3, 027, 661	11. 3	△419, 936	△13.9
労	働費	11, 000	0.0	17, 894	0.1	18, 754	0. 1	△860	△4.6
農林	水産業費	1, 976, 706	7. 1	2, 043, 123	7. 6	1, 753, 151	6. 5	289, 972	16. 5
商	エ 費	803, 444	2. 9	693, 647	2.6	730, 200	2. 7	△36, 553	△5.0
土	木 費	2, 212, 648	7. 9	1, 974, 964	7.4	1, 832, 637	6. 9	142, 327	7.8
消	防 費	840, 086	3. 0	804, 137	3.0	809, 175	3. 0	△5, 038	△0.6
教	育 費	1, 793, 394	6. 4	2, 231, 000	8.3	2, 064, 767	7. 7	166, 233	8. 1
災害	信復 旧費	105, 939	0.4	427, 510	1.6	276, 446	1. 1	151, 064	54. 6
公	債 費	3, 112, 424	11. 2	3, 809, 941	14. 2	4, 013, 636	15. 0	△203, 695	△5.1
諸	支 出 金	303, 193	1. 1	286, 222	1. 1	5, 318	0.0	280, 904	5, 282. 1
予	備費	30, 000	0. 1	0	0.0	0	0.0	0	
合	計	27, 892, 000	100.0	26, 818, 349	100.0	26, 797, 259	100. 0	21, 090	0. 1

※ 当初予算は、一般会計による。

一方、性質別経費の状況では、人件費については定員適正化計画の実施等により職員数は減少しているものの、人事院勧告による給与費の増やコミュニティ推進事業における集落支援員の増員等が影響し1.6%増加しています。扶助費については、前年度と比較し2.9%増加していますが、その主な要因は子どものための保育事業(いわゆる保育料)であり、保育料等については一般財源の負担も増加していることから、人口減少対策との整合性を図りながら慎重な財政運営を行っていかなければなりません。また、公債費については各年度における財政状況を見ながら、随時繰上償還を行っているところですが、今後も後年度の公債費の抑制を図るために計画的な繰上償還実施の必要があります。

投資的経費については前年度と比較し12.5%増加していますが、土地開発基金にて先行取得した資産の買い戻しによるものや地域情報化基盤整備事業、平戸小学校校舎大規模改造事業及び災害復旧事業などが主な要因となっています。また、積立金(△28.8%)の減少については、「やらんば!平戸」 寄附金応援基金積立金の減少によるものが主な要因となっています。 補助費等(5.5%) については、新船建造に係る交通船事業への繰出金やコミュニティ推進事業の影響によるものです。なお、物件費(2.0%) はふるさと納税の返礼品が大きく減少している一方で、学校給食の公会計化による賄材料代が大きく増加しています。

表3 平成29年度性質別経費の状況(普通会計)

単位:千円、%

区分	当初予算額		決 算 額		前年度		比 較	
E 71	二份了并识	構成比	八 并 识	構成比	決 算 額	構成比	10 10	増減
義務的経費	10, 887, 551	39. 1	11, 520, 599	42. 9	11, 546, 578	43.0	△25, 979	△0.2
人 件 費	3, 569, 486	12.8	3, 364, 799	12. 5	3, 310, 208	12. 3	54, 591	1. 6
扶 助 費	4, 205, 641	15. 1	4, 345, 859	16. 2	4, 222, 734	15. 7	123, 125	2. 9
公 債 費	3, 112, 424	11. 2	3, 809, 941	14. 2	4, 013, 636	<i>15. 0</i>	$\triangle 203,695$	<i>△5.1</i>
投資的経費	4, 474, 322	16. 1	5, 138, 827	19. 2	4, 567, 043	17.0	571, 784	12.5
物件費	5, 010, 992	18.0	3, 278, 676	12. 2	3, 213, 629	12.0	65, 047	2.0
維持補修費	273, 522	1.0	282, 950	1. 1	258, 506	1.0	24, 444	9.5
補助費等	3, 769, 470	13.5	3, 107, 928	11. 6	2, 944, 787	11.0	163, 141	5. 5
投資及び出資金・貸付金	202, 398	0.7	238, 423	0.9	448, 353	1.7	△209, 930	△46.8
繰 出 金	1, 229, 941	4.4	1, 804, 911	6. 7	1, 786, 595	6. 7	18, 316	1.0
積 立 金	2, 013, 804	7.2	1, 446, 035	5. 4	2, 031, 768	7. 6	△585, 733	△28.8
合 計	27, 862, 000	100.0	26, 818, 349	100. 0	26, 797, 259	100.0	21, 090	0. 1

[※] 当初予算は、一般会計による。

4 主な財政指標等の状況

(1) 財政構造

平成29年度普通会計決算における主な財政指標は表4のとおりとなっています。財政の弾力性を判断する経常収支比率は、合併直後の99.2%と比較すると平成29年度では91.4%まで改善されているものの、前年度と比較すると1.1ポイント上昇(悪化)していることもあり、今後も経常経費の節減に努めなければならない状況にあります。

また、公債費比率をはじめ公債費に関連する指標においては、合併直後と比較して改善されており、平成19年度から導入された財政健全化指標においても基準を超える指標はなく、財政運営における一定の健全性は保たれている状況にあります。

しかしながら、経常一般財源として取り扱われる普通交付税を一本算定による金額に置き 直した経常収支比率では95.1%となるなど、合併特例措置といった特殊要因を考慮すると必 ずしも安定した財政状況とは言い難いところです。このようなことから、今後も定員適正化の 実施による人件費の抑制や計画的な繰上償還による公債費の抑制に努めるなど慎重な財政運 営が求められています。

表 4 各種財政指標の推移(普通会計)

単位:%

	区	分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	財政	力指数	0. 259	0. 269	0. 277	0. 27	0.26	0.25	0. 24	0. 24	0.24	0. 24	0.24	0.24
	経常	収支比率	99. 2	98. 6	94.8	90.4	86. 4	88. 6	89. 2	87. 2	87. 7	87. 0	90. 3	91. 4
	減税補均	真債を除く比率※注	104. 2	103.0	98.6	96.0	92. 7	93. 5	94. 2	92. 2	92. 6	91. 5	94. 1	95. 3
	公 債	費比率	16. 7	15. 2	14. 4	12.6	11. 2	9. 6	8. 5	6.5	6. 1	5. 1	4. 5	3. 6
債務	負担行為	き合む公債費比率	17. 5	16.0	15. 2	13.4	11. 9	10.5	9. 2	7. 1	6. 7	8. 0	4.6	3. 7
	起債	制限比率	13. 1	12. 1	12.0	11.0	9. 9	8. 5	7. 2	5. 7	4. 6	3. 5	3. 2	2. 7
財政	実質	賃赤字比率		-	-	-	-	_	-	_	-	-	_	_
健全	連結署	実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	_	-	-	_	_
化	実質	【公債費比率	17. 2	16.8	16.8	15. 9	14. 2	12. 6	11. 3	9. 7	8. 5	7. 5	6. 9	6. 3
指数	将习	E 負担比率		127. 2	110.8	89.8	78. 4	74. 9	56. 5	24. 0	7. 0	-	-	-
拿	養務的]経費比率	48.0	44. 0	48. 2	43.7	44. 7	44. 6	47. 4	46.0	38. 5	39. 5	43.0	42. 9
	人件	費比率	18.0	16. 5	17. 5	16. 1	15. 3	15.0	14. 6	14.8	11. 9	11. 9	12. 3	12.5
音	 通建	設費比率	19.4	16. 1	15. 9	20.5	21. 7	21. 5	19.6	18.7	23. 5	16. 3	16.0	19. 2

[※]注 経常収支比率を算出する際、減税補填債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

(2) 基金現在高

平成29年度末の基金残高は12,614,505千円で、前年度と比較して423,254千円の増加となっています。

増加した基金の主なものは減債基金、財政調整基金及び「やらんば!平戸」応援基金で、減 債基金については決算調整等による積立により318,790千円の増加、財政調整基金については 利子積立により5,088千円の増加となっています。また、「やらんば!平戸」応援基金は、寄附 金自体は前年度より大きく減少したものの積立金残高は108,132千円増加し、平成29年度末の 残高は3,888,824千円となっています。

なお、財政調整基金の基金残高は2,803,565千円で、一般的に標準財政規模^{*注4} (平成29年度 13,467,401千円) の10%と言われる適正規模の約2倍を確保しています。

基金残高の総額については市町村合併直後の平成18年度総額の3倍を超えており、特に財 政調整基金、減債基金の2つの基金については、総額で2倍以上の増加となっています。しか しながら、国の財政運営が厳しさを増す中で地方自治体の基金保有残高が問題になるなど、今 後の財政運営は国の動向を注視しながら、限られた財源を有効に活用していかなければなり ません。

表 5 基金現在高の推移

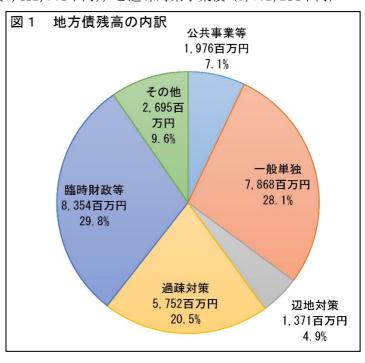
単位:百万円

Z	5 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財	政調整基金	1, 418	1, 473	1, 711	1, 931	1,975	2,087	2, 088	2, 088	2,610	2,673	2, 798	2,804
減	債 基 金	1,010	964	1,025	1,012	1,514	2,055	1, 991	2, 192	2, 194	2, 472	2, 726	3, 045
その作	也の特定目的基金	1,540	3, 351	3, 238	3, 110	3, 099	3, 029	2, 963	3, 112	4, 405	5, 987	6, 667	6, 766
新	しいまちづくり		1, 585	1, 591	1, 596	1, 597	1, 597	1, 598	1, 599	1, 599	1, 600	1, 601	1, 602
Γ	やらんば!平戸」応援			1	4	5	2	3	41	1, 492	3, 115	3, 781	3, 889
合	計	3, 968	5, 788	5, 974	6, 053	6, 588	7, 171	7, 042	7, 392	9, 209	11, 132	12, 191	12, 615

(3) 地方債現在高

平成29年度末の地方債残高は28,016,477千円で、前年度と比較して319,249千円の減少とな っています。図1で示されるように、臨時財政対策債等を除いた地方債は一般単独事業債(残 高7,868,222千円(うち合併特例事業債7,412,901千円))と過疎対策事業債(5,752,214千円)

に大きく依存しており、この2つの 地方債が地方債残高の約5割を占め ています。特に、合併特例事業債につ いては、大型の建設事業(未来創造 館、消防庁舎、消防無線デジタル化 等) に対し積極的に活用してきたこ ともあり、平成29年度繰越及び平成 30年度の当初予算計上額を含めると 発行可能額は約15億円にまで減少し ています。今後は老朽化が進む各種 公共施設の更新事業等についても活 用を検討しており、他の有利な起債 事業との取捨選択を図りながら事業 実施に臨まなければならない状況に あります。



また、財政健全化計画の実施に伴う縁故債の計画的な繰上償還により、公債費比率や実質公 債費比率などの財政指標は好転しているものの、地方債残高の減少額は実施した繰上償還の 額を下回る結果となっています。これは、当該年度の地方債発行額が定期償還の元金償還額を 上回っている結果であるものの、多様化する住民ニーズに的確に対応し、充実した行財政運営 を行うためには、今後も、財源の確保について地方債に頼らざるを得ない状況であります。交 付税措置のある有利な起債を中心に、選択と集中による建設投資を行うとともに、計画的な繰 上償還の実施により公債費の抑制に努めていかなければなりません。

表 6 地方債現在高と公債費の推移

HZ/	HZδ	H29
28, 720	28, 336	28, 016
1, 154	1, 286	1, 371
5, 239	5, 470	5, 752
7, 207	7, 299	7, 413
8 027	8 095	8 124

単位:百万円 1107 | 1100 | 1100 |

H26 区 分 H18 | H19 H20 H23 H24 H25 H21 H22 地方債現在高 29, 699 30, 725 30, 017 29, 357 29, 070 28, 836 28, 253 27, 856 29, 027 うち辺地対策事業債 1, 786 | 1, 778 | 1, 658 | 1, 536 | 1, 488 | 1, 459 | 1, 433 | 1, 348 | 1, 250 うち過疎対策事業債 4, 964 4, 953 5,017 4,856 4, 711 4, 974 4, 996 4, 983 5, 147 うち合併特例事業債 167 2,078 3, 028 3, 809 4, 202 4,849 5,072 5, 346 6,874 うち臨時財政対策債 4, 251 4,642 4, 950 5, 502 6, 238 | 6, 680 | 7, 024 7, 428 7, 767 3, 602 3, 472 3, 809 3, 674 3, 737 4, 484 3, 589 3, 629 3, 917 4, 014 公 債 費 3, 597 3,810 うち繰上償還 312 370 1,472 16 255 626 588 820 881 706

5 今後の課題等

平成27年10月に実施された2015年国勢調査では、本市の人口は31,920人で、平成17年10月の市町村合併直後に行われた国勢調査人口と比較すると6,469人(△16.9%)と大きく減少しています。「人口予測は、政治や経済の予測と比べて著しく精度が高い」と言われているように、調査結果は国立社会保障・人口問題研究所の人口推計31,724人をわずかに上回ったものの、今後の人口減少対策が効果を得られない場合は厳しい人口減少が現実のものとなることを示しています。特に、市町村合併を行った全国の市町村においても合併効果として人口の増加が得られた団体は少なく、今後も人口減少対策は地方公共団体における最重要な課題であり、成果のあるものとするためには、今以上の戦略的な取組みを推進することが求められています。

一方、財政運営の状況は、各種財政指標において良好な状況を保っています。しかしながら、合併特例措置による普通交付税の算定結果が、多くの財政指標の算定の分母となる標準財政規模に影響を与えていることもあり、それらの財政指標が必ずしも財政の現状を正確に現しているとは言い難く、合併特例措置終了後を視野に入れた財政運営が求められます。平成29年度決算では前年度に引き続き経常収支比率が増加したこともあり、財政の硬直化に対する抑制対策が求められます。また、人口減少対策の実施にあたっては、その財源を「『やらんば!平戸』応援寄附金」(ふるさと納税)に大きく依存していることもあり、経常収支比率等の抑制と併せ、今後も「ふるさと納税」をはじめ、新たな財源の確保についても努力していかなければなりません。

また、平成29年度は、平成19年度に策定した総合計画が平成29年度で終了することから、今後10年間のまちづくりの指針となる「平戸市未来創造羅針盤(第2次平戸市総合計画)」を策定しました。未来創造羅針盤の着実な推進により、本市が抱えるさまざまな地域課題に対して市民と行政との協力や役割分担による協働と連携の方策を探り、新しい時代にふさわしい誇りの持てるまちづくりを進めていかなければなりません。その一方で、地方自治体における公共施設の適正な維持管理が大きな課題となるなど、人口減少対策や高齢者対策と併せこれまで自治体が経験したことのない課題に立ち向かわなければならない時代になっています。このため、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の適切な管理運営を行うとともに、同年度に更新された行政改革推進計画、定員適正化計画、財政健全化計画との整合性を図りながら財政運営と政策形成のための努力を怠ることなく適切に対応していかなければなりません。

[※]注1 平成28年度市町村財政状況調査の総務省公表数値による全国の都市数。(東京23区を除く)

[※]注2 注1の公表数値により算出した順位。ただし、東日本大震災以降の財政指標等については、東北地方の都市の震災関連事業が極めて多額になっていることから、決算規模が飛躍的に増加しており正常に把握できない状況にあります。

[※]注3 「普通会計」とは一般会計と特別会計のうち公営事業会計(上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等)以外の会計(住宅資金等貸付事業特別会計等)を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としています。

[※]注4 地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額+普通地方交付税額+地方譲与税額+交通安全対策特別交付金額+臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

(別記1)

目的税の使途状況

【入湯税】

平成29年度決算額 29,896千円

- 入湯税は地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設 その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用 に充てることを目的とした地方税です。
- 平戸市は、入湯税を鉱泉源の保護管理施設及び観光の振興(観光施設の整備を含む。)に全額 充てています。

単位: 千円、%

入湯税を充てた主な事業	事業費	入湯税充当額	その他の 一般財源	入湯税に 占める割合
鉱泉源の保護管理施設	8, 748	4, 628	0	15. 5
平戸温泉給湯センター管理運営事業				
観光施設の整備	1, 894	1,894	0	6. 3
平戸温泉うで湯・あし湯管理運営事業				
観光の振興	131, 728	23, 374	37, 081	78. 2
平戸観光応援隊設置運営事業				
平戸観光振興強化事業				
東アジア観光客誘客促進事業 など				
숌 計	142, 370	29, 896	37, 081	100. 0

【都市計画税】

平成29度決算額 49,886千円

- 都市計画税は地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした地方税です。
- 平戸市の都市計画税の使途は、以下のとおりです。

単位:千円、%

都市計画税を充てた主な事業	事業費	都市計画税 充当額	その他の 一般財源	都市計画税 に占める割合
地方債の償還 街路整備事業元利償還金	124, 957	49, 886	75, 071	100. 0
合 計	124, 957	49, 886	75, 071	100.0

(別記2)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) <消費税率引上げによる増収分> 234, 100千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

7,338,879千円

単位:千円

							単位:千円
			財	源	Į P	为 :	沢
			特	例 財	源	一 般	財 源
=	事業名	事業費	国 県 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分 の消費税 交付金)	その他
	障害者福祉事業	1, 438, 943	977, 092	60, 600	223	24, 125	376, 903
	高齢者福祉事業	295, 031	18, 845	0	32, 625	14, 237	229, 324
社会	児童福祉事業	2, 131, 451	1, 241, 103	0	166, 309	43, 597	680, 442
福祉	母子福祉事業	162, 905	49, 069	0	572	6, 813	106, 451
	生活保護事業	719, 876	519, 623	0	2, 356	11, 906	185, 991
	小 計	4, 748, 206	2, 805, 732	60, 600	202, 085	100, 678	1, 579, 111
** ^	介護保険事業	613, 194	7, 187	0	0	36, 455	569, 552
社会 保険	国民健康保険事業	415, 845	66, 053	0	121, 133	13, 756	214, 903
N IX	小 計	1, 029, 039	73, 240	0	121, 133	50, 211	784, 455
	高齢者医療事業	692, 583	109, 254	0	0	35, 091	548, 238
/□ /7±	病院事業	564, 777	0	0	2, 520	33, 823	528, 434
保健衛生	疾病予防対策事業	179, 143	185	0	56, 536	7, 365	115, 057
141 —	医療提供体制確保事業	41, 732	1, 510	0	7, 338	1, 978	30, 906
	小 計	1, 478, 235	110, 949	0	66, 394	78, 257	1, 222, 635
	担金のうち基礎年金拠出金 児休業負担金(公的負担分)	83, 399	0	0	1, 043	4, 954	77, 402
	合 計	7, 338, 879	2, 989, 921	60, 600	390, 655	234, 100	3, 663, 603

○ 消費税率引上げは、「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)の財源確保にあることから、「社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)」において、使途を明確にし社会保障財源化することとされました。これにより、引上げ分の地方消費税交付金については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」と地方税法に明記されました。

地方団体はこれにより、引上げ分の地方消費税を全て社会保障施策に要する経費へ充当するようにされています。

一般会計

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

【 1款 議会費】

1 議会費

地方議会は、地域における多様なニーズをくみ上げながら、政策形成機能を充実させていくとともに、執行機関に対する監視機能を強化することなど、市民の代表として機能の更なる充実やその活性化を図ることが強く求められている。こうした状況下にあって、審議能力の向上をはじめ、議会の充実強化あるいは議員個々の政策形成能力の向上に努めた。

また、議会の活動内容を市民に広く知ってもらうため、議会中継システム、会議録検索システム、議会だより、ホームページを活用するなど、開かれた議会に向けて努力を重ねている。

平成29年度は、議会運営委員会において"常任委員会の運営について"を研修テーマとした先進地視察研修を行い、改選後にこれまでの3常任委員会から総務厚生及び産業建設文教の2常任委員会にする議会改革ができた。そのほか、改選前の各常任委員会及び各会派において、議員としての資質向上を図るための先進地視察研修を実施した。

(1)議会中継システム管理事業

本会議・委員会を、支所・公民館など公共施設に設置されたテレビ(生中継)やインターネット(スマートフォン・タブレットにも対応、生中継・録画中継(本会議のみ))で配信することで、議会に関心を持ってもらうとともに議会活動を知る機会の提供を行った。

	生中継ア	クセス件数(年間	閏41日)	録画中継アクセス件数(365 日)					
	PC	スマホ	合計	PС	スマホ	合計			
合計	12,827 件	3,723件	16,550件	1,391件	881 件	2,272件			

(2)議会経費

本会議での一般質問や委員会を通じて市政を質し、指摘や意見を述べることにより、市民の負託に応えることができた。また、国や県に対し関係市議会と協力しながら要望活動を行うことにより、西九州自動車道の整備促進をはじめ、本市活性化に欠くことのできない課題の解決に向けた取り組みを進めることができた。 政務活動費については、調査研究を通じ、議員の能力の向上につなげることができた。

議会広報特別委員会では、市議会だより「とかいせん」の定例号4回と臨時号を1回発行し、市民に議会の様子をわかりやすく伝えるよう努めるとともに、住民団体を取材し記事にすることで、議会をより身近に感じてもらえるよう取り組んだ。

(3)議員研修経費

企画立案、事業実施、評価等資質の向上を図るために先進地視察研修等を実施した。

ア 総務常任委員会 · · · · · · · · · · · 行政経営について(兵庫県小野市) 若者定住対策について(東京都西多摩郡奥多摩町)

イ 産業建設常任委員会 ·····・・・ 黒まめの生産・流通・販売に対する行政の関わりと取り組みについて (兵庫県篠山市)

> 磯やけに対する環境活性化コンクリートの可能性について (国立大学法人 徳島大学)

ウ 文教厚生常任委員会・・・・・・・・・ 徳島県における地域医療について(徳島県) アクティブ・ラーニングについて(香川県高松市)

【 2款 総務費 】

1 総務管理費

平成19年度に策定した「平戸市総合計画」が平成29年度で計画期間満了を迎えたため、総合計画 審議会での協議を中心として作業を進め、平成30~39年度を計画期間とする「平戸市未来創造羅針盤(第2次平戸市総合計画)」を策定した。

また、地域住民の交流の促進、福祉や生活環境の向上、安全な生活の確保など、地域における諸問題の解決に主体的に取り組むため、小学校区単位を基本としたコミュニティ組織であるまちづくり運営協議会の設立と協働のまちづくりを推進し、平成29年度新たに4組織が設立された。移住定住対策としては、新たに移住コーディネーターを雇用し、移住希望者の相談や情報提供、移住者へのアフターフォローなど総合的な支援を行った。

都市部との情報格差解消のため平成27年度から実施してきた超高速ブロードバンドサービス (FTTH)整備について、平成29年度に中部、南部、度島、大島地区での提供が開始され、市内ほぼ全域で各家庭や事業者からインターネットへの超高速アクセスが可能となった。

(1)一般管理費

地域をとりまく環境は、人口減少や少子高齢化が進むとともに、新たな行政需要や市民ニーズの多様化等により、職員一人ひとりの役割は大きく、的確に課題を捉え積極的に対応できる高い能力を身に付け、職務遂行への意欲と意識を高めた職員が求められている。このようなことから、長崎県市町村職員研修センター、市町村アカデミー等が実施する専門的研修をはじめとする各種研修への受講や、限られた時間のなかで業務効率を高め、業務を円滑に進めることが重要であることから、タイムマネジメント研修を実施し能力・資質向上に努めた。

本市の公有財産への自動販売機設置について、一般競争入札制度を用いた貸付制度を導入し、 平成30年度からの新たな財源確保を行った。

本庁舎漏水事故に伴い、被害があった執務室等の改修、既存設備の再発防止と今後のリスク回避対策を行うとともに、庁舎の経年劣化箇所の改修等を行い、業務が円滑に遂行できる環境整備を図った。

平成29年7月九州北部豪雨の被災地に対しての支援として、消防職員の派遣(派遣先:朝倉市、期間:平成29年7月6日~7月25日、人数:延べ35人)、及び公共土木施設災害復旧業務のための技師の派遣(派遣先:朝倉市、期間:平成29年10月10日~12月31日、人数:1人)、また、台風被害のため、「三浦按針連携市による災害時の応援協定」に基づく自主的な支援として、土砂撤去等のための派遣(派遣先:臼杵市、期間:平成29年9月21日~9月23日、9月27日~9月29日、人数:19人)を行った。

(2)広報費

市政に関する情報等を広く周知するため、「広報ひらど」の発行及びホームページによる情報発信を行った。「広報ひらど」においては、障がいの有無にかかわらず、市政に関する情報を取得することができるよう、誰にとっても読みやすい書体であるユニバーサルデザインフォントを導入し、情報のバリアフリー化を進めた。また、ホームページにおいては、外国人の市への関心を高め、観光誘致等へつなげるため、英語版のホームページを独自に作成し、外国人の目線から、より閲覧しやすいホームページとなるよう工夫した。

(3)財政管理費

将来を見据えた健全な財政運営を確立するため、近年の決算分析、今後の市税収入や地方交付税などの財源見込、建設事業などの財政需要見込から推計した財政計画を作成するとともに、「平 戸市総合戦略」に掲げる重点施策に対して効率的に財源を配分した平成30年度予算編成を行った。

(4)財産管理費

普通財産の管理のため、旧保健所跡地の建物解体工事及び維持補修を行うとともに、遊休資産 売却に伴う土地の不動産鑑定を行った。また、不要となった車両等をインターネット公売により 売却した。

(5)企画費

平戸市未来創造羅針盤(第2次平戸市総合計画)について、総合計画審議会、基本構想起草委員会、基本計画策定部会、及び市民ワールドカフェ(ワークショップ)等を開催して意見を集約し、今後10年間の指針となる計画を策定した。

また、ふるさと納税制度を活用した「やらんば!平戸」応援寄附金については、総務省通知に基づく返礼割合の見直しによって寄附金額、寄附件数ともに前年度を下回ったものの、平戸市ふるさと納税特設サイトの活用やパンフレット等のリニューアル、PR活動の実施により自主財源の確保が図られた。併せて、本市の魅力発信及び地場産業の活性化につながった。

(6)情報通信費

「平戸市地域情報化計画」の中の重点課題プロジェクトである「高度情報通信基盤の整備」について、平成 27 年度から3か年をかけ市内全域に光ファイバーを用いて各家庭からのインターネット接続が超高速で可能となる超高速ブロードバンドサービス(FTTH)を民設民営方式で整備し、各家庭や事業者からインターネットへの超高速アクセスが可能となった。

これに伴い、公共施設への通信手段の専用線についても安価な回線への変更が可能となり、通信費の低減につながった。

(7)支所・出張所費

大島地区における地域防災拠点施設でもある大島支所について、老朽化及び耐震性等の問題から建て替えを計画し、庁舎の防災力強化、市民の安全性及び利便性の向上を図るため、平成26年度から事業に着手し、平成29年度において旧庁舎の解体、駐車場の整備等により大島支所庁舎整備事業が完了した。

(8)文化センター費

昭和60年に開館し、経年により建物及び設備の老朽化が進んでいる文化センターについて、年 次的な改修等を実施し、施設の維持に資することができた。また、非構造部材の耐震改修工事を 実施したことにより、施設利用者の安全性の向上につなげることができた。

(9)ふるさと振興費

コミュニティ推進事業については、野子、田平、紐差、中津良各地区において、まちづくり運営協議会の準備組織を立ち上げ、まちづくり計画を策定し、まちづくり運営協議会を設立することができた。また、各まちづくり運営協議会における集落支援員及び経理担当者を集め、実施事業の情報共有にかかる意見交換会及び経理指導を行った。

移住定住対策については、総合戦略の事業展開として「移住定住環境整備事業」による新築住 宅取得者等への支援、「空き家バンク制度」による中古住宅の情報提供、「ひらど暮らし体験事業」 による移住希望者への移住体験等を行い、本市への移住定住促進を図った。

また、移住コーディネーターを雇用し、移住希望者からの相談や空き家バンクへの登録及び移住定住環境整備事業補助金の交付事務など移住者の支援に努めた。

地域めぐりあい創出事業においては、市内独身男女に対する婚活イベントを開催したほか、事後のフォローアップ、結婚相談会などを民間事業者へ委託し、対象者の支援に努めた。

(10)交流推進費

地域間交流事業として、姉妹都市の香川県善通寺市(昭和60年締結)へ市民代表26人が訪問したほか、北海道枝幸町の中学生6人が本市を訪れ、ホームステイを体験し、交流を図った。

また、三浦按針(ウィリアム・アダムス)の縁により、ANJINプロジェクトパートナーシップ宣言書を交わした 臼杵市、伊東市、横須賀市、平戸市の4市が連携し、「三浦按針と徳川家康を題材とした大河ドラマ制作 に関する要望書」をNHK放送センターへ提出した。

国外においては、東アジア交流事業として、市内中学生が北京市や台南市を訪問し、卓球を通じたスポーツ親善と伝統文化を体験することにより、異文化理解の機会を提供することができた。

姉妹都市オランダ王国ノールトワイケルハウト市(平成23年締結)との交流については、高校生12人を相互に受入れ(10月)・派遣(3月)する短期留学事業を行い、両市の友好交流を深めるとともに、参加者の国際的な視野を広げることができた。

また、サッカー指導者を受け入れることによって、指導者の情報交換や実技指導など交流を深めた。

(11) 国土調査費

地籍調査を実施したことにより、土地に関する紛争の未然防止や早期解決に寄与し、土地取引 や公共工事において、用地等の筆界が明確に判断でき、早期に着手が可能となった。

平成29年度は、平戸市北部地区(大久保、鏡川)及び中部地区(木場)の地籍調査を実施した。

(12)地域政策費

行政情報の住民への伝達や地域と行政及び地域内のコミュニケーションを図るため、嘱託員設置事業を行った。

(13)交通政策費

路線バス維持対策事業においては、市民の交通手段の確保を図るため、不採算路線を運行する バス事業者に対する運行補助を行うとともに、中南部地区において、ふれあいバスの運行を市町 村運営有償運送により行った。

また、度島、高島地区の生活航路を維持・確保するため、離島航路の運航補助や運航委託を行った。さらに、鉄道交通の安全性の確保と利便性の向上のため、松浦鉄道(株)が行う施設整備に対し支援を行った。

2 徴税費

行財政運営の根幹である市税の適正・公平な賦課徴収のため、税制改正に対応した条例等の改正を行い、平戸税務署等の関係機関と連携を密にして税務行政の推進を図った。また、市民に対しては市広報等により納税・申告等の啓発を行い、租税教育推進協議会を通して小学生から高校生に対し租税教育の推進に努めた。

(1)税務総務費

賦課徴収事務を円滑に遂行するため、各種研修に積極的に参加することで職員の資質向上を図り、市民に信頼されるよう接遇等の改善に努めた。また、収納機器等の保守管理を適正に行い、市税等の収納体制の維持向上に努めた。

固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出について、審査及び決定をするため、 地方税法の規定に基づき平戸市固定資産評価審査委員会を置き、固定資産における課税の公平性 を図った。

(2)賦課徴収費

賦課事務については、地方税法、市税条例等を基に公平・公正な課税のため、申告の適正な実施と事務効率化に努め事務の軽減を図った。

また、土地評価システム管理事業及び宅地評価鑑定事業を実施し、課税客体の基礎資料の整備及び宅地の地価下落の状況等の把握を行った。

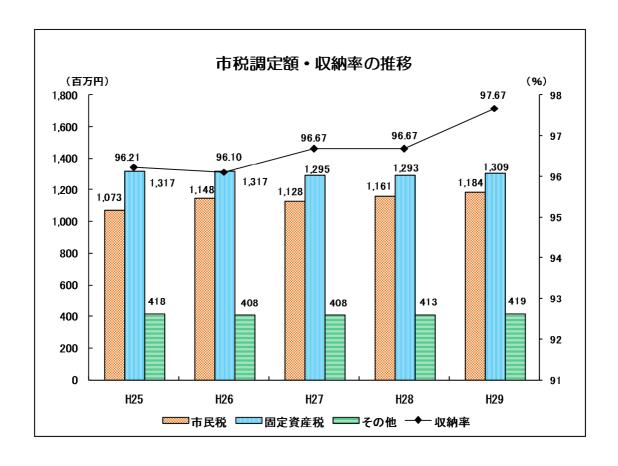
徴収事務については、各地区担当の意思統一のもと、「納税推進行動計画」に基づき年間の滞納整理スケジュールを作成し、滞納世帯の削減及び納期内納税の促進のため、預貯金・給与などの債権差押の徹底や延滞金の完全徴収、机上で財産を発見できない世帯は捜索(強制調査)を実施するなど積極的な滞納整理に努めた。また、平成28年度からはコンビニ収納を導入し、納税者の利便性の向上を図るなど、納税環境の整備も含めた多面的な収納率向上対策を実施した。

調定額、収入額及び収納率の比較

(単位:千円、%)

年度	7	平成28年度		平成29年度			
税目	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	
市民税	1, 161, 155	1, 145, 610	98.66	1, 183, 760	1, 165, 973	98. 50	
固定資産税	1, 293, 355	1, 223, 799	94. 62	1, 308, 623	1, 262, 933	96. 51	
軽自動車税	116, 618	114, 026	97. 78	121, 485	118, 931	97. 90	
市たばこ税	218, 322	218, 322	100.0	215, 589	215, 589	100.0	
入 湯 税	26, 367	23, 165	87. 85	29, 896	29, 896	100.0	
都市計画税	51, 802	47, 068	90.86	51,804	49, 886	96.30	
計	2, 867, 619	2, 771, 990	96. 67	2, 911, 156	2, 843, 207	97. 67	
うち滞納繰越	89, 806	22, 014	24. 51	85, 702	40, 724	47. 52	

※滞納繰越分を含む。



3 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務電算化システム・住基ネットワークシステムにより正確で迅速な事務処理を行い、住民サービスの向上が図られた。また、平成27年10月から開始された社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)における、個人番号通知カード送付及び申請者へのマイナンバーカードの交付を行った。

4 選挙費

平戸市長選挙・市議会議員一般選挙、衆議院議員総選挙及び長崎県知事選挙を執行した。

(1)平戸市長選挙・市議会議員一般選挙費

告示日: 平成 29 年 10 月 15 日 投票日: 平成 29 年 10 月 22 日 投票率: 73.84% (当日有権者 27,412 人、投票者 20,242 人)

※市長選は無投票

(2)衆議院議員総選挙費

公示日:平成29年10月10日 投票日:平成29年10月22日

投票率 (小選挙区): 73.89% (当日有権者 27,563 人、投票者 20,367 人)

(3)長崎県知事選挙費

告示日:平成30年1月18日 投票日:平成30年2月4日 投票率:47.21%(当日有権者27,342人、投票者12,907人)

5 統計調査費

統計法に基づく統計調査を実施し、国政策の立案や遂行の基礎資料となる統計の作成・提供を行った。

(1)統計調査総務費

統計調査員の確保を行い、円滑な統計調査につなげた。

(2)基幹統計調査費

調査区内住民の就業・不就業の実態を明らかにするため、平成29年10月1日を基準とした「就業構造基本調査」を実施した。また、平成30年10月1日を基準として行われる「住宅・土地統計調査」に関する基礎調査を行い、その基礎資料を得ることができた。

事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

(その1)

	事業名	コミュ	ニティ推進事	業				【事項別	明細語	書 120頁】
	担当課	地域協	5働課		実施年月	度	平成20年度 ~			
総	合戦略基本目標		主・移住の促進 とつくるプロジェ	クト~	目標達成の	方策	ウ) 魅力あるまちづくり			. 9
		2 款	総務費			6	参画とi	連携による	自立し	た地域の確立
	予算科目	1項	総務管理費		事業分類	1	市民参	参画によるまちづくりの推進		
		12 目	ふるさと振興	費		41	市民協	屬型社会	の確立	Ĺ
	事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	F度予算			
事美	業費		13, 948	41, 518	106, 429	12	5, 677			
	国県支出金		2,000	2,872						
	地方債		6, 100	21, 400	44, 700	4	8,900			
	その他	13 496		496	514	541				_
	一般財源		5, 835	16, 750	61, 215	7	6, 236			

【事業の目的】

平戸市総合計画の基本目標である「市民の参画と連携による自立した地域の確立」を推進するため、地域 住民が一体となって、市民自らが考え実践し、地域課題の解決に取り組む「新しいコミュニティ」の構築及 び「まちづくり運営協議会」の組織化、住民自治の推進を図ることを目的とする。

KPI (本事業関連分) (PLAN)											
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)					
自然の豊かさに対する満足度	%	93. 4		93. 1		95					
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8		77.6		80					
市民と進める協働事業数	件	116	107	101		200					
元気な高齢者の割合	%	77. 4	77. 2	80.8		80					

事業の実施状況 (DO)

(住民自治の推進)

1. 平戸市コミュニティ推進モデル地域交付金の交付(74,384千円)

度島地区5,499千円志々伎地区5,113千円山田・舘浦地区9,011千円大島地区7,827千円津吉地区7,377千円生月地区12,064千円野子地区4,458千円紐差地区3,725千円中津良地区873千円

田平地区 18,437千円

2. 集落支援員の配置

度島地区 1名、志々伎地区 1名、山田・舘浦地区 1名、津吉地区 1名、生月地区 1名、 野子地区 1名、紐差地区 1名、中津良地区 1名、田平地区 3名の計11名配置

(新しいコミュニティの構築)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

度島地区、志々伎地区、山田・舘浦地区、大島地区、津吉地区、生月地区、野子地区、紐差地区、中津良 地区、田平地区の全10地区のまちづくり運営協議会に対し、平戸市コミュニティ推進モデル地域交付金を交 付し、まちづくり計画に則った事業実施及び事務局体制の整備を図り、住民自治の推進を図った。

また、紐差地区、中津良地区の2地区に対し、まちづくり計画策定事業交付金を交付し、まちづくり計画 策定にかかる会議を重ね、まちづくり計画の策定を行うことができた。

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① まちづくり運営協議会数	地区	2	6	10		
	果 1	② ①に対する事業費	千円	6, 519	24, 769	74, 384		
		③ 成果に係るコスト ②/①		3, 260	4, 128	7, 438		
	成	① まちづくり計画策定地区	地区	7	6	2		
	果	② ①に対する事業費	千円	1, 309	2, 023	718		
	2	③ 成果に係るコスト ②/①		187	337	359		
	成							
	果 3	② ①に対する事業費	千円					
		③ 成果に係るコスト ②/①						

KPIに対する 事業の妥当性

A妥当

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

事業の改善(ACTION)

- 1. まちづくり運営協議会未設置地域への協議会設置及び体制づくり
- 2. 恒久的な財源の確保(まちづくり交付金充当分の財源確保)
- A 事業実施に係る課題 3. 事業実施にかかる人材育成及び確保
 - 4. 地域住民に対する協議会事業情報の発信と透明性の確保
- B 今後の方針

Α

Α

A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

A、Bを踏まえた 改善・方向性

平成29年度末で、まちづくり運営協議会を10地区に設置することができた。今後 も引き続き、まちづくり運営協議会設置に向け、地域住民とのコミュニケーション を取りながら支援を行っていく。

事業評価シート

(その1)

事業名	移住定	住環境整備事	業				【事項別明細	書 122頁】
担当課	地域協	働課		実施年恩	芝	平成27	年度 ~	
総合戦略基本目標		主・移住の促進 とつくるプロジェ	クト~	目標達成の	方策	ア) 平戸市への移住の促進		
	2款 総務費				50	総合計画	 町非対象事業	
予算科目	1項	総務管理費	事業分類	2	総合計画非対象事業(総務費)			
	12 目 ふるさと振興費		費		4	移住定住環境整備事業		業
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	F度予算		
事業費		19, 022	21, 416	36, 801	34, 540			
国県支出金								
地方債								
その他	その他		21, 409	32, 846	30	0, 007		
一般財源			7	3, 955	4	4, 533		

【事業の目的】

本市に移住・定住しようとする者を対象に支援を行い、人口減少の抑制を図ることを目的とする。

KPI (本事業関連分) (PLAN)											
KPI 単位 平成27年度 (基準値) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31 (目標)											
空き家バンク登録数	件	6	35	61		20					
移住体験件数	件	1	2	11		10					

事業の実施状況 (DO)

1. 移住定住環境整備事業補助金実績

区分	事業名	補助対象住宅等	申請件数	金額
		市内業者による建築	4件	6,507,000 円
	新規転入者住宅取得支援事業	市外業者による建築	5件	4, 378, 000 円
新規転入者		中古住宅	7件	2,054,000 円
	中古住宅改修費用支援事業		4件	2,000,000 円
	移住費用支援事業		37件	4, 337, 000 円
Uターン者	Uターン者促進住宅改修支援事業		12件	5,570,000 円
市内在住者	市内在住者住宅取得支援事業	市内業者による建築	19件	8,000,000 円
	計		88件	32,846,000 円

2. 空き家バンク実績

区分	件数	内訳					
物件登録数	61件	H27:22件	H28:13件	H29:26件			

3. ひらど暮らし体験家屋利用実績

体験家屋住所:平戸市鏡川町644番地、平戸市木引田町438番地1

利用者数:11件(22人)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

移住者及び定住者における住宅取得等に対する支援として、平成29年度、定住環境整備事業補助金を88件に交付し、支援を行うことができた。また、移住希望者の住居の確保と空き家の有効活用を図るため、空き家バンク制度を創設しているが、制度創設以降延61件の物件登録がなされ、平成29年度、18件の物件が契約成立し(売買:11件、賃貸7件)移住者及び定住者にかかる住宅確保に寄与することができた。

また、ひらど暮らし体験については、2棟の空き家を借り受け、移住希望者に無償(光熱水費等は実費)で提供し、11件22人の利用実績があり、その内4件6人が平戸市に移住した。

本事	業の	数值的原	 发果		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
月		補助件	数		件	46	60	88		
第		①に対	する事	業費	千円	18, 421	20, 664	32, 846		
	3	成果に値	系るコス	<pre></pre>		400	344	373		
月	<u>;</u> (1)	空き家	バンク	登録数	件	22	35	61		
果		② ①に対する事業費			千円	61	1	28		
	3	成果に値	系るコス	<pre></pre>		3	0.0	0.0		
月	1	ひらど	暮らし	体験数	件	3	2	11		
果) ①に対する事業費			千円	506	730	1,065		
3	3	成果に値	系るコス	<pre></pre>		169	365	97		
		対する 妥当性	В	A	妥当	B概ね妥	当 C一	部改善が必要	D改善	が必要

			事業の改善(ACTION)
	A 事業実施に係る	る課題	 空き家バンク制度における空き家登録数を増やしていく必要がある。 ひらど暮らし体験家屋の情報発信を積極的に行い、利用者の促進を図る。 移住先として選択していただくよう積極的にPRを行う必要がある。
	B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた 改善・方向性			移住定住環境整備事業補助金における支援については、前年度交付件数を上回った。今後は、この事業における効果や精査を行う。また、補助金に頼らない永続的な移住者の受け入れ対策も検討していきたい。また、就業相談については、関係各課と連携を図りながら支援に努めていきたい。空き家バンク制度については、延べ61件の物件登録がなされているが、まだまだ、充足している状況になく、空き家所有者とアプローチを図るなど引き続き物件の増加に努めていきたい。 ひらど暮らし体験については、現状の2棟を適正に管理し、利用者により快適な平戸ライフを体験していただき、移住していただくよう努めていきたい。また、移

い。

住者の会を開催し、移住者のネットワークづくりやフォローアップに努めていきた

事業評価シート

(その1)

事業名	路線/	ベス維持対策事	業				【事項	別明細書	書 130頁】
担当課	地域	協働課		実施年月	度	平成1	7年度	\sim	
総合戦略基本目標		住・移住の促進 をつくるプロジェ	クト~	目標達成の	方策	ウ) 魅力あるまちづくり			り
	2 款	総務費			1	自然とま 確保	+生した安	全で快適	な生活基盤の
予算科目	1項	総務管理費		事業分類	4	まちを支えるネットワーク			ークの充実
	16 目	交通政策費			10	交通ネ	ットワー	ーク 基盤	の整備
事業費(千	円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成304	年度予算			
事業費		113, 551	101, 277	109, 665	12	1, 797			
国県支出金									
地方債	地方債								
その他		17, 048 8, 867		5, 693		5, 821			
一般財源		96, 503	92, 410	103, 972	11	5, 976			_

【事業の目的】

不採算路線を抱える定期路線バス運行の確保を図り、地域住民の公共交通利便性と福祉の向上に資するこ とを目的とする。

	KPI (本事業関連分) (PLAN)											
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)						
自然の豊かさに対する満足度	%	93. 4		93. 1		95						
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	_	77. 6		80						
市民と進める協働事業数	件	116	107	101		200						
元気な高齢者の割合	%	77. 4	77. 2	80.8		80						

事業の実施状況 (DO)

不採算路線を運行するバス事業者に対し運行補助を行った。また、中南部地区住民の交通手段であるふれ あいバス運行業務について、市町村運営有償運送により市が事業主体となり運行を行い、中南部地区住民の 交通手段の確保を行った。

また、度島地区及び志々伎地区にて行っている公共交通空白地有償運送にかかる事業費への補助を行っ

	平戸	生月	大島
路線数	3	2	6

2. ふれあいバス運行業務委託 26,204千円

	路線数
中部	5
南部	3

- 1. 市内生活路線維持費補助金 74,742千円 3. 広域生活路線維持費補助金 6,572千円 路線数 1路線 平戸~松浦線
 - 4. 公共交通空白地有償運送事業補助金 1,475千円

٠.	ガバス巡エロル		21 75
	地区名	補助金額	
	度島地区	915, 000	円
	志々伎地区	560, 000	円

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

バス路線を維持することにより、通勤・通学・通院などにおいて住民の交通手段の確保を図ることができた。

●利用者数の推移(小数点以下切捨)

	区分	分 H27年度		H29年度	
	平戸地区	165, 913	153, 025	138, 351	
補	生月地区	10, 132	9, 539	8, 270	
助	大島地区	15, 029	12, 797	14, 015	
	平戸・松浦線	32, 635	31, 381	29, 028	
委	平戸中部地区	11, 202	12, 238	11, 325	
託	平戸南部地区	9, 237	9, 485	9, 116	
	合 計	244, 148	228, 465	210, 105	

※平戸・松浦線の利用者数については、 平戸市の補助対象区間の距離で按分 した人数で計上

本事	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 利用者数	人	244, 148	228, 465	210, 105		
		② ①に対する事業費	千円	113, 551	101, 277	109, 665		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①		465	443	522		
	成果 2	①② ①に対する事業費③ 成果に係るコスト ②/①	千円					
	成 果 3	①	千円	***************************************	***************************************			

 KPIに対する事業の妥当性
 C
 A妥当
 B概ね妥当
 C一部改善が必要

	事業の改善(ACTION)						
A 事業実施に係	る課題	1. 住民の交通手段の確保を図る反面、多額の経費を要する。 2. 人口減少等の影響により、利用者数が、年々、減少傾向にある。					
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続					
A、Bを踏まえた 改善・方向性		持続可能な市内の交通体系の構築を図るため、市内公共交通体系の見直しを行うと共に地域公共交通網形成計画の策定を行う。					

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
本庁舎施設整備事業	総務課)	【内容】本庁舎漏水事故に伴い、被害があった執務室等の改修、既存の水廻り関連設備等の再発防止、及び今後の事故防止を図るためのリスク回避対策を行うとともに、庁舎の経年劣化箇所の改修を行った。 1 庁舎談話室外改修工事 10.571千円
離島高校生修学支援事 (企画) 【事項別明細書 10 事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 他 一般財源	財政課) 04頁 】 1,151 575	【内容】度島地区、高島地区及び大島地区から本土の高等学校へ通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、平戸市離島高校生修学支援事業補助金を交付した。 1 度島地区 788千円 (1年生3人、2年生5人、3年生7人) 2 大島地区 340千円 (1年生3人、2年生2人、3年生2人) 3 高島地区 23千円 (2年生1人) 【成果】離島地区の生徒の教育機会の格差縮小に資するとともに、居住費をはじめとする保護者の教育費負担を軽減することができた。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
総合計画策定事業 (企画財政課) 【事項別明細書 104頁】	【内容】平成19年度に策定した平戸市総合計画が平成29年度をもって目標年次を迎えたことから、平成30~39年度を計画期間とする平戸市未来創造羅針盤(第2次平戸市総合計画)の策定に向けた取組みを行った。
事業費 5,506 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 5,506	1 平戸市総合計画番議会(委員数21人) (1) 審議会開催 4回 (2) 基本構想起草委員会開催 3回 (3) 基本計画部会開催 各2回(3部会) 2 市民ワールドカフェ(ワークショップ) (1) 市内7地区において開催 延べ10回(参加者数 延べ234人) 3 基本構想パブリックコメント (1) 意見数 2人、3件 4 基本計画パブリックコメント (1) 意見数 4人、4件 【成果】今後10年間の未来像や方向性を明らかにする「基本構想」や、具体的施策を盛り込む「前期基本計画」を策定し、総合的なまちづくりの指
	針とすることができた。
ふるさと応援寄附金推進事業 (企画財政課) 【事項別明細書 104頁】 事業費 498,294 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 449,217 一般財源 49,077	寄附件数 17,084件 寄附金額 1,073,804千円 特典代 421,827千円 特典送料 27,368千円 【成果】平戸市ふるさと納税パンフレット及び特設サイト等を活用した情 報発信やPRイベントの実施に取り組み、寄附者の確保及び自主財源の確 保につなげた。 寄附者への特典提供を通じて、地場産品のPRと併せて特典代として約
再生可能エネルギー活用離島 活性化事業 (企画財政課) 【事項別明細書 106頁】	4億2千万円の直接効果が得られた。 【内容】再生可能エネルギー活用離島活性化基金を活用し、市内離島地域 のまちづくりの推進と地場産業の振興を図るため、再生可能エネルギー活 用離島活性化基金事業補助金を交付した。
事項別明細書 100頁】 事業費 8,003 (財源内訳) 国県支出金 地 方債 その他 8,003 一般財源	108千円(大島地区9件、度島地区1件) 2 地場産業の振興に関する事業 285千円(大島地区2件)
	【成果】離島振興の一助となるとともに、本土と離島の格差縮小を図ることができた。

事業名及び事業費 (千円)		事 業 内 容 及 び 成 果			
総合戦略推進事業 (企画財政課) 【事項別明細書 106頁】		【内容】進行する人口減少・少子高齢化に対し、戦略的かつ効果的な対策を行うため平成27年度に策定した「平戸市総合戦略」について、産官学金労言の代表者で組織する「平戸市総合戦略推進委員会」を開催し、事業評価及び検証を実施した。			
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 仮 の か の か の か か か か か か か か か か か か か か	415	1 平戸市総合戦略推進委員会 (1)委員数 15人 (2)会議開催数 2回			
地域情報化基盤整備 【事項別明細書 事業費	(総務課)	【内容】光ファイバーを用いた超高速ブロードバンドサービス(FTTH)について、未整備の状況が長く続いていたことから、情報通信格差の解消を図るため、民設民営方式にて、FTTHの整備を行う事業者へ補助を行った。			
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 財 一 般 財	376, 200 19, 900	整備地域 平成27年度 北部地区 平成27年度繰越 生月地区、田平地区			
大島支所庁舎整備署 【事項別明細書	(総務課)	【内容】大島支所庁舎においては、建設後50年が経過し、庁舎の老朽化や、耐震診断の結果から、公民館も含め平成26年度から平成28年度の3年間で庁舎建設を行ったが、旧庁舎の解体、駐車場の整備等を平成29年度へ			
[前年度繰越] 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方値 での財源 一般財源	27, 060 25, 000 2, 060	の繰越事業で行った。 平成28年度繰越分 擁壁工事			
		事務費 19千円 【成果】旧庁舎の解体や擁壁工、職員駐車場の整備、プレハブ倉庫の設置等を行い、庁舎の円滑な利活用ができるようになった。			

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 文化センター整備事業 【内容】平戸文化センター利用者の安全を確保するため、地震が発生した 際に非構造部材の落下が懸念される大ホール及び中ホールについて、改修 (企画財政課) 【事項別明細書 118頁】 工事を実施した。 1 工事概要 [前年度繰越] (1) 建築工事 事 業 費 45, 578 耐震軽量天井貼り 1,568㎡ (財源内訳) (2) 機械設備工事 国県支出金 空調及び消火設備の耐震化 一式 地方债 43, 200 (3) 電気設備工事 その他 一般財源 2,378 電灯、弱電、防災設備の耐震化 一式 【成果】非構造部材の耐震化により、利用者が安心して施設を利用できる 環境を整備することができた。 【内容】結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するイベントを市内 地域めぐりあい創出事業 や市外において開催した。また、イベント委託事業者のスタッフにより、 (地域協働課) 【事項別明細書 118頁】 参加者に対する事前の心構えや服装についてのアドバイスを行ったほか、 個別の婚活に対するアドバイスや結婚相談会を実施した。 事 業 費 2,946 1 イベント及び相談会などの参加者 男76人 女36人 計112人 (財源内訳) (1)「平戸で恋旅〜海の町の男性と出会う旅〜」 国県支出金 171 ※平戸観光協会への委託事業 地方債 その他 参加者 男11人 女13人 合計24人 1,953 一般財源 822 (男性 31歳~47歳 女性 22歳~39歳) (2)「そら婚」 ※民間事業者への委託事業 参加者 男15人 女15人 合計30人 (男性 28歳~43歳 女性 24歳~39歳) (3)「きらきら婚」 ※民間事業者への委託事業 参加者 男7人 女4人 合計11人 (男性 28歳~45歳 女性 24歳~39歳) (4)イベント前 男性向けオリエンテーション ※民間事業者への委託事業 参加者 男20人 (5)結婚支援定例相談会(結婚支援フォロー) ※民間事業者への委託事業 参加者 男23人 女性4人 合計27人 【成果】婚活イベントを3回開催し、イベント終了後、12組のカップルが 成立した。 協働によるまちづくり支援事業│【内容】市民活動団体等が行う事業に対し、事業委託をはじめ、補助金及 (地域協働課) び交付金の交付により支援を行った。 【事項別明細書 118頁】 【成果】市民活動団体等が行う事業に対し支援を行うことにより、協働に 業費 16, 128 よるまちづくりの担い手となる団体の育成・強化につながった。 (財源内訳) 国県支出金 地方債 2,200 その他 2,576

一般財源

11, 352

事業名及び事業費 (千円) 事業内容及び成果 地域おこし協力隊導入事業 【内容】人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、地域外の人材 (地域協働課) を積極的に誘致し、地域の活性化及び定住・定着を図ることを目的とし て、平成27年度に導入を始めた。平成29年度は6人の地域おこし協力隊が 【事項別明細書 120頁】 活動を行い、地域協力活動業務(情報発信部門、移住定住部門、まちづく 業費 20,778 り部門及び特産品開発部門)にそれぞれ従事した。 (財源内訳) 国県支出金 7,370 活動3年目 4人 活動2年目 1人 活動1年目 1人 地方債 その他 142 一般財源 13, 266 【成果】情報発信部門では、本市の魅力を発信するため、各種イベントな どの動画作成を行い、本市の情報発信に寄与することができた。 移住定住部門では、市内空き家調査等を行い、協力隊の視点を活かした 独自のホームページを運営するなど移住定住希望者の支援を図った。 まちづくり部門では、地域住民とのコミュニケーションを図るため、各 種会議への出席をはじめ、各種イベント等への参加・支援を行った。 特産品の開発部門では、南部地区のまちづくり協議会での特産品勉強会 を開催し、今後の産品の開発や販路の開拓など協議を行った。 また、平成29年度末で任期を終えた協力隊員4人全員が引き続き本市に 定住することとなった。 定住促進対策事業 【内容】市ホームページ等による定住関連情報の提供を行ったほか、県外 (地域協働課) で開催された移住相談会に参加し、移住希望者への相談に応じるととも 【事項別明細書 122頁】 に、空き家等の情報提供を行った。

業 費 1,514 (財源内訳) 国県支出金 466 地方債 その他

1,048

一般財源

○移住相談会への参加

事業名(開催	会場	相談件数	
長崎県移住相談会	(9月24日)	東京都	5件
長崎県移住相談会	(11月11日)	福岡市	3件
長崎県移住相談会	(11月18日)	名古屋市	2件
移住×起業・就農フェア	(12月16日)	福岡市	9件
西日本新聞主催			
"九州・山口ハッピータ	'ーンズフェア	福岡市	5件
2018"	(2月10日)		

【成果】市ホームページ及び移住相談会参加による情報発信等により、 125件の相談を受け、UIターン者の定住につなげることができた。

○定住実績

产区 人员						
te de	Uターン		I ターン		合計	
年度	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
平成 26 年度	1	2	2	2	3	4
平成 27 年度	10	30	13	23	23	53
平成 28 年度	16	48	17	31	33	79
平成 29 年度	39	85	10	14	49	99
合計	66	165	42	70	108	235

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 地域間交流推進事業 【内容】 1 姉妹都市交流事業(香川県善通寺市) (文化交流課) 【事項別明細書 122頁】 昭和60年に弘法大師が取り持つ縁で姉妹都市締結以来、隔年で市民号 による相互訪問を実施しており、平成29年度は本市より善通寺市を訪問 事 費 904 した。 (財源内訳) 国県支出金 開催日 平成29年11月2日(木)~4日(十) 地方債 参加者 平戸市市民号訪問団28人(市民号26人、随行職員2人) その他 一般財源 904 2 いきいき交流事業(北海道枝幸町) 平成14年から「国道も鉄道もない市町村連絡会議(ないないサミッ ト)」の縁により隔年で交流しており、前年度枝幸町を訪問した平戸の 中学生が、枝幸町の中学生6人のホームステイを受け入れ、両市の中学 生2人一組となり、シーカヤック体験や中学校での平和学習を行った。 開催日 平成29年8月6日(日)~10日(木) 参加者 枝幸町中学生6人、本市中学生6人 【成果】善通寺市との交流は、平戸市民が空海まつりへ参加し、弘法大師の 縁による両市のつながりを感じたことよって、郷土の歴史を再確認すること ができた。 また、いきいき交流事業では、南北に長い日本の気候・風土の多様性を体 感することによって、互いの地域理解を一層深める機会を提供することがで きた。 【内容】ノールトワイケルハウト市姉妹都市交流事業や東アジア交流事業を 国際交流員招致事業 (文化交流課) 円滑に実施するため、国際交流員2人(オランダ人、中国人)を雇用し、通 【事項別明細書 124頁】 訳及び翻訳業務を行うとともに、学校訪問や各種イベント等において、異文 化理解を深める交流を実施した。 事 業 費 8,937 (財源内訳) 公民館講座、中華料理教室など 10回 (受講者数:149人) 国県支出金 地方債 6,800 【成果】国際交流員を配置したことにより、オランダ及び中国並びに台湾と その他 21 の交流事業を円滑に実施することができた。また学校訪問や各種イベント等 一般財源 2, 116 を通じて異文化への理解に貢献するとともに、市民の国際交流を推進するこ とができた。

事業名及び事業費(千円) 東アジア友好交流事業 (文化交流課)		事 業 内 容 及 び 成 果		
		【内容】 1 日中国交正常化45周年記念事業 (5年ごと開催)		
事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 一般財源	1, 922 1, 922	日中友好交流都市中学生卓球交歓大会(11都県53市区67チーム参加) 開催日 平成29年8月3日(木)~8日(火) 場 所 中国北京(五輪センター体育館) 参加者 平戸市訪問団5人(中学生2人、卓球協会1人、職員2人 本市と南安市の中学生男女各2人が1チームとして参加 成 績 平戸市・南安市チーム予選敗退 2 三都市青少年卓球交流事業 南安市・台南市・平戸市中学生友好交流卓球大会 開催日 平成29年8月16日(水)~20日(日)		
		場所 台湾台南市 参加者 平戸市訪問団16人(中学生12人、卓球協会2人、職員2人 平戸市(男女:各1チーム12人) 台南市(男女:各3チーム36人) 南安市(不参加) 成績 団体 平戸市男子3位、女子4位 個人 男女予選敗退		
		【成果】 強い選手と試合することによる競技力向上と、国外での試合という貴重 経験を得る事ができた。 また、北京市内や万里の長城、台南市では鄭成功廟や孔子廟を見学し、 成功の縁でつながる歴史を感じることができた。 中学生が言葉や文化の違いを超えて交流したことにより、国際的な視野 広げる一助となった。		

事業名及び事業費(千	円)
------------	---	---

事業内容及び成果

【内容】オランダ王国ノールトワイケルハウト市(平成23年9月姉妹都市

締結)との交流を深めるため、平戸高校、北松農業高校、猶興館高校に在学

する市内在住の高校生 12 人とレーウェンホルスト中高学校生 12 人が、二

人一組となり短期留学を行った。年度中、相互に受入れ・派遣を行い、期間

中は全て英語を用いた教育プログラムとホームステイを主軸とした交流を

ノールトワイケルトハウト市姉 妹都市交流事業

(文化交流課)

【事項別明細書 126頁】

事 業費

(財源内訳)

国県支出金 地方債 その他

一般財源

3, 441

3,441

行った。

1 高校生短期留学

(1) 受入れ

期 間 平成29年10月6日(金)~10月18日(水)

参加者 オランダ訪問団 16人(高校生12人、随行4人) 受け入れ生徒 12人(高校生12人)

また、サッカー指導者を受け入れることによって交流を深めた。

体験 書道、家庭科、生け花、田助ハイヤ節体験など

(2) 派遣

期 間 平成30年3月3日(土)~3月16日(金)

参加者 訪問団 15 人(高校生 12 人、随行 3 人)

体 験 老人ホーム訪問、チューリップ球根生産施設見学など

2 サッカー指導者交流

期 間 平成29年7月21日(金)~7月28日(金)

参加者 オランダ訪問団 6人 (サッカー指導者)

体 験 指導者の情報交換や実技指導など

【成果】高校生短期留学では、交流期間の会話は英語を用い、二人一組とな り交流を行うことによって、より親密な交流となった。

教育プログラムでは、互いの文化の紹介や体験報告によって、郷土を知る 機会を得、日本とオランダの歴史的なつながりや、学校教育の違いなど異文 化を体験することができた。

また、ホームステイすることによって、より深く異文化を体験し、コミュ ニケーション能力向上の機会となった。

高校生が交流することによって、次代を担う若者たちの国際的な視野が広 がり、家族との交流によって、より市民交流を深めることができた。

また、サッカー指導者の交流により実技指導や情報交換など更に両市の交 流を深めることができた。

- 31 -

事業名及び事業費(千円) 地籍調査事業 (建設課) 【事項別明細書 126頁】 事 業 費 135,778 (財源内訳) 国県支出金 100,350 地 方 債 そ の 他 18 一般財源 35,410

事業内容及び成果

【内容】土地の保全及びその利活用の高度化並びに地籍の明確化を図り、土地に関する紛争の未然防止や早期解決、土地取引や公共工事の円滑化などに資するため地籍調査事業を実施した。

1	大久保地区地籍調査業務委託	委託費	21,891 千円
2	鏡川地区地籍調査業務委託(1工区)	委託費	22,080 千円
3	鏡川地区地籍調査業務委託 (2工区)	委託費	25,260 千円
4	木場地区地籍調査業務委託(1工区)	委託費	35,011 千円
5	木場地区地籍調査業務委託(2工区)	委託費	20,721 千円
6	その他		10,815 千円

業務	工程分類及び面積(km)・筆数							
委託	E F G	G H	Н	E4	С			
1	0.32 km² 713 筆				_			
2	0.50 km² 442 筆		0.37 km² 348 筆	_	_			
3	0.43 km² 573 筆	-	0.43 km² 480 筆	_	_			
4	1.06 km² 777 筆	_	0.25 km² 439 筆	_	_			
5	0.49 km² 345 筆	0.74 km² 349 筆	_	0.82 km² 856 筆	_			
計	2.80 km² 2,850 筆	1.79 km² 1,616 筆		0.82 km² 856 筆	_			

C: 測量基準点設置工程E・F: 現地立会及び測量工程

G·H: : 面積計算、地籍簿(案)、地籍図原図作成工程 E4: 調查資料(調查図素図、調查票)作成工程

【成果】5 地区2.80k㎡の現地立会調査を実施した。また、4 地区1.79k㎡の図面と地籍簿の閲覧を行い認証・承認の手続きを完了した。加えて、次年度以降調査予定0.82k㎡の調査資料作成を完了した。

全体面積166.01k㎡のうち、16.44k㎡が完了し、進捗率は9.9%となった。

事業名及び事業費(千円)

事業内容及び成果

【内容】度島地区住民の生活航路を維持するため、平戸一度島航路の運航事

業者に対し運航補助を行った。また、大島・度島航路の悪天候時の薄香港寄

離島航路対策事業

(地域協働課)

【事項別明細書 128頁】

業費

(財源内訳)

国県支出金 地方債 その他 一般財源

港の際における臨時バスの運行委託を行った。 9,669

9,669

路 平戸一度島(本村、飯盛) 1 航

> 補助対象期間 平成 28 年 10 月 1 日~平成 29 年 9 月 30 日 運行回数 1日4便

2 臨時バス 114回運行、利用者1,645人

【成果】離島航路を維持するとともに、航路利用者の利便性の向上が図られ

○旅客人員等の推移

区 分	27 年度	28 年度	29 年度
運航回数 (回)	1, 482. 0	1, 469. 0	1, 452. 5
旅客人員(人)	84, 806. 5	83, 852. 0	82, 826. 5
自動車台数(台)	10, 467	9,803	10, 259

高島地区航路対策事業

(地域協働課)

【事項別明細書 130頁】

事 業 費

1,987

(財源内訳)

国県支出金 地方債 その他

一般財源 1,987

【内容】高島地区住民の生活航路を確保するため、宮の浦-高島航路の運航 委託を行った。

○宮の浦-高島:456回運行

【成果】高島地区住民の交通手段の確保に寄与した。

○利用者数の推移

(単位:人)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度
利用者	817	807	903

松浦鉄道施設整備事業

(地域協働課)

【事項別明細 130頁】

事 業費 7,634

(財源内訳)

国県支出金 地方債 7,200 その他 一般財源

【内容】鉄道交通の安全性を確保するため、松浦鉄道(株)が経営改善計画 (平成26年度~35年度)に基づき行う老朽化施設の整備に対し、長崎県・佐 賀県及び沿線自治体による支援を行った。

- 1 総事業費 241,399千円 (内平戸市補助分 7,634千円)
- 2 事業内容 レール重量化、マクラギ交換、分岐器重量化、 法面固定など

【成果】本整備により、鉄道交通の安全性の確保と運行の維持に寄与した。 ○松浦鉄道(株)

営業路線:有田駅~佐世保駅 93.8km

区	分	27年度	28年度	29年度
駅	数	57	57	57
車 両 数		23	23	23
乗客数	普通	1, 093	1,071	1, 083
(千人)	定期	1,815	1, 751	1, 754

事業名及び事業	費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
離島住民航路旅客 事業 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方の財源 との財源	2域協働課)	【内容】島民の負担軽減を図るため、平戸-度島航路において、運航事業者が島民を対象に実施する運賃割引に対して補助を行った。 1 補 助 航 路 平戸-度島 (対象期間 平成28年10月1日~平成29年9月30日) 2 割引制度開始日 平成25年4月1日 3 割 引 額 200円(片道 640円 → 440円) 【成果】運賃割引制度の実施により、島民の負担が軽減された。 ○利用実績(平成28年10月~平成29年9月) 57,937人
前津吉インフォメー 事業 【事項別明細書 事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 の 地 の 財源 一 般 財源	2域協働課)	【内容】前津吉インフォメーション施設は、前津吉〜相浦・佐世保間の高速船待合所として平成12年3月に建設され、午前7時から午後6時までの間施設利用されているが、これまで施設開設時間外でのトイレ利用ができなかったことから、地域の要望もあり、施設内トイレを24時間利用できる公衆トイレ化への改修を行った。また、併せて老朽化していた施設内エアコンの改修を行った。
防犯灯管理運営事業 【事項別明細書	美 (総務課) 132頁】	【内容】市管理の防犯灯については維持管理を行い、各自治会で管理している防犯灯については、申請に基づき新設、修繕及び維持管理経費の一部について補助を行うことにより、夜道での犯罪や事故などを抑制し、安心で安全
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	5, 745 5, 745	なまちづくりの推進を図った。 【成果】 1 防犯灯設置事業補助 (新設) 各自治会の申請に応じて、必要な箇所に防犯灯を設置することにより、犯罪の抑止力向上及び住民の安全確保が図られた。 2 防犯灯維持管理事業補助 (1) L E Dへの改修 蛍光灯等を L E Dに改修することにより、各自治会の維持管理経費の軽減を図った。
		(2)電気料金の補助 維持管理経費の一部助成を行ったことにより、自治会の維持費の 軽減を図ることができた。

事業名及び事業費(千円)

事業内容及び成果

消費者行政推進事業

(市民課)

【事項別明細書 134頁】

事 業 費 4,419

(財源内訳)

原内訳) 国県支出金 2,085 地 方 債 そ の 他 11 一般財源 2,323 【内容】市民の消費者生活における被害を防止し、その安全性を確保する ために、専門的な相談員を配置して相談処理や苦情の対応などを行った。

1 相談内容

デジタルコンテンツ (ワンクリック請求等)、電話勧誘販売、架空請求に関するものなど。

11 2 平成29年度消費相談件数実績 170件

3 年代別、性別の内訳

(単位:人)

1 1 4/4 4 1 1 1 1 1 1			(1 1 7 - 7
年代	男性	女性	計
20代	6	6	12
30代	7	4	11
40代	9	8	17
50代	17	14	31
60代	19	23	42
70代	13	26	39
80代	5	9	14
合計	76	90	166

(注)複数案件の相談者により、相談件数と相違する。

【成果】

1 相談処理結果 合計:170件

処 理 内 容	件数
(1)他機関への紹介	14
(2)助言(自主交渉)	97
(3)その他情報提供	1
(4)斡旋解決	33
(5)斡旋不調	1
(6)処理不能	4
(7)処理不要	20
計	170

2 救済金額

相談の被害額37,299,295円に対し、「クーリング・オフ」や「放棄・キャンセル」を行ったことにより、5,469,879円の救済をすることができた。

(税務課) 136頁】 1,580	◆相談日数1日(相談件数1件) 3 職員の研修啓発 九州徴収フォーラム(福岡県糸島市開催)参加や、財産調査セミナーなど先進地の滞納整理の知識・技術を学び各担当のスキルアップに努めた。
(市民課) 140頁】 2,535 2,415 120	一制度)の個人番号通知カード及びマイナンバーカードの作成や発行関連業務を地方公共団体情報システム機構へ事務委任している。 地方公共団体情報システム機構負担金 2,535千円 (通知カード・マイナンバーカード関連事務の委任に係る負担金) 【成果】地方公共団体情報システム機構へ通知カード・マイナンバーカードの作成及び梱包作業を一括委任することで、カード発行業務が円滑に行われた。平成29年度末までのマイナンバーカード交付件数は、2,333枚。
J	136頁】 1,580 1,580 度個人番号 (市民課) 140頁】 2,535 2,415

【 3款 民生費 】

1 社会福祉費

社会福祉法の改正により、地域福祉を総合的に推進するための施策「第2期 平戸市地域福祉計画」を策定し、地域全体で支える平戸市の目指すべき柱を明確化した。また平成26年4月の消費税率引上げに伴う低所得者の生活への影響を緩和するため引き続き、経済対策分による簡素な臨時福祉給付金の給付を国の施策に基づき実施した。

また、紐差町にある平戸市療育支援センター「あったかさん21」の施設老朽化に伴い、山中町にある旧自然休養村センターを療育施設として改修し、移転した。このことにより、充実した療育環境が整った。

(1)社会福祉総務費

地域福祉の推進が進められる中、地域での生活を総合的に支援し、だれもが住みなれた地域でいきいきと暮らせる地域づくりをめざして、「第2期平戸市地域福祉計画」を策定し、公表・周知を図った。

また、戦後72年を経過し遺族も減る中、平戸市戦没者追悼式を行い、戦没者への哀悼の意を表し、小・中学生の参加を得て次世代へ戦争の悲惨さを伝えた。

福祉健康まつりについては、他団体と連携して、保育園児から高齢者までの幅広い参加を得て 開催し、健やかで笑顔とやさしさがあふれるまちづくりの推進を図った。

地域福祉の推進については、社会福祉協議会及び民生委員児童委員等と連携し、積極的に市民のニーズに応じた相談、各種サービス等を提供するための活動支援を行った。

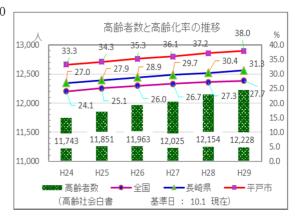
(2)障害者福祉費

障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者の日常生活を支えるため、居宅で入浴・食事の介護等を行う居宅介護、重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に居宅で食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行う重度訪問介護等を行った。併せて、一般企業等での就労が困難な人に働く場を提供するとともに能力向上のために必要な訓練を行う就労継続支援等を行った。

また、本年度は、障害福祉サービス等の提供に関する具体的な体制づくりやサービス確保のための方策を示した「第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」を策定し、障がい福祉施策に関する基本指針と施策の方向性を示した。

(3)老人福祉費

本市の高齢者数は増加傾向にあり、平成29年10月現在の高齢化率は、少子化の影響もあり38.0%と年々高くなっている。このようなことから、老人クラブなど高齢者の社会参加や生きがいづくりを進めるとともに、見守りネットワーク体制の充実やゴミ出し等の簡易な困りごとに対応するワンコインまごころサービス事業、緊急通報システムの貸与などにより、高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう支援した。



(4)老人措置費

環境上の理由及び経済的理由により、居宅での日常生活が困難な高齢者を市内、市外の養護老 人ホームへ入所措置等を行い、安心した日常生活が送れるよう支援した。

(5)後期高齢者医療費

後期高齢者医療制度に基づく医療費の負担分である療養給付費負担金のほか、後期高齢者医療保険の財政の安定を図るための保険基盤安定負担金、長崎県後期高齢者医療広域連合事務費負担金等を特別会計へ繰り出し、制度の円滑な運営に努めた。

(6)国民健康保険費

国民健康保険制度に基づく低所得者に対する保険税負担の緩和を図るとともに、国民健康保険の財政基盤の安定を図るための保険基盤安定負担金、国保財政の健全化及び保険税負担の平準化を図るための財政安定化支援事業などを特別会計へ繰り出し、制度の円滑な運営及び税負担の平準化に努めた。

(7)介護保険事務費

介護保険事業を円滑に運営するため、介護保険財政基盤の安定化を推進し、介護保険法に基づ く保険給付費、地域支援事業費及び事務費の繰出し等を行った。また、低所得者に対する利用負 担の軽減・支援措置等を行い、公平、公正な介護サービスの提供を図った。

(8)臨時福祉給付金給付費

平成26年4月の消費税率の引上げに伴い、経済的負担の大きい低所得者へ影響緩和のため、この間、臨時福祉給付金対象者(簡素な給付金)に1人3,000円、低所得の65歳以上の高齢者に1人30,000円、低所得の障害・遺族基礎年金受給者に1人30,000円の給付が行われてきた。平成29年度においては、平成28年度より引き続き、国の補正予算による経済対策分として、低所得者(簡素な給付金)に1人15,000円の給付を行った。

2 児童福祉費

全国的に少子高齢化が進み、地域社会のあり方も変貌するなかで、子育てにかかる負担感・孤立感の増大は大きな社会問題となっている。このような社会的背景のもと、安心して子どもを生み育てることのできる社会の実現を目指し、平成27年度から子ども・子育て支援法による新制度がスタートした。本市においても、「平戸市子ども・子育て支援事業計画」の基本理念である「健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成」に向けて各種事業に取り組んだ。

(1)児童福祉総務費

放課後児童健全育成事業では、保護者が就労等で家庭にいない児童に対して適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図る放課後児童クラブへの活動経費の助成を行った。また、田平南小学校及び田平東小学校の児童が放課後児童クラブに通うための子育て支援車を導入し、環境整備と安全対策を行った。

子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)については、平戸市社会福祉協議会に事業委託を行い、平成29年10月から事業を開始し、依頼会員26人、提供会員36人、両方会員1人の会員登録を行うとともに、提供会員の事前講習会や交流会等を行った。

福祉医療については、福祉の増進及び子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児・ひとり親等に加えて、市単独により小・中学生の医療費助成を継続するとともに、平成29年度から市内医療機関に限り現物給付を実施した。

家庭児童相談においては、家庭相談員による各種相談・指導・助言により、家庭における児童 養育の向上に努めた。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童の早期発見及び適 切な保護並びに関係機関との連携・協力・情報共有を行った。

子育て家庭に対しては、育児不安や育児ストレスによる虐待防止のための「親育ち講座」の開催、未熟児養育事業として、医療費の助成などの支援を行った。また、乳児の健やかな成長と保護者の経済的負担を軽減するため育児用品の無料貸出しや、託児ボランティアの派遣など、子育て家庭が安心・安全で子育てしやすい環境づくりに努めた。

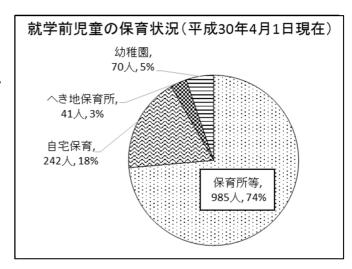
保育対策総合支援事業においては、保育士の確保が困難な状況の中、短時間勤務の保育補助者を雇い上げることにより、保育士の業務負担の軽減がなされ、保育士の離職防止・保育人材の確保が図られた。また、新規採用保育士の確保を支援するため寄宿舎借上事業を実施したが、実績がなかった。

(2)児童措置費

子どものための保育給付事業については、 市内及び市外の教育・保育施設に対し、施設 型給付費(委託費)及び地域型保育給付費を 支給し、教育・保育の提供により児童の健や かな成長と家庭における仕事と子育ての両 立を推進した。

就学前児童の保育状況については、乳幼児 の約8割が教育・保育施設等に入所している 状況である。

また、児童手当給付事業として、中学3年 終了前までの児童を養育する者に手当を支 給することによって生活の安定と児童の健全 な育成を図った。



(3)母子福祉費

ひとり親家庭等の生活の安定と、自立の促進を目的とした児童扶養手当の認定及び支給を行った。また、福祉資金の貸付相談、母子家庭自立支援給付事業による必要な指導助言を行い、母子家庭等の福祉の増進に努めた。

(4)児童福祉施設費

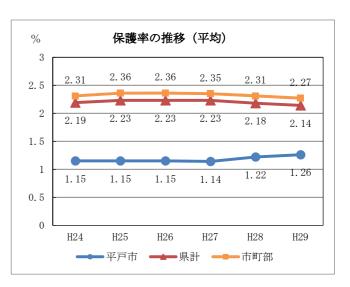
へき地保育所、公立認定こども園、公立保育所の運営事業等を行うことにより保育の必要性の ある子どもを保育し、地域の児童福祉の増進に努めた。

また、市内私立の認可保育施設の進入防止柵及び防犯カメラシステム等の設置に対し、補助金を交付し、安心・安全な保育環境の整備が図られた。

3 生活保護費

本市における保護率は、平成24年度以降ほぼ横ばいで推移していたが、平成28年度から増加しており、平成29年度においては1.26%となっている。

近年、低所得高齢者及び傷病者世帯が増加しており、今後も保護世帯の増加と、保護率の微増が予想される。保護の実施においては、面接時の適切な対応、訪問活動等による生活実態把握、他法他施策・資産の活用はもとより、就労・自立支援を推進し、適正な保護を行った。



※県計:県全体の保護率

※市町部:市町管轄の福祉事務所における保護率

(1)生活保護総務費

被保護者の収入及び資産の状況把握、扶養義務調査の徹底、レセプト点検の充実、後発医薬品の使用促進を行い、生活保護の適正実施に努めた。

生活困窮者自立支援事業として、様々な問題を抱える生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対し、問題解決に向けた情報提供及び指導・助言、就労支援を行った。また、支援を包括的・継続的に行うため、支援プランを作成し、関係機関と連携しながら相談者の自立促進に努めた。

(2)扶助費

県内の保護世帯数は、経済・雇用情勢の緩やかな回復基調により、これまでの増加傾向に一定の落ち着きが見られているが、本市においては、低所得高齢者及び傷病者世帯の増加に伴い、保護世帯も増加しているところである。

厚生労働大臣が定める健康で文化的な生活を維持することができる基準額(最低生活費)をも とに、その世帯の収入で満たすことのできない不足分について、適正に扶助費の支給を行い、最 低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

4 災害救助費

平戸市小災害り災者に対する弔慰金及び見舞金支給要綱に基づき、現に居住の用に供している建物が、災害救助法の適用基準に達しない災害により被害を受けた市民に対し、弔慰金(1件)及び見舞金(1件)の支給を行った。また、不慮の事故により死亡した人の遺族(2件)に対し弔慰金を支給し、自立、更生を助長した。

3款 民生費

事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	保育所入所保育料軽減						【事項別明》	細書 一	頁】
担当課	こども	未来課		実施年月	度	平成27	7年度 ~		
総合戦略基本目標		育て支援 ≥そだてるプロジ	エクト~	目標達成の	方策	ア)子	ども・子育で	て支援の充	実
	3 款								
予算科目	項			事業分類					
	目								
軽減額 (千円)		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年	F 度見込			
保育料軽減額(総額	j)	87, 407	134, 079	160, 706	1	40, 079			

【事業の目的】

国において、子ども・子育て支援制度が始まったが、全国的な問題として都市部への人口流出、地方の 少子高齢化が進んでいる。このため市では、人口減少対策の一環として、保育料を国の基準額より下げる ことで近隣市より安い保育料を設定し、子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的とする。

KPI (本事業関連分) (PLAN)								
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)		
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49. 0	_	56. 2		60		
乳幼児健診受診率	%	98. 7	86.8	98. 3		100		
子育てが経済的負担大と思う人の割合	%	88. 5	_	87.4		70		

事業の実施状況 (DO)

所得階層に応じた負担金の徴収を原則としながら、階層区分を国基準より分割し、保護者にとっては緩や かな所得段階別負担となるよう配慮した。

また、保護者と生計同一であり、保護者に監護される者の最年長の者から数えて支給認定子どもが何人目であるかを判定し、2人目を半額、3人目以降を無料とし、多子世帯の経済的負担を軽減した。

事業実施による成果 (CHECK)

国の減額対象となる世帯所得による制限及び多子軽減の減額対象となる子どもの年齢制限を設けないこと、 母子世帯等の軽減拡大を実施したこと等により、全階層における子育て世帯の経済的負担の軽減を図ること ができた。

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 軽減対象者数	人	650	750	863		
	果	② ①に対する軽減額	千円	67, 463	134, 079	160, 706		
	1	③ 1人あたりの軽減額 ②/①		104	179	186		
	成果。	① ② ①に対する事業費	千円				***************************************	
	2	③ 成果に係るコスト ②/①						
	成果。	① ② ①に対する事業費	千円					
	3	③ 成果に係るコスト ②/①						

K P I に対する 事業の妥当性

Α

A妥当

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

事業の改善(ACTION)

市の独自政策として国の制度より進んだ事業を行っているが、本来なら子ども・子育て政策として国が行うべきものである。平成28年度の国の改正(幼児教育の段階的無償化に向けた取組み)により、一人親でなおかつ低所得者世帯の基準額見直しと、多子でなおかつ低所得者世帯にかかる子どもの年齢制限の撤廃が行われた。今後も国の制度改正に注視しなければならない事業である。

A 事業実施に係る課題

B 今後の方針 G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

A、Bを踏まえた 改善・方向性 今後の国の制度改正に応じて、低所得者世帯や母子世帯等の保育料軽減、階層の 見直しなどを、国に準じる形で実施していく。

また、幼児教育・保育の無償化措置の動向を見ながら対応を図る必要がある。

3款 民生費

事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	介護職	人材確保支援	事業			Ī	事項別明糾	書	164頁】
担当課	長寿介	護課		実施年月	度	平成26年	変 ~		
総合戦略基本目標		用の促進 とをふやすプロジ	目標達成の	方策	ア)就労機	後会の拡大			
	3 款	民生費				健やかで笑顔 社会の形成	iとやさしさ	がある	いれる地域
予算科目	1項	社会福祉費		事業分類	2	ともに支え	たあう福祉	:の充	実
	3 目 老人福	老人福祉費			17	高齢者福祉	Lの充実		
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年				
事業費		3,000	7, 357	7, 086		3, 959			
国県支出金		3,000							
地方債									
その他			7, 356	7, 086		3, 959			
一般財源			1						

【事業の目的】

介護事業において、未就職卒業者、離職求職者等を雇用して、介護補助業務に従事させるとともに、介護職員初任者研修過程の資格等を習得するための養成講座を受講させることにより、介護に必要な技術と知識を習得させることを目的とする。

	ΚP	I (本事業関連	車分) (PLA	AN)		
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14	23		30
製造業における市内事業所数	箇所	72		62		80
立地企業等の新たな就業者数	人	_	82	110		100

事業の実施状況 (DO)

緊急雇用創出事業の継続事業として事業を実施し、平成28年度に市内4法人、平成29年度に3法人が、それぞれ1名ずつ雇用し、研修費を含めた雇用にかかる費用を支援した。

平成29年度の3名は、男性1名、女性2名で、介護に必要な技術と知識を習得させることができた。研修内容は介護職員初任者研修受講等であった。

事業実施による成果 (CHECK)

3名が介護職に従事することになったことで、介護職人材の確保ができた。さらに、3人とも研修等の資格、あるいは介護職の専門的な実習を行うことができ、それが人材の育成へとつながり、それぞれの施設で継続して勤務しており、事業として一定の成果があがった。

介護職人材の確保と育成をめざした事業であり6名の雇用を目指したが、3名の採用となった。今後は応募者確保のための事業展開が必要である。

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 介護職員雇用	人	3	4	3		
	果	② ①に対する事業費	千円	3, 000	7, 356	7, 086		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①		1, 000	1, 839	2, 362		
	成	①						
	果	② ①に対する事業費	千円					
	2	③ 成果に係るコスト ②/①						
	成	①						
	果。	② ①に対する事業費	千円					
	3	③ 成果に係るコスト ②/①						

KPIに対する 事業の妥当性

D

A妥当

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

事業の改善(ACTION) 6 事業者中、3 事業者が求人を行うも、雇用につなげることができなかった。今後も厳しい雇用環境が続くと判断され、1人でも多くの介護職従事者を養成することが課題となる。また、介護職では、離職率の高さも問題となっていることから、一旦採用となった職員が離職しないような取組みや、介護職を希望する方や出身地で就職を希望する新規学卒者への働きかけも必要である。

A、Bを踏まえた 改善・方向性 これまでの事業内容を全面的に見直し、介護サービス事業所における介護職従事者の確保と定着を図るため、介護サービス事業所への就職及び事業所で必要とされる資格を取得した者に対して報賜金を交付する。

さらに、介護福祉士等の養成校及び学生と、市内介護事業者との連携を推進する ため、平戸市が実習生を受け入れる市内事業所を支援する。

事業名及び事業	費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果						
地域福祉計画策定 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金	(福祉課)	成39 107约 市民		福祉計画を策 上計画(第2期 計分析等を行 員により6回 (策定会議開	度定した。これ 用)であり、第 fった。また、]の策定会議る]催)	れは社会福祉法第 策定にあたっては 公募による委員 を開催した。 409千円		
地 方 債 そ の 他 一般財源	5, 460		委託料(基礎調査・計画書作成) 4,860千円 印刷製本費 計画書300部・概要版500部 188千円 その他(事務局経費等) 3千円 事業費合計 5,460千円 【成果】地域福祉計画の策定により、市民、地域福祉活動を行う人、事業 所等各種団体の役割や基本目標が明確化された。					
地域生活支援事業 【事項別明細書	(福祉課) 156頁】		容】障がい者が自立した日 用者の特性に応じて、計画					
	29, 676			利用人員	延べ人員	金額		
(財源内訳)	,		44.4.4.	(人)	(人)	(千円)		
国県支出金	15, 180		移動支援 通学支援	16	126 869	2, 478 9, 930		
地 方 債 そ の 他	8		訪問入浴サービス	1	51	574		
一般財源	14, 488		日中一時支援	26	144	746		
			社会参加促進	52	91	3, 290		
			日常生活用具	86	656	7, 270		
			自動車改造	1		100		
			補助犬飼育管理	3		288		
			合計	189		24, 676		
福祉医療給付事業		るこ	地域活動支援センター事業 障がい者等を通所させ、 目的とした地域活動所への 課】サービスを利用することで地域生活の継続が図ら 容】障がい者の負担軽減を	社会との交流 助成を行った とにより、障 れた。	で促進等の便ご -。 童がいによる ²	不自由さを軽減す		
【事項別明細書	(福祉課) 156頁】	1	扶助費 障害1·2級		6, 701件	40,006千円		
<u>-</u>			療育A1·2		1,966件	10,259千円		
事業費	105, 954		老人		8,215件	32,028千円		
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債	45, 746		精神 障害3級		172件 2,630件	488千円 7, 337千円		
その他一般財源	3 60, 205		療育B1 単独(障害3、4級・療育B	1、B2·老人)		12,186千円		
		2	合計 事務費		25,024件	104,612千円 1,342千円		
			:果】助成を行うことにより ることができた。	、経済的負担	日の軽減を図	り、必要な医療を		

事業名及び事業費(千円)

事業内容及び成果

障害者自立支援給付費等事業

(福祉課)

【事項別明細書 158頁】

事 業 費 1,085,174

(財源内訳)

国県支出金 地 方 債 そ の 他 813, 872

一般財源 271,302

【内容】障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 に基づき、障がい者の自立を支援するため、特性に応じた障がい福祉サー ビスを行った。

1 補装具給付事業 7,410千円

車椅子や補聴器等の補装具の交付・修理費用の給付

- (1) 交付 68件
- (2) 修理 39件
- 2 介護給付事業 568,404千円

在宅の障がい者に対して、ホームヘルパーの派遣等を行い、生活訓練等を必要とする者や家庭において必要な介護を受けられない障がい者に対しては、施設入所や通所サービス等の給付を行った。

	施設数	利用人員	延べ人員	金 額
	(施設)	(人)	(人)	(千円)
居宅介護	6	64	661	51, 290
短期入所	6	17	118	9, 129
生活介護	45	153	1,954	306, 972
療養介護	5	14	168	56, 639
施設入所支援	27	117	1, 424	144, 374
合計	89	365	4, 325	568, 404

3 訓練等給付事業 495,420千円

働く場の提供、知識及び能力の向上のために必要な就労支援を行った。 また、グループホームでは、障がい者の孤立防止、生活への不安の軽 減、共同生活による身体・精神状態の安定のための生活支援給付を行っ た。

	施設数	利用人員	延べ人員	金額
	(施設)	(人)	(人)	(千円)
自立訓練	4	3	35	5, 137
就労移行支援	8	18	135	15, 426
就労継続支援	51	245	2, 998	328, 461
グループホーム	49	116	1,611	146, 396
合計	112	382	4, 779	495, 420

4 相談支援事業 13,940千円

障がい福祉サービスの個別利用計画作成の支援

44事業所 417人 (延べ 839人)

【成果】障がい者が地域で生活を送るため、身体機能回復訓練や自立のための就労支援等に寄与することができた。また、介護者の身体的、精神的な援助にも寄与することができた。

【内容】障がい児に療育の場を提供し、障がい児とその保護者に対し、 導や育成を図った。 2 加課後等デイサービス 11施設 90人(延べ7,760人)73,628千円 59,927
2 放課後等デイサービス 11施設 90人(延べ7,760人) 73,628千円 69,927 3 障がい児相談支援 6施設 60人(延べ 88人) 1,658千円 合計 20施設 185人(延べ1,520人) 79,903千円 19,976 【成果】幼年期より、日常生活における基本的な動作、集団生活への適成生活能力向上のための訓練等を通じて障がい児の自立促進に寄与した。 生活能力向上のための訓練等を通じて障がい児の自立促進に寄与した。 2 2 3 3 3 4 3 4 5 5 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5
登別果が期待できる治療に対し、更生のために必要な医療給付を行った。 1 腎臓 137人(延べ2,273件)57,023千円 2 心臓 28人(延べ 33件)8,654千円 3 身体障がい 10人(延べ 34件)1,140千円 4 免疫障がい 4人(延べ 28件)2,828千円
1 腎臓 137人(延べ2,273件) 57,023千円 69,645 2 心臓 28人(延べ 33件) 8,654千円 3 身体障がい 10人(延べ 34件) 1,140千円 4 免疫障がい 4人(延べ 28件) 2,828千円
2 心臓 28人(延べ 33件) 8,654十円 3 身体障がい 10人(延べ 34件) 1,140千円 4 免疫障がい 4人(延べ 28件) 2,828千円
24,645
を備事 【内容】以前の療育支援センター「あったかさん21」の施設は、築後514が経過し、老朽化に加え耐震基準を満たしていないため、旧自然休養村な課) ンターを改修整備し移転を行った。
1設計、工事管理委託料3,348千円2工事請負費60,516千円3その他備品等2,005千円
60,600 合計 65,869千円 5,269 【成果】施設の充実により、これまでの少人数個別療育に加え、集団療育を取り入れることができ、療育機能の充実が図られた。また、移転したり
在 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

57

2,885

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 老人クラブ活動等支援事業 【内容】各単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費を助成し、健康 (長寿介護課) づくり及び社会活動の促進を行った。 【事項別明細書 164頁】 老人クラブ数及び加入者数の推移 (クラブ、人) 業費 6,268 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 (財源内訳) クラブ数 64 65 64 62 62 国県支出金 3,220 加入者数 3, 337 3, 341 3, 259 3, 174 3, 153 地方债 その他 一般財源 3,048 【成果】地域における高齢者の生活を健全で豊かなものにするとともに、 高齢者相互の仲間づくり及び高齢者の福祉の向上につながった。 ワンコインまごころサービス 【内容】在宅のひとり暮らしの高齢者等の簡易な困りごと(電球の交換、 事業 買い物など)をシルバー人材センターに委託し、1時間以内の業務を100円 (長寿介護課) のワンコインで実施した。 【事項別明細書 164頁】 平成27年度 679人 事 業 費 1, 181 平成28年度 1,462人 (財源内訳) 平成29年度 1,348人 国県支出金 地方債 その他 【成果】既存の公的サービス等で対応できない生活上の困りごとを対応す 一般財源 1, 181 ることにより、高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう支援で きた。 福祉通信機器等貸与事業 【内容】ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障害者に対し、緊急通報シス (長寿介護課) テムを貸与し、対象者が発作時等の緊急時に近隣の協力員や消防署に通報 が届き、速やかな援助を行った。また、緊急時だけでなく心配ごと、悩み 【事項別明細書 164頁】 ごとへの対応や安否確認なども行うことができた。 事 業費 6,234 (財源内訳) 1 貸与台数 294台 国県支出金 (内訳) 平戸160台 生月44台 田平64台 大島26台 地方債 5,600 2 緊急通報対応 12件 その他 一般財源 634 【成果】緊急通報装置を貸与することにより、安否確認及び日常生活上の 便宜を供与し、緊急時に迅速かつ適切な対応を図ることができた。

事業名及び事業費	(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果				
高齢者施設生活拠点 (長: 【事項別明細書 [前年 業 費 (財源国典 費) 以下の財子の財子の財子の財子の財子の財子の財子の財子の財子の財子の財子の財子の財子の	寿介護課)	【内容】災害発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する高齢者施設の安全安心を確保するため、スプリンクラーの設置に対して助成を行った。また、施設における防犯対策を強化するため、防犯カメラの設置に要する経費の助成を行った。 スプリンクラー サービス付高齢者住宅 1施設サービス付高齢者住宅 1施設時別表護老人ホーム 1施設をリートスティ事業所 1施設をリートスティ事業所 1施設をリートスティ事業所 1施設をリートスティ事業所 1施設をリートスティ事業所 1施設を対したことで、火災予防、抗設への侵入者対策及び利用者等の異変への対応が可能となり、利用者の安全確保を図ることができた。				
老人保護措置事業 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支方の財地の財別の財源	(福祉課) 166頁】 175, 470 25, 242 150, 228	【内容】老人福祉法第11条第1項の規定により、65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により在宅生活が困難となった者に対して、養護老人ホームへの入所措置を行った。 入所者数76人 (平成30年3月31日現在) 【成果】措置入所者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定が保障された。				
臨時福祉給付金給付 【事項別明細書 [前年度業 費 (財源国東 ・財源国東 ・財源国東 ・大の財 ・大の財 ・大の財 ・大の財 ・大の財 ・大の財 ・大の財 ・大の財	(福祉課)	【内容】平成26年4月の消費税率の引き上げに伴い、増税による影響を総和するため、所得の低い人、低所得の65歳以上の高齢者、低所得の障害・遺族基礎年金受給者等への臨時福祉給付金給付事業が実施されてきた。国の第2次補正予算により経済対策分として低所得者への簡素な臨時福祉給付金給付事業を平成28年度から引き続き実施した。 事業費 85,350千円 事務費 2,451千円 1 経済対策分簡素な給付金(H28~H29) 1人 15,000円 支給人数 5,690人(平成29年度 支給分)支給額 15,000円×5,690人=85,350千円 【成果】事業の実施により、対象者の生活の負担が軽減された。				

事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果
(こども未来課) 【事項別明細書 172頁】 事業費 64,336 (財源内訳) 国県支出金 20,892 地 方債 その他 24,662 - 一般財源 18,782	【内容】乳幼児、子ども、母子家庭における母と子、父子家庭におけるかと子及び寡婦等に対し、医療費の一部を支給した。 1 扶助費 乳幼児 延べ 22,271件 30,351千円 母子 延べ 2,616件 6,289千円 父子 延べ 239件 1,246千円 寡婦 延べ 0件 0円 小・中学生 延べ 15,234件 23,940千円 合計 延べ 40,360件 61,826千円 2 その他経費 ・需用費 69千円 ・役務費 2,441千円 【成果】乳幼児、子ども、母子家庭における母と子、父子家庭におけるなと子に対し、医療費の一部支給を行ったことにより、経済的負担が軽減された。
保育対策総合支援事業	【内容】短時間勤務の保育士補助を行う者の雇い上げに係る経費の一部補助を行った。 事業実施保育所等 2 園 保育補助者 2 人 事業費 2,487千円 【成果】私立保育所の2園において、短時間勤務の保育補助者を雇い上に
=	ることにより、保育士の業務負担の軽減がなされ、保育士の離職防止・係育人材の確保が図られた。なお、保育補助者1人が保育士資格を取得する見込みである。

事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果
地域子ども・子育て支援事業 (こども未来課) 【事項別明細書 172頁】	【内容】子ども・子育て支援法の規定に基づき、市が策定する平戸市子ども・子育て支援事業計画中、地域子ども・子育て支援事業の事業実施に要した経費に対し、補助金等を交付した。
事業費 65,103 (財源内訳) 国県支出金 44,049 地方債 その他 一般財源 21,059	1 延長保育事業 1時間延長4園 30分延長11園 1日平均75人の児童が利用 事業費 8,620千円
子育て支援車導入事業 (こども未来課)	【成果】子ども・子育て支援の各種事業の補助等を行うことにより、子ども・子育て支援の着実な推進が図られた。 【内容】田平南小学校及び田平東小学校に就学している児童で、保護者が就労等で昼間家庭にいない児童に対し、両小学校から田平北小学校敷地内になるなおの東東な購入した。
【事項別明細書 174頁】 事 業 費 2,31 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 2,31 一般財源	連行実績 平成29年6月19日~平成30年3月31日 田平東小学校児童数 1人(実人数)137人(延べ人数) 田平南小学校児童数 6人(実人数)610人(延べ人数)
	【成果】田平南小学校及び田平東小学校から田平北小学校敷地内にある放課後児童クラブに通う児童について、放課後児童クラブに安全に通所させるとともに、安心・安全な居場所の提供が図られた。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
発達促進保育事業 (こども未来課) 【事項別明細書 174頁】	【内容】心身障害又は発達遅滞のある児童や障がい児の処遇の向上を図る 民間保育所に対して、補助金を交付した。(障害児保育事業対象外児童の受 入れを対象)
事業費 1,075 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 1,075	1 対象園数 2園 2 対象児童数 4人 3 給付額 月額25,000円×(12月×3人+7月×1人)=1,075千円 【成果】心身障害又は発達遅滞のある児童に対する保育士の配置を行うことできめ細やかな保育ができる環境が整備されるとともに、対象児童処遇向上が図られた。
障害児保育事業 (こども未来課) 【事項別明細書 174頁】	【内容】障害児保育事業を行う民間保育所に対して、補助金を交付した。(特別児童扶養手当受給児童受入れを対象)
事業費 1,776 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 1,776	1 対象園数 2園 2 対象児童数 2人 3 給付額 月額74,000円×12月×2人=1,776千円 【成果】障害のある児童に対する保育士の配置を行うことできめ細やかな 保育ができる環境が整備されるとともに、対象児童の処遇向上が図られた。
小学校低学年児童受入事業 (こども未来課) 【事項別明細書 174頁】	【内容】保護者の就労及び疾病により、保育の必要性のある小学校1年生から3年生までの児童を受け入れる保育園に対し、補助金を交付した。
事業費 2,000 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 2,000	1 対象園数 5園 2 給付額 @400,000円×5園=2,000千円 【成果】核家族化の進行や就労形態の変化等に伴う多様な保育ニーズに対応し、保護者が安心して就労や子育てができる環境づくりに寄与することができた。
子どものための保育給付事業 (こども未来課) 【事項別明細書 176頁】	【内容】子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、教育・保育を提供した 市内及び市外の教育・保育施設等に対し、施設型給付費(委託費)及び地 域型保育給付費を支給した。
事業費 1,326,216 (財源内訳) 国県支出金 799,406 地方債 その他 107,806 一般財源 419,004	1 教育・保育施設等 35か所 (市内18か所、市外17か所) 2 延べ在籍児童数 11,768人 3 事業費 1,326,216千円

事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果
母子家庭等自立支援給付金事業	等にかかる費用の一部を助成した。 1 高等職業訓練促進費(初年度) 准看護師 1人 964千円 (100,000円×4月+70,500円×8月) 2 自立支援教育訓練給付費 介護実務者研修 3人 137千円 普通2種自動車運転免許 1人 82千円
へき地保育所運営事業 (こども未来課) 【事項別明細書 180頁】 事業費 34,26 (財源内訳) 国県支出金地方債 25,80 地方債 5,11 一般財源 3,35	1 へき地保育所指定管理委託料 34,264十円 2 へき地保育所入所状況 定員 利用児童数 度島町へき地保育所 50人 24人
保育所等施設整備事業 (こども未来課) 【事項別明細書 180頁】 事 業 費 9,32	【成果】交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、開拓地、離島等のへき地における保育を要する児童に対し、必要な保育を行うことで児童の健やかな成長と家庭における仕事と子育ての両立に寄与し、地域の児童福祉の増進が図られた。 【内容】市内私立の認可保育施設の施設整備を行う者に対し、補助金を交付した。 1 保育所 5か所(非常通報装置整備3か所、外構等整備2か所)事業費 8,125千円
(財源内訳) 国県支出金 6,21 地 方 債 そ の 他 一般財源 3,10	2 小規模保育事業所 1か所 (非常通報装置等) 事業費 1,197千円

 【内容】生活保護に至る前の生活に困窮する者に対し、経済的な問題だけ						
【内容】生活保護に至る前の生活に困窮する者に対し、経済的な問題だではなく、心身の問題、家庭の問題などを解決するため、自立に向けた爰プランを作成するとともに、相談支援員・就労支援員による情報提供、系機関との調整、指導助言を行った。						
【成果】相談者87人のうち、情報提供及び他機関への連絡調整で支援終了した者が53人で、34人の者について支援プランの作成を71件(再プラン含む)行った。就労支援希望者29人のうち21人について、一般就労につなけることができた。						
【内容】生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目標をし、被保護者(月平均390人)にかかる保護の決定・変更・指導助言等を行った。 1. 平成30年3月現在の被保護者世帯 326世帯(被保護者 391人) 2. 保護率 1.28%(前年同月と比較して、0.01ポイントの増) 【成果】保護の適正実施の推進、保護を受けている人もその人の能力に応じた自立を図ることで、真に保護が必要な者に対して最低限度の生活を保障することができた。						
,						

【 4款 衛生費 】

1 保健衛生費

少子化、核家族化に伴い、子育てに不安を持つ親への支援、乳幼児の健康診査への受診勧奨や成長発達の促進にかかる相談対応・指導を行った。また、昨今の超高齢社会において、「自分の健康は、自分でつくるもの」を目標に、健康保持増進のための各種健(検)診、健康教育、感染症予防対策等の事業を行った。

(1)保健衛生総務費

核家族化が進行し、身近に助言者がいないなど、育児不安を持つ親が増えている中、安心して笑顔で子育 てができるまちづくりを目指し、育児について様々な相談ができる場を提供するとともに、異常を早期発見 するための健康診査の実施、保健指導、医療への受診勧奨等の措置を講じた。他に、成長発達が気になる児 への専門職による指導助言等も行った。

また、高齢出産が増えている中で、不妊治療に取り組む方の経済的負担を軽減するため治療費の一部助成を行った。妊婦に対しては、安全・安心な出産の環境整備を図るため、定期健診や出産時における交通費等及び超音波検査費用の一部助成を行った。

さらに、休日等における救急医療対策として、平戸市医師会へ委託し、在宅当番医制による初期救急医療体制の確保を行うとともに、休日・夜間等の重症救急患者の医療確保のため、3市1町(佐世保市、松浦市、平戸市、佐々町)で構成する佐世保県北医療圏における病院群輪番制病院運営事業により、二次救急医療体制の確保を図った。

(2)予防費

感染症の発生やまん延予防を目的に、予防接種法で定められた定期予防接種及び子どもを対象にしたインフルエンザ予防接種について費用の助成を行った。

また、予防接種を促進するため、対象者への個人通知や県内の希望する医療機関で接種できる広域化事業、 県外での接種に対する償還払いを実施した。

(3)健康増進費

市民の健康寿命の延伸を図るため、健康増進法等に基づいた健康教育、健康相談、各種健(検)診、訪問指導等を実施し、疾病予防と健康づくりを進めた。

(4)環境衛生費

不法投棄のパトロールや散乱ごみの回収による環境保全を図るとともに、プランター植栽による緑化事業や花いっぱい運動用の花苗の配付による環境美化推進に努めた。

平成30年度からの市内火葬場施設の集約化に向け平戸斎場の施設整備を実施し、市民の利便性の向上に努めた。

平戸市CO2排出ゼロ都市宣言に基づくCO2削減の取組みとして、エコドライブ及び緑のカーテンの普及により温暖化防止対策の推進を行った。

狂犬病予防法に基づき市内各地で集合注射を実施し、接種率の向上と畜犬の適正な飼養管理に努めた。

(5)公害対策費

公害防止の観点から公共用水域の水質調査を行い水質汚濁防止の監視に努めた。また、騒音防止対策として、権限委譲に基づく主要道路の自動車騒音状況を面的に測定し、環境騒音の監視を行った。

(6)企業等施設整備費

市民生活に密着に関連した保健衛生施設である水道及び診療施設に対し必要な繰出しを行った。 水道事業会計及び病院事業会計については、地方公営企業法に規定される経費の負担の原則等に基づき、 建設改良に要する経費、高料金に要する経費(水道)、救急医療の確保に要する経費(病院)、不採算地区病 院の運営に要する経費(病院)等の所要の繰出しを行い、市民生活の安定と公営企業の健全運営に寄与した。 また、国民健康保険特別会計に対し事務費繰出しを行った。

(7)飲料水供給施設管理費

高島地区における飲料水供給施設の維持管理を行い、安全な飲料水の安定供給を図った。

2 清掃費

廃棄物の排出抑制及び資源化事業により循環型社会形成の推進に努めるとともに、ごみ、し尿の一般廃棄物の適正処理により生活環境保全の向上を図った。

(1)清掃総務費

一般廃棄物の中間処理について、北松北部クリーンセンターにおいて適正な処理を行い、清潔で住みよい 生活環境の保全が図られたとともに、平成31年度以降の施設稼動延長に伴う長寿命化計画に基づき、長期的 に安定した処理施設の確保に向けた施設整備に着手した。また、平戸市環境保全監視委員会を設置し、平戸 市総合衛生センター最終処分場について適正な施設管理の確認により、地域住民の安心と信頼を維持できた。

(2)塵芥処理費

一般廃棄物処理計画に基づき、適正なごみ収集運搬を行うとともに、大島地区のごみ処理施設や市内の最終処分場施設の設備整備による維持管理により適正処理に努めた。また、再資源物の回収に対する助成を行い廃棄物の減量化対策を実施した。また、県の海岸漂着物等対策推進事業補助金を活用し海岸環境の保全を図った。

(3)し尿処理費

公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全のため、浄化槽設置整備事業の推進を図り、個人住宅の 改築に併せて浄化槽を設置する場合に限り市単独で20万円の上乗せ補助を実施することで普及促進に努めた。 田平地区コミュニティ・プラントによる汚水処理や大島地区のし尿処理について、適正な処理の実施により、清潔で住みよい生活環境の保全が図られた。

4款 衛生費

事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

(その1)

((0) 1 /					-				
事業名	妊婦健	基康診査事業					【事項別明	細書	186頁】
担当課	こども	未来課		実施年月	芰	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標		育て支援 をそだてるプロジ	目標達成の	方策 イ)結婚・妊娠・出産に向け			向けた支援		
	4 款	衛生費				健やかで 社会の刑	で笑顔とやさし 彡成	さがあ	かふれる地域
予算科目	1項	保健衛生費		事業分類	1 笑顔いっぱいのまな		ちづ	くり	
	1 目	保健衛生総務	費		12	健康づくりの推進			
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年				
事業費		20, 642	18, 978	19, 131	2	0,500			
国県支出金									
地方債		18, 800	16, 400	18, 000	1	7,500			
その他									
一般財源		1,842	2, 578	1, 131		3,000			

【事業の目的】

すべての妊婦を対象に母子健康手帳を交付し、妊婦健康診査費用の一部助成(全14回・上限総額10万円)を行うことで、妊婦の経済的負担を軽減するとともに、妊娠週数に応じた健康管理と異常などの早期発見を図ることを目的とする。

また、新生児聴覚検査費用の一部助成を行うことで、聴覚検査の受診を促し、聴覚異常の早期発見を図ることを目的とする。

	ΚP	I (本事業関連	車分) (PLA	(VN)		
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
婚姻数(届出件数)	件	99	125	117		100
妊婦健診受診率	%	79. 7	86. 4	99. 7		100
多子世帯数の割合	%	4. 6	4. 6	4. 6		基準値以上
	·					

事業の実施状況(DO)

1. 母子健康手帳交付数 : 211件 (※母の数206件)

2. 妊婦健康診査受診件数 (受診率) : 延べ2,536件 (99.7%) ※H29年度から算出方法を見直し

3. 出生者数 : 205人

4. 新生児聴覚検査受診者数(受診率):延べ173件(実172件 83.9%)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 妊婦健康診査

健診費用の助成により、妊婦の経済的負担を軽減することで、定期的な受診が促され、妊婦の適切な健 康管理が図られるなど、妊娠中の心身の安定をもたらすことができた。

2. 新生児聴覚検査

検査費用を助成することで出生時の聴覚検査受診が促され、聴覚異常の早期発見が図られた。

本事	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 妊婦健診受診件数		2, 670	2, 442	2, 536		
		② ①に対する事業費	千円	19, 782	18, 088	18, 347		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①		7	7	7		
	成	① 新生児聴覚検査受診件数		200	194	173		
		② ①に対する事業費	千円	300	291	260		
	2	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2	2		
	成	1)						
	果。	② ①に対する事業費	千円					
	3	③ 成果に係るコスト ②/①						

 KPIに対する 事業の妥当性
 A
 A妥当
 B概ね妥当
 C一部改善が必要

	事業の改善(ACTION)
A 事業実施に係る課題	安心出産支援事業により妊婦健診にかかる交通費と超音波検査費用の助成を行っており、助成事業の実施とも相まって、妊婦健診の受診率が増加している。 今後も高い受診率が維持できるように、健診結果を確認しながら、妊婦に対して 受診を促していく必要がある。
B 今後の方針 G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた 改善・方向性	市内に産婦人科の医療機関がないため、今後も妊婦健診助成及び安心出産支援事業を継続的に行っていく。

事業評価シート

(その1)

	事業名	子育て	支援事業					【事項別明	細書	186頁】
	担当課	こども	未来課		実施年月	度	平成1	7年度 ~		
総	合戦略基本目標		育て支援 とそだてるプロジ	目標達成の	方策	ア) 子	ども・子育	て支援	暖の充実	
		4 款	衛生費			2	健やかで 社会の刑	で笑顔とやさし ジ成	さがあ	ふれる地域
	予算科目	1項	[保健衛生費		事業分類	1	笑顔い	いっぱいのまちづくり		
		1 目	保健衛生総務	費		12	健康で	らくりの推進 かんりょう かんりょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしゅう かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ		
	事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年				
事	業費		4, 313	4, 915	4, 503		8, 271			
	国県支出金		669	778	948		2,619			
	地方債									
	その他		779	1,042	864		1, 253			
	一般財源		2, 865	3, 095	2, 691		4, 399			

【事業の目的】

- 1. 母子健康相談や母乳育児支援事業、パパママ教室を開催することで、出産・育児についての相談や妊産婦同士の情報交換の機会を提供し、妊娠期の孤立感や育児不安の解消を図る。
- 2. 出生後、保健師や助産師等による乳児家庭全戸訪問を実施することで、母親が抱える育児不安や負担感の軽減を図る。
- 3. 乳児健康診査(集団健診)の実施により、乳児の心身障害等の早期発見、早期治療を図り、併せて歯科 指導や栄養指導を行うことで、親子のよりよい生活習慣の確立を図る。また、医療機関での個別健診や離 島地区での集団健診を実施することで、対象者が受診しやすい環境を整備し受診率の向上を図る。
- 4. 健診の結果等により発育が気になる児とその保護者を対象に集団でのお遊び教室を実施することで、保護者の不安を軽減し、専門職等の適切な支援へつなげる。
- 5. 各事業を通して、母子及び家庭の状況を把握し、保健師等による継続したフォローを行っていく。

	KPI (本事業関連分) (PLAN)										
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)					
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49. 0	_	56. 2		60					
乳幼児健診受診率	%	98. 7	99. 6	98. 3		100					
子育てが経済的負担大と思う人の割合	%	88. 5		87.4		70					

事業の実施状況 (DO)

1. 母子健康相談 実施回数 21回、参加者数 170人

2. 母乳育児支援事業 実施回数 17回、参加者数 96人、訪問数12件

3. パパママ教室 実施回数 5回、参加者数 延べ43人

4. 乳児家庭全戸訪問 訪問数 197件、養育支援訪問 訪問数 延べ46件

5. 乳児健診 集団健診 実施回数 22回、受診者数 延べ420人

個別健診 受診者数 延べ123人

6. お遊び教室 実施回数 6回、参加者数 延べ17組

7. 母子保健推進員活動 研修会 5回、活動数 電話647件・訪問35件

KPIに対する

事業の妥当性

Α

事業実施による成果 (CHECK)

地域別・離島での集団健診や医療機関での個別健診を実施することにより、乳児健診の受診率は例年高い 水準を維持している。

家庭訪問、母子健康相談の実施により、出産・育児に対して母親が抱える不安や負担感の軽減が図られた。 母乳育児支援については、乳房トラブルや母乳量に対する不安を抱えている産婦も多く、必要に応じて助 産師による訪問指導を行うことで、不安の軽減につながった。

お遊び教室の実施により、保護者が子どもの発育状況を確認し、関わり方を学ぶことで、育児に前向きに 取り組む一助となった。また、専門職による療育相談や療育支援センターの利用につながるなど、対象児の 成長発達を促す貴重な支援の場となっている。

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 母子健康相談参加者数	人	253	258	170		
	果	② ①に対する事業費	千円	260	273	179		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①		1	1	1		
	成	① 乳児健診受診者数	人	555	599	543		
	果。	② ①に対する事業費	千円	1, 149	1, 468	1, 393		
	2	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2	3		
	成	① お遊び教室参加者数	組	34	17	17		
	果。	② ①に対する事業費	千円	230	97	46		
	3	③ 成果に係るコスト ②/①		7	6	3		

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

A妥当

事業の改善 (ACTION)

平戸北部・田平地区に人口が集中しており、相談・健診事業を実施する際に、平
戸北部地区に適当な広さの会場が無い。

B 今後の方針 F A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

平戸北部地区の事業については、福祉保健センター施設の利用とあわせて、参加
者・受診者の利便性のため、北部地区内での実施を検討する。

事業評価シート

(その1)

事業名	幼児健	康診査事業					【事項別明約	晋	186頁】
担当課	こども	未来課		実施年度			~		
総合戦略基本目標		育て支援 をそだてるプロジ	エクト~	目標達成の	方策	ア) 子	ども・子育で	支援	の充実
	4 款	衛生費			2	健やかで 社会の刑	で笑顔とやさしさ 形成	がある	ふれる地域
予算科目	1項	保健衛生費		事業分類	1	笑顔いっぱいのまちづくり			り
	1 目	保健衛生総務	費		12	健康で	びくりの推進		
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	丰度予算			
事業費		4, 576	4, 687	5, 368		5, 674			
国県支出金									
地方債									
その他		741	1,086	1, 046		2, 377			
一般財源		3, 835	3, 601	4, 322		3, 297			

【事業の目的】

- 1. 幼児健診(1歳半、3歳)では、子どもの体と心の発育・発達の確認に主眼をおき、身体計測、診察のほかに、ことばの発達、栄養状態や食事の状況、歩行の状態などを確認し、相談・保健指導を実施する。また、乳児健診と同様に受診率の向上を図るため、各地域、離島地区での集団健診を行う。
- 2.5歳児(年中児)を対象に市内の全保育所幼稚園での集団健診及び市外就園児、未就園児の健診を実施し、発達障害に関して早期発見、早期療育を図る。
- 3. 健診の結果により発達が境界域と判断した児について、専門職による発達相談や保育所幼稚園の訪問指導を実施することで、その後の適切な発達支援につなげる。
- 4. 市内の小児科医や作業療法士等の専門職、保育士等を対象に乳幼児の発達に関する研修会を実施し、発達支援に関わる人材育成を図る。
- 5. 1歳6か月児健診から4歳未満までの幼児を対象にフッ化物を応用した虫歯予防事業を実施することで う蝕有病率の減少を図る。

K P I (本事業関連分) (P L A N)											
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)					
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49. 0	_	56. 2		60					
乳幼児健診受診率	%	98. 7	99. 6	98. 3		100					
子育てが経済的負担大と思う人の割合	%	88. 5	_	87. 4		70					

事業の実施状況 (DO)

1. 1歳6か月児健診 実施回数 16回、受診者数 212人 (受診率96.4%)

2. 3歳児健診 実施回数 18回、受診者数 215人 (受診率99.1%)

3. 5歳児発達健診 受診者数 321人 (受診率99.4%)

4. 発達専門相談 実施回数 8回、受診者数 14人

5. 保育所幼稚園訪問指導 訪問数 4施設、対象児 7人

6. フッ化物塗布 延べ 624人

事業実施による成果 (CHECK)

個別の受診案内や地域別・離島での集団健診を実施することにより、幼児健診の受診率は非常に高く、体調などの都合により受診できなかった児についても、家庭訪問や保育所等で状況把握を行った。

5歳児発達健診については、平成25年度の事業開始から実施園(所)数を徐々に拡大し、平成27年度からは 市内の全施設で実施しており、未就園児等を対象にした集団健診と併せて、5歳児全員について就学前に発 達健診を実施する体制が整った。幼児健診、発達健診を通して発達の遅れなどを早期発見することで、専門 相談や巡回訪問等での早期療育につなげることができた。

また、保育所幼稚園訪問指導や発達専門相談を実施することにより、保護者だけではなく、保育士、療育専門職等の対象児を取り巻く関係者が連携して発達支援に取り組むことができた。

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 幼児健診受診者数	人	447	451	427		
	果	② ①に対する事業費	千円	1, 503	1, 469	1, 497		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①		3	3	4		
	成	① 発達健診受診者数	人	240	314	321		
	果。	② ①に対する事業費	千円	569	554	694		
	2	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2	2		
	成	① フッ化物塗布委託事業受診者数	人	255	344	417		
	果。	② ①に対する事業費	千円	387	516	626		
	3	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2	2		

 KPIに対する事業の妥当性
 B
 A妥当
 B概ね妥当
 C一部改善が必要

事業の改善(ACTION)			
A 事業実施に係る課題		各健診の結果により、経過を観る必要のある児や精密検査を受ける必要のある児、 発達専門相談を受けることが望ましい児などの判定を行うが、それぞれの対象児に ついて、その後のフォロー体制を充実する必要がある。	
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続	
A、Bを踏まえた 改善・方向性		今後も、上記課題について個人一人ひとりのフォローの体制について確認し、指導及び支援を継続していく。	

事 業 内 容 及 び 成 果
【内容】 1 妊娠期の孤立感や育児不安の解消を図るため、妊婦及び新生児・乳児家庭等を対象に、母子健康相談やパパママ教室を開催した。 [母子健康相談]実施回数 21回、参加者数 170人 [母乳育児支援]実施回数 17回、参加者数 96人、訪問数12件 [パパママ教室]実施回数 5回、参加者数 43人 2 母親が抱える育児不安や負担感の軽減を図るため、乳児家庭を対象に保健師や助産師等による家庭訪問を実施した。
【内容】 子どもを産み育てる環境の整備を図るため、不妊治療にかかる費用を助成し、経済的負担の軽減を図った。
交付件数 5件、助成額計 500千円 【成果】

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
在宅当番医制整備事業 (健康ほけん課) 【事項別明細書 188頁】 事業費 4,032 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 一般財源 4,032	【内容】住民が安心して生活できるまちづくりに寄与するため、平戸市医師会に委託し、休日の初期救急医療体制として在宅当番医制を実施した。 1 実施医療機関 6機関
二次救急医療体制事業 (健康ほけん課) 【事項別明細書 188頁】 事業費 8,112 (財源内訳) 510 地方債 7,000 7,000 その他 338 38 一般財源 264	【内容】医療サービスの充実を図り、住民が安心して生活できるまちづくりに寄与するために、二次救急医療の環境を整備した。 1 救急患者延べ総数 (1)病院群輪番制病院 1,491人 (北松中央病院) (2)救急医療協力病院 977人 (柿添病院) 【成果】二次救急医療圏域内での救急医療体制が構築され、市民が安心した生活を送れる一助となった。
地域医療人材育成事業 (健康ほけん課) 【事項別明細書 188頁】 事業費 17,465 (財源内訳) 国県支出金 1,000地 方債 その他 一般財源 16,465	【内容】医師の不足及び高齢化の医療過疎地である平戸市の医師確保のため、平戸市民病院に教育の拠点を置き、国立大学法人長崎大学に委託して、地域医療や患者本位の全人的医療を実現できる医師の養成を図った。医療機関・行政・医育機関の連携により、地域医療に貢献できる医師の養成を行うことができた。へき地医療体験合宿等では、過疎、へき地の医療を担う人材の育成を図った。 1 臨床研修医受入人数 85人(市民病院39人、生月病院13人、民間病院33人) 2 地域医療講演会 (1) 実施日 平成29年5月21日(日)たびら活性化施設 (2)タイトル 「地域の医療福祉とコミュニティデザイン」 (3)参加者数 80人 3 へき地医療体験合宿 (1) 実施日 平成29年8月25日(金)~27日(日)平戸市民病院 (2)テーマ 日本のいろんなところで地域医療

の医療に貢献することができた。

事 業 内 容 及 び 成 果
【内容】予防接種法で定められた定期予防接種について、接種費用の助成 や対象者への勧奨通知、県内の医療機関で接種できる広域化事業や県外で の接種に対する償還払いを実施した。
また、地域内の集団感染の予防を図るため、市内の生後6か月から中学生までを対象にインフルエンザ予防接種費用を助成した。 各予防接種の接種者数及び接種率 1 定期予防接種 (1) B C G 198人(99.0%) (2) 不活化ポリオ 6 人(一 %) (3) 四種混合 821人(102.6%) (4) 二種混合 216人(82.1%) (5) 日本脳炎 817人(81.2%) (6) 麻しん風しん混合 410人(90.7%) (7) ヒブ 802人(105.7%) (8) 小児用肺炎球菌 803人(104.3%) (9) 水痘 363人(84.4%) (10) B型肝炎 620人(103.3%) (11) インフルエンザ(高齢者) 7,014人(57.3%) (12) 高齢者肺炎球菌 844人(30.2%) 2 任意予防接種 (1) インフルエンザ (子ども) ア 未就学児 延べ1,232人(1回目50.5% 2回目34.0%) イ 小学生 延べ 931人(1回目41.0% 2回目20.0%) ウ 中学生 265人(35.2%) 【成果】 1 定期予防接種 個別通知や健診等での接種勧奨を行うことで、乳幼児を対象とした予防接種は接種率が90%前後と高い割合であり、感染症のまん延予防及び重症化予防が図られた。 2 任意予防接種 中学生までを対象にインフルエンザ(子ども)予防接種の費用助成を実施したことにより、保護者の医療費負担の軽減を図ることができた。
【内容】健康の維持増進の目的で、出前講座等の依頼があった地区自治会・婦人会などや地区組織育成(健康づくり推進員・食生活改善推進員)のための研修会を実施した。
平成29年度実績 98回 1,747人 【成果】健康づくり推進員、食生活改善推進員が、各種健(検)診、生活習慣病予防、栄養改善について学ぶことで、地域住民の健康意識の変容に貢献できた。

事業名及び事業費(千円)

事業内容及び成果

がん検診事業

(健康ほけん課)

【事項別明細書 192頁】

事 業 費 39,292

(財源内訳)

国県支出金 119 地 方 債

その他 24,094 一般財源 15,079 【内容】健康増進法に基づき、対象年齢の人に対して大腸がん・胃がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診を行った。また、市独自の検診として、胃がんリスク検診・前立腺がん検診を実施した。がん検診受診率向上を目指し、平成28年度から胃・肺・大腸がん検診において、65歳以上の受診料を無料とし、乳がん・子宮がん検診の対象者を偶数年齢から、前年度未受診者に変更した。また、平成29年度は乳がん検診で40~60歳の検診料を無料とした。

検診名	平成 27 年度		平成 28	年度	平成 29 年度		
快砂石	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	
大腸がん	2, 618	18. 1%	2, 948	21.2%	2, 703	19.8%	
胃がん	1,678	11.6%	1,858	13.4%	1,750	12.8%	
(うちリスク)	(78)		(128)		(73)		
肺がん	3, 112	21.5%	3, 663	26.4%	3, 494	25.6%	
乳がん	945	16.9%	1, 147	26. 7%	1, 245	31.0%	
子宮頸がん	783	16.9%	1, 126	22.3%	920	24. 3%	
前立腺がん	582	9.4%	796	13. 1%	766	12.9%	

各がん検診別がん発見者数(平成26年度~28年度)

(人) E.度

検診名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
大腸がん	6	5	11
胃がん	1	6	11
(うち胃がんリスク)	2	8	8
肺がん	5	4	5
子宮頸がん	0	1	0
前立腺がん	5	3	2

※平成29年度分は調査中

【成果】検診料を無料とすることで平成28年度はすべての検診で受診者数・受診率ともに向上したが、平成29年度は乳がんを除き下降している。また、がん発見者数をみると、受診者数が増えるとがん発見者は増えている。

款 衛生費		
事業名及び事業	費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
CO2排出ゼロ都市 【事項別明細書	(市民課)	【内容】地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、平戸市地球温暖化対策地域協議会の設置による活動推進を図るとともに、「CO2排出ゼロ都市宣言」に基づき、市民一丸となって実践活動に取組むことによりCO2の排
事業費 (財源内訳) 国県支出金地 方債 での他 一般財源	4, 361 3, 418 943	
		2 緑のカーテンの普及 市内の教育・福祉施設にゴーヤ苗を配付し、育成によるコンテストを 催し、温暖化対策実践活動を推進した。

M		分	配付施設	コンテスト 応募施設
幼	稚	遠	3	1
保	育	所	20	10
小	学	校	17	8
中	学	校	9	4
福	祉 施	設	10	3
	計		59	26

3 資源物拠点回収団体等への支援

ごみの減量化に取り組む団体等に対し、資源ごみの一時保管用の倉庫な どの整備に要した費用について補助金を交付した。

区分	件数	補助額(円)
区	1	150, 000
団体	8	764, 188
計	9	914, 188

(補助額)

整備費用の10分の9以内で150千円を上限

【成果】

- 1 個人所有者71台、事業者車両6台のエコドライブの宣誓要望があり、 日頃の運転時におけるエコ活動の意識醸成を推進することができた。 また、宣誓車貼付のエコドライブ啓発ステッカーにより日常的な周知 を図ることができた。
- 2 教育施設等の児童・生徒を中心に植物の育成を行い、地球温暖化を含 めた環境問題における教育と意識啓発に寄与した。
- 3 補助金交付により、団体等の活動支援に寄与することができた。 また、市民においても、リサイクルに取り組むことによりゴミの減量 化への意識向上を図ることができた。

		4 水 陶兰
事業名及び事業	(千円)	事業内容及び成果
斎場施設整備事業 【事項別明細書	(市民課) 198頁】	【内容】平成28年度において、市内火葬場施設の老朽化などにおける施設の集約化に際し、平戸斎場施設整備を行った。平成29年度においては、駐車場整備を行い施設及び周辺環境の保全に努めた。
[前年度繰越] 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方債 での他 一般財源	8, 141 7, 700 441	・練積プロックエ A= 90.0m ・舗装工 A=235.0m ² ・防護柵設置工 L= 42.0m ・区画線工 L=409.0m
		【成果】前年度の施設工事及び設備機器の確保により、効率的な運用が可能となり、併せて、今回の駐車場整備によって利用者の利便性の向上に寄与した。
北松北部環境組合 業 【事項別明細書	管理運営事 (市民課) 202頁】	【内容】一般廃棄物(ごみ・し尿)の広域処理を推進するため、一部事務組合(北松北部環境組合)の施設管理運営に要する費用及び施設の稼動延長に伴う基幹改良に要する費用を構成市で負担した。
事業費 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他	1, 088, 346	1 負担金 648,975千円 (1) 北松北部環境組合運営費負担金 648,975千円 (2) 北松北部環境組合建設改良費負担金 30,935千円 (3) 北松北部環境組合公債費負担金 408,436千円
一般財源	1, 088, 346	2 処理量 (1) 可燃ごみ・資源ごみ 14,738 t (平戸市 8,627 t) (2) し尿・浄化槽汚泥 56,701kl (平戸市 34,502kl) 【成果】一般廃棄物の広域処理によりダイオキシン類の削減が図られ、生活環境の保全と効率的な廃棄物の処理が実施された。また、平成31年度以降の施設稼動延長に伴う基幹改良工事により、適切な廃棄物処理体制を構築することができた。
一般廃棄物収集事業 【事項別明細書	(市民課)	【内容】ごみステーションへ排出される一般廃棄物の収集における円滑な事業推進を図るため、収集運搬業務及びごみ容器販売に係る業務委託を行った。また、地区が設置するごみステーションについて、設置費の補助を
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 財 一般財	152, 857 53, 957 98, 900	1 地区別ごみ収集量 (1)平戸地区 3,575 t (2)田平地区 1,152 t
		【成果】一般廃棄物の適正な処理により、市民の快適な生活環境の保持に

寄与した。

事業名及び事業	費 (千円)		Į	事 業 内	容	及び成	果	
与岸漂着物地域 対贸	(市民課)	【内容】冬期に多			育ごみ	メを主として	回収及	び処分を行っ
【事項別明細書 [前年度繰越] 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方の 地方の財源	5, 214 4, 274 940	1 実施海岸箇所 2 回収量 50. 廃ポリタンク 3 委託料 (1)漂流・役 (2)漂流・役 (3)漂流・役 (3)標流・役 長好な景観等、野	9 t (; ク 37; ごみ運搬票着ご。 学の漂	338㎡) 3個 2処理業務 み撤去業務 み撤去業務 着ごみの回	等 () 可収及	(本土) (3 離島) (1	i, 062千 458千 8, 580千 , 024千	円) 円) 円)
净化槽設置整備事 【事項別明細書	(市民課)	【内容】生活雑技 た。また、個人位 に対しては、市る	主宅の	増改築に伴	といる	及取りから浄	化槽へ	
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他	50, 882 27, 426	【成果】浄化槽語 り、公共用水域の 汚水処理人口音	の環境に	保全に貢献 平成28年	大した	30.5%	れる生	活排水の浄化
<u></u> 一般財源	23, 456			平成29年	三度	31.8%	(当 公 , 七 田)
				本土		離島	(単位:千円) 計
		区分	基	補助額	基	補助額	基	 補助額
		5 人槽	61	20, 252	0	0	61	20, 252
		6~7 人槽	32	13, 248	2	828	34	14, 076
		8~10 人槽	4	2, 192	0	0	4	2, 192
		11~50 人槽	7	6, 573	1	939	8	7, 512
		計	104	42, 265	3	1, 767	107	44, 032
		市単独補助	32	6, 400	2	450	34	6,850

【 5款 労働費 】

高齢社会において、地域に密着した就労の場の確保と、高年齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を目的に設置されている平戸市シルバー人材センターに対し助成を行った。

平成27年度から高齢者の就業とその拡大を目標とする「高齢者活用・現役サポート事業」としてシルバー人材センターに支援を行っている。センターでは、臨時職員を雇用して、主に戸別訪問を行い、シルバー人材センター事業の浸透や受注等の拡大に努めている。

助成を行うことにより、シルバーワークプラザを拠点とした地域に根ざした高齢者の就業活動の展開が図られ、平戸市シルバー人材センターの円滑な運営と高齢者の健康維持及び生きがいづくりに寄与した。

○平戸市シルバー人材センター事業実績の推移

	会員数	男性	女性	受注件数	就業延べ	契約金額	公共民間割合 (%)	
	(人)	(人)	(人)	(件)	人員(人)	(千円)		
							公 共	民 間
平成18年度	321	163	158	2, 394	22, 321	112, 572	37. 4	62. 6
平成19年度	311	169	142	2, 457	22, 890	114, 893	45. 8	54. 2
平成20年度	305	165	140	2, 341	22, 642	114, 560	46. 3	53. 7
平成21年度	293	155	138	2, 244	23, 285	120, 487	55. 1	44. 9
平成22年度	276	150	126	2, 266	23, 041	118, 006	53. 2	46. 8
平成23年度	260	148	112	2, 096	20, 838	107, 022	52. 7	47. 3
平成24年度	259	155	104	2, 297	20, 094	105, 848	44. 6	55. 4
平成25年度	245	158	87	2, 344	22, 002	122, 785	47. 4	52. 6
平成26年度	253	164	89	2, 523	21, 650	122, 875	48. 1	51.9
平成27年度	265	173	92	2, 441	19, 128	108, 942	42. 0	58. 0
平成28年度	249	166	83	2, 453	20, 053	110, 644	45. 6	54. 4
平成29年度	254	171	83	2, 398	19, 878	107, 481	44. 3	55. 7

【 6款 農林水産業費 】

1 農業費

本市の基幹産業である農業は、農業者の高齢化や後継者不足が進んでいるため、「平戸市農業振興計画」に基づき、担い手の確保・育成及び園芸振興、肉用牛振興を中心に様々な施策を実施し、"もうかる農業"の確立に向けた取組みを推進している。

特に、園芸振興及び肉用牛振興については、農業所得の向上と併せて産地としての維持拡大を図るため、生産性や収益性の向上につながる施設整備等に対する支援を行うとともに、産地の担い手確保策として、就農希望者の確保及び新規就農者に対する育成も行った。

耕作放棄地の解消及び農地の機能向上、農道など農業用施設の整備など優良農地の確保と農地の利用促進に努め、生産活動の効率化及び省力化につながるよう、環境整備にも取り組んだ。

また、猟友会等と連携して有害鳥獣被害防止対策に取り組むとともに、多面的機能支払制度を活用し、農業用施設の維持管理に共同で取り組む地域の活動組織に対する支援を行い、農業環境の保全に取り組んだ。

さらに、ため池など農業用施設の防災工事を行い、地域住民の安全確保を図っている。

(1)農業委員会費

農業・農村を取り巻く環境は、輸入農産物の増大による国際化の進展、農業の担い手不足と高齢化、農地の荒廃・遊休化など多くの課題を抱え、厳しい状況に直面している。農業委員会としては、法律の改正に伴う新たな農業委員会制度による農業委員が任命され、農地利用の最適化を推進するため、農地中間管理機構との連携を強化し、認定農業者や担い手への農地の利用集積や農地地図情報システムを活用した耕作放棄地の発生防止・解消に向けた積極的な農地利用の推進に取り組んだ。

また、農業者年金制度の啓発普及、農業後継者結婚対策に努めた。

(2)農業振興費

担い手の確保育成対策としては、農協や県など関係機関と連携を図りながら、新規就農者の就農直後の経営や就農希望者の研修期間中の生活基盤を安定させるための支援を行うととともに、経営開始に必要な施設整備に対する支援を行った。

園芸振興対策としては、いちごやアスパラガス、たまねぎなど振興品目の産地として維持・拡大を図るために、生産部会等が取り組む施設整備等に対する支援を行った。

また、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の活用により、農地や農道、水路など農業用施設等の保全管理活動を支援している。

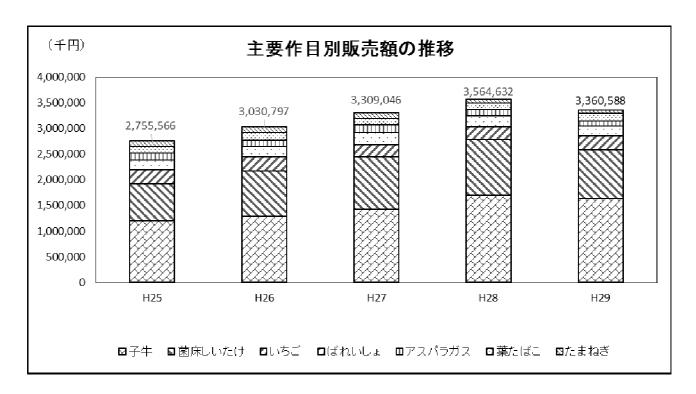
さらには、経営規模の拡大に取り組む意欲ある担い手への農地の集約化に取り組み、耕作放棄地の解消・ 発生防止を含む農地の積極的な活用を推進するため、農地中間管理機構を利用した取組みに対する支援を行い、農地の有効活用を推進した。

有害鳥獣被害防止対策としては、主にイノシシ被害対策を中心に、「防護」「捕獲」「棲み分け」の3対策を 推進し、農作物被害の軽減に取り組んでいる。また、有害鳥獣捕獲従事者や農業者を対象に、鳥獣被害対策 研修会を開催し、イノシシよる農作物被害の軽減や集落で取り組む被害防止策などについて学んだ。

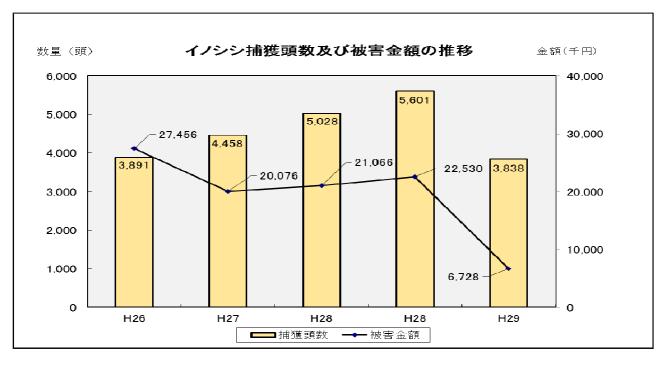
新規就農者の推移 (単位:人)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
新規就農者数	3	7	6	8	9

※新規就農者数は自営就農者としている。



区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
子牛	1, 205, 937	1, 286, 328	1, 421, 119	1, 704, 198	1, 636, 594
菌床しいたけ	720, 576	885, 442	1, 029, 372	1, 084, 653	949, 825
いちご	271, 175	276, 597	236, 866	242, 034	271, 163
ばれいしょ	188, 692	200, 115	230, 624	217, 507	183, 356
アスパラガス	134, 089	122, 978	147, 377	125, 480	102, 777
葉たばこ	131, 955	154, 757	132, 282	122, 056	154, 598
たまねぎ	103, 142	104, 580	111, 406	68, 704	62, 275
合 計	2, 755, 566	3, 030, 797	3, 309, 046	3, 564, 632	3, 360, 588



(3)畜産業費

肉用牛を中心とした畜産振興については、繁殖農家の高齢化等により飼養戸数が減少傾向にあることから、 平戸牛の産地として、市場への子牛の安定供給を維持するため、繁殖用牛舎等の施設整備や優良繁殖雌牛の導 入に対する支援を行い、飼養頭数の減少抑制と生産意欲の向上に取り組んでいる。

また、繁殖雌牛の飼養管理における省力化などを目的として、放牧を活用した効率的な経営に取り組む繁殖農家の団体に対し、放牧場の整備に対する支援を行った。

平成29年度に宮城県で開催された「第11回全国和牛能力共進会宮城大会」の出品対策に取り組む「平戸市対策協議会」の活動など、地域一体となった取組みに対して支援を行った。

(単位:頭、戸)

繁殖雌牛の飼養頭数及び飼養戸数の推移

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
飼養頭数	3, 012	2, 957	2, 879	3, 017	3, 167
飼養戸数	422	398	371	358	333
1戸あたり	7. 1	7. 4	7.8	8.4	9.5

(4)農地費

農地や農業用施設に対する災害を未然に防止し、農業生産の維持と農業経営の安定を図るとともに、国土保全や農村の安全性を確保するため、ため池、用排水路、海岸保全施設の整備を行った。

また、収益性の高い営農の実現、生産力の増強と経営基盤の強化を目的とした農業生産基盤整備に対する支援を行った。

2 林業費

森林は、水源の涵養、自然環境の保全など多面的な機能を有し、地域住民の生活と深く結びついているため、 森林の健全な育成・保全のため、間伐作業による森林整備や林業団体の育成を行った。

また、広葉樹を中心とした豊富な森林資源や菌床しいたけ生産にかかる廃菌床(廃ホダ木)を有効活用した地域内における循環型バイオマスエネルギーの利用体系構築を目指し、里山再生及び新たな産業と雇用の創出を図るため、木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画を策定した。

3 水産業費

魚価の低迷や漁場環境の変化、担い手の減少と高齢化、燃油や漁業資材の高騰などにより、厳しい状況が続いているが、「豊かな水産業の振興」「産業を担うひとづくり」を基本施策として、「漁業生産の安定と効率化」、「流通・販売体制の改善・強化等」を図り、活力ある漁村の実践(実現)のため、本市管内の各漁協(浜)単位の地域浜プランや平戸市全漁協で策定した平戸市広域浜プランに基づき、担い手対策や資源管理型漁業の確立に向け、各種水産振興施策を実施した。

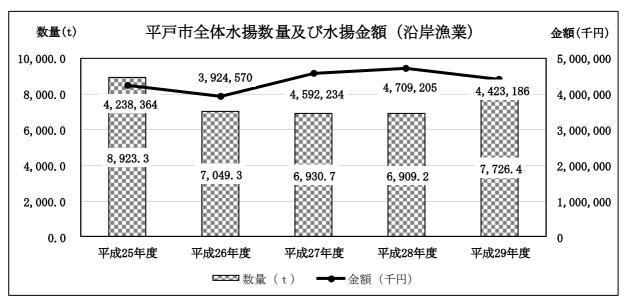
また、漁業の担い手をはじめとする漁村の住民にとって、安全で快適な生活環境づくりを図るため、生産拠点漁港の充実、防災及び老朽化対策、漁業集落の環境整備に向けた取り組みを行った。

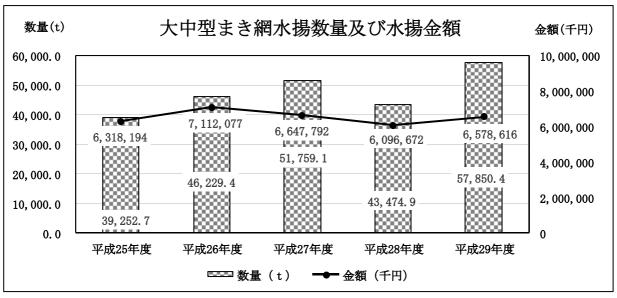
(1)水産業振興費

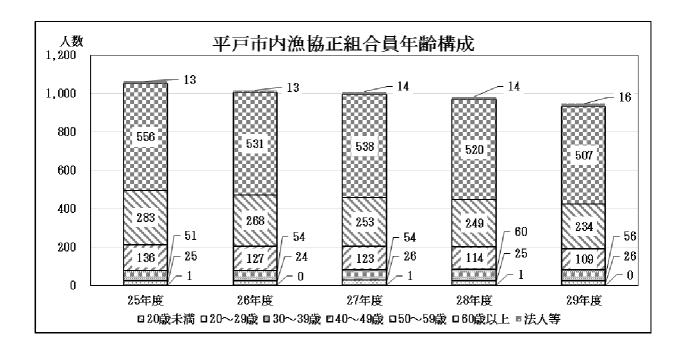
水産資源の再生産にとって極めて重要な藻場の回復を図るため、「水産多面的機能発揮対策事業」により漁場環境の維持・保全活動に対する支援を行うとともに、「マダコ資源回復対策緊急実証事業」により、マダコの水揚量減少の対策を講じるための実証試験(産卵礁の設置、産卵適地の検証等)に、漁協が主体となって取り組むことで、資源管理の重要性について認識を高めることができた。また、平戸市総合戦略関連事業としてこれまでの地域重要資源として位置づけたヒラメ・カサゴにクロアワビ・ナマコを加えた魚種に対し、重点的に種苗放流を実施し、より広域的な栽培漁業の推進及び資源管理への取組みの強化を行い、沿岸漁業の再生産(資源の安定)に寄与した。

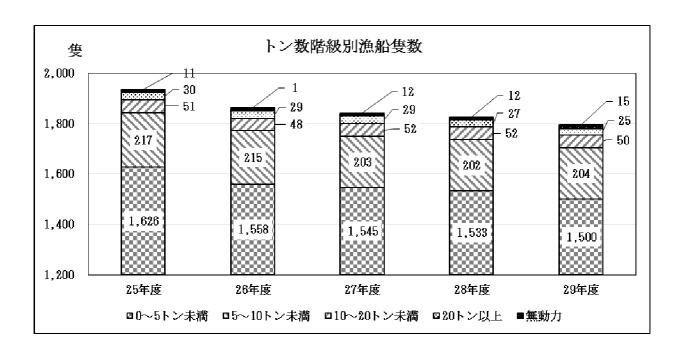
地域資源の有効利用と販売力の強化を図るため、「水産物の鮮度保持の向上及び流通販売体制の改善」を平戸市総合戦略関連事業として位置づけ、本市管内漁協が所有する水産業共同利用施設(製氷施設、荷捌施設等)の機能保全対策を支援し、生産・流通の安定化を図り、高鮮度化・高品質化による魚価向上等を目指すとともに、十分な費用対効果が見込める大規模な施設整備に対しては、(国)TPP 関連施策の積極的な活用を推進することで、漁協組合経営の健全化を推進している。

離島地区においては、「離島漁業再生支援交付金事業」を活用し、漁業者自らが地域の実情に応じた水産振興に努めており、また、「離島輸送コスト支援事業」により戦略産品(水産物)の本土に出荷する際の海上輸送費に対する支援を行った。









(2)漁港建設費

漁業活動の拠点として重要な役割を果たしている漁港については、これまで「第3次漁港漁場整備長期計画」に基づき整備を進めてきた結果、基本施設は整いつつあると認識している。しかしながら、北西の季節風を強く受ける西側海岸に面している漁港も多く、荒天時の波浪による防波堤からの越波により、漁船の安全な出入港及び岸壁への係留ができない漁港の整備や干満の差に対応する浮桟橋の整備などを計画的に進めており、事業が完了した漁港においては、整備効果の発現につながっている。また、整備後数十年が経過した漁港において、老朽化等により漁業活動に支障をきたしている施設も見られることから、計画的に対策工事を実施することで、漁業者の安心安全化を図ることができた。

今後においては、平成29年度から開始されている国の「第4次漁港漁場整備長期計画」に沿って、基幹産業である水産業の効率的な環境づくりを図るため、引き続き投資効果や必要性を検証しながら、各種事業に取り組むこととしている。

事業評価シート

(その1)

事業名	平戸式	こもうかる農業		[[事項別明	月細書 216	5・222・224頁】	
担当課	農林課	Į	実施年月	变 平成2		27年度 ~	,	
総合戦略基本目標		用の促進 とをふやすプロジ	エクト~	目標達成の方策		ア) 就	出労機会の拡	太大
総合戦略基本目標		≰の振興 とをのばすプロジ	エクト~	目標達成の	方策	ア) 農	株業の振興	Í
	6 款	農林水産業費	,		4	活力を	る産業振興	具と雇用の創出
予算科目	1項	農業費		事業分類	1	次代を	見据えた地	地域産業の振興
	3,4 目	農業振興費、	畜産業費		28	魅力を	る農林業の)振興
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成304	年度予算		
事業費 上段:前	i年度繰越	17, 752	37, 176	50, 188 45, 122	8	7, 611		
国県支出金								
地方債								
その他	_	17, 752	37, 176	50, 188 45, 122		87, 611		
一般財源								

【事業の目的】

担い手の確保・育成、園芸振興、肉用牛振興を3つの柱として、就農前の研修期間及び就農後の農業経営の安定、新規園芸品目の産地化、園芸用ハウス及び牛舎等の施設整備、繁殖雌牛や肥育素牛の導入に対する支援を行い、他産業並みの農業所得が得られる「もうかる農業」の確立に向けた取組みを進めることを目的とする。

	KPI (本事業関連分) (PLAN)												
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)							
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14	23		30							
製造業における市内事業所数	箇所	72	_	62		80							
立地企業等の新たな就業者数	人	_	82	110		100							
新規就農者数	人/年	2	8	10		4							
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51	49		53							

事業の実施状況(DO)

1. 担い手の育成・確保

(1) 就農準備支援事業(就農前1年間):研修生3名(アスパラガス1名、いちご1名、繁殖牛1名)

(2)経営開始支援事業(就農後2年間):新規就農者8名(アスパラガス1名、繁殖牛7名)

2. 園芸振興

(1) 中核的経営開始型支援事業 : アスパラガスハウス 3棟(延べ3,961㎡)

(2) 人材育成型支援事業 : アスパラガスハウス 1棟 (920㎡)

(3) 新品目チャレンジ事業 :にんにく乾燥設備 2基、にんにく植付機 1台

3. 肉用牛振興

【H28繰越】

(1)繁殖牛専業経営体育成支援事業:牛舎整備 7棟(延べ3,572㎡)

繁殖雌牛導入 34頭

(H29)

(1) 繁殖牛專業経営体育成支援事業 :繁殖雌牛導入 8頭

(2) 平戸牛産地力強化緊急対策支援事業:牛舎整備 10棟(新築7棟、増築3棟 延べ954㎡)

繁殖雌牛導入 208頭

(3) 平戸牛供給力強化支援事業 : 肥育素牛導入 11頭

事業実施による成果 (CHECK)

1. 担い手の確保・育成

就農を目指す研修生に対して、研修期間における給付金を支給し、収入のない技術習得期間中に一定の所得確保を行うことで、担い手の育成につなげることができた。また、新規就農者に対して、経営開始期間における給付金を支給し、就農後の経営安定を促し、担い手の確保と農業経営の安定につなげることができた。

2. 園芸振興

新規就農者の生産開始に必要な施設を整備し、担い手の確保につなげることができた。

また、新規就農希望者の育成のための研修受入施設を整備することで、新規就農者育成の体制づくりができた。さらに、新たな園芸品目の産地づくりに向けた体制を整備することにより、産地規模の拡大に向けた取組が可能となった。

3. 肉用牛振興

改善・方向性

繁殖牛については、牛舎等の施設整備及び繁殖雌牛の導入に対する支援によって、規模拡大と経営意 欲の向上につなげることができた。また、肥育牛については、肥育素牛の導入に対する支援を行い、平 戸生まれの肥育牛の生産拡大を図り、平戸牛の供給体制の強化を図ることができた。

本	事業	の数値的原	 发果		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 新規就	農者		人	1	1	8		
	果	② ①に対	する事	業費	千円	600	1, 200	5, 475		
	1	③ 成果に係	系るコス	· ト ②/①		600	1, 200	684		
	成	① 産地育	成		品目	1	2	2		
	果					2, 157	10, 772	11, 369		
	2	③ 成果に係	系るコス	: h 2/1)		2, 157	5, 386	5, 685		
	成	① 繁殖雌	牛導入	.数	頭	82	128	208		
	果②①に対する事業費			業費	千円	6, 150	9, 900	15, 250		
	3 3 成果に係るコスト 2/①					75	77	73		
	KPIに対する B 事業の妥当性			A	妥当	B概ね妥	当 C → ;	部改善が必要	D改善和	が必要

	事業の改善(ACTION)
A 事業実施に係る課題	 意欲ある農業者の確保 優良農地及び後継者の確保、技術・経営面における指導の充実 後継者の確保及び技術・経営面における指導の充実
B 今後の方針 G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた	1. 担い手の確保・育成 新規就農者を確保するため、情報発信機能を充実するとともに、相談・フォローアップ体制を整備する。 2. 園芸振興 農協、県等関係機関と定例的に開催する会議等において、生産部会を交えた

農協、県等関係機関と定例的に開催する会議等において、和牛部会を交えた

連携を図り、地域一体となった支援を進める。

連携を図り、地域一体となった支援を進める。

3. 肉用牛振興

事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	産地を	支える人材確	保推進事業				【事項別	別明細氰	書 216頁】
担当課	農林課	1	実施年月	变 平成2		9年度	\sim		
総合戦略基本目標		業の振興 とをのばすプロジ	目標達成の	方策 ア)農林業の振興			長興		
	6 款	農林水産業費		4	1 活力ある産業振興と雇用の倉			雇用の創出	
予算科目	1項	農業費		事業分類	巻分類 1 次代を見据えた地域産			産業の振興	
	3 目	3 目 農業振興費			28	魅力ある農林業の振興			f
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	年度予算			
事業費				3, 005		1,418			
国県支出金									
地方債									
その他				3, 005		1,418			
一般財源									

【事業の目的】

生産者の高齢化が進む地域振興品目について、新規就農者を育成することで産地の活性化を図るとともに新規就農者の定住による地域コミュニティーの再生を図ることを目的とする。

	ΚP	I (本事業関連	重分)(P L A	AN)		
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
新規就農者数	人/年	2	8	10		4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51	49		53

事業の実施状況 (DO)

1. 先進地視察

大分県移住セミナー・就農相談会視察 場所:福岡県、視察者:農林水産部職員3名

 新規就農希望者募集用ツール作製 小冊子 500部、ホームページー式

事業実施による成果 (CHECK)

- 1. 大分県の「移住セミナー」の取り組みを視察し、移住や新規就農の希望者に対する情報発信方法につい て情報収集することができた。
- 2. 新規就農希望者募集用ツールとしてホームページや小冊子を作製し、就農希望者の確保に活用すること ができた。

事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
成	①						
/ / -	② ①に対する事業費	千円					
1	③ 成果に係るコスト ②/①						
成	1)						
, , .		千円					
2	③ 成果に係るコスト ②/①						
成	1)						
果。	② ①に対する事業費	千円					
3	③ 成果に係るコスト ②/①						
	成果1 成果2 成果3	果 ② ①に対する事業費 1 ③ 成果に係るコスト ②/① 成果 ② ①に対する事業費 3 成果に係るコスト ②/① 成果 ② ② ①に対する事業費	成果 ② ①に対する事業費 千円 ③ 成果に係るコスト ②/① 成果 ② ①に対する事業費 千円 3 成果に係るコスト ②/① 成果 ② ①に対する事業費 千円 3 成果に係るコスト ②/① 成果 ② ①に対する事業費 千円	成果 ② ①に対する事業費 千円 ③ 成果に係るコスト ②/① 成果 ② ①に対する事業費 千円 ② ③ 成果に係るコスト ②/① 成果 ② ②に対する事業費 千円 3 ② ②に対する事業費 千円	成果 ② ①に対する事業費 千円 ③ 成果に係るコスト②/① ボスト 成果 ② ①に対する事業費 千円 ② ③ 成果に係るコスト②/① ボスト 成果 ② ②に対する事業費 千円	成果 ② ①に対する事業費 千円 ③ 成果に係るコスト ②/① ボスト 成果 ② ①に対する事業費 千円 ② ③ 成果に係るコスト ②/① ボスト 成果 ② ②に対する事業費 千円	成果 ① ② ①に対する事業費 千円 ③ 成果に係るコスト②/① 成果 ② ①に対する事業費 ② ③ 成果に係るコスト②/① 成果 ② ②に対する事業費 ③ 成果に係るコスト②/①

KPIに対する 事業の妥当性

В

G

A妥当

B概ね妥当 C一部改善が必要

D改善が必要

事業の改善(ACTION)

- 1. 就農希望者の確保
- 2. 就農希望者の育成に向けた研修制度の充実

A 事業実施に係る課題

B 今後の方針

A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

A、Bを踏まえた 改善・方向性

- 1. 市内での就農相談会を開催するとともに、県外で開催される就農フェア等に参 加し、市内外の就農希望者の確保を推進する。
- 2. 就農希望者の研修に係るフォロー体制の構築(研修状況を把握し適正な指導を 行なうための定期的な検討会等の開催等)

事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	新規就	農総合支援事	業				【事項	別明細	書	220頁】
担当課	農林課	Į.		実施年月	平成24年度			\sim		
総合戦略基本目標		用の促進 とをふやすプロジ	エクト~	目標達成の	方策 ア)就労機会の拡大					
総合戦略基本目標		 その振興 とをのばすプロジ	エクト~	目標達成の	方策	ア)農林業の振興				
	6 款	農林水産業費	,		4 活力ある産業振興と雇用			雇用	の創出	
予算科目	1項	農業費		事業分類	分類 1 次代を見据えた地域			た地域	産業	の振興
	3 目	農業振興費			31	産業を	·担うひ	とづく	り	
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年					
事業費		6,000	6,000	5, 625		6, 750				
国県支出金		6,000	6,000	5, 625		6, 750				
地方債	地方債					_				
その他	_									
一般財源										

【事業の目的】

新規就農者(原則45歳未満)が就農後の農業所得を確保し、安心して農業に従事することが出来るように 就農後の一定期間(最長5年間)について農業次世代人材投資資金を交付し、次世代を担う農業者となる青 年農業者の確保・育成を図ることを目的とする。

	КР	I (本事業関連	重分)(PL <i>F</i>	AN)		
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14	23		30
製造業における市内事業所数	箇所	72		62		80
立地企業等の新たな就業者数	人	_	82	110		100
新規就農者数	人/年	2	8	10		4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51	49		53

事業の実施状況(DO)

1. 農業次世代人材投資資金(経営開始型)

5名(主要作物 アスパラガス 3名、たまねぎ 1名、柑橘 1名)

補助額 1,500千円×1人=1,500千円

750千円×3人=2,250千円

1,875千円×1人=1,875千円(夫婦型)

事業の妥当性

事業実施による成果 (CHECK)

独立自営就農を開始した青年農業者(受給者)5人は、就農初期段階にあるため、所得の確保ひいては農 業経営の維持が難しい状況にあるが、農業次世代人材投資資金を交付することにより、経営を維持すること が可能となり、本市の農業振興を図る上で重要な役割を担う青年農業者の確保・育成につなげることができ た。

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 新規就農者	人	4	4	5		
	果	② ①に対する事業費	千円	6, 000	6, 000	5, 625		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①		1, 500	1,500	1, 125		
	成果 2	① ② ①に対する事業費 ③ 成果に係るコスト ②/①	千円					
	成果 3	① ② ①に対する事業費 ③ 成果に係るコスト ②/①	千円		***************************************			***************************************
		に対する の妥当性 A A	妥当	B概ね妥	R C →	部改善が必要	D改善	が必要

		事業の改善(ACTION)
A 事業実施に係る	課題	1. 交付対象者の就農計画の目標達成に向けた経営指導 2. 生産技術の向上
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた 改善・方向性		新規就農者の安定した農業経営を実現するため、県及び農協の指導員とともに、 生産部会活動を含めた定期的な営農指導と経営管理指導等を実施し、生産技術や農業経営における課題を認識させ、解決に向けた取組みを支援し、農業所得の向上と経営発展を図る。

事業評価シート

(その1)

事業名	離島漁	業再生支援交	付金事業				【事項別	リ明細:	書	240頁】	
担当課	水産課	1		実施年月	度	平成27年度					
総合戦略基本目標		業の振興 とをのばすプロジ	目標達成の	方策	イ)水産業の振興						
	6 款	農林水産業費	,	4 活力ある産業振興と			雇用	の創出			
予算科目	3 項	水産業費		事業分類	1	1 次代を見据えた地域産業σ			の振興		
	2 目	水産業振興費	,		29	29 豊かな水産業の振興					
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	年度予算					
事業費		12, 369	12, 504	12, 606	1	2,607					
国県支出金		9, 330	9, 432	9, 480		9, 480					
地方債			_	_							
その他											
一般財源	_	3, 039	3, 072	3, 126		3, 127				_	

【事業の目的】

漁業生産や販売の面で本土地区に比べ、不利な条件下にある離島地区において、漁業集落(地区)に対し一定額の交付金を交付し、漁業者自らが策定した活動計画に基づき、共同で沿岸漁業の再生に取り組むことを目的とする。

K P I (本事業関連分) (P L A N)											
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)					
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7		10					
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55. 7	ı		55					

事業の実施状況 (DO)

1. 一般離島

・大根坂漁業集落:2,928千円 (海岸線延長:17.3km、漁業世帯密度係数:0.576)

活動内容:種苗放流(クエ)、漁場の管理改善(ガンガゼ駆除)、産卵場・育成場の整備(イカ柴設置)

漁場監視、出荷方法等の改善(イカ活魚出荷ホース購入)

・的山漁業集落:3,228千円 (海岸線延長:19.9km、漁業世帯密度係数:0.552)

活動内容:種苗放流(クエ)、漁場の管理改善(ガンガゼ駆除)、産卵場・育成場の整備(イカ柴設置)

漁場監視、地産地消の推進(直売所での地元水産物の販売)

・度島地区漁業集落:5,588千円(海岸線延長:16.5km、漁業世帯密度係数:1.152)

活動内容:種苗放流(カサゴ、クエ、クロアワビ、メガイアワビ)、漁場の管理改善(ガンガゼ駆除)、

産卵場・育成場の整備(イカ柴設置)、出荷方法等の改善(簡易貯氷庫設置)

2. 特認離島

・高島地区漁業集落:558千円(海岸線延長:3.2km、漁業世帯密度係数:0.595)

活動内容:種苗放流(カサゴ)、漁場の管理改善(ガンガゼ駆除)、漁労作業省力・効率化(簡易船揚台車設置)

3. 推進事務費: 304千円

KPIに対する

事業の妥当性

Α

事業実施による成果 (CHECK)

事業実施主体である離島漁業集落が主体性をもって「①漁場の生産性の向上に関する取組み」や「②漁業の再生に関する実践的な取組み」を行った結果、藻場の保全や種苗放流を通じた資源管理の必要性について意識が高まった。また、漁獲物の付加価値向上に向けた取り組みも行っており、生産性の向上による離島地区における漁業規模の維持を図るため、今後も引き続き必要な取り組みに対する支援を行う。

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 支援集落数	地区	4	4	4		
	果	② ①に対する事業費	千円	12, 369	12, 504	12, 606		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①		3, 092	3, 126	3, 152		
	成	1)						
	果	② ①に対する事業費	千円					
	2	③ 成果に係るコスト ②/①						
	成	1						
	果	② ①に対する事業費	千円					
	3	③ 成果に係るコスト ②/①						

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

A妥当

	事業の改善(ACTION)						
A 事業実施に係る課題	1. 平戸市離島漁業集落活動促進計画において定める目標(各離島地区における平均漁業所得、漁業生産額及び漁業世帯数の維持・安定)の達成 2. 集落で策定した実施計画等に則した交付金の円滑・適正な使用(会計検査院による厳格な運用が求められている。)						
B 今後の方針 G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続						
A、Bを踏まえた 改善・方向性	各漁業集落が自らが抱える課題に対して共通認識をもち、県及び他市町等関係機関との情報交換を図りながら、適切な対策を見出すことが大切である。						

事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	地域重	[要資源維持・	回復支援事業				【事項》	別明細書	書 240頁】
担当課	水産課	Į.		実施年度		平成28	年度	~	
総合戦略基本目標		 その振興 とをのばすプロジ	目標達成の方策		イ)水原	産業の拡	長興		
	6 款	農林水産業費		4	活力あれ	る産業扱	長興と雇	用の創出	
予算科目	3項	水産業費		事業分類	1	次代を見据えた地域産業の振り			業の振興
	2 目	水産業振興費			29	豊かな水産業の振興			
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年				
事業費			3, 802	9, 960	1	0,000			
国県支出金									
地方債									
その他			3, 802	9, 960	1	0,000			
一般財源									

【事業の目的】

漁業技術の進歩による乱獲や温暖化等による急激な天候変化、磯焼けの進行など地球規模での環境変化により、年々水産物の水揚量は減少傾向を辿っている。

そのような状況下で、本市では「ヒラメ」「カサゴ」「クロアワビ」「ナマコ」を「地域重要資源」と位置づけ、資源が減少傾向にあるこれらの魚種について、漁業者の資源管理型漁業の推進が図れる地域を優先し、種苗放流を実施することで、市全域の水産資源の維持・確保を図り、今後の本市水産業の持続可能性を高めるとともに、漁業所得の安定化につなげるもの。

KPI (本事業関連分) (PLAN)											
KPI 単位 平成27年度 (基準値) 平成28年度 平成29年度 平成30年度											
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7		10					
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52. 8	55. 7			55					

事業の実施状況(DO)

1. ヒラメ: (全長70ミリ)

(1) 放流尾数:4万尾(総合戦略分3万尾、通常分1万尾)

(2) 放流海域:志々伎湾内

(3) 事業費:3,672千円

2. カサゴ: (全長70ミリ)

(1) 放流尾数:3万尾(総合戦略分2万尾、通常分1万尾)

(2) 放流海域:白浜・獅子・津吉・田平地区

(3) 事業費:1,815千円

3. クロアワビ: (殻長30ミリ)

(1) 放流個数:5万個(総合戦略分4万個、通常分1万個)(2) 放流海域:舘浦・生月・獅子・中津良・中野地区

(3) 事業費:4,050千円

4. ナマコ: (全長10ミリ)

(1) 放流個数:2.5万個(総合戦略分)

(2) 放流海域:薄香湾、古江湾

(3) 事業費:270千円

5. 水質及び底質検査

(1) 対象海域:薄香湾、古江湾

(2) 事業費:153千円

事業実施による成果 (CHECK)

本市の水産業振興策(水産資源)において、重要な水産資源に指定した種苗(ヒラメ、カサゴ、クロアワビ、ナマコ)の放流について、資源管理体制の構築推進に取り組みながら地域漁業者、関係者とともに適正サイズや放流の時期及び方法等の調整を図りながら種苗放流を実施したことで、水産資源の維持に寄与することができた。

本事	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 資源管理計画書の策定	箇所数		2	2		
	果	② ①に対する事業費	千円		3, 802	9, 960		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①			1, 901	4, 980		
	成	1						
	果	② ①に対する事業費	千円					
	2	③ 成果に係るコスト ②/①						
	成							
	果	② ①に対する事業費	千円					
	3	③ 成果に係るコスト ②/①						

 KPIに対する 事業の妥当性
 A
 A妥当
 B概ね妥当
 C一部改善が必要

事業の改善 (ACTION) 1. 公的資料に基づいた放流手法及び資源管理型漁業の確立 2. 更なる資源管理体制の構築推進 (漁業者等の理解) B 今後の方針 G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続 本市の水産資源を維持し、持続的な水産業とするため、資源管理型漁業の取り組みは重要だと考えており、その一つとして、重要資源と位置づけた種苗放流を実施している。現状としては、海洋状況の変化や気象状況による操業日数の変動もあり、放流による効果の把握は難しい状況にあるものの、県との連携や漁業者からの聞き取りなどできる限りの効果の把握に努めていきたい。

事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	生産及	び流通販売体	制再構築対策	事業			【事項》	別明細	書	242頁】
担当課	水産課	Į.		実施年月	芰	平成28	8年度	~		
総合戦略基本目標		美の振興 こをのばすプロジ	目標達成の方策 イ)		イ) 水	産業の拡	辰興			
	6 款	農林水産業費	,	事業分類	4	活力あ	る産業扱	辰興と原	雇用	の創出
予算科目	3項	水産業費			1	次代を見据えた地域産業の扱			の振興	
	2 目	水産業振興費			29	29 豊かな水産業の振興				
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年					
事業費			6, 069	14, 870	1	6,800				
国県支出金										
地方債										
その他			6, 069	14, 870	1	6,800				
一般財源										

【事業の目的】

平戸市内に事務所を有する漁業協同組合が所有する水産業共同利用施設(荷捌き所、製氷施設等々)に おいて、漁協組合員の生産や流通・販売体制の核となる施設が老朽化等により、当初計画段階の能力、機 能が著しく低下している施設や今後、必要不可欠となる施設に対し、漁協が施設の改築や再構築に取り組 む費用の一部を助成するもの。

KPI (本事業関連分) (PLAN)										
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)				
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7		10				
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55. 7			55				

事業の実施状況(DO)

1. 平成29年度実施状況

平戸市漁協

(1) 実施主体 (2) 事業内容

荷捌き施設一部改修(土間、照明等)

鮮度保持施設一部改修(凝縮機、清水タンク) 8,050千円(補助金額:5,000千円)

中野漁協 荷捌き施設附帯施設導入(フォークリフト) 1,542千円(補助金額:1,027千円)

大島村漁協

荷捌き施設一部改修(屋根) 生月漁協

(3) 事業費(補助金額)

3,492千円(補助金額:2,328千円)

荷捌き施設一部改修(支柱、外壁等) 3,524千円(補助金額:2,349千円)

6,250千円(補助金額:4,166千円)

2. 平成28年度実施状況

(1) 事業主体 (2) 事業内容

志々伎漁協 水産物輸送施設導入(2トントラック) 大島村漁協 荷捌き施設一部改修(土間、照明等)

(3) 事業費(補助金額)

4,480千円 (補助金額:2,986千円) 4,625千円(補助金額:3,083千円)

事業実施による成果 (CHECK)

老朽化等により能力、機能が低下していた水産業共同利用施設について、機能向上に向けた漁協自らが取り組む施設の改築及び新規取得費用の一部を助成したことで、安定的な販売流通体制の確保がなされ、生産及び流通販売体制の再構築に寄与することができた。

本事	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 機能保全対策施設箇所数	箇所		2	5		
	//-	② ①に対する事業費	千円		6, 069	14, 870		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①			3, 035	2, 974		
	成	(活動組織に対する実施指導費等)						
	果	② ①に対する事業費	千円					
	2	③ 成果に係るコスト ②/①						
	成	1)						
	果。	② ①に対する事業費	千円					
	3	③ 成果に係るコスト ②/①						

KPIに対する 事業の妥当性

Α

A妥当

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

	事業の改善(ACTION)
A 事業実施に係る課題	 対象施設の選定 国庫補助、県助成制度との調整
B 今後の方針 G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた 改善・方向性	今後も市管内漁業協同組合自らが、所属組合員等にとって生産面や流通・販売体制に必要不可欠な水産業共同利用施設の集約化を見据えた計画的な機能保全を支援し、併せて経営健全化に向けた取り組みについて指導助言を行っていきたい。

事業評価シート

(その1)

事業名	浜の魁	む力発信・漁業	就業促進総合	·支援事業			【事項別	別明細	書	242頁】
担当課	水産課	Į		実施年月	度	平成2	3年度	\sim		
総合戦略基本目標		業の振興 とをのばすプロジ	目標達成の方策		イ) 水	(産業の振	興			
6		農林水産業費	,		4	4 活力ある産		長興と月	雇用	の創出
予算科目	3項	水産業費		事業分類	1	次代を	・見据えた	地域	産業	の振興
	2 目	水産業振興費	,		29	豊かな	水産業の	振興		
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	年度予算				
事業費		4, 350	10	120		1,525				
国県支出金		2, 174				612				
地方債	_		_	_		_				-
その他										
一般財源	_	2, 176	10	120		913				_

【事業の目的】

本市の基幹産業である漁業への新規就業者の確保・定着促進を図り、持続的な漁業生産と漁村地域の活力維持を目的とする。「平戸市漁業担い手確保計画」に基づく漁業技術習得(実践)研修を受け、新たに漁業を営もうとする者(研修者)並びに漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた指導者(漁業者)を支援するもの。

KPI (本事業関連分) (PLAN)											
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)					
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4	7		10					
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	55. 7			55					

事業の実施状況 (DO)

1. 漁業就業実践研修事業

独立型漁業者として就業定着の意欲と能力があると認める者(平戸市漁業担い手確保支援協議会が認定)に対し、研修期間中(最長24か月間)の生活費・保険加入料・漁業資材購入費などの一部及び指導者に対する指導謝金について補助するもの。但し、2親等以内の指導者のもとでの研修は事業対象外である。

- (1) 生活費支援:月額@12.5万円以内(二親等以内との同居の場合は@10万円以内)
- (2) その他:年間5万円以内
- (3) 指導謝金:月額@7.5万円以内

※平成29年度実績 「0人」

①漁業後継者(漁家子弟):0人、② I ターン者:0人

2. 漁業就業者事前実地研修

新たに本市で漁業就業の意欲を有する者(研修希望者)に対して、本市における漁業について就業体験(お試し研修)を受講させ、研修希望者の受入先漁業者に対して講師謝礼を支払うもの。

I ターンなど非漁業者が本市での漁業就業を希望する場合は、将来の漁業者としての重要な判断材料 (漁業就業の適性及び就業継続の可能性)となることから、当該事業の受講を必須条件としている。

(1) 日額@5千円

※平成29年度実績 「1人」(24日間)

事業実施による成果 (CHECK)

- 1. 漁業就業実践研修事業は、研修者(独立型漁業)が、先輩漁業者(指導者)から新たに漁業技術、漁 法等を習得し、研修期間(最長24か月)終了後は習得した漁業技術を活かしながら、研修者が将来にわ たり持続的な操業を行い、漁業者として定着するなど漁業後継者の確保につなげるものであるが、平成 29年度については、当該事業を活用した新規就業者を見込むことができなかった。
- 2. 漁業就業希望者事前実地研修は、当該事業を活用し大阪府出身の20代男性が本市での漁業就業の意向を表明したため、当該制度を活用し24日間、本市の漁業者のもとで本物の漁業を体験させることができた。

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	4	① 漁業就業者の確保・定着	人	4	0 (4)	0 (7)		
	成果1	② ①に対する事業費	千円	4, 350	10	120		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①		1, 088	0	0		
	成	①						
	果り	② ①に対する事業費	千円					
		③ 成果に係るコスト ②/①						

KPIに対する 事業の妥当性

A妥当

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

事業の改善(ACTION)

1. 非漁業者(特に I・ Jターン)が独立型漁業就業を目指す場合、組合員資格取得や漁業許可・漁業権行使の問題、漁船・漁具取得など高額な初期投資など様々なハードルがある。また漁業者として独立し生計を立てるには熟練した技術や高い知見が必要である。

A 事業実施に係る課題

- 2. 他市の事例としてI・Jターン者の定着率が漁家子弟に比べ極めて低い傾向が明らかになったことから、受け入れに慎重な自治体もあり、本市管内の漁協もI・Jターン者の受け入れについては、慎重な姿勢である。
- 3. I・Jターン者の就業希望に対する支援については、国庫補助制度の活用も見込まれることから、制度の精査が必要である。

B 今後の方針

G

В

A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

A、Bを踏まえた 改善・方向性

「平戸市漁業担い手確保支援協議会」において、非漁業者(I・Jターン)について受入方針を作成し、原則、雇用型漁業への研修及び就業を促進する。

また、非漁業者については、研修期間中における技術研修の中断や就業後の離職対策として、最長24か月間の漁業就業実践研修の実施前に、漁業就業希望者事前実地研修の受講を必須とする。さらに、経営開始3年以内の新規漁業就業者に対し新たな漁業技術習得により経営の多角化・安定化を目指す「漁業継続支援研修事業」の活用を推進する。

6款 農林水産業費 事業名及び事業費 (千円) 事業内容及び成果 機構集積支援事業 【内容】農地法に基づく農地の利用状況調査を実施し、調査結果により農 地の利用意向状況調査を行い、担い手への農地集積・集約化を図るため農 (農業委員会) 【事項別明細書 210頁】 地中間管理機構へ収集した情報の提供を行った。 (単位:筆·ha) 事 費 3,597 放 耕 作 棄 地 農地台帳面積 (財源内訳) A判定 B判定 国県支出金 3, 148 筀 筀 地方債 筀 数 数 数 筀 その他 6 面 積 面 積 面 積 面 一般財源 443 37,016 291 10,916 \mathbb{H} 2, 715. 3 21.3 559.9 34,062 204 18, 794 畑 1, 980, 2 13.8 858.4 71,078 495 29,710 計 1, 418.3 4,695.5 35. 1 ※A分類(再生利用が可能な荒廃農地) ※B分類(再生利用が困難と見込まれる荒廃農地)・・・原野・山林化 【成果】農地の利用関係調整や、利用状況調査による遊休農地の意向調査 を実施し、耕作放棄地の解消に努めた。また、利用状況調査に基づき農地 基本台帳の整備を行い、遊休農地の解消のため農地中間管理機構への情報 提供を行った。併せて、非農地判断基準に基づき、非農地通知発出を行っ た。 中山間地域等直接支払交付金 【内容】農業の生産条件が不利な地域である中山間地域等における農用地 事業 を維持・管理するための協定を締結し、その協定に従って農業生産活動等 を行う集落等に対して、交付対象面積に応じて交付金を交付した。 (農林課) 【事項別明細書 212頁】 1 協定数 104協定(集落協定 103協定 個別協定 1協定) 事 業 費 176, 503 2 交付対象面積 1,009.46ha 交付金 174,687千円 (財源内訳) 国県支出金 132, 826 【成果】耕作放棄地の発生防止活動や水路・農道等の管理活動(泥上げや 地方債 3 草刈り等)、さらには、周辺林地の管理、景観作物の作付けなどを行うこ その他 一般財源 43,674 とによって、耕作放棄地の増加防止と中山間地域が有する多面的機能の発 揮や維持につながった。 未来を創る園芸産地支援事業

【内容】ながさき農林業を牽引する園芸産地の維持・拡大を図り、土地生 産性から労働生産性の向上への転換を進めるため、労働生産性向上に必要 な施設等の整備に対し補助した。

計

数

積

11, 207

581.2

18,998

872. 2

30, 205

1, 453. 4

- 5,222 1 事業量 いちごハウス用自動換気施設 A=199a
 - 2 事業主体 平戸市いちご自動換気組合 (10戸)

(農林課)

3, 348

1,874

【事項別明細書 214頁】

費

事

業

国県支出金

地方債 その他 一般財源

(財源内訳)

3 補助対象事業費 10,044千円 県費(1/3)3,348千円 市費(補助残28%)1,874千円

【成果】自動換気施設の導入により、換気作業の効率化、適温管理による 増収効果が図られた。

事業名及び事業費(千円)

事業内容及び成果

園芸産地育成支援事業

(農林課)

【事項別明細書 214頁】

事 業 3, 143

【内容】園芸品目の栽培に取り組む生産部会や生産者等が、振興品目の規模 拡大や生産性の向上を図るため、共同利用機械の導入や施設整備、特色ある 園芸産地づくりにつながる取組みに対し補助した。

- 1 新規栽培者に対する支援
 - ・アスパラガス栽培施設資材導入 1件 500千円
- 2 省力化体制の整備に対する支援
 - ・剪葉機(たまねぎ)導入 1 件 147千円
- 3 優良堆肥の確保に対する支援
 - ・堆肥舎(たまねぎ)整備 1 件 500千円
- 4 園芸用施設の流動化及び長寿命化に対する支援
 - ・ミニトマト栽培施設改修 2件 535千円
 - ・メロン栽培施設改修 1 件 127千円
- 5 その他園芸産地育成に対する支援
 - たまねぎ乾燥施設整備 2件 981千円
 - ・高畝用機具一式(たまねぎ)導入 1 件 300千円

【成果】

- 1 新規就農時の栽培施設資材や機械器具の導入により、円滑な栽培開始 ができアスパラガスの産地規模拡大と新規就農者の農業所得向上に向け た取組支援ができた。
- 2 たまねぎ剪葉機の導入により、作業時間の短縮と、健全苗による栽培が 可能となった。
- 3 堆肥舎の整備により、たまねぎ栽培に使用する堆肥を確保することが
- 4 ミニトマトやメロン栽培施設の改修により、施設の長寿命化が図られ、 作付面積の維持・拡大に向けた取組が可能となった。
- 5 たまねぎ収穫後の乾燥施設が整備され、作付面積の拡大に向けた取組 が可能となった。また、たまねぎの栽培時における高畝用機具の導入によ り、水田における排水対策が図られ、収量拡大に向けた取組が可能となっ た。

物)

(農林課)

【事項別明細書 214頁】

事 業 費 659 (財源内訳) 国県支出金 202 地方債 その他 457 一般財源

離島輸送コスト支援事業(農産 | 【内容】離島地区である度島地区及び大島地区の農産物(米類、いも類、 野菜類)の出荷時における生産者の出荷経費の負担軽減を図るため、海上 輸送費(航そう料)に対し補助した。

事業主体 ながさき西海農業協同組合

大島地区(米類・いも類)

米 類 218千円×2/3=144千円

いも類 572千円×2/3=377千円

度島地区(米類・野菜類)

米 類 114千円×2/3= 73千円 野菜類 101千円×2/3= 65千円

【成果】海上輸送費の助成による農産物の出荷経費の負担軽減によって、 生産意欲の維持・向上が図られ、対象品目の生産振興につながった。

事業名及び事業費(千円)		事 業 内 容 及 び 成 果
新構造改善加速化3 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金 地方の地 その財源	支援事業 (農林課) 214頁】 19,645 14,302 5,343	県費 (2/5) 4,791千円 市費 (補助残32%) 2,299千円 2 事業量 アスパラガスハウス 2棟 A = 24.4a 補助対象事業費 19,024千円 県費 (1/2) 9,511千円 市費 (補助残32%) 3,044千円
		【成果】本事業により、新規就農者の営農定着と農業所得の向上につながるとともに、市の振興作物であるアスパラガスについて産地の規模拡大が図られた。
多面的機能支払交付		【内容】農用地及び水路、農道等の泥上げや草刈りなどの共同活動や施設の
【事項別明細書	(農林課) 216頁】	長寿命化のための補修・更新に取り組む活動組織に対して交付対象面積に 応じて交付金を交付した。
事業費(財源內訳)	55, 401	1 農地維持 活動組織 23組織
国県支出金 地 方 債 そ の 他	41, 708	交付対象面積 981.19ha 交付金 26,966千円 2 資源向上(共同活動) 活動組織 10組織 交付対象面積 649.63ha 交付金 9,429千円
一般財源	13, 693	3 資源向上(長寿命化) 活動組織 10組織 交付対象面積 553.28ha 交付金 18,363千円
		【成果】農地維持では、農用地や水路、農道等の泥上げや草刈りを行い、施設等の保全管理につなげることができた。また、資源向上(共同活動)では、自治会、老人会など非農家を含めた地域全体での農村環境の保全のための活動を行い、地域資源の資質向上につなげることができた。さらに、資源向上(長寿命化)では、老朽化した各種施設の更新及び補修を行い、施設の長寿命化につなげることができた。
農地中間管理事業		【内容】農地中間管理機構(公益財団法人長崎県農業振興公社)と平戸市
【事項別明細書	(農林課) 216頁】	との業務委託により、農地の貸借及び利用条件の改善、農地の管理等を通じて、規模拡大等に取り組む担い手に対して農地の集積・集約化を図り、
事業費	2,882	地域農業の担い手の育成・確保と農地の利用促進(耕作放棄地の解消・発生防止)を推進した。
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	2, 881 1	農地貸借実績 87.2ha
		起こしを行うことによって、規模拡大の意欲がある担い手への農地情報は提供が可能となった。 土地改良区及び集落を基本とした地区を中心として、今後の農地の活用及び貸借についての協議の上、農地中間管理機構にまとまって農地を貸し付け、その農地を中間管理機構から担い手が借り受けることによって、地区内における農地の貸借の円滑化につながった。

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 機構集積協力金事業 【内容】農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手へ の農地集積を加速させるため、地域の話し合いにより設定された区域の農 (農林課) 地を農地中間管理機構に対して一定割合以上を貸し付けた地域に対し、地 【事項別明細書 218頁】 域集積協力金を交付した。 事 業費 9,461 (財源内訳) 1 御崎地域 12.38ha 1,370千円 国県支出金 9,461 2 中野地域 32.28ha 3,246千円 地方债 3 向月地域 17.02ha 1,712千円 その他 一般財源 4 西荻田地域 5.36ha 574千円 5 福崎地域 23.53ha 2.559千円 【成果】地域で話し合いを行い、農地中間管理機構にまとまって農地を貸 し付け、地域の担い手がその農地を中間管理機構から借り受けることによ って、地域内における農地の集積・集約化及び有効利用の促進につながっ た。 【内容】農作物への有害鳥獣(イノシシ等)による被害を軽減することに 有害鳥獸被害防止対策事業 (農林課) より、農業者の生産意欲の維持と経営安定を図るため、有害鳥獣の捕獲・ 【事項別明細書 218頁】 駆除に取り組んだ。 事 業 費 48,650 1 鳥獣被害対策実施隊員報酬 (2人) 1,880千円 (財源内訳) 2 捕獲報奨金(3,859頭分) 45,199千円 国県支出金 33,861 3 有害鳥獣駆除事業委託(平戸・田平猟友会)500千円 地方债 4 有害鳥獣駆除員確保事業補助金 111千円 その他 一般財源 (狩猟免許更新費用に対する補助) 14, 789 【成果】イノシシの捕獲頭数は3,838頭(成獣3,011頭、幼獣827頭)と前 年比68.5%であった。また、イノシシによる農作物被害金額は6,728千円 で、ピーク時(平成18年度 59,796千円)に対し約1割と大幅な減少とな り、これまで実施した捕獲や防護対策の効果が表れている。 鳥獸被害防止総合対策事業 【内容】有害鳥獣(イノシシ等)による農作物への被害を防止するため、 平戸市有害鳥獣被害防止対策協議会が取り組むワイヤーメッシュ柵及び電 (農林課) 【事項別明細書 218頁】 気柵整備に対し補助した。また、捕獲従事者確保のため、狩猟免許試験受 験者に対して免許取得費用(講習会経費)に対し助成した。 事 業 費 64,007 (財源内訳) 1 ワイヤーメッシュ柵 99,994m 国県支出金 53, 195 69,081千円×90%=62,173千円 地方債 2 電気柵 12,283m その他 一般財源 2,016千円×90%= 1,814千円 10,812 3 免許取得費用助成3名分 20千円 【成果】新たに整備した結果、経営農地における防護柵整備率は86.8%と なった。また、狩猟免許取得者の増員により、捕獲体制の強化が図られ た。

事業名及び事業費 (千円)		事業内容及び成果
イノシシ被害まちま 業 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金 地方の財源 一般財源	なか対策事 (農林課) 218頁】 2,366 2,366	【内容】地域住民自らがイノシシ被害対策を実施する被害防止対策重点地区モデル事業に3地区が取組み、防護柵の整備や出没危険箇所マップの作成等を行った。また、県北振興局と連携して有害鳥獣捕獲従事者や農業者を対象に、イノシシによる農作物被害の軽減や集落で取り組む被害防止策など未然に防ぐ対策を目的とした鳥獣被害対策研修会を開催した。 1 鳥獣被害対策実施隊員報酬(1人) 1,085千円 2 被害防止対策重点地区モデル事業補助金 3地区 750千円 【成果】モデル事業に取り組んだ住民には、集落で取り組むイノシシ対策への理解が深まった。また、鳥獣被害対策研修会には、県北地域の有害鳥獣捕獲従事者など約170人が参加し、イノシシ捕獲に対する技術や被害防止策を学ぶことができた。
元気ある担い手ア 援事業 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方債 その地 一般財源	(農林課)	【内容】認定農業者など地域農業の担い手の確保・育成並びに経営の高度 化等を目的として、研修会及び先進事例研修等を実施する平戸市担い手育 成総合支援協議会の活動に対し補助した。 【成果】全国の優良事例研修への参加及び経営改善に向けた研修会の実施 によって、認定農業者等の担い手の育成及び経営意欲の向上につながっ た。経営改善に向けた研修会では、集落営農に関する研修を実施し、収益 性の高い農業経営や持続性のある営農集団の育成に向けた意欲向上につな げることができた。
畜産奨励振興事業 【事項別明細書 事業費(財源内訳) 国県支出金地方の地	(農林課) 222頁】 5,618 5,618	【内容】各和牛改良組合が実施する共進会等に対して支援を行うとともに、関係団体と連携し、畜産農家の育成技術向上への支援を行った。 1 各地区和牛共進会記念品代 72千円 2 県北地域和牛共進会出品にかかる賞賜金 150千円 3 平戸口中央家畜市場運営協議会負担金 357千円 4 県北地域和牛改良推進協議会負担金 3,979千円 5 和牛共進会補助金 1,060千円 【成果】各地区において共進会を実施することによって、畜産農家、市、関係団体が一体となって育成技術の向上が図られ、平戸牛の産地確立につながった。
家畜導入事業 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方の地方のの財源	(農林課) 222頁】 6,000 6,000	2 維持タイプ 50千円×24頭=1,200千円

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 家畜保健衛生指導事業 【内容】家畜診療や家畜防疫事業(予防注射等)、並びに飼養管理指導 (農林課) (巡回指導、畜舎消毒等)を行う家畜診療所の運営に対して助成した。ま た、大島駐在所の獣医師の待遇改善を図るため、大島駐在所に従事する獣 【事項別明細書 222頁】 医師に対する獣医師手当及び離島手当等に対し補助した。 事 業 費 9,007 (財源内訳) 1 平戸地区家畜診療所運営補助金 5,940千円 国県支出金 対象区域 平戸市(田平町を除く) 地方債 獣医師数 5人 その他 600 一般財源 8,407 診療実績 病傷等事故 4,869頭 去勢等 1,798件 予防接種 3,539頭 2 一般社団法人 松浦地区畜産振興会負担金 2,467千円 対象区域 平戸市田平町及び松浦市 獣医師数 3人 診療実績 病傷等事故 5,063頭 去勢等 1,587件 予防接種 4,929頭 3 離島地区獣医師確保対策補助金 600千円 獣医師数 1人 補助額:50千円×12月 【成果】家畜診療所を中心とした家畜診療及び保健衛生指導を通じて、家 畜の事故防止及び早期治療に努め、畜産農家の生産性の向上と経営安定に つなげることができた。 平戸牛の里づくり事業 【内容】9月に宮城県で開催された第11回全国和牛能力共進会に向けて、 「第11回全国和牛能力共進会宮城大会平戸市対策協議会」の活動及び全国 (農林課) 【事項別明細書 222頁】 和牛能力共進会の各出品区分に該当する代表牛の確保育成のための支援を 行った。 業 費 2,433 (財源内訳) 1 代表牛選考会経費(賞賜金) 国県支出金 県北地区代表牛選考会 @30千円×31頭=930千円 地方债 @50千円×19頭=950千円 県代表牛選考会 その他 一般財源 2,433 2 和牛オリンピック対策奨励事業 第11回全国和牛能力共進会宮城大会平戸市対策協議会の推進活動にか かる経費の一部を助成 400千円×1/2=200千円 3 全国和牛能力共進会宮城大会経費 旅費等 353千円 【成果】全国和牛能力共進会宮城大会へ、本市より14頭の県代表牛を出品 することができた。また、各和牛部会及び農協など関係団体で構成される 協議会活動を支援することによって、各和牛部会から選任された実戦部隊 員により、候補牛の選定、調教、管理等を共同で実施するとともに、各和 牛部会に対して全国和牛能力共進会宮城大会への参加を促し、飼養管理の レベルアップを図るなど、地域一体となった取組につなげることができ た。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
畜産クラスター構築事業 (農林課) 【事項別明細書 222・224頁】 事業費2,100	【内容】地域の中心的経営体の多頭飼育経営を推進し、経営の規模拡大及び集団化による生産コストの低減などにより、肉用牛経営の安定と肉用牛の生産振興を図るため、国庫補助事業を活用し、畜産施設整備及び繁殖雌牛の導入に対し補助した。
(財源内訳) 国県支出金 2,100 地 方 債 そ の 他 一般財源	1 事業主体 ながさき県北畜産クラスター協議会
[前年度繰越] 事業費 113,933 (財源内訳) 113,933 地方債 その他 一般財源	1 事業内容 牛舎整備 7棟、堆肥舎整備 5棟 飼料庫整備 1棟 繁殖雌牛導入 34頭(妊娠牛8頭、 繁殖牛26頭) 2 補助額 113,933千円
農村地域防災減災事業県工事	【成果】新たな担い手や規模拡大を目指す中核的経営体へのリースを目的とした「ながさき県北畜産クラスター協議会」が行う牛舎等の整備や家畜導入に対する支援を行い、借受者となる農業者の経営規模拡大による農業所得の向上、肉用牛生産基盤の安定化を図ることで、本市の肉用牛振興が図られた。 【内容】老朽化した農業用ため池等の対策として、県が実施する改修工事
負担金 (農林課)	にかかる負担金
事業費 7,129 (財源内訳) 国県支出金地方債6,200名47 セの他名47 647 一般財源 282 [前年度繰越] 事業費6,655 (財源内訳) 国県支出金地方債5,700名の他605名の他605名の他605名の 一般財源 350	負担金 全 体 46,292 千円×11%=5,092 千円 H29 分 29,022 千円×11%=3,192 千円 負担割合 国60%、県29%、市10%、受益者1% 2 平戸地区 (山ノ神、田代ため池) 負担金 全 体 33,863 千円×16%=5,418 千円 H29 分 17,863 千円×16%=2,858 千円 負担割合 国55%、県29%、市14%、受益者2% 3 大島地区 (白岩ため池排水路) 負担 金 全 体 11,988 千円×9%=1,079 千円 負担割合 国60%、県31%、市9%
	【成果】堤体及び余水吐の老朽化に伴い、基準値以上の漏水が発生するなど危険な状態のため池について、改修工事を行うことで農村住民の生活の安全を守るとともに、農業用水の安定供給につながった。

事業名及び事業費(千円)

事業内容及び成果

農村地域防災減災事業(団体 営)

(農林課)

【事項別明細書 224頁】

事

74, 184 業 費 (財源内訳) 国県支出金 69,060 地方债 その他 一般財源 323

【内容】老朽化等に伴い、施設本来の機能を発揮しない農業用施設(排水 路)の改修工事を実施した。また、下流域に人家や重要施設があり二次災 害が発生する危険性の高いため池のハザードマップを作成した。

- 1 大島第2地区(保辺谷排水路整備) 全体事業費 42,032 千円 (H29 分 17,106 千円) 負担割合 国 60%、県 15%、市 25%
- 4,800 2 ため池耐震設計及びハザードマップ作成 (12ため池) 全体事業費 66,002千円 (H29分 57,078千円) 負担割合 国 100%

【成果】当該地域で発生する災害から、市民の生命・財産及び生活を守ると ともに、農業用施設等の機能の充実により農業経営の安定に寄与した。ま た、ハザードマップの作成により、災害発生に関する情報を共有し、災害発 生時には迅速かつ的確な避難を行うことが可能となることに加え、地域住 民の日頃の防災・減災意識の醸成につながった。

海岸堤防等高潮浸食対策事業 県工事負担金

(農林課)

【事項別明細書 226頁】

事 業 費 3, 150

(財源内訳)

国県支出金 地方債 2,900 その他 一般財源

【内容】機能低下が進行している県管理の海岸堤防等海岸保全施設の安全 対策にかかる県工事負担金

薄山地区(神上町~前津吉町)

事業内容 護岸工・消波工 L=31.5m 負担金 44,994円×7%=3,150千円 負担割合 国50%、県43%、市7%

【成果】海岸堤防等の高潮侵食や波力等の影響による損害の安全対策を実 施することにより、人命や市民の財産を保護することにつながった。

土地改良推進事業

(農林課)

250

【事項別明細書 226頁】

事 業 費 44,095

(財源内訳)

国県支出金 地方債 その他

一般財源

【内容】昭和40年代に県営パイロット事業で整備した鯛の鼻地区につい て、区域外との境界の不整合により未換地となっている箇所の解消を図る ため、分筆測量の更正手続き及び従前地の確定作業を進め、一部地区内の 復元測量を行った。また、田平土地改良区及び生月町土地改良区連絡協議 会の運営費の一部を助成した。

- 1 鯛の鼻パイロット事業測量業務等委託 36,914千円
- 2 田平土地改良区運営補助金 2,065千円
- 44,087 3 生月町土地改良区連絡協議会運営補助金 1,120千円

【成果】運営費の助成により、土地改良区の円滑な運営が図られた。ま た、鯛の鼻地区については、換地処分に向けた手続きを引き続き進めてい く。(基準点測量88点、用地測量16.7ha)

事業名及び事業費 (千円)		事 業 内 容 及 び 成 果
農業農村整備事業 【事項別明細書	(農林課) 228頁】	【内容】小規模の農道の新設・改良・舗装、暗渠排水及びかんがい施設の新設・改修にかかる事業費に対し補助した。
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	10, 578 10, 578	1 農道整備事業 24件 6,129千円 2 小規模かんがい恒久対策事業 17件 4,449千円 【成果】農道の改良・舗装等により、農産物や機械の搬入の省力化や荷傷 み防止、また、用排水路の整備やため池の補修などにより農業用水の安定 供給を図ることができた。
農業競争力強化基盤 【事項別明細書 事業 (財源内訳) 国地 方の財 と債他の財	(農林課)	
農村災害対策整備等 【事項別明細書 [前年度繰越] 事業費 (財源内訳) 国県支方の財源 セー般財源	(農林課)	【内容】老朽化等に伴い、施設本来の機能を発揮しない農業用施設(排水路)の改修工事を実施した。 《平成28年度繰越明許費》 大島第2地区(長田・保谷辺排水路整備) 事業費 11,203千円 負担割合 国60%、県15%、市25% 【成果】当該地域で発生する災害から、市民の生命・財産及び生活を守ることができるとともに、農業用施設等の機能の充実により農業経営の安定に寄与した。

(千円)	
(TH)	事 業 内 容 及 び 成 果
業 (農林課) 230頁】	【内容】迎紐差地区の基幹的排水路の一つが流下能力不足により、大雨時の冠水被害が起きていることから、排水路のコンクリート水路整備工事を 実施した。
8, 205 5, 740 2, 465	《平成28年度繰越明許費》 迎紐差地区排水路整備 事業費 8,205千円 負担割合 国55%、県15%、市30% 【成果】対策工事の実施により、農業経営の安定化を図るとともに、産地 の活性化につなげることができた。
業 (農林課) 236頁】	【内容】生産森林組合(17組合)が行う造林・保育事業に対し補助するとともに、林業開発を行う公益社団法人長崎県林業公社に対し、山林経営事業の運営のために必要な資金の貸付けを行った。
2, 892 2, 892	1 林業団体育成支援事業補助金 565千円 2 林業開発促進資金貸付金 2,323千円 【成果】生産森林組合や林業公社の活動及び健全運営に寄与することにより、市内の森林の保全及び整備が推進された。
(農林課) 236頁】	【内容】防風、防潮林としての松林を病害虫から守るため、松くい虫による被害木の伐倒駆除を行った。
3, 435 1, 318 2, 117	(大島地区) V=242.78㎡ V=242.78㎡ 【成果】防風、防潮林等の公益的機能を有する松林を病害虫から守るとともに、当該地域住民の生活、環境、景観保全に寄与した。
計画策定 (農林課) 236頁】 14,601	【内容】環境省所管の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業)の採択を受け、利用推進検討会において協議を重ねながら、「平戸市木質バイオマスエネルギー導入計画」の策定を行った。 【成果】「平戸市木質バイオマスエネルギー導入計画」の中で、「①先進事例調査、②地域の現況調査、③木質バイオマス賦存量調査、④集出荷システムの検討、⑤燃料生産システムの検討、⑥導入対象施設調査、⑦導入可能性調査、⑧事業化計画の策定、⑨持続可能な森林の保全管理の方向性の検討」を行った。併せて、年間1~2万トンのチップを利用するメガワッ
	(農林課) 230頁】 8,205 5,740 2,465 (農林課) 236頁】 2,892 (農林課) 3,435 1,318 2,117 計画策定 (農林課) 236頁】 14,601

事業名及び事業費(千円) 合板・製材生産性強化対策事業 (農林課) 【事項別明細書 236頁】		事 業 内 容 及 び 成 果
		【内容】直営林における優良材の生産及び健全な森林の育成を図るため、 造林事業(間伐、作業路)を計画的に実施した。
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	3, 670 2, 619 1, 051	1 搬出間伐 大志々伎地区 A=4.72ha 木場地区 A=0.81ha 2 森林作業道整備 西ノ曽子1・2号線 L=157m 【成果】事業実施により、優良材の生産及び健全な森林の育成が図られ、 森林の持つ公益的機能や多面的機能が発揮され、水源涵養機能や二酸化炭 素削減に寄与した。
森林病害虫等防除事 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方の側 での対源	(農林課)	2 空中散布 89.77ha (大島地区) 3 樹幹注入 112本 (平戸地区) 【成果】防風、防潮林等の公益的機能を有する松林を病害虫から守るとと
ながさき森林づく 策事業 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支方の財地。 一般財源	り担い手対 (農林課) 238頁】 1,292 646 646	主負担分に係る経費に対し補助した。 1 平戸市森林組合 4人 1,734千円×2/3=1,156千円
自然災害防止事業 【事項別明細書 [前年度繰越] 事 業 費 (財源内訳) 国県支方の財地で、の財が、の財が、の財が、の財が、の対が、の対が、の対が、の対が、の対が、の対が、の対が、の対が、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、	(治山事業) (農林課) 238頁】 2,889 1,443 723 723	実施した。 《平成28年度繰越明許費》 1 岡地区(志々伎町) 1,588千円 土留工 L=14m 2 福良地区(野子町) 1,301千円 土留工 L=6m 負担割合 県 50% 市 25% 受益者 25% 【成果】森林の崩壊防止が図られることにより、市民の生命及び財産を守

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 離島輸送コスト支援事業(水産 【内容】本市離島地域での水産業の競争力を低下させる要因となっている 物) 海上輸送コストに係る経済的負担を軽減し、地場産業の振興を図ることを 目的に、「戦略産品」の移出に係る支援(海上輸送費の軽減)を行い、離 (水産課) 【事項別明細書 242頁】 島地域の産業育成を図っている。 事 業費 1,506 1 事業実施対象地域 大島、度島 (財源内訳) 魚介類(生鮮、冷凍もの) 2 対象品目 国県支出金 753 3 海上輸送負担一覧 地方债 その他 (1) 大島 1,654千円 (内訳) 玉 546千円 753 一般財源 市 546千円 生産者 562千円 (2) 度島 637千円 (内訳) 玉 207千円 市 207千円 生産者 223千円 【成果】地場産業の活性化と離島の自立的発展を促す一助とするため、輸 送コストに対する支援を行い、生産者にとって離島という地理的条件の不 利の軽減に寄与することができた。 【内容】イカ類の付加価値向上及び流通の安定化を図るため、新たな凍結 水産物流通改善対策特別プロ ジェクト推進事業 システム(アルコール液体凍結システム)を市内漁協直営の直売所に設置 し、来店客向けに販売するとともに市内ホテルや旅館、飲食店の需要に応 (水産課) えることで"平戸産イカ"の普及を図った。 【事項別明細書 242頁】 事 業 費 4, 582 1 設置箇所 平戸市漁協直売所「旬鮮館」 (財源内訳) 2 設置機器 アルコール液体凍結機(1台) 国県支出金 事業費 4,582千円 地方债 その他 4 冷凍販売 250kg (うちイカ類108kg) 4,582 一般財源

【成果】アルコール液体凍結機を平戸市漁協直売所「旬鮮館」に導入・設 置したことで、地元や観光客などの来店客に対し、"平戸産イカ"を天候 等に左右されず安定して提供することができた。今後もイカ類の活魚又は 鮮魚の出荷にこだわらない新たな流通販売体制の構築に繋がるよう引き続 き取り組んでいく。

事業名及び事業	費 (千円)	事 業 内 容 及 び 成 果					
水産多面的機能発掘 【事項別明細書 事業費	(水産課)	【内容】漁業者を主体とする市内3地区の磯焼け対策活動組織が「(国)水産多面的機能発揮対策事業」を活用して取り組む藻場保全活動に対し、当該事業を円滑に実施するため、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会を通じて支援を行った。また、活動組織による藻場保全活動に対し、国の推進事務費を活用して具体的な実施指導や履行確認を行った。					
(財源内訳) 国県支出 地 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1,568	事業費 10,424千円 (国70%・県15%・市15%)					
水産業競争力強化 備事業 【事項別明細書 [前年 業 別別の 事 では、 事 では、 事 では、 事 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	緊急施設整 (水産課) 244頁】 131, 142 81, 964 49, 100 78	を所有していなかった志々伎漁協では、漁業者への安定した氷の供給体制の早期確保が課題となっていた。 このため、安定した氷の供給体制を確保するとともに、水産物の高鮮度保持対策に資することを目的として国の事業を活用し、製氷施設を整備することができた。 1 実施主体 志々伎漁業協同組合					

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 自然災害防止事業 【内容】高越漁港において、漁港施設背後地の急傾斜地に設置している落 石防護網が塩害等により腐食しておりその機能を果たしていないことか (水産課) 【事項別明細書 248頁】 ら、漁港施設内への落石が発生するなど危険な状態であるため、対策工 事を実施した。 事 業費 19,030 (財源内訳) 1 高越漁港 総事業費 19,030千円 国県支出金 測量設計業務 1式 (2,830千円) 地方債 18,000 対策工事 法面工 1,047 m² (15,984千円) その他 一般財源 事務費 (216千円) 1,030 【成果】対策工事を行ったことにより、漁港施設への落石の恐れがなくな り、安心して漁港施設を使用できる環境が整った。 【内容】冬季波浪により出入港時に危険な状況となっている中野漁港(白 漁村再生交付金事業 石地区)及び漁具の積み下ろしなど準備作業に支障をきたしている船越 (水産課) 漁港(船越地区)において、当該事業を活用して施設整備を行った。 【事項別明細書 248·250頁】 事 業 費 193, 750 1 漁村再生交付金事業 総事業費 200,150千円 (財源内訳) (1) 平成29年度事業 事業費 193,750千円 国県支出金 128, 250 ア 中野漁港(白石地区) 地方信 57,900 南防波堤(新設) 12.5m (64,767千円) 3,089 その他 一般財源 4,511 -2.5m航路(新設)1,700㎡ (45,096千円) 底質調査 1式 (937千円) [前年度繰越] 静穏度解析 1式 (1,458千円) 事 業 費 6,400 イ 船越漁港(船越地区) (財源内訳) 浮桟橋 1基 (79,200千円) 国県支出金 3, 291 ウ事務費 (2,292千円) 2,900 地方債 その他 80 一般財源 129 ≪平成28年度繰越明許費≫ 6,400千円 ア 船越漁港(船越地区) 浮桟橋 1基 (4,874千円) イ 事務費 (1,526千円) 【成果】中野漁港(白石地区)においては、部分的ではあるが、防波堤の 整備を行ったことで、冬季の季節風による港内への波浪の侵入が軽減し ており、出入港時の危険な状況が改善されつつある。また、航路浚渫を 行ったことで、出入港時の船底接触の恐れが無くなった。併せて、当地 域で継続的に実施している定置網による漁業体験も安全に実施されてい 船越漁港(船越地区)においては、浮桟橋の整備が完了したことで、潮 位差に影響されることなく、安全に漁具の積み下ろし等の準備作業に従 事できるようになり、漁業活動の省力化、安全化を図ることができた。

事業名及び事業費	(千円)	事	業内容及び成果	
強い水産業づくり交 【事項別明細書 事業費 (財源) 国地表力の財 の財別 一般財源	付金事業 (水産課) 248頁】 30,400 20,250 9,700 450	いる状況にあることから 行う方針を示しており、 発生した経緯もあること し、年次計画で車止めの ほか2漁港の整備を実施 1 車止め整備(福良・志 (1)福良漁港 車止め (2)志々伎浦漁港 車 (3)釜田漁港 車止め (4)事務費 【成果】車止めの整備を	々伎浦・釜田)総事業費 め整備 262m 車止め整備 156m	づき車止めの整備を きからの転落事故が 国の補助事業を活用 9年度は、福良漁港 30,400千円 (14,304千円) (8,201千円) (7,495千円) (400千円)
漁港関連道整備事業 【事項別明細書 248 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方債	(水産課)	急カーブが多く、大型車 両や歩行者が危険な状況 活用して道路改良を行っ 1 獅子漁港 (1) 平成29年度事業	総事業費 事業費	通行の際に、地元車 掛選連道整備事業を 登 34,686千円 費 11,960千円
その他 一般財源 [前年度繰越] 事業費	242	ア 改良工事 9.2 イ 移転補償 1件 ウ 事務費	牛(電線路)	(11,418千円) (461千円) (81千円)
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	14, 285 7, 100 395	≪平成28年度繰越明許費1 獅子漁港ア 改良工事 34.イ 事務費	総事業費	21,780千円 (21,163千円) (617千円)
		る大型車両等が離合する	定区間の整備が完了したこと際に、停止もしくは後退してび対向車両の安全が確保され環境になりつつある。	いた区間が減少して

事業名及び事業費 (千円)

事業内容及び成果

水産物供給基盤機能保全事業

(水産課)

【事項別明細書 248頁】

事業費 54,676 (財源内訳) 国県支出金 27,730 地方債 15,300 その他 一般財源 11,646 【内容】土砂の堆積により漁業活動に支障をきたしている釜田漁港及び施設整備後数十年が経過し物揚場等の機能が低下している新大久保漁港について、国の補助事業を活用して機能保全工事を実施した。併せて、土砂の吸い出しにより機能が低下している船越漁港D物揚場、老朽化により危険な状態となっている宝亀漁港A岸壁について、調査設計を実施するとともに機能保全計画を策定した。また、当制度の拡充により、航路や泊地に土砂が堆積した際の浚渫が可能となったため、事業採択要件となっている水域施設の調査を実施し機能保全計画を策定した。

- 1 機能保全工事及び機能保全水域調査 総事業費 54,676千円
- (1)機能保全工事

事業費 (31,458千円)

ア 釜田漁港 (泊地浚渫 3,500㎡)

イ 新大久保漁港

(北防波堤 4.0m・D護岸 5.4m・-2.0m物揚場 21.3m)

(2)機能保全計画書策定

(23, 102千円)

ア 下中野漁港

調査 設計 機能保全計画書策定 1式

イ 宝亀漁港

調查 設計 機能保全計画書策定 1式

ウ 船越漁港

調查 設計 機能保全計画書策定 1式

工機能保全水域調査及び機能保全計画書策定機能保全水域調査5漁港

(下中野、獅子、早福、志々伎浦、船越)

機能保全計画書策定5漁港

(下中野、獅子、早福、志々伎浦、船越)

- オ 機能保全水域調査及び機能保全計画書策定 (離島) 機能保全水域調査及び計画書策定 1 漁港 (飯盛)
- カ 釜田漁港 底質調査1式

(3) 事務費

(116千円)

【成果】釜田漁港の泊地に土砂の堆積が認められたため、当該事業を活用 し浚渫を行った結果、計画水深が確保され漁船の安全な出入港及び係留 作業が確保された。

また、新大久保漁港(須草地区)において、機能保全工事を行った結果、防波堤、護岸、物揚場の機能が回復し、施設利用者が安全に利用できる環境が整えられた。

併せて、3漁港の外殻・係留施設及び6漁港の水域施設の機能保全計画書を作成したことで、国の補助事業による対策工事が可能となり、今後施設の老朽化や水域施設に土砂が堆積した際の対策工事に向けての準備が整った。

事業名及び事業費	(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果	
漁港海岸保全事業 【事項別明細書 248	(水産課)	【内容】漁港海岸施設の延命を図るため、海岸施設の長計画で策定することとしている。平成29年度についてに漁港において、長寿命化計画を策定した。	
		「無徳において、反対前に計画を泉足した。 また、津波や高潮等の緊急時における海岸保全施設の	O開口部からの海
事業費	29, 360	水の浸入を防ぐため、閉鎖施設のない箇所及び老朽化に	こより閉鎖機能が
(財源内訳) 国県支出金	16, 683	損なわれている箇所について、国の海岸老朽化緊急対策	
地方債	3, 700	計画的に対策工事を行うこととしている。平成29年度に	
その他	9 077	高越漁港の海岸開口部対策工事及び飯良漁港、木ヶ津流	魚港及び志々伎浦
一般財源	8, 977	漁港の海岸開口部の調査設計を実施した。	
[前年度繰越]	1 040	 1	31,200千円
事業費	1,840		29,360千円
(財源内訳) 国県支出金	1, 157	(1)長寿命化計画策定	
地方債	600	ア 宝亀漁港外5漁港	(17,590千円)
その他	0.0	(宝亀・木ヶ津・志々伎浦・一六・釜田・生命	
一般財源	83	(2)開口部対策	(11,687千円)
		アー老朽化対策工事	(2,087千円)
		獅子漁港 開口部対策 (1か所) 高越漁港 開口部対策 (1か所)	
		イ 計画書作成	
		飯良漁港、木ヶ津漁港、志々伎浦漁港	(9,600千円)
		(3)事務費	(83千円)
		≪平成28年度繰越明許費≫	
		(1)開口部対策	
			費 1,840千円
		獅子漁港 開口部対策 (1か所)	(715千円)
		高越漁港 開口部対策 (1か所) イ 事務費	(1,000千円) (125千円)
		 【成果】宝亀漁港外5漁港において、海岸長寿命化計画	を策定したことに
		より、今後の施設管理や機能保全工事を計画的に行うたた。	とめの準備が整っ
		・。 また、獅子漁港及び高越漁港において、海岸開口部0	対策工事を行っ
		た結果、強風時の波浪や高潮時における海岸開口部から	の波の浸入が無
		くなり、安心して生活できる環境が整った。	
		更に飯良漁港、木ヶ津漁港及び志々伎浦漁港の海岸関	日部の調査設計
		及び計画策定を行い国と協議した結果、国の工事承認が	ぶ得られたため、
		高潮等からの被害対策工事に向けての準備が整った。	

事業名及び事業	費(千円)	事 業 内 容 及 び 原	成 果	
漁港単独整備事業	(水産課)	【内容】漁港事業で整備した埋立地の表題登記 らの要望事項に関し、整備の必要性は認められ	いるものの、 [国の補助事業
【事項別明細書	250頁】	に該当しない小規模な工事及び漁港施設の事業		
事業費	10, 432	の基礎資料を得るために必要な調査等について	て、市の単独事	事業を活用し
(財源内訳) 国県支出金	ŕ	て工事及び調査等を実施した。 1 平成29年度 漁港単独整備事業 (1) 船越漁港・堤漁港		
地 方 債 そ の 他 一般財源	10, 432	用地測量 N=1.0式 (3181.74㎡)	総事業費	1,512千円
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,	底質調査 N=1.0式 (3)釜田漁港	総事業費	551千円
		イ護岸維持補修工事 N=1.0式 (4)木ケ津漁港・古田漁港	総事業費	417千円
		照明灯設置工事 N=2.0基 (5)新大久保漁港(泊ヶ浦地区)	総事業費	808千円
		護岸改修工事 N=1式	総事業費	1,055千円
		(6)福良漁港 Q護岸係船柱設置工事 係船柱1基 係船		
		(7)根獅子漁港	総事業費	719千円
		-2.5m航路浚渫工事 A=1402㎡ (8)薄香湾漁港	総事業費	4,990千円
		曲り地区土地交換分筆登記 1式	総事業費	380千円
		【成果】埋立地の表題登記に係る用地測量を行 としての位置づけが明確になった。また、地元 て、整備を行ったことにより、施設の安全性及 いる。	こからの要望	事項につい

事業名及び事業費 (千円)	事業内容及び成果					
漁港整備事業県工事負担金 (水産課) 【事項別明細書 250頁】	【内容】基幹的な漁港である県営漁港の機能を充実させるため、第4次漁港漁場整備長期計画に基づき、県が実施している漁港建設事業費の一部を負担した。					
事 関 15,825 (財源内訳) 国県支出金地方債 14,000 その他 431 一般財源 1,394 [前年度繰越] 事業費 5,939 (財源内訳) 国県支出金地方債 5,000 その他 - 般財源 939	 2 県工事負担金 総事業費 145,476千円(市負担額 18,468千円) (1) 平成29年度事業 事業費 124,334千円(市負担額 15,825千円) ア 水産生産基盤整備事業 生月漁港 【45,480千円(市負担額 5,685千円)】 防波堤(改良)47m、護岸(改良)36m 薄香湾漁港 【42,344千円(市負担額 5,293千円)】 道路145m 度島漁港 【3,680千円(市負担額 368千円)】 用地舗装 600㎡ イ 漁村再生交付金事業 舘浦漁港 【14,234千円(市負担額 1,779千円)】 ウ 港整備交付金事業 薄香湾漁港 【14,234千円(市負担額 1,779千円)】 ウ 港整備交付金事業 薄香湾漁港 【15,596千円(市負担額 1,950千円)】 車止め整備1式 工 県単独修築事業 宮の浦漁港 【3,000千円(市負担額 750千円)】 養浜 1,000㎡ 					
	 ≪平成28年度繰越明許費≫事業費 47,517千円(市負担額 5,939千円) ア 水産生産基盤整備事業 薄香湾漁港 【42,138千円(市負担額 5,267千円)】 道路1式 イ 漁港施設機能強化事業 田助漁港、前津吉漁港 機能診断1式 【5,379千円(市負担額 672千円)】 					
	【成果】県営漁港の施設整備を行った結果、漁船の係留及び漁獲物の陸揚げが円滑に行われるなど、漁港機能が向上し漁業就労環境の改善が図られた。 また、海岸施設の開口部閉鎖を行ったことで、高潮時における波浪の浸入を防ぐことができ、併せて補助事業に該当しない小規模な事業を県単独事業で実施した結果、安全で快適な漁港環境となった。					

事業名及び事業費	(千円)

事業内容及び成果

漁港施設機能強化事業

(水産課)

34,642

【事項別明細書 250頁】

業費 154, 360 (財源内訳) 国県支出金 102,614 地方債 43,500 その他 2,311 一般財源 5,935

「前年度繰越〕

事 業 費 53, 200

(財源内訳) 国県支出金

16,800 地方債 その他 835 一般財源 923

【内容】防波堤からの越波により、漁港施設や漁船への被害が発生するな ど、漁業活動に支障をきたしている状況にあるため、国の補助事業を活 用して防災対策工事を実施した。また、災害時における早期の漁業活動 再開及び物資輸送の拠点としても位置づけている志々伎浦漁港におい て、漁港施設の基本設計(耐震診断)を実施した。

1 漁港施設機能強化 総事業費 207,560千円 (1) 平成29年度事業 事業費 154,360千円 ア 志々伎浦漁港

西防波堤(新設) 10m

(11,319千円) 基本設計 1式 (10,001千円)

イ 獅子漁港

西防波堤(改良) 8.75m (44,264千円)

ウ 早福漁港

工 事務費

北防波堤(改良)30m (50,637千円) (36, 183千円)

沖防波堤(新設) 15m

(1,956千円)

事業費 53,200千円

≪平成28年度繰越明許費≫

ア 志々伎浦漁港 (13,611千円)

西防波堤(新設)20m

イ 獅子漁港 (37,711千円)

西防波堤(改良)11m

ウ事務費 (1,878千円)

【成果】志々伎浦漁港においては、防波堤新設工事が完了したことで、こ れまで港口からのうねりの浸入により港内の係留漁船が動揺していた状 況が改善し、安心して漁船が係留出来る環境となった。

また、獅子漁港においては防波堤改良工事が完成したことで、防波堤か らの越波が軽減しており、漁船係留時や漁獲物の水揚げ時における漁業者 の安全が確保された。

早福漁港においては、港口での波浪増大による出入港時の危険な状況を 改善するために行う安全対策工事に向け、直立消波ブロック等の製作を行

更に、志々伎浦漁港においては、基本設計(耐震診断)を行った結 果、災害時における物資輸送の拠点としての役割も担う耐震工事に向け ての準備が整った。

【 7款 商工費 】

1 商工費

国内経済は緩やかな回復基調が続いているが、本市の商工業関連産業を取り巻く環境は、依然として少子高齢 化、人口減少による人手不足や後継者問題、設備の老朽化による生産性の低下など厳しい状況が続いている。

本市の中小企業・小規模企業は、地域経済の牽引と雇用の受け皿として市民生活の基盤として欠かすことができない重要な存在であることから、商工団体及び金融機関など関係機関と連携し、設備投資の促進や資金調達に対する支援、また、創業支援等に取り組むとともに、基幹産業である農林水産の施策と連携した地場産品のブランド化事業の推進を図りながら、新たな需要開拓や雇用の創出を促し、地域の魅力を発信し地場産業の振興と地域経済の活性化に向けた取り組みを行った。

(1) 商工業振興費

本市の経済構造の大部分を占める中小企業及び小規模企業の経営の安定化や地域経済の活性化を図るため、 商工会議所及び商工会が実施する事業への支援を通じ、事業者や各種団体の育成に取り組むとともに、市内 事業者が行う設備投資や経営に必要な資金調達の支援、信用保証料の全額補給を行った。

また、平成26年10月に策定した創業支援計画に基づき新たな需要の萌芽をビジネスにつなげ、地域経済を 循環させていくことが重要であることから、ワンストップ相談窓口を設置し、関係機関と連携した創業支援 体制を構築し、融資制度や助成制度を活用した支援と創業に必要な知見を習得するための相談会やセミナー を開催した。

商店街振興対策では、商店街はこれまで日々の生活を支える地域コミュニティーの基盤として重要な役割を果たしてきたが、人口減少や高齢化の進展、インターネットショッピングの普及などによる消費行動の変化等に伴い、地域住民のニーズに対応する魅力ある商店街としての活性化が急務であることから、商店街の空洞化防止と賑わいがある商店街づくりを推進するため、商店街組織自らが策定した商店街活性化計画に基づく事業の支援を行った。

物産振興対策では、引き続き都市圏域において観光と連携したプロモーション活動を行い、平戸産品の販路・取引拡大を図るため、平戸産品を「知る」「味わう」「購入できる」拠点創出の取り組みを行った。主な取り組みとして、首都圏においては、平戸市アンテナショップの出展継続、平戸の海鮮に特化した飲食店の新規開設等、効果的な平戸市のブランディングが図れる企業との連携による物産及び観光振興に繋がる事業を行った。また、関西圏における公認飲食店の新規開設、大手総合デパートでの観光物産展開催、福岡都市圏での飲食店や百貨店においてフェア等を開催し、平戸の認知度向上や販路・取引拡大につながる事業展開を行った。

(2)企業誘致費

国内経済は緩やかな回復基調が継続し、企業収益が堅調な中、設備投資が増加傾向であり、また、自然災害等に対するリスク分散傾向による複数拠点化の動きがある。

本市においても、企業の新規立地や継続操業は雇用の創出・確保を含め地域経済の活性化に繋がる重要な施策に位置づけており、実施にあたって社会情勢や企業動向等を的確に把握しながら、県産業振興財団等と連携を図り企業誘致活動に取り組んだ。

なお、県農業振興公社及び市関係部署と連携した積極的な誘致活動により、農業法人1社の誘致実績につながった。

(3)観光費

本市の平成29年の観光客数は175万5千人で、前年より約48千人(2.8%)増加した。内訳としては、日帰り観光客は140万8千人で、前年より約18千人(1.3%)の増加となり、宿泊客数は23万1千人で、前年より約20千人(9.3%)の増加となった。観光消費額は98億7千9百万円で、約3億1千6百万円(3.3%)の増加となった。

主な要因としては、熊本地震の反動や西九州自動車道の延伸に加え、大型宿泊施設のリニューアル化や大手進学塾の勉強合宿が3年ぶりに誘致できたことにより、日帰り客・宿泊客ともに増加したものと考えられる。

外国人観光客数については、大型宿泊施設のリニューアル化に伴う休館のほか、東アジアからの団体ツアーの減少により中国・台湾からの観光客は減少したが、韓国からの観光客は年々増加している。

本市の主要宿泊施設は団体型の施設が多く、大型バスによる団体ツアー客に依存しており、宿泊客は減少傾向にあることから、雇用条件等も悪化し、十分なおもてなしをするスタッフが不足している状況となっている。

このような状況の中、宿泊客の誘客対策として、世界遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」を活用し、周遊バスの運行や着地型旅行商品の開発に加え、世界遺産等を組み込んだ旅行商品の造成支援を行った。

また、外国人観光客の受入環境の整備を図るため、県と連携してWi-Fi の設置や多言語ホームページの開設、タブレットの購入、トイレの洋式化等へ支援を行ったほか、高齢者や障がい者等の利便性の向上を図るため、宿泊施設のバリアフリー化支援を行った。

さらに、漁業・農業・商業・観光業など多様な産業と連携し、子ども向け職業体験として企画した「わくわくドキドキ子どもジョブチャレンジ事業」を新たに実施したことにより、新しい観光の魅力のアピールにつながったほか、春の宿泊客の誘客対策にもつながった。

(4) 観光施設費

(仮称) 平戸観光交流センターについては、レストハウス整備活用検討委員会の意見を集約し、最終報告 書を取りまとめたほか、老朽化している平戸城については、大規模改修の調査及び設計業務を行い、今後の 施設整備の準備を進めた。

また、世界遺産関連施設であるクルスの丘公園では、観光客の利便性の向上と安全の確保を図るため、駐車場の整備と道路の拡幅等に着手した。

さらに、西海国立公園の適正な維持管理を図るため、県が実施する鯛の鼻自然公園の整備に対して負担を 行ったことに加え、市内にある観光施設の適切な維持管理を行いながら、満足度の高い観光地を目指す取り 組みを行った。

観光客数の推移

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
観光客数(千人)	1, 701	1, 771	1, 769	1, 782	1, 707	1, 755
宿泊客延滞在数(千人)	376	382	372	372	318	347
宿泊客数(千人)	251	254	248	248	212	231
日帰り客数(千人)	1, 325	1, 389	1, 397	1, 410	1, 390	1, 408
観光消費額(百万円)	9, 975	10, 518	10, 176	10, 224	9, 563	9, 879
外国人宿泊者数(人)	4, 293	8, 195	7, 667	13, 946	16, 292	15, 043

事業評価シート(主要な施策の成果報告書) 評

(その1)

(C 0)	事業名	山小人	業振興対策事	. 來				【事項別明約	m 	254頁】
- 手	尹 耒行	中小亚	未饭與刈水事	·耒				【 事 垻 別 明 ボ	一音	204貝】
担	旦当課	商工物)産課		実施年月	度	平成1	7年度 ~		
総合戦	略基本目標		用の促進 とをふやすプロジ	エクト~	目標達成の	方策	ア) 就	労機会の拡大	:	
総合戦	略基本目標		用の促進 とをふやすプロジ	エクト~	目標達成の	方策	イ) 就	労環境の整備	ĵ	
総合戦	略基本目標		用の促進 とをふやすプロジ	エクト~	目標達成の	方策	ウ)新	たなビジネス	の創	告
		7 款	商工費			4	活力を	る産業振興と	雇用	の創出
子	算科目	1項	商工費	事業分類		1	次代を見据えた地域産業の振り		の振興	
		2 目	商工業振興費	,		30	にぎわ	いのある商工	業の	辰興
事	業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	年度予算			
事業費			150, 152	166, 831	187, 708	17	0, 587			
国県	:支出金									
地方	· 债									
その	他		137, 731	154, 502	175, 500	15	8, 148			
一般	対源		12, 421	12, 329	12, 208	1	2, 439			

【事業の目的】

中小企業者等の経営安定による地域経済の活性化を図るため、中小企業者等に対する融資制度や各種団体 等への支援を行うことにより、事業活動の活性化を図ることを目的とする。

	KPI (本事業関連分) (PLAN)										
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)					
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14	23		30					
製造業における市内事業所数	箇所	72		62		80					
立地企業等の新たな就業者数	人		82	110		100					
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95	1. 19	1. 48		1. 10					
製造業における従業員数	人	945	876	_		1, 025					
育児休暇を取得した割合	%	24. 8	_	35. 2		40					
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184	_	241		基準値以上					
年間創業者数	件	10	14	6		14					
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6	8		25					
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10	0		13					

事業の実施状況 (DO)

- 1. 中小企業振興資金預託金
 - (1)新規融資 57件 282,260千円

【内訳】

親和銀行 33件 140,500千円

十八銀行 24件 141,760千円

(2)融資残高 172件 587,039千円

【内訳】

親和銀行 100件 332,291千円 十八銀行 72件 254,748千円

- 2. 中小企業振興資金保証料補給金
 - 長崎県信用保証協会 補給額 5,500,318円
- 3. 各種関係団体等への支援 (1)商工会議所、商工会への運営費補助 (2)街路灯組合、津吉青年商工会への補助

事業実施による成果 (CHECK)

- 1. 市内中小企業者等の経営に必要な資金調達を支援するため、市、商工会議所、商工会及び金融機関の連携により振興資金制度の利用促進を図るとともに、信用保証料を全額補給することで、中小企業者の経営安定化に寄与することができた。
- 2. 地域の総合経済団体である商工会議所及び商工会に対する支援を行い、中小企業者等への経営指導や相談業務の体制整備を図ることができた。
- 3. 関係機関等と連携した合同企業面談会を開催し、求人事業者と求職者のマッチングの場を設け、地域住民等や高校生が地元企業を知る機会を提供することができた。

本事業の数値的成果				単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
成	① 融資利	用件数	ζ	件	85	62	57		
果		する事	業費	千円	100, 000	150, 000	170, 000		
	③ 成果に	係るコス	ペト ②/①		1, 176	2, 419	2, 982		
成	① 有効求	人倍率	(年度末)	率	1.05	1. 34	1.6		
果		Dに対する事業費							
2	③ 成果に	係るコス	ペト ②/①						
成	1			人					
果	果②①に対する事業費								
3	3 ③ 成果に係るコスト ②/①								
	KPIに対する事業の妥当性 B A		妥当	B概ね妥	当 C一ŧ	部改善が必要	D改善	が必要	

		事業の改善(ACTION)
A 事業実施に係る	說題	 融資制度については、利用者の利便性が向上するよう必要に応じて見直しを行う必要がある。 人口減少等に伴い、事業者では人材の育成・確保が課題となっているため、地域経済の中心を担う中小企業の経営安定と人材育成に向けた支援を強化する必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた 改善・方向性		 融資制度の内容については、融資を実行する金融機関や斡旋機関である商工会議所及び商工会の意見を踏まえて、市内事業者にとって利用しやすい制度となるよう検討していく。 人材育成に対する支援については、社員の研修会やスキルアップに資するセミナーへの参加等に対する支援を行う。人材確保については、ハローワーク等と連携した合同企業面談会の開催や市内高校と連携した合同企業説明会を開催する。また、市内事業者をPRするツールとして企業ガイドブックを作成し、高校や成人式等で配布することで、若年層の市内への就職促進を図る。

事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	平戸プ	ランド戦略的	プロモーショ			【事項別則	月細書	254頁】	
担当課	商工物	産課		実施年月	芰	平成20)年度 ~		
総合戦略基本目標		 その振興 とをのばすプロジ	エクト~	目標達成の	方策	エ)産	業の育成と	支援	
	7 款	商工費			4	活力あ	る産業振興	と雇用	月の創出
予算科目	1項	商工費		事業分類 2 平戸に		平戸ブ	ランドの確	立	
	2 目	商工業振興費	,		32	特産品の振興			
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年				
事業費		25, 000	25, 000	27, 000	2	5,000			
国県支出金									
地方債		24, 000	24, 000	23, 700	2:	22, 800			
その他	_	1,000	1,000	1,000					_
一般財源				2, 300		2, 200			

【事業の目的】

市内の生産者や関係団体と連携し、観光と連携した「平戸」の認知度向上と地場産品の取引・販路拡大を図るため、平戸産品を「知る」「味わう」「購入できる」拠点の創出や物産PRなど効果的なプロモーション活動に取り組む。また、この取り組みにより地元生産者・加工業者等の所得向上、交流人口の拡大等へとつなげることを目的とする。

KPI (本事業関連分) (PLAN)										
KPI 単位 平成27年度 (基準値) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 (目標値)										
6次産業化における支援者数	件	2	1	1		15				
新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3	12	24		20				

事業の実施状況 (DO)

- 1. 首都圏を中心に平戸産品の販路・取引拡大のため、対面営業活動を積極的に実施営業・商談等の回数(延べ)
 - (1)首都圏(21回)、関西圏(32回)、福岡都市圏(16回)、その他(16回)
- 2. 販促活動として物産展を実施

物産展及びフェア開催

- (1)首都圈:物產展(3回)
- (2)関 西:物産展(3回)
- (3)福 岡:百貨店(1回)、スーパー(1回)
- (4)その他:物産展(4回)
- 3. 平戸産品を味わえる飲食店において顧客獲得及び知名度向上を図るため飲食フェアを実施 飲食店フェア
 - (1)首都圈:2回(1店舗)

事業実施による成果 (CHECK)

首都圏中心地において、平戸市のアンテナ飲食店を新規オープン、アンテナショップを継続出 |店することができ、効果的に平戸産品の販路拡大とともに「平戸」の地名を前面に露出し、平戸 市の情報発信を行うことができた。また、購買力・訴求力のあるエリアや店舗での販路・取引拡 |大、事業の展開により、平戸産品の認知度向上にもつなげることができた。関西圏においてもア ンテナ飲食店の新規オープン、大手商業施設でのフェア開催によって平戸産品の販路・取引拡大 とあわせて「平戸」を露出することができた。

- 1. 販売·取引実績 90,040千円
 - (1)首都圏 62,697千円
- (2)関西圏 8,960千円
- (3)福岡都市圏 16,012千円
- (4)市外物産イベント 700千円 (5)通年ギフト 1,671千円
- 2. 新規平戸産品取扱店舗 24件 (ブランド化事業による累計取引店舗 77件)

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 新規平戸産品取扱店舗数	件	7	12	24		
	果	② ①に対する事業費	千円	4, 390	4, 478	4, 734		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①		627	373	197		
	成	① 営業・商談回数		62	78	85		
	果	② ①に対する事業費	千円	7, 273	7, 987	6, 644		
	2	③ 成果に係るコスト ②/①		117	102	78		
	成	1						
	果	② ①に対する事業費	千円					
	3	③ 成果に係るコスト ②/①						

KPIに対する 事業の妥当性

A妥当

Α

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

事業の改善(ACTION)

現在首都圏においては、平戸市公認の飲食店、アンテナショップの開設に より拠点を設けているが、同様に関西圏、福岡都市圏においても小売り等の 拠点創出に取り組んでいく必要がある。

A 事業実施に係る課題

B 今後の方針 G

A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

A、Bを踏まえた 改善・方向性

関西圏、福岡都市圏においても、拠点施設の創出のため平戸コーナー設置 等の獲得を含め、物産展や飲食店でのフェア開催等、営業活動とあわせた展 開を引き続き行なう。また、本市の観光情報発信を含めた物産拠点となる店 舗を絞り込み、誘客や販促活動を実施することで平戸ファンを増やし、観光 誘客へもつなげていく。

事業評価シート

(その1)

事業名	創業支	援対策事業					【事項別	別明細	書 256頁】
担当課	商工物	産課		実施年月	变 平成2		7年度	\sim	
総合戦略基本目標		用の促進 とをふやすプロジ	目標達成の	方策	ウ)新	たなビシ	ジネスの	の創造	
	7 款	商工費		4	活力ある産業振興と雇用の創			雇用の創出	
予算科目	1項	商工費	事業分類	3	新たな産業の創造				
	2 目	商工業振興費			33	新たな産業を生み出す環境づ		ト環境づくり	
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	年度予算			
事業費		113, 188	52, 576	32, 141	3	3,008			
国県支出金		500	500	500					
地方債									
その他		112, 602	51, 983	31, 595	3	2,843			
一般財源		86	93	46		165			

【事業の目的】

新たな需要の萌芽をビジネスにつなげ、地域経済を循環させていくことが重要であることから、平成26年 10月に策定した創業支援計画に基づき、市内で新たに創業を行う者の支援を行うことにより、地域経済の活 性化と雇用の創出を図ることを目的とする。

	ΚР	I(本事業関連	車分)(PLA	(VN)		
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間創業者数	件	10	14	6		14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6	8		25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10	0		13

事業の実施状況 (DO)

- 1. 中小企業創業支援資金預託金
 - (1)新規融資 2件 11,500千円

【内訳】

親和銀行 1件 10,000千円 十八銀行 1件 1,500千円

(2)融資残高 12件 39,938千円

【内訳】

親和銀行 10件 33,942千円 十八銀行 2件 5,996千円

- 2. 中小企業創業支援資金保証料補給金
 - 長崎県信用保証協会 補給額 253,498円
- 3. 個別相談会

開催回数:21回、相談者数:延べ15名

4. 創業セミナー (平戸起業塾)

開催回数:10回、申込者数:19名(参加者延べ107名)

事業実施による成果 (CHECK)

市内で新たに創業を目指す者を対象に、関係機関と連携した創業セミナーや個別相談会を開催し、創業に必要な知識の習得や経営計画の作成手法等を学ぶ機会を提供することができた。また、補助や融資制度の活用による負担軽減を図ることで、需要、雇用の創出を図る取り組みを推進し、商工会議所、商工会や金融機関等との連携により6件の創業と10名の新たな雇用(非正規含む)の創出に繋がった。

本事	事業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
E	成 ① 創業件数	件	10	14	6		
	果②①に対する事業費	千円	113, 188	52, 576	32, 141		
	③ 成果に係るコスト ②/①		11, 319	3, 755	5, 357		
E	成 ① 融資利用件数	件	7	4	2		
	果②①に対する事業費	千円	100, 000	50, 000	30, 000		
	2 ③ 成果に係るコスト ②/①		14, 286	12, 500	15, 000		
E	成 ① 補助申請者	件					
	果②①に対する事業費	千円					
	3 ③ 成果に係るコスト ②/①						

KPIに対する 事業の妥当性

 \mathbf{C}

F

A妥当

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

事業の改善(ACTION)

- 1. 創業を増加させるためには、創業者の発掘が重要であることから、市内だけでなく市外を含めた創業者の発掘が必要である。
- 2. 創業は大きなリスクを伴う事業であることから、創業時に必要な「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」の知識を十分に習得し、具体的な事業計画書を作成した上で創業することが重要である。
- 3. 創業者の事業継続及び発展を図るためには、創業後の支援が重要であることから、市内創業者の成長に寄与するフォローアップを行うことが重要である。

A 事業実施に係る課題

B 今後の方針

A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

- 1. 市外からの創業者を発掘するため、移住定住対策との連携強化や市ホームページ等による制度周知を強化する。
- 2. 創業時に必要な知識を習得した上で、具体的な事業計画書を作成し、廃業リスクを軽減させるために創業セミナーや創業相談会等を引き続き開催するなど、創業者に対する支援体制の強化を図る。

A、Bを踏まえた 改善・方向性

事業評価シート

(その1)

事業名	平戸観	光応援隊設置	運営事業				【事項別	明細	書	258頁】
担当課	観光課	Į.	実施年月	变 平成:		6年度	~			
総合戦略基本目標		 その振興 とをのばすプロジ	目標達成の	方策	ウ) 観	光の振興	Į			
	7 款	商工費		5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡			の拡大		
予算科目	1項	商工費		事業分類	1 宝を活かした観光の			光の排	推進	
	4 目	観光費			34	テーマ観光の推進				
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	年度予算				
事業費		6, 500	6, 745	7, 047	,	7, 058				
国県支出金										
地方債	6, 200 6, 000		6,000	6, 800		6,800				
その他										
一般財源	_	300	745	247		258	_			_

【事業の目的】

交流人口拡大を図るには、観光分野だけでなく多種多様なニーズにあわせた情報発信が必要となっている。 出身者や平戸に興味を持っている人が登録する応援隊を、平成25年に組織。SNSによる情報発信による拡 散のほか、各イベントへのボランティア派遣、観光体験の企画運営を行うことで多様化する観光ニーズへ対 応していくことを目的とする。

	ΚР	I (本事業関連	車分) (PL <i>A</i>	AN)		
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248, 048	211, 837	231, 493		310, 000
年間外国人宿泊客数	人	7, 667	16, 292	15, 043		20,000

		事業の実施状況 (DO)
1.	観光応援隊登録者数	2,691人
2.	観光応援隊サポート店舗	61店舗
3.	観光ボランティア延べ人数	484人 (27イベント)
4.	SNS情報発信	FB登録者 1,796人、LINE 1,356人
		動画再生件数 延べ268,174回
5.	観光応援隊訪問者数	12,172人
6.	まちかど案内所巡回	69か所×20回
7.	旅行会社との企画運営	英進館受入 延べ1,826人
		平戸で遊ぼう・Kidsジョブチャレンジin平戸 延べ6,182人

事業実施による成果 (CHECK)

- 1. 観光応援隊登録者数は2,691人(184人増)、観光応援隊サポート店舗61店舗(1店舗増)と伸びている。
- 2. 観光ボランティアが平成27年度は431人、平成28年度は557人と増加していたが、平成29年度は484人と減少した。
- 3. 旅行会社との企画として、JTBと平戸観光応援隊が共同で取り組んだ「平戸で遊ぼう」やKidsジョブ チャレンジin平戸では延べ6,182人、英進館受入では延べ1,826人の受入実績となった。
- 4. 動画再生件数は、延べ268,174回(25,900回増)と大きく伸びた。

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 旅行企画運営(受入数)	泊	1, 917	4, 786	8, 008		
	果	② ①に対する事業費	千円	6, 500	6, 745	7, 047		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①		3	1	1		
	成	① 観光ボランティア	人	431	557	484		
	果。	② ①に対する事業費	千円	6, 500	6, 745	7, 047		
	2	③ 成果に係るコスト ②/①		15	12	15		
	成	1)						
	果。	② ①に対する事業費	千円					
	3	③ 成果に係るコスト ②/①						

K P I に対する 事業の妥当性

A妥当

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

事業の改善(ACTION)

- 1. 旅行会社等と連携した事業の見直し
- 2. 大学生の活用(イベントの企画補助・観光PR動画の作成)
- A 事業実施に係る課題
- 3. 新たなSNSの導入等、更なる拡散につながる対策
- B 今後の方針
- G

A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

A、Bを踏まえた 改善・方向性

- 1. 旅行会社との企画運営を進めることで手数料収入を得ることができ、雇用する職員の給与等の待遇改善を図ることで、事業の拡大につなげる。
- 2. 本事業の認知度等を上げるために、県人会や市外イベント等で情報拡散を図る。
- 3. 大学と連携し、大学生をイベント等へ積極的に活用する。

事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

(その1)

	事業名	公共交	通機関等利用	促進事業				【事項別	明細書	260頁】
	担当課	観光課	Į.	実施年月	变 平成2		8年度	~		
総	合戦略基本目標	2. 産業の振興 ~しごとをのばすプロジェクト~			目標達成の	目標達成の方策 ウ)観		光の振興		
		7 款	商工費		5	魅力ある	る観光の振り	興と交流	三人口の拡大	
	予算科目	1項	商工費		事業分類	1 宝を活		かした観	光の推	進
		4 目	観光費	観光費		35	人にやさしい観光地づくり			くり
	事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年				
事業	 上費			13, 202	13, 700	1	1,500			
	国県支出金			6,600	6, 850		5, 750			
	地方債									
	その他									
	一般財源			6, 602	6, 850		5, 750			

【事業の目的】

公共交通機関等利用促進事業は、福岡平戸直通バス運賃助成・着地型商品事業・レンタカー利用促進事業を3つの柱として、公共交通機関の利便性の向上及び宿泊客の誘客を図るため、バス・レンタカー・タクシー・ 鉄道等を利用した宿泊客に対して支援を行うことを目的とする。

	ΚP	I (本事業関連	車分) (PLA	AN)		
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248, 048	211, 837	231, 493		310, 000
年間外国人宿泊客数	人	7, 667	16, 292	15, 043		20,000

事業の実施状況(DO)

1. 福岡平戸直通バス運賃助成

福岡平戸直行バス運賃支援 6,027名

2. 着地型商品事業

西肥バス支援163名津吉商船支援3名松浦鉄道支援150名生月バス支援18名大島フェリー支援282名観光タクシー支援95名度島フェリー支援137名クルーズ支援1,058名

福岡平戸きっぷ 19名

3. レンタカー利用促進事業

レンタカー支援 1,465名

事業実施による成果 (CHECK)

- 1. 福岡平戸直通バス運賃助成 福岡平戸直通のバスが運行したことから支援を開始。乗換えが不要なことから多くの利用者が活用。
- 2. 着地型商品事業 西肥バス・松浦鉄道・津吉商船・生月バスの公共交通の利用者が少なかったが、着地型観光商品である クルーズ・観光タクシーは利用者が多かった。
- 3. レンタカー利用促進事業 予定利用者数を大幅に超える利用があった。支援金の交付事務の改善により利用者が増加した。

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① バス利用者	人		1, 759	6, 027		
	/-/-	② ①に対する事業費	千円		5, 667	6, 279		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①	千円		3	1		
	成	① 着地型商品利用者	人		2, 273	1, 925		
		② ①に対する事業費	千円		2, 627	2, 026		
	2	③ 成果に係るコスト ②/①	千円		1	1		
	成	① レンタカー利用者	人		1, 075	1, 465		
	果	② ①に対する事業費	千円		4, 907	5, 395		
	3	③ 成果に係るコスト ②/①	千円		5	4		

 KPIに対する 事業の妥当性
 C
 A妥当
 B概ね妥当
 C一部改善が必要

事業の改善(ACTION)							
A 事業実施に係	る課題	1. 九州外でのPRが不足しているため、PR方法の見直し 2. 海外向けのPR及び集客 3. 交通アクセスが不便なため、乗り継ぎや所要時間など利用者のニーズにあった情報発信					
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続					
A、Bを踏まえた 改善・方向性		 PR方法の見直しとして、SNS等を活用したPRを検討するとともに、宿泊施設と連携したPR展開を行う。 海外からの誘客対策として、平戸福岡直行バスを運行する民間企業との連携を図る。 HPやスマートフォンを活用し、公共交通機関等の情報取得の環境を整える。 					

事業評価シート(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	観光人	観光人材育成プログラム事業					【事項別明糾	書	260頁】
担当課	観光調	Ę		実施年月	度	平成28	年度 ~		
総合戦略基本目標		業の振興 とをのばすプロジ	エクト~	目標達成の	方策	ウ) 観シ	光の振興		
	7 款	商工費			5 魅力ある観光		観光の振興と交	流人口	コの拡大
予算科目	1項	商工費		事業分類	1	宝を活力	かした観光の	推進	
	4 目	観光費			35	人にやさしい観光地づくり		り	
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年				
事業費			3, 232	3, 051	;	8, 350			
国県支出金			1,616	1, 525		5, 566			
地方債									
その他									
一般財源			1,616	1,526		2, 784			

【事業の目的】

観光客に「来て良かった」「もう一度来て見たい」「住んでみたい」と言ってもらえる観光地を目指すために、おもてなし指導員を配置。さらには、大学と連携し、インターンシップを活用した観光の人材育成を図ることで、魅力ある観光地づくりを創出することを目的とする。

KPI (本事業関連分) (PLAN)								
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)		
年間宿泊客数	人	248, 048	211, 837	231, 493		310,000		
年間外国人宿泊客数	人	7, 667	16, 292	15, 043		20,000		

事業の実施状況 (DO)

- 1. 専門スタッフ1名を雇用し、宿泊施設にヒアリングや調査を実施したほか、解決に向けた指導を行った。 (宿泊施設7施設)
- 2. 飲食店(5 施設)でおもてなし満足度調査(回答数1,070枚)を実施し、調査結果に基づきミーティングやアドバイスを行った。
- 3. 長崎国際大学・長崎県立大学佐世保校からインターンシップの受入を行った。(17名受入)

事業実施による成果(CHECK)

- 1. 宿泊施設ヒアリング・アドバイスや「身だしなみ講習会」・「プロによる清掃指導」のフォローアップ を行い、おもてなしの意識向上につながった。
- 2. 飲食店でアンケート調査を実施し、ミーティングやアドバイスを行ったことで、満足度向上につながった。
- 3. インターンシップ受入により、市外出身の大学生に平戸を就職先の一つとして意識付けることができた。

本事	業の数値的原	 成果		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
月	⊕ ① インタ	ーンシ	/ップ受入	人		19	17		
与		する事	業費	千円		3, 232	3, 051		
	1 ③ 成果に	系るコス	ペト ②/①			170	179		
万	t (1)								
与	₹② ①に対	する事	業費	千円					
2	/. I	系るコス	ペト ②/①						
万	t (1)								
与	艮② ①に対	する事	業費	千円					
	3 成果に作	系るコス	ペト ②/①						
	I に対する 能の妥当性	В	A	妥当	B概ね妥	景 C→	部改善が必要	D改善》	が必要

事業の改善(ACTION)							
A 事業実施に係る課題	1. 観光地経営の舵取り役として、DMOの設立が必要となっているが設立に向けた 人材の不足 2. インターンシップの活用						
B 今後の方針 A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続						
A、Bを踏まえた 改善・方向性	 DMOを設立した実績のある職員の雇用を行い、DMO設立に向けた人材の育成を行う。 新たな学校からのインターンシップ受入を行い、人材不足の対策と、平戸への雇用促進を促す。 						

事業評価シート

(その1)

(20)1)									
事業名	世界遺	世界遺産登録推進受入環境整備事業					【事項別明	細書	260頁】
担当課	観光課	Į.		実施年月	度	平成2	9年度 ~		
総合戦略基本目標		 その振興 とをのばすプロジ	エクト~	目標達成の	方策	ウ) 鶴	光の振興		
	7 款	商工費			5 魅		る観光の振興と	交流人	、口の拡大
予算科目	1項	商工費		事業分類	1	宝を活	舌かした観光の推進		進
	5 目	観光施設費		34	テーマ観光の推進				
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	丰度予算			
事業費				6, 672	1	0,700			
国県支出金				3, 022	5, 350				
地方債									
その他									
一般財源				3, 650	,	5, 350			

【事業の目的】

平成30年度での登録が期待されている世界遺産候補「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」及び「キリスト教文化遺産群」の本市遺産、観光スポット等の周遊・受入に対する環境整備を図り、世界遺産本登録を見据えた体制づくりを構築する。

K P I (本事業関連分) (P L A N)								
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)		
年間宿泊客数	人	248, 048	211, 837	231, 493		310, 000		
年間外国人宿泊客数	人	7, 667	16, 292	15, 043		20,000		

事業の実施状況 (DO)

1. 世界遺産候補地定期観光バス運行

410名 (運行日数 69日)

2. 世界遺産受入体制整備

中江ノ島周遊クルーズモニターツアー

9名(一般客)、2商品(商品造成)

安満岳トレッキングモニターツアー

25名(一般客)、2商品(商品造成)

3. 北松浦半島広域観光連携促進協議会

旅行会社及びメディア関係者招聘事業

22名 (旅行会社18名、メディア4名)

3市合同パンフレット制作

15,000部 (旅行会社、メディア、観光団体等へ配布)

4. 平戸・小値賀・上五島広域周遊ルート開発事業

旅行会社及びメディア関係者招聘事業

10名(旅行会社10名、メディア7名)

旅行商品造成支援

2 商品(宿泊者数 30名)

5. 世界遺産等旅行商品造成支援

5 商品(宿泊者数 3,723名)

事業の妥当性

事業実施による成果 (CHECK)

- 1. 世界遺産候補地定期観光バス運行 観光客の交通アクセスの利便性の向上と世界遺産候補地のPRが図られた。
- 2. 世界遺産受入体制整備 平戸観光協会で、世界遺産候補地を組み込んだ着地型旅行商品 (3商品)の開発を行った。 H30年度から旅行商品の販売を行う予定。
- 3. 北松浦半島広域観光連携促進協議会 関東・関西の旅行会社を招聘し、旅行商品の造成につながった。
- 4. 平戸・小値賀・上五島広域周遊ルート開発事業 平戸・小値賀を結ぶチャーター船を活用した旅行商品の造成につながった。
- 5. 世界遺産等旅行商品造成費用補助 世界遺産候補地を組み込んだ旅行商品が造成され、宿泊客の増加につながった。

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 定期観光バス乗車人数	人			410		
	果	② ①に対する事業費	千円			2,000		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①				5		
	成	① 世界遺産旅行商品にかかる宿泊客数	人			3, 723		
	果② ①に対する事業費		千円			2, 500		
	2	③ 成果に係るコスト ②/①				1		
	成	1						
	果	② ①に対する事業費	千円					
	3	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する 事業の妥当性 C A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要					が必要			

事業の改善(ACTION) 世界遺産効果によりマイカーでの個人観光客が増えることが予想されるが、 春日集落周辺の道路が狭いため道路の混雑が予想される。また、周辺スポット への観光客の周遊を促し、滞在時間の延長につなげることが課題となっている。 A 事業実施に係る課題 B 今後の方針 A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続 G 島の館を出発点として、春日集落及びクルスの丘公園を結ぶシャトルバスを運 行し、春日集落周辺の道路の混雑の解消につなげるとともに、島の館やクルスの A、Bを踏まえた 丘公園など、世界遺産構成資産の周辺観光スポットへ観光客の周遊を促す。 改善・方向性

事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果				
にぎわいづくり支援事業 (商工物産課) 【事項別明細書 252頁】	【内容】商工業の振興と地域活性化を図ることを目的として、特産品の販路開拓、新商品の開発や創業支援などに取り組む団体及び事業者に対して 支援を行った。				
事業費 2,106 (財源内訳) 国県支出金地 方債 その他 2,106 一般財源	1 販路開拓事業 13事業所 補助額合計 730千円 (1)台湾台北市:「フード台北2017」 補助額 460千円 参加:4事業所(6人)				

事業名及び事業費 (千円)

事業内容及び成果

平戸城下秋まつり開催支援事 業

(商工物産課)

10,000

【事項別明細書 254頁】

事 業 費

(財源内訳)

国県支出金 地 方 債 7,000 そ の 他 3,000 一 般 財 源 【内容】平戸城下旧町地区商店街区域を舞台に、平戸ならではの「食」「物産」「伝統芸能」をメインとしたスタンプラリーやクイズラリーなどを活用した町歩き型のイベントを開催した。

1 期日 平成29年10月28日(土)~29日(日)

2 場所 平戸城下旧町地区商店街及び周辺町部

3 主な内容 平戸産品を使用した創作屋台の出展

くんち料理、平戸産品の販売 姉妹都市・交流都市による物産展 市民参加によるステージイベント

伝統芸能の披露等

【成果】市民や観光客に対して、平戸ならではの「食」「物産」「伝統芸能」をPRすることができ、商店街区域の活性化に寄与することができた。

○来場者等の推移

年 度	来場者数(人)	売上額(千円)
平成27年度	27, 000	8, 958
平成28年度	20, 000	7, 267
平成29年度	22, 000	7,812

6次産業化推進事業

(商工物産課)

【事項別明細書 256頁】

事 業 費

5, 362

(財源内訳)

国県支出金 地 方 債 そ の 他

一般財源

5, 000 362 【内容】1次生産者の所得向上を図るとともに、本市の豊かな地域資源を活用した新たな産業の創出など、地域全体を活性化させるため、6次産業化を推進した。

- 1 6次産業化支援事業 支援件数 1件
 - (1) 事業主体 水産業者
 - (2) 事業内容 水産加工場新設
 - (3) 補助額 5,000千円
 - (4) 新規雇用者 1人(正規職員)
- 362 2 6次産業化アドバイザー派遣実施事業
 - (1) セミナー開催 2回
 - (2) 開催月 平成29年8月、平成30年2月
 - 3 6次産業化に関する相談件数 10件
 - (1)新商品開発 8件
 - (2) 販路開拓 1件
 - (3) その他 1件(加工調理場の整備に係る相談)

【成果】

1 6次產業化支援事業

ふぐなどの加工時に出る端材を活用した新たな加工品の開発に取り組む ため水産加工場を新設し、他の平戸産品と組み合わせた「ご当地ピザ」 などの新商品化につながった。

2 6次産業化アドバイザー派遣

6次産業化に取り組む意向を有した生産者から新商品開発や販路拡大等に対する相談依頼を受け、専門アドバイザーを招聘し指導・助言を行い生産者の商品づくりなど6次産業化に関する知見等の習得につながった。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
ものづくり・創業支援対策事業 (商工物産課) 事事業費 56,683 (財源内訳) 国県支出金地方他56,683 一般財源	【内容】地場産業の育成、雇用の創出を促し地域経済の活性化を図り、既存の中小企業者等の設備投資促進事業補助金 総件数11件補助額 52,043千円 新規雇用者数 17人 (1)設備投資・雇用促進事業補助金 総件数11件補助額 52,043千円 新規雇用者数 17人 (1)設備投資・雇用促進事業補助件数 6件 補助額 24,043千円 対象業種 輸送用機械器具製造業・食料品製造業・飲料製造業・繊維工業 新規雇用者数 8人 (2)立地企業設備投資・雇用促進事業 補助件数 2件 補助額 25,000千円 対象業種 輸送用機械器具製造業・各種機械・同部品製造修理業 新規雇用者数 9人 (3)設備投資促進事業 補助件数 3件 補助額 3,000千円 対象業種 宿泊業・看板標識製造業 2 ものづくり創業支援事業補助金 1件 補助額 4,640千円 (1)創業支援促進事業 補助件数 1件 補助額 4,640千円 対象業種 食料品製造業 【成果】 1 中小企業等設備投資促進事業補助金総合戦略に掲げる「雇用の促進」「産業の振興」を図るため、市内で事業を営む中小企業者等が行う設備投資に対して、設備投資促進事業補助金を11件交付し、新たに17人(非正規含む)が雇用された。本事業により、設備投資に係る負担軽減や安定した経営を行うための基盤強化が図られるなど、地場産業の育成と雇用の促進に寄与することができた。 2 ものづくり創業支援事業補助金制業者の負担軽減と新たな需要、雇用の創出を促す取り組みとして、平戸産品を使った食料品製造業に取り組む創業者の支援を行った。また、創業者が安心して事業に取り組む創業者の支援を行った。また、創業者が安心して事業に取り組む創業者の支援を行った。また、創業者が安心して事業に取り組む自業者の実援を行った。また、創業者が安心して事業に取り組む自業者の支援を行った。
企業誘致対策事業 (商工物産課) 【事項別明細書 258頁】 事 業 費 5,100 (財源内訳)	
国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 5,100	企業営業訪問数(派遣職員実績) 延べ391社 2 市職員による市外企業への営業訪問数 延べ61社 【成果】関係機関との連携による誘致活動によって、福岡市に本社を置く農業法人の誘致に成功し、本社を平戸市田平町に移転するとともに同町にて農業経営(水耕栽培)を行うこととなった。誘致に際して県農業振興公社及び市農林課や農業委員会と連携し、迅速かつ丁寧な対応により立地につながった。

事業名及び事業費(千円)

事業内容及び成果

九州オルレ平戸コース誘客促 進事業

(観光課)

【事項別明細書 260頁】

事 業 費 1,383

(財源内訳)

国県支出金 地方債 その他

一般財源 1,383

【内容】九州オルレ平戸コース (H25.2月コース選定) への誘客に係る普 及啓発ポスターの製作、九州オルレ認定地域協議会と連携した秋のオルレ フェア (イベント) を実施したほか、コースの維持管理を行い、受入体制 の整備を図った。

【成果】日本人参加者は、前年よりも微減となったが、オルレフェア期間 中にイベントを開催し、平戸コースのPRに努めた。韓国人参加者は、九 州観光推進機構等と連携してPRを実施したことにより、前年比115%と 前年を上回る誘客を図ることができた。

<春オルレフェア 平戸コースイベント>

開催日 平成29年4月22日 (土)

参加者 158人

特 典 弁当、スイーツのふるまい、記念品(缶バッジ)

<秋オルレフェア 平戸コースイベント>

開催日 平成29年11月11日(土)

参加者 179人

特 典 うちわ海老味噌汁・ミニ弁当・スイーツのふるまい 記念品(缶バッジ)等

オルレ参加者数

(単位:人)

	H28	Н	29
	参加者数	参加者数	前年比
日本	2, 298	2, 273	98.9%
韓国	2, 083	2, 395	115.0%
計	4, 381	4,668	106.6%

宿泊施設バリアフリー化支援 事業

(観光課)

【事項別明細書 260頁】

業 事 費

6,000

(財源内訳)

国県支出金 地方債

その他 一般財源

【内容】高齢者・障がい者等の利便性の向上及びおもてなしの向上を図る ため、宿泊施設が実施するバリアフリー化工事に対して支援を行った。

1 宿泊施設バリアフリー化支援事業補助金

補助申請数 3施設

補助金額 6,000千円

【成果】トイレの洋式化、客室の段差解消、手摺りの設置等を行ったこと 6,000 により、高齢者や障がい者等の利便性の向上が図られたとともに、車椅子 の安全な移動の確保が図られた。

事業名及び事業費	(千円)	事業内容及び成果				
	観光課) 60頁】	【内容】体験型観光の推進を図るため、市内の5地区(中平戸・志々伎・田平・生月・大島)の協議会が加盟する一般社団法人まつうら党交流公社に対して、職員1人分の補助金の支援を行った。				
事 業 費	2, 258	1 市内受入実績(延べ人数) 8,216人 (前年 5,497人)				
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	2, 258	【成果】一般社団法人まつうら党交流公社では、県外の学校関係者、旅行会社等に対し、企画造成の営業セールスを実施したほか、修学旅行生の受入時のアテンド等を行い、まつうら党交流公社全体で約27,000人の受入を行った。				
	どもジョ (観光課) 60頁】	【内容】職場体験イベント「Kids ジョブチャレンジ2018in平戸」を開催した。このイベントは市内外の企業に協力を得て、地域の仕事をアピーがするとともに、職業体験を通して子どもの生きる力や創造力等を育むこを目的とした子供仕事体験交流事業を行い誘客を図った。				
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	2, 745 2, 745	1 開催日時 平成30年3月29日(木)~31日(土) 2 対 象 市内外の5歳から中学3年生まで 3 参加料金 有料(1体験500円の参加費)+仕事体験内容によっては別途材料代を徴収 4 実施場所 文化センター(受付会場)及び市内の各事業所				
		67メニュー (市外事業者13社 市内事業者54社) 5 実施主体 参画する企業や個人事業主を基本とする。				
		【成果】イベント開催時には、市内外から多くの参加者が来場し、観光 客や宿泊数の増加に繋がった。また、イベント内の地域通貨の活用により、地域経済の活性化に繋がった。				
		1 申込数 延べ4,767人 (実数 1,760人) 県外11.5% 県北42.8% 県央・県南45.7%				
		2 延宿泊数 約2,520泊3 その他 アンケート調査 満足度90%以上				

事業名及び事業費(千円) コンベンション開催事業 (観光課) 【事項別明細書 262頁】 事業費 2,350 (財源内訳) 国県支出金地方債 地方債 その他 2,350 一般財源

事業内容及び成果

【内容】観光客の誘致と地域の経済効果を創出するため、コンベンション や勉強合宿などを開催する各種団体に対して支援を実施した。

コンベンション実績

(単位:千円、延べ人数)

事 業 名	補助金額	宿泊実績
グラウンド・ゴルフ大会	50	107
CAグランロッサGW強化合宿	25	83
西日本ハーレーまつり長崎大会	100	201
青山学院初等部5年生「海の生活」	250	769
佐世保北中学校学習合宿	150	342
佐世保西高等学校夏季学習合宿(1年生)	500	1,002
佐世保西高等学校夏季学習合宿(3年生)	500	1, 408
CAグランロッサ1年生夏合宿	25	84
CAグランロッサ2年生夏合宿	25	64
鄭成功杯サッカー大会	50	109
英進館勉強合宿	500	1, 041
ノールトワイケルハウトVVSB CUP in	100	266
HIRADO サッカー大会	100	200
ホテル彩陽WAKIGAWAカップサッカー大会	25	68
FebruaryCup U-11サッカー大会	25	73
久留米大学医学部陸上競技部合宿	25	83
計	2, 350	5, 700

【成果】地域の賑わいにつながるコンベンションの開催に対して支援する ことにより、地域の活力と魅力を向上させ、観光客の誘致につながった。

宿泊者数の推移

(単位:人)

	H25	H26	H27	H28	H29
学会・研究会	0	0	0	1,001	0
会議・催事	0	272	154	0	201
スポーツ合宿	1, 282	1, 219	837	949	1, 706
勉強合宿	6, 537	3, 282	3, 322	3, 374	3, 793
計	7, 819	4, 773	4, 313	5, 324	5, 700

事業名及び事業			事	業内	容及	び成	果			
現光宣伝ツール作成 【事項別明細書	【内容】平戸の観光の魅力を発信するため、国内・海外向けの観光パンプレットの増刷を行った。 るるぶ特別編集平戸市 50,000部 外国語パンフレット 8,000部									
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金	3, 791			・中国語			語2,000	部)		
地 方 債 そ の 他 一般財源	3, 791	【成果】国内外の観光客及び団体等に配布することで、平戸の観光の魅をPRすることができた。								
テーマパーク観光	プロモーシ									
ョン事業 【事項別明細書	(観光課) 264頁】	と称して を年間通客を行っ	じて行っ							
事 業 費	10, 335									
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債	8, 000			夏めぐり 火めぐり	期間	引:7月	1月(=	Ŀ) ~8	月 31 日	(木)
そ の 他 一般財源	2, 335	_ '	<i>у</i> тщ - р	,,,,,	_		1日(全	È)∼11	月 30 日	(木)
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3 【本	戸藩の冬	冬めぐり	_		1月(金) ~ 2	:月 28 日	1 (水)
				\$めぐり 「巫言士」	期間	•	1日(7	,		,
				「平戸市特 (HPサ					50 四方	仪达
		6 Web広告(HPサイト広告、SNS広告) 表示数104万回 クリック数 4万回 動画閲覧 47万回								
		7 平戸観光アプリ「EasyNaviひらどウェルカモメ」 ダウンロード会員数 9,232人								
		期	容:平	戊29年12	ブラン	(火)〜 ド化推進	平成30 ^年 協議会	F2月15 と連携し	日(木) 、平戸	市アンテ
		【成果】平戸観光の魅力と四季めぐりシリーズ等について、福岡 PRを行い、イメージアップと各イベントの集客を図ることがで								
			平戸藩の	夏めぐり	平戸藩の	秋めぐり	平戸藩の	冬めぐり	平戸藩の	春めぐり
			H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29
		集客実績	43,606人	45, 513人	46, 271人	33, 266人	44, 453人	37, 287人	87,069人	84, 394人
			•	1						

(6月1日~5月31日)

39,740人 42,716人 47,249人 42,351人 26,022人 28,750人 47,363人 49,160人

事業名及び事業費(千円)

東アジア観光客誘客促進事業

(観光課)

【事項別明細書 264頁】

事 業 費

7,818

(財源内訳)

国県支出金 地 方 債 そ の 財 ア 般 財源

7,818

事業内容及び成果

【内容】台湾・中国・香港など、東アジア圏域からの訪日観光客の誘客を 目的として、国内及び台湾・中国での商談会等へ参加し、台湾・上海の旅 行会社へセールスを行った。

1 国内及び台湾・中国での商談会参加 九州インバウンド促進商談会(7月7日:東京) 参加社数 45社 九州観光商談会(7月25日~27日:台湾) 参加社数 127社 第20回中国国際投資貿易商談会出展(長崎県ブース)

(9月18日~21日)

2 台湾・中国へのセールス 旅行会社等セールス(台湾2回・上海2回) 訪問社数 19社

【成果】大手宿泊施設のリニューアル工事に伴う休館に加え、中国・台湾の団体ツアーの減少、LCCの拡大による関東・関西への観光客の増加等により、台湾・中国・香港からの観光客が減少する結果となったが、県と連携して商談会に参加し旅行会社や個人客へ平戸観光のPRを実施したことで、団体ツアーの商品化につながった。

外国人宿泊者数

(単位:人)

/ I E / V III II II 2	~^	(十四・パ)			
	H28	Н	29		
	宿泊客数	宿泊客数	前年比		
台湾	1, 538	856	55. 7%		
韓国	9, 632	10, 600	110.0%		
中国	1, 682	1, 374	81.7%		
香港	2, 297	1,008	43.9%		
計	15, 149	13, 838	91.3%		

クルスの丘公園整備事業

(観光課)

【事項別明細書 266頁】

事 業 費 7,949

(財源内訳)

原内訳) 国県支出金 地 方 債 7,600 そ の 他 一般財源 349 【内容】クルスの丘公園整備事業(市道鍬崎線道路改良工事・クルスの丘公園駐車場整備工事)に伴う用地の測量業務並びに不動産鑑定評価業務を実施した。また、それに伴う購入予定用地の所有権移転登記を行い用地の購入を行った。

- 1 市道鍬崎線測量業務委託
 - 現地測量 A=0.008km 路線測量 L=0.195km 用地測量 A=2.00ha
- 2 市道鍬崎線不動産鑑定評価業務委託

不動産鑑定 1式

3 クルスの丘公園整備事業用地購入

道路用地購入 (面積)田72.45㎡+山林544.68㎡=617.13㎡ 駐車場用地購入 (面積)田784.26㎡+畑94.36㎡=878.62㎡

【成果】世界遺産に登録された中江ノ島が望めるクルスの丘公園の駐車場整備と道路の拡幅をすることにより、観光客の安全と利便性の向上が図られる。

事業名及び事業費	(千円)		事業「	内容及び原	龙 果
平戸城大規模改修事	(観光課)		上が進む平戸城⊄ 所の調査及び設計		屏などの大規模改修を行っ
【事項別明細書	266頁】				
〔前年度繰越〕		施設名	建築年	面積	
事業費	19, 440	天守閣	昭和36年	$475.\ 10\text{m}^2$	
	10, 110	休憩所	昭和56年	$26.41\mathrm{m}^2$	
(財源内訳) 国県支出金		天守閣門	昭和54年	$129.65\mathrm{m}^2$	
地方債		見奏櫓	昭和37年	$104.79\mathrm{m}^2$	
その他	19, 440	懐柔櫓	昭和52年	$126.84\mathrm{m}^2$	
一般財源		狸櫓	平成 6年	$33.58\mathrm{m}^2$	
		地蔵坂櫓	昭和37年	70.28m^2	
		乾櫓	昭和37年	$199.43\mathrm{m}^2$	
		北虎口門	昭和37年	$105.80\mathrm{m}^2$	
		北虎口書院	平成 2年	31.47m^2	
		塀	昭和59年	全長235.00m	
					イメージアップ、入館者 、平成29年度は改修箇所
		調査設計業務を	を行った。		
		H-077719741 /10303	217 - 120		

【 8款 土木費 】

1 土木管理費

地域の産業、経済、文化並びに観光産業の発展、市民の日常生活の向上を図るうえでも道路交通網の整備は不可欠なものであり、建設行政の役割は重要であることから計画的な道路整備に努めた。

(1)土木総務費

西九州自動車道は、本市にとっては、農水産物等の輸送コストの削減、福岡方面からのアクセス時間の短縮による観光客の増加が期待されるなど、早期全線開通が望まれるため関係機関とともに国への働きかけを行った。また、早期完成に向けて、地元の期待や熱意をアピールするため、西九州自動車道建設促進大会を関係3市1町が主催して、佐々町で平成30年3月に開催した。

東彼杵道路の建設促進についても、候補路線から計画段階評価に着手するよう関係機関と連携し早期実現 に向け国へ要望した。

2 道路橋りょう費

社会資本整備の重要な役割を担う道路は、市民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、 社会資本の中核である。安全・安心な暮らしの確保や豊かな生活環境の保全・創造を図るためには、道路整備 を計画的かつ着実に実施する必要がある。近年の厳しい社会情勢の中で、限られた財源を有効に活かしながら 平戸市総合計画に基づき建設事業を推進した。

(1) 道路橋りょう総務費

道路管理者が管理責任を負う事故に対応するため、道路賠償責任保険に加入するとともに、道路台帳の整備を行い市道の適正な管理を図った。

(2)道路維持費

協働のまちづくりに向けて、道路愛護精神の高揚を図るため、市道における清掃等の環境美化活動を行う市民活動団体を支援した。また、市民の通行の利便性維持のため、市道沿線の樹木伐採及び陰切りを実施し、市道の維持管理に努めた。

(3)道路新設改良費

実施計画に基づき、高齢者や児童・生徒の交通安全の確保を図り、通行の安全性・快適性の向上のため道路整備を行った。また、交通事故防止のため緊急性の高いものから、順次カーブミラー等の安全施設の整備を行った。

(4)橋りょう費

長寿命化修繕計画に基づき、老朽化する橋りょうの維持・管理費用の増大に対応するため、従来の対症療法的な修繕・架替えから予防的な適正管理に政策転換を図り、橋りょうの点検・補修を行った。

3 河川費

地域住民の安全確保のため、河川改良工事を行うとともに、災害危険箇所の急傾斜地崩壊対策工事を実施した。

(1)河川改良費

河川の氾濫及び護岸の崩壊を防止し、河川流域の住民の安全を確保するため、改良工事を行った。

(2)急傾斜地崩壊対策事業費

市の災害危険箇所に指定された急傾斜地において、地域住民の安全確保のため、対策工事を行った。

4 港湾費

船舶及び離島航路利用者の安全性・利便性の向上を図るため、県が実施した港湾整備に係る事業費を負担した。また、大島港の的山地区で県が実施している物揚場整備の背後水面を当地区の環境整備を目的として、埋立工事を行った。

5 都市計画費

都市公園では、安全・安心な公園利用を図るため、適正な樹木管理や公園遊具の定期点検及び施設改修を行うなど、公園の環境整備に努めた。また、ゆとりと潤いのある住環境の形成のため、街なみ環境整備事業により地区施設及び修景施設の整備改善に努めた。

(1)都市計画総務費

本市の良好な景観を形成するため、屋外広告物が適正に設置されているか関係機関等と連携し、見回りを実施した。また、本市の景観形成に関する重要な事項について、景観審議会を1回開催した。

(2)公園費

市民が安全かつ快適に利用できるよう、都市公園の整備、管理を行った。

(3)まちづくり推進費

平戸城下旧町地区街なみ環境整備事業計画に基づき、修景施設として、崎方地区、4町地区(浦の町・宮の町・木引田町・新町)及び2町地区(魚の棚町・職人町)、地区施設として、道路美装化及び水路等の整備を行った。

6 住宅費

安全・安心な居住環境づくりを促進するため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、「平戸市空家等対策計画」を作成した。

市営住宅では、施設の維持管理修繕及び家賃の収納管理業務を行った。また、公営住宅等長寿命化計画に基づき、良好な住環境の維持保全及び安全確保のための改修を行った。

(1)住宅管理費

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空き家に対する指導を行った。また、老朽化した危険な空き家の除却に係る費用の一部を助成した。

市営住宅においては、入居者の良好な住環境を維持するため、必要な修繕を行った。

住宅費使用料の収納では、滞納整理マニュアルに基づき、収納率向上対策に努め、昨年度に引き続き、100%を達成することができた。

(2)住宅建設費

入居者の生活の安全及び住みよい住環境の向上を図るため、公営住宅の外壁・屋根改修工事を行い、老朽 化した既存住宅の居住環境改善を行った。

事業名及び事業費(千円)		事 業 内 容 及 び 成 果	
道路愛護推進事業 【事項別明細書	(建設課) 274頁】	【内容】市道における草花の植栽、清掃等の環境美化活動を自発的に行う 市民活動団体を支援した。	
事業費 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 一般財源	1, 676	1 支援内容 市道清掃活動に対して、市指定ごみ袋、軍手、混合油、 刈払機の刃を現物支給した。 2 活動実績 自治会102団体(87%)、その他13団体(33%)の合計118 団体(73%) 【成果】自治会4団体、その他3団体の新規登録があり、平成29年度末の 登録団体は、自治会117団体、その他40団体の合計157団体となっており 市道の環境美化と安全性が保たれた。 ※その他の団体とは、建設業者、青壮年会、婦人会、市総務部など	
道路反射鏡整備事業 【事項別明細書	(建設課) 276頁】	【内容】見通しの悪い交差点やカーブでの交通事故防止のため、各地区 及び交通安全関係団体の要望により、道路形態や交通事情等を考慮し、 緊急性の高いものから順次カーブミラーの設置・補修を行った。	
事 (財)	4, 882	1 道路反射鏡新設・補修状況 (1)北部地区 新設 2 補修 8 (2)中部地区 新設 0 補修 7 (3)南部地区 新設 0 補修 14 (4)生月地区 新設 1 補修 5 (5)田平地区 新設 1 補修 4 (6)大島地区 新設 0 補修 2 合計 新設 4 補修 40 【成果】カーブミラーの新設・補修により、歩行者及び車両の交通環境が改善され、交通事故防止につながった。また、今年度は、経年劣化及び台風等の影響により、主に補修を行った。	

事業名及び事業費 (千円)		事 業 内 容 及 び 成 果
		【内容】
	(建設課)	1 山中・紐差線(橋梁)全長 L=116.0m 事業費 93,200 千円
【事項別明細書	276・280頁】	H28 年度 L=67.5(67.5)m うち年度内支出 41,700 千円
事業費	180, 915	(橋梁) L= 15.3(15.3)m W=5.5(6.5)m
(財源内訳)		2 神宮坂口線 事業費 34,840 千円
国県支出金	100, 684	うち年度内支出 17,612 千円
地 方 債 そ の 他	64, 300 10	(改良) L=42.8(57.1)m W=5.5(9.25)m
一般財源	15, 921	(舗装) L=15.2(22.8)m W=5.5(9.25)m
[前年度繰越]		3 大谷線 事業費 52, 177 千円
事業費	173, 701	(改良) L=193.9(225.1)m W=5.5(9.25)m
(財源内訳)	ļ	(舗装) L=117.1(333.9)m W=5.5(9.25)m
国県支出金	112, 656	4 釜田線 事業費 97, 426 千円
地 方 債 そ の 他	59, 200	うち年度内支出 45, 383 千円
一般財源	1,845	(改良) L=118.8(118.8)m W=5.5(7.0)m
		L= 40.0(44.0)m W=5.5(9.25)m
		(設計)橋梁拡幅設計委託 一式 5 道路ストック舗装補係 東業费 10,001 千田
		5 道路ストック舗装補修 事業費 10,001 千円 ト 魚 線 (舗装) 1-147 0(147 0) m W-6 0(7 0) m
		上亀線 (舗装) L=147.0(147.0)m W=6.0(7.0)m 6 道路ストック法面補修 東業費 30.003 千田
	ļ	6 道路ストック法面補修事業費 30,003 千円うち年度内支出 9,003 千円
		フ 5年度内支出 9,003 十円 山中・紐差線(法面保護)L=49.0(49.0)m W=6.0(7.0)m
	ļ	四中・紅左線 (法面保護) L=49.0(49.0) m W=6.0(7.0) m 7 道路インフラ定期点検 事業費 5,000 千円
	ļ	7
		8 その他(単独事務費等) 39 千円
		0 CV/吧 (平郊尹幼身寸/
		≪平成 28 年度繰越明許費≫
		1 山中・紐差線(橋梁)全長 L=116.0m 事業費 187,300 千円
		うち年度内支出 99,500 千円
		(橋梁) L= 35.9(35.9)m W=5.5(6.5)m
		(法面工事) A=1,140 m²
		(工事監理) 監督補助業務委託 一式
		2 神宮坂口線 事業費 59,000 千円
		うち年度内支出 40, 384 千円
		(改良) L=117.9(175.4)m W=5.5(9.25)m
		(舗装) L= 50.0(210.0)m W=5.5(9.25)m
		3 大谷線 事業費 57,000 千円
		うち年度内支出 33, 817 千円
		(改良) L=96.0(158.3)m W=5.5(9.25)m
		【成果】幹線道路の幅員が狭く車両の通行に支障があるため、交通の安全性、緊急車両の進入に支障をきたしている市道の拡幅改良を実施したこれにより交通の安全性の確保と生活環境の向上を図ることができた。

事業名及び事業	業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
過疎対策道路整備 【事項別明細書	(建設課)	【内容】 1 田崎・神鳥線 (舗装) L=347.5(347.5)m W=4.0(5.0)m 2 紙漉線 事業費 20,000 千円
事業費(財源内訳) 国県支出金	190, 323	うち年度内支出 19,800 千円 (改良) L=33.8(76.3)m W=4.0(5.0)m (舗装) L=84.6(84.6)m W=4.0(5.0)m 3 川内・清水線 事業費 50,000 千円 (改良) L=176.0(176.0)m W=4.0(5.0)m
地 方 債 そ の 他 一般財源 [前年度繰越]	190, 300 7 16	(舗装) L=292.0(292.0)m W=4.0(5.0)m 4 緑ヶ岡線 事業費 25,000 千円 うち年度内支出 9,700 千円 (改良) L=53.0(57.4)m W=4.0(5.0)m (舗装) L=83.9(83.9)m W=4.0(5.0)m
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金	120, 800	(測量) 用地測量 A=1,410 m ² 5 宝亀浦線 (改良) L= 35.0 (35.0)m W=4.0(5.0)m (舗装) L= 263.0(263.0)m W=4.0(5.0)m
地 方 債 そ の 他 一般財源	120, 800	6 御舘線 事業費 30,000 千円 (改良) L= 112.0(124.6)m W=4.0(6.5)m (舗装) L= 112.0(112.0)m W=4.0(5.0)m 7 山中・紐差線 事業費 10,000 千円
		(舗装) L= 94.0 (94.0)m W=5.5(6.0)m 8 安満線 事業費 28,000 千円 うち年度内支出 16,600 千円 (舗装) L= 260.0 (260.0)m W=4.0(5.0)m (測量) 用地測量 A=68,300 ㎡
		9 荻田水尻線 (測量) 用地測量 A=36, 200 ㎡ 10 神宮線 事業費 10,000 千円 事業費 25,000 千円 うち年度内支出 14,200 千円
		(改良) L= 28.0(78.7)m W=3.0(4.0)m (調査) 建物調査 一式 23 千円
		≪平成 28 年度繰越明許費≫1 田崎・神鳥線事業費 35,000 千円
		うち年度内支出 5,000 千円 (舗装) L=119.9(119.9)m W=4.0(5.0)m 2 紙漉線 事業費 25,000 千円 うち年度内支出 15,700 千円
		(改良) L=52.2(73.3)m W=4.0(5.0)m 事業費 61,700 千円 うち年度内支出 38,700 千円 (改良) L= 97.1(99.3)m W=4.0(6.5)m
		(舗装) L=161.9(161.9)m W=4.0(5.0)m 4 宝亀浦線 事業費 50,000 千円 うち年度内支出 19,800 千円 (改良) L=175.0(175.0)m W=4.0(5.0)m
		5 安満線 事業費 30,000 千円 うち年度内支出 28,900 千円 (改良) L=260.0(307.0)m W=4.0(5.0)m (測量) 用地測量 A=33,000 ㎡
		6 神宮線 事業費 10,000 千円 うち年度内支出 10,000 千円 (測量)路線測量 L=580m 用地測量 A=18,000 ㎡ 7 大浜線 事業費 26,000 千円
		うち年度内支出 2,700 千円 (舗装) L=90.0(90.0)m W=4.0(5.0)m
		【成果】地域の重要な生活道路でありながら、幅員が狭く車両の離合が 困難であるため、交通の安全性や緊急車両の進入に支障をきたしている 市道の拡幅改良などを実施した。これにより交通の安全性の確保と生活 環境の向上につながった。

事業名及び事業費(千円)		事 業 内 容 及 び 成 果		
辺地対策道路整備 【事項別明細書	(建設課)	【内容】 1 深月線 (改良) L=0.0(44.9)m W=4.0(5.0)m	事業費 18,000 千円	
事業費(財源内訳)	75, 805	(測量) 用地測量 A=5,600 ㎡ 2 山の手線 うち	事業費 66,000 千円 年度内支出 32,300 千円	
国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	75, 800 5	(改良) L= 77.8(77.8)m W=4.0(5.0)m (舗装) L=385.0(385.0)m W=4.0(5.0)m 3 神山線		
[前年度繰越]	46, 100	うち (改良) L= 54.4(54.4)m W=3.0(4.0) (舗装) L=225.0(225.0)m W=3.0(4.0)		
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他	46, 100	4 生向線 うち (舗装) L=40.0(40.0)m W=3.0(4.0)m	事業費 7,000 千円 年度内支出 2,700 千円	
一般財源		5 その他 (単独事務費等)	5 千円	
		≪平成 28 年度繰越明許費≫ 1 深月線	事業費 40,000 千円	
		うち (改良) L=0.0(40.2)m W=4.0(5.0)m	年度内支出 21, 400 千円	
		(測量) 用地測量 A=800 m²2 山の手線うち	事業費 36,700 千円 年度内支出 24,700 千円	
		(改良) L=184.8(184.8)m W=4.0(5.0)m		
		【成果】山間地・離島など他の地域と比べてるため、交通の安全性や緊急車両の進入に支するため市道の拡幅改良工事を行い、交通の定及び向上を図ることができた。	[障がある。この状況を改	

事業名及び事	業費(千円)	事業内容及び成果		
道路整備事業県工事負担金 (建設課) 【事項別明細書 278・280頁】		【内容】産業経済及び文化並びに観光産業の発展と市民の日常生活の向上のため、県が実施する道路整備事業に係る事業費負担を行った。		
事業費	35, 880	1 国道 383 号 平戸川内港工区 <事業費 43,875 千円> 市負担金 6,581 千円		
国県支出金地 方債 での他	34, 000	(改良) L=86m W=5.5 (8.25) m 2 国道 204 号 田平荻田工区 <事業費 47,775 千円> 市負担金 7,166 千円		
一般財源	1,880	(舗装) L=200m W=6.0(9.75)m 3 以善田平港線 田平瀬戸工区		
事業費(財源内訳) 国県支出金	4, 506	〈事業費 39,000 千円〉 市負担金 5,850 千円 (改良) L=178m W=5.5(8.95)m		
地 方 債 そ の 他 一般財源	4, 200	4 以善田平港線 田平以善工区 <事業費 47,775 千円> 市負担金7,167 千円 (改良) L=307m W=5.5(7.0)m		
		5 大根坂的山線 大島前平工区 <事業費 47,775 千円> 市負担金7,166 千円 (改良) L=168m W=5.5(7.0)m		
		6 田ノ浦平戸港線 平戸木引田工区 <事業費 19,500 千円> 市負担金 1,950 千円 (舗装) L=730m W=5.5(7.0)m A=3,300 ㎡		
		≪平成 28 年度繰越明許費≫1 国道 383 号 平戸川内港工区<事業費 64,350 千円> 市負担金 9,653 千円 うち年度内支出 3,731 千円		
		(用地補償) 一式 2 国道 204 号 田平荻田工区		
		<事業費 42,900 千円> 市負担金 6,435 千円 うち年度内支出 775 千円 (改良) L=24m W=6.0(9.75)m		
		【成果】 県営事業で国道及び県道の改良工事が実施され、市民生活や交通の安全性が向上した。		

	費(千円)	事業内容及	び成果
道路単独改良事業	(-1, -2, -2,)	【内容】道路単独改良事業として、以下の)事業を行った。
【事項別明細書	(建設課) 278頁】	1 単独改良事業	46, 459 千円
事業費 (財源内訳) 国県支出金	196, 628	田ノ浦線外 71 路線 2 安全施設事業 岡線外 48 路線	13, 977 千円
地 方 債 そ の 他	27, 200 102, 249	3 原材料支給 4 世界遺産事業	6,743 千円
一般財源	67, 179	平戸志々伎線外 12 路線	97, 249 千円
		5 綿川線 側溝・舗装 L=150.0 m6 山の手線(工業団地)	5,000 千円
		0 田の子林(工来団地)	事業費 72,000 千円
		うた (改良) L= 205.2(205.2)m W=5.5(9. (舗装) L= 214.4(214.2)m W=5.5(9.	•
			新 <i>(</i>) 利用用があらめるかめ 単
B.U.よる巨主会ル車	T ##	する市道山の手線の整備を行った。	
	(建設課)	する市道山の手線の整備を行った。 【内容】市内橋梁の長寿命化を図るため、	補修工事を行った。
【事項別明細書	(建設課)	する市道山の手線の整備を行った。 【内容】市内橋梁の長寿命化を図るため、 1 橋りょう維持管理事業 (補修) 亀岡橋 L=18.1m	補修工事を行った。 事業費50,000千円
【事項別明細書 事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債	(建設課) 282頁】	する市道山の手線の整備を行った。 【内容】市内橋梁の長寿命化を図るため、 1 橋りょう維持管理事業	補修工事を行った。 事業費50,000千円
【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金	(建設課) 282頁】 50,000	する市道山の手線の整備を行った。 【内容】市内橋梁の長寿命化を図るため、 1 橋りょう維持管理事業 (補修) 亀岡橋 L=18.1m ※平成29年度は、橋りょう維持管理事業	補修工事を行った。 事業費50,000千円 ぎで実施 事業費40,001千円
【事項別明細書 事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 の 財 そ の 財 前年度繰越] 事 業 費	(建設課) 282頁 】 50,000 31,350	する市道山の手線の整備を行った。 【内容】市内橋梁の長寿命化を図るため、 1 橋りょう維持管理事業 (補修) 亀岡橋 L=18.1m ※平成29年度は、橋りょう維持管理事業	補修工事を行った。 事業費50,000千円 きで実施 事業費40,001千円 うち年度内支出16,799千円
【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支方の財 地そ一般 前年度繰越] 事業費 (財源内訳) 国県支出債 地方の財	(建設課) 282頁 】 50,000 31,350 18,650	する市道山の手線の整備を行った。 【内容】市内橋梁の長寿命化を図るため、 1 橋りょう維持管理事業 (補修) 亀岡橋 L=18.1m ※平成29年度は、橋りょう維持管理事業 《平成28年度繰越明許費》 1 橋りょう長寿命化事業 (補修) 土肥町横断歩道橋 L= 7.8m 亀岡横断歩道橋 L=12.4m 【成果】長寿命化修繕計画に基づき補修コ	補修工事を行った。 事業費50,000千円 ぎで実施 事業費40,001千円 うち年度内支出16,799千円
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金地 方の財源 での財源 ができる。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	(建設課) 282頁 】 50,000 31,350 18,650	する市道山の手線の整備を行った。 【内容】市内橋梁の長寿命化を図るため、 1 橋りょう維持管理事業 (補修) 亀岡橋 L=18.1m ※平成29年度は、橋りょう維持管理事業 《平成28年度繰越明許費≫ 1 橋りょう長寿命化事業 (補修) 土肥町横断歩道橋 L= 7.8m 亀岡横断歩道橋 L=12.4m	事業費50,000千円 类で実施 事業費40,001千円 うち年度内支出16,799千円
【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国地を力の財 地そ一般越 前年度繰越 事業(財源内別ま方の財 事業(財源内別ま方の 国地を力の 国地を力の は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	(建設課) 282頁】 50,000 31,350 18,650 16,799 10,919	する市道山の手線の整備を行った。 【内容】市内橋梁の長寿命化を図るため、 1 橋りょう維持管理事業 (補修) 亀岡橋 L=18.1m ※平成29年度は、橋りょう維持管理事業 《平成28年度繰越明許費》 1 橋りょう長寿命化事業 (補修) 土肥町横断歩道橋 L= 7.8m 亀岡横断歩道橋 L=12.4m 【成果】長寿命化修繕計画に基づき補修コ	補修工事を行った。 事業費50,000千円 ぎで実施 事業費40,001千円 うち年度内支出16,799千円
【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国地その財 地その財 前年度繰越] 事業(財源内別と 前年度繰越] 事業(財源内別と 国地を の財 を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	(建設課) 282頁】 50,000 31,350 18,650 16,799 10,919	する市道山の手線の整備を行った。 【内容】市内橋梁の長寿命化を図るため、 1 橋りょう維持管理事業 (補修) 亀岡橋 L=18.1m ※平成29年度は、橋りょう維持管理事業 《平成28年度繰越明許費》 1 橋りょう長寿命化事業 (補修) 土肥町横断歩道橋 L= 7.8m 亀岡横断歩道橋 L=12.4m 【成果】長寿命化修繕計画に基づき補修コ	補修工事を行った。 事業費50,000千円 ぎで実施 事業費40,001千円 うち年度内支出16,799千円

事業名及び事業費(千円)		事 業 内 容 及 び 成 果		
河川改良事業	(建設課)	【内容】河川の氾濫及び崩壊防止のため	り、改修事業を行った。	
【事項別明細書	282頁】	1 皿川	事業費 50,001 千円	
	33, 754		うち年度内支出 19,761 千円	
(財源内訳)	,	(改修)L=125.5(左岸 125.5m・右)		
国県支出金 地 方 債 そ の 他	18, 800	2 猪渡谷川外 15 河川	事業費 13,993 千円	
一般財源	14, 954	≪平成28年度繰越明許費≫	**	
[前年度繰越]		1 皿川	事業費 20,001 千円 うち年度内支出 9,017 千円	
事業費(財源內訳)	9, 017	(改修) L= 22.8(左岸 22.8)m	了50年度的文面 9,017 F	
国県支出金地 方債 での 他	8, 500	【成果】河川改修工事により、河川の沿河川流域の住民の安全が確保された。	2濫及び護岸の崩壊が防止され、	
一般財源	517			
急傾斜地崩壊対策事 【事項別明細書	業 (建設課) 282頁】	【内容】地域住民の安全安心な生活をで を行った。	守るため、急傾斜地崩壊対策工 ⁻	
事業費	61, 005	1 木ヶ津(小田)地区	事業費 42,000 千円	
(財源内訳)	01, 000	(法面) A=500.0 m²		
国県支出金	30,000		事業費 19,000 千円	
地 方 債 そ の 他 一般財源	28, 500 1 2, 504	(法面) A=193.0 m ² 3 その他(単独事務費等)	5千円	
132 /13 1/31	2,001	【成果】急傾斜地崩壊防止工事により、 とができた。	周辺住民の生命・財産を守る。	

事業名及び事業費(千円)		事 業 内 容 及 び 成 果	
港湾整備事業県工事負担金 (水産課) 【事項別明細 284頁】		【内容】船舶及び離島航路利用者の安全性・利便性の向上を図るため、 長崎県が実施する港湾整備事業費の一部を負担した。	
事 業 費	20, 672	1 県工事負担金 総事業費 153,555千円 (市負担額 21,609千円) (1)平成29年度事業 事業費 147,930千円 (市負担額 20,672千円)	
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債	18, 700	ア 港湾広域連携事業 田平港 98,300千円(市負担額 13,516千円)	
元 そ の 他 一般財源	1, 972	道路(A)1式、道路(B)1式 平戸港 10,120千円(市負担額 1,392千円)	
前年度繰越]	1, 312	緑地(改良)100m	
事業費(財源内訳)	72	イ 港湾統合補助事業 川内港 9,000千円(市負担額 1,500千円)	
国県支出金地 方債		-3m物揚場(改良) 1 式、道路(改良) 11.0m 平戸港 14,475千円(市負担額 2,413千円)	
型 カ 慎 そ の 他 一般財源	72	防波堤(南)1式、北防波堤(改良)1式、−2.0m物揚場 1 ウ 海岸自然災害防止事業	
7,000,714, 000,1	12	田平港 11,985千円(市負担額 839千円) 道路護岸 1 式	
		正路護序 1八 エ 改修事業	
		川内港、大島港 4,050千円(市負担額 1,012千円) 舗装工1式、埋立工1式	
		≪平成28年度繰越明許費≫ 事業費 1,026千円(市負担額 72千円) ア 海岸自然災害防止事業	
		古江港 1,026千円 (市負担額 72千円) 護岸 (改良) 50m	
		【成果】港湾整備を行ったことにより、港湾利用者の利便性が向上するとともに、港湾施設の安全性が確保された。また、海岸整備を行ったとで、海岸施設背後集落への被害が軽減されるなど、地域住民が安心て生活できる環境が整えられた。	

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及	
港湾単独整備事業 (水産課) 【事項別明細 284頁】 事 業 費 22,250	【内容】県営田平港において、八幡地区の立工事のための測量業務を実施した。ま 県が行っている物揚場整備に伴い背後水 てを実施した。	た、県営大島港(的山地区)で
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 7,600 一般財源 14,650 [前年度繰越] 事 業 費 11,099	1 港湾単独整備事業 (1) 平成29年度事業 ア 田平港 測量業務 1式 用地測量業務 1式 イ 大島港	総事業費 36,950千円 事業費 22,250千円 (950千円)
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 11,099	排水工1式、埋立工1式、舗装5 《平成28年度繰越明許費》 ア 大島港 埋立工1式	工1式、緑地整備工1式 11,099千円 (11,099千円)
	【成果】田平港においては、測量を実施し事業による地域住民の安全を確保するためた。 また、大島港においては、部分的ではおにより、地域住民の道路環境の改善及び終ための整備に向けた準備が整った。	めの整備に向けた環境が整っ
(仮称) 戸石川公園整備事業 (都市計画課) 【事項別明細書 288頁】	【内容】離島開発総合センター跡地の再治め、既設建物を解体する。	舌用を図り、都市公園とするた
事業費 37,179 (財源内訳) 国県支出金 地方債 34,300 その他 1,000 一般財源 1,879	2 解体設計質 3 事前調査 4 アスベスト調査 計	30,100千円 1,766千円 4,903千円 410千円 37,179千円
71X #1 1/1 1, 01 3	【成果】離島開発総合センター解体工事に び設計を行い、解体工事に着手し、事業の	

事業名及び事業費(千円)		事業内容及び成果
街なみ環境整備事業 (都市計画課) 【事項別明細書 288・290頁】		【内容】平戸城下旧町地区街なみ環境整備計画の基本方針である、「歴5を活かした歩いて楽しいまちづくり」の実現のため、地区施設整備(道路美装化等)及び修景施設整備のための助成事業を実施した。
事(財)(財	53, 112 39, 300 1 18, 405 72, 223 36, 061 34, 300 1 1, 861	1 修 景施設整備 1 棟 (崎方地区)、4 棟 (4 町地区)、3 棟 (2 町地区 計 8 棟 27,986千円 2 道路美装化工事 じゃんがら前の通り L=81m 77,526千円 延命町小路 L=82m 松浦資料館線 L=93m 宮の前通り L=62m 3 委託料 3,823千円 4 事務費 1,483千円 計 110,818千円 ≪平成28年度繰越明許費≫ 1 道路美装化工事 市道平戸・志々伎線 L=297m 69,262千円
空き家対策事業 【事項別明細	書 290頁】	により、歴史的な趣のある街なみの形成が図られてきた。 【内容】不良住宅や空き家住宅が、居住環境の妨げとなり、地域活性化 を阻害している一因となっているため、空家等対策の推進に関する特別 措置法に基づき、指導を行うとともに、老朽化した危険な空き家の除去 を行う者に対し、除却に係る費用の一部を助成した。
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 財源	1, 515 362 1, 153	1 指導 7件 2 老朽危険空き家除却事業補助金 補助額725千円×1件=725千円 725千円
		【成果】空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、調査及び行政 指導等を行い、相談等に迅速に対応し、安全・安心な居住環境づくりに 努めた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果	
公営住宅整備事業 (都市計画課) 【事項別明細書 292頁】 事 業 費 19,052	業では、耐用年限を経過し、老朽化した住宅の解体を行	た。また、解体事 テった。
事業費 19,052 (財源内訳) 国県支出金 5,122 地方債 6,500 その他 一般財源 7,430	2 1 永田団地E棟外壁・屋根改修工事 RC造4階建1棟14戸 延べ面積A=951.58㎡ 外壁等改修面積 A=788㎡ 2 永田団地E棟電線路移転補償費	15,908千円 320千円 2,657千円 167千円 19,052千円

【 9款 消防費 】

1 消防費

平成29年度の消防体制は、1本部1署4出張所、職員数76人及び消防団30個分団、団員数1,048人で消防防災を担った。多種多様化する災害等に対応するため、職員及び消防団員の研修や訓練などを積極的に行い知識や技術の習得に努めるとともに、現場活動の充実強化のため、消防水利、消防車両等の施設・設備の整備を計画的に行った。

平成29年中における本市の火災発生状況は、発生件数36件、損害額19,254千円で、これを前年と比較すると発生件数は1件増加、損害額は26,057千円減少している。また、救急活動状況は、出場件数1,733件、搬送人員1,602人で前年と比較すると、出場件数は78件増加、搬送人員は71人増加している。

火災・救急のほか、近年、全国各地で大規模な地震や風水害などの自然災害が多発する中、市民の生命や財産を守るためには、消防格納庫・消防水利などの施設及び消防車両・資機材などの設備を充実させるとともに、消防団については引き続き団員の確保を図り、常備消防と消防団が連携して災害に備えることが必要である。

(1)常備消防費

市民の生命、身体、財産を守るという重要な役割を担う常備消防の活動経費。1署4出張所庁舎の維持管理、18台の車両及び資機材の整備、火災・救急救助・予防活動を行うとともに、より高度な火災原因調査の知識習得を目的として消防大学校への研修派遣や各分野の技能向上のための県消防学校などへの研修派遣を実施した。

(2)非常備消防費

常備消防と同様、消防団員の活動経費。平戸市消防団30個分団の活動における報酬、費用弁償及び格納庫、消防団車両、資機材の維持管理を行うとともに、消防団員の技能向上のために県消防学校などへの研修派遣を実施した。

(3)消防施設費

施設整備については、経年による老朽化が見られる消防団格納庫の建て替え、消防水利を確保するための耐震性貯水槽の新設及び老朽化消火栓の改修、自主防災組織(地元自治会)が初期消火活動に使用する資器材(消火栓ボックス)を整備した。

設備整備については、中津良出張所に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を配備するとともに、小型動力ポンプ付積載車等の車両更新により消防団活動の機能及び機動力向上を図った。また、空気呼吸器及び自動体外式除細動器(AED)の更新を行うなど、資機材の計画的な整備を行った。

(4)災害対策費

風水害等の災害発生時の被害防止及び応急処置に関する対応のため、災害危険箇所調査や防災 行政無線の整備を行った。

また、自主防災組織の育成・強化として、平戸防災ネットワーク及び消防署と連携し、自主防災組織全体研修の開催や各自主防災組織に出向き、研修会及び訓練を実施し、地域の防災意識の向上を図った。

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 本署消防活動事業 【内容】市民の生命・財産を災害から守るとともに傷病者の搬送を適切に 行うため、消防車両10台の維持管理及び資機材の点検整備・更新を行っ (消防) 【事項別明細書 294頁】 た。また、石油貯蔵施設立地対策等補助金を活用して消防用ホース55本、 筒先(ガンタイプノズル) 4本及びガス検知器1基の更新を行った。 事 15, 796 (財源内訳) 1 主な整備内容 国県支出金 2,329 消防用ホース55本 1,522千円 地方債 ガンタイプノズル4本 612千円 その他 199 一般財源 13, 268 ガス検知器1基 195千円 計 2,329千円 【成果】10台の消防車両及び資機材の点検整備・更新を行い常に即応態勢 を整えることにより、災害による被害を最小限に食い止めるとともに、救 急業務を適切に実施することにより市民の生命、身体及び財産を守ること に寄与した。平成29年中、本署管内においては火災11件(前年比2件減 少)、救急751件(前年比42件増加)に出場した。 【内容】火災予防思想の普及啓発及び市民の防火意識の高揚を図るため、 火災予防推進事業 イベント等を通して消防の活動及び火災予防の重要性をPRした。 (消防) 【事項別明細書 296頁】 平成29年度は「初期消火操法大会」を開催し、市内事業所から38チーム 86人が参加し初期消火技術の向上及び防火思想の啓発を図った。また、予 634 事 業 費 防啓発用品を購入し、予防啓発活動を実施した。 (財源内訳)

国県支出金

地方債

その他 一般財源

1 初期消火操法大会 訓練用水消火器(6本)、消火的(6個)、訓練ホース(4本) 104千円 634 2 予防啓発用品

火災予防運動横断幕(1枚)、のぼり旗(40枚)、ポール(20本) 100千円

【成果】初期消火大会を通して事業所における火災初期対応の徹底及び防 火思想の啓発を図ることができた。また、予防啓発活動を通して市民の防 火意識を高めることができた。

事 業 名	参加者 応募数	備考
初期消火操法大会	86人	消火器の部28チーム 屋内消火栓の部10チーム
防火ポスター	68点	市内 8 校 入選・佳作各20点
街頭パレード	秋 304人 春 167人	秋 平戸地区 春 生月地区
防火の呼びかけ	28人	北部地区婦人防火クラブ15人 大島地区消防団13人

事業名及び事業費	(千円)	事業内容及び成果						
肖防団活動事業	(消防) 302頁】	【内容】市民の生命・財産を災害から守るための消防団活動における報酬、費用弁償及び格納庫、消防車両、資機材の維持管理を行うとともに、 消防団員の技能向上を図るために県消防学校への研修派遣を実施した。						
下では で でも でも で で で で で で で で で で		酬、費用弁償及び格納庫、消防車両、資機材の維持 消防団員の技能向上を図るために県消防学校への研 また、平成29年度は消防団員の安全確保対策とし の更新(平戸第13分団、田平第5分団、大島第2分団) (平戸第8分団、平戸第12分団)を整備した。	管理を行うとともに、 修派遣を実施した。 て火災現場用の防火 及び投光器セット 301千円 624千円 925千円 226千円 434千円 660千円 かに点検整備・更新で からることに活動できるが安全に活動動(前年					

	9款 消[
事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
消防防災施設整備事業 (消防) 【事項別明細書 304頁】	【内容】消防格納庫については、経年による老朽化が見られることから、管轄消防団と協議を重ね計画的に整備した。併せて、消火活動に不可欠な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽の新設や老朽化消火栓を計画的に改
事業費 48,726 (財源内訳) 国県支出金 5,386 地方債 25,700 その他 7,346 一般財源 10,294	修した。 また、自主防災組織(地元自治会)による初期消火活動が迅速かつ効果 的に実施することができるように資器材(消火栓ボックス)を整備した。 1 消防格納庫

事業名及び事業	費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果						
消防防災設備整備 【事項別明細書 事業費	(消防)	【内容】市民の生命、財産の保護及び被害の軽減を図るため、中津良出張所に配備する水槽付消防ポンプ自動車を更新するとともに、一定の年数を経過した消防団の小型動力ポンプ付積載車等を年次的に更新した。併せて、多様化する火災等から市民の生命・財産を守り、隊員の迅速かつ適切な消防活動等に資するため、救助資機材を整備した。						
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	10, 852 38, 600 5, 245	1 消防特殊車両購入 (1)災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(中津良出張所) 1台 (2)小型動力ポンプ付積載車(平戸地区第14分団 堤) 1台 (3)小型動力ポンプ付軽積載車(生月地区第1分団壱部浦) 1台 2 空気呼吸器更新 2基 3 救急車搭載AED更新 2基						
		【成果】 1 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を更新することで、ポンプ性能の向上による消火活動の負担が軽減され、長時間活動時における安全管理面の向上につながった。また、小型動力ポンプ付積載車等を更新することで、消防団活動の機能及び機動力の向上につながり、地域住民の生命、財産を守ることに寄与した。 2 空気呼吸器の更新整備を行うことで、火災等における消防活動時の関員の安全が確保され、消防防災体制が強化された。 3 救急車搭載AEDの更新を行い、救急現場での心肺停止傷病者に対する救命率の向上につなげることができた。						
自主防災組織育成 理 【事項別明細書	事業 (総務課) 306頁】	【内容】自主防災組織の研修会及び訓練への参加や、日本防災士機構が認識する防災士の資格取得を推進することで、自主防災組織を育成・強化し、第 害に強いまちづくりに寄与する。						
事 業 費	999	 内容 回数 参加人数 備考						
(財源内訳) 国県支出金		全体研修会 1回 175人 市内全自主防災組織対象						
地方債の他	999	研修会・訓練 26 回 1,767 人						
一般財源		【成果】平戸防災ネットワーク及び消防と連携し、自主防災組織全体研修の開催や各自主防災組織に出向き、研修会及び訓練を実施し、地域の防災意識の向上を図ることができた。 さらに、防災士資格取得の推進を行い、新たに5人が防災士の資格を取得することができた。						

【 10款 教育費 】

1 教育総務費

教育委員会の主な活動である定例会については、議案や教育に関する課題などに対して、多面的な角度から ご意見をいただき、適切な委員会の運営を行った。

また、当面する教育行政の課題等には深い理解と知識を必要とすることから、学校現場を把握するための学校 訪問をはじめ、県市町教育委員会研究大会に参加するにあたっては「ICT教育の推進」や「学校・家庭・地域 の連携」など資質向上のための研修会を開催した。

(1)事務局費

実践的安全教育総合支援事業においては、防災意識の高揚を図るとともに、将来の防災リーダーや災害ボランティアの育成をめざして、東日本大震災の被災地訪問を行った。

(2)奨学費

平戸市奨学金制度において、品行方正で学業成績が良好でありながら経済的理由により修学が困難な者に対し、教育の機会均等を図り、将来、社会の発展に貢献できる人材の育成を目的として学資の貸与を行った。

2 小学校費・中学校費

平戸市教育方針及び平戸市教育努力目標に基づき、「心の教育を充実し、学力の向上に取り組む学校教育の実現」を掲げ、確かな学力と健やかな育ちを保障する学校教育の推進を目指し、児童生徒の発達に応じた各種事業に取り組んだ。

また、児童生徒の学校生活における安全を確保し、教育環境を向上させるために、ソフト及びハードの両面から学校環境を整備した。

(1)学校管理費

児童生徒の健康管理のために、各学校に学校医などを配置し健康診断を実施するとともに、学校内でのけが等への対応のための保険加入を行った。また、施設の適正な維持管理に努め、必要に応じて修繕を行うことにより、安全な教育環境の整備を行った。

一方、児童生徒の安全な通学の確保に向け、スクールバスの運行及びスクールボートの航行を計画的に行った。また、各学校においては、スクールバスを社会科見学等の学習活動に活用するなど利便性の向上を図った。

(2)教育振興費

ア 就学対策による保護者負担軽減

要保護及び準要保護並びに特別支援学級に在籍する児童生徒に対して、就学援助費及び就学奨励費を支給するとともに、遠距離通学等の児童生徒に対しては補助金を支給することで、保護者の負担を軽減し、教育の機会均等を確保した。

イ 基礎学力の向上

PDCAサイクルによる学力向上プランを策定し実践と検証を行った。また、2校を指定研究校として 指導内容の改善を図るとともに、優れた研究成果については他校への普及に努めた。さらに、教師の指導 力向上のため、全小中学校に指導訪問を行った。一方、課題の把握のため全国学力・学習状況調査や長崎 県学力調査、平戸市学力調査を通じて学力の分析を行った。

なお、外国語活動及び英語科については、外国語指導助手を派遣し、生きた英語による指導を行った。

ウ特別支援教育の充実

心身に障害を持つ児童生徒が、平等に楽しく学習できるよう特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。併せて、就学指導コーディネーターを配置して、就学前の早い段階から相談体制の充実を図った。

エ 主体的な読書活動の推進

全ての小中学校図書館の支援に向け、拠点校を核として学校図書館支援員を配置し、読書環境の整備を 図った。また、読書の質の向上を掲げて、情操教育としての読書活動推進を行うことで、心の教育の充実 につなげ、児童生徒の読書活動を推進した。

オ 不登校対策の推進

県派遣によるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置とともに、適応指導教室「の ぞみ」を設置し、不登校児童生徒の悩み等の相談に応じることにより、心的な負担を軽減し、学校復帰を 目指した支援につながった。

カ 心の教育の充実

全小中学校において教育週間を実施し、地域及び保護者に教育活動を公開した。期間中、道徳の授業公開と保護者を交えての懇談会を実施した。

キ 情報教育環境整備の推進

ICT機器を学びのツールとして活用し、児童生徒の理解力向上をめざすとともに、校務の効率化を図るために、学校及び児童生徒の実態に応じたICT教育環境を整備した。また、児童生徒用パソコンをタブレットパソコンに入替え(平戸小、中野中、野子小中)を行うとともに、各教室にアクセスポイントを常設した。さらには、小学校にデジタル教科書(3~6年理科、5~6年社会、1~6年算数)を導入するとともに、校務系、学習系ネットワークの物理的分断を行った。

(3)学校建設費

市内小中学校の校舎の大規模改造(前年度繰越)を実施することにより、児童生徒が安全で安心して学ぶことができる教育環境を整備した。

3 幼稚園費

職員研修の実施、施設の維持補修及び備品の購入を行うことにより、幼児がのびのびと学べる環境を整備し、幼児教育の充実と円滑な幼稚園運営を行った。

(1)幼稚園費

私立幼稚園在園児の保護者に対し、保育料等を減免する私立幼稚園就園奨励費の補助を行なった。 また、心身に障害を持つ幼児が、平等に楽しく活動や生活ができるように特別支援教育支援員を配置し、 特別支援教育の充実を図った。

4 社会教育費

地域の活力の充実が求められる中で、豊かなまちづくりにつなげていくために、平戸市生涯学習推進計画に基づき、市民自らの学習意欲を喚起し、学習した成果を生かした生涯学習による人材育成を行い、協働のまちづくりを目指した。

(1)社会教育総務費

生涯学習を個人の生きがいや知識の習得のためだけの学習といった考え方ではなく、社会生活の様々な営みに関わる学習活動と捉え、市民の学習成果が、まちづくりにつながる環境整備を行った。また、生涯学習都市宣言を行ってから10年が経過することから、「平戸市生涯学習都市宣言10周年記念大会・第12回平戸市公民館大会」を開催し、市と地域住民が一体となり公民館を拠点とした、更なる生涯学習でのまちづくりを再確認した。併せて、長崎県の県民運動である「ココロねっこ運動」を推進する事業や学社融合事業等を実施し、学校、地域及び家庭が一体となって子どもたちを育む取り組みを行ったことにより、世代間交流を図ることができた。

(2)公民館費

生涯学習の拠点施設である市内6公民館では、それぞれの地域の意見により計画した事業・各種講座を実践することにより、地域住民が気軽に立ち寄れ、居心地の良い場所とすることができた。また、情報の提供 や利用者同士の交流を図ることで、地域住民が自ら公民館に集い、地域内での交流を深めることができた。

(3)図書館費

平戸市未来創造館(平戸図書館)が開館し、3年が経過した。今まで以上に読書に興味を持ってもらうために、乳幼児から本に触れる機会をつくる「絵本はじめましてブックスタート」をはじめ、「すみずみまで本を届ける事業」等を実施し、幅広い住民に対して本に触れる機会の提供を行った。また、利用者ニーズにあった資料の購入、図書館を使った調べる学習コンクールの開催や読み聞かせ等の読書推進事業、各種講座開催など読書に親しむ機会の提供を行った。

(4)社会教育施設費

生涯学習や文化振興の推進を目的に、生月町開発総合センターの舞台照明設備改修を行い、各種行事等の 開催における利便性の向上を図ることができた。また、市内8施設において、各地域団体を指定管理者とし て管理運営を行うことにより、地域の実情に応じた活用を図ることができた。

(5)文化財保護費

指定文化財については、大島村神浦重要伝統的建造物群保存地区の町家4件の修理、県指定史跡「鯨組主益 富家居宅跡(恵美須神社)」の基礎改修、県指定天然記念物「海寺跡のハクモクレン」の樹勢回復治療、指定無 形民俗文化財の用具整備及び保存会運営補助を行い、貴重な文化財の保存・保護に努めた。

重要文化的景観保護については、重要文化的景観「平戸島の文化的景観」の適切な保存活用を図るため、 専門家委員会を開催するとともに、選定地区内4件の建造物を対象に屋根替えなどの修理修景工事を実施した。

世界遺産の登録推進については、イコモス調査へ万全の対応を行うため、国や県、関係市町と連携を密にし、必要な資料等を作成した。また、春日集落拠点施設で展示する資料や映像を作成した。

(6)文化振興·文化施設費

文化振興については、「ひらんの風」コンサート、京都大学交響楽団演奏会、文化芸術による子供の育成事業、青少年劇場、長崎県選抜作家美術展等を開催し、質の高い芸術鑑賞の機会を提供することができた。また、市美術展覧会、青少年音楽会、文化活動団体への活動補助、猶興館ダンス同好会及び大島中学校ダンスチーム等の全国大会出場者への補助を行うなど、市民の文化に対する意識の高揚と芸術文化の振興に努めた。文化施設については、大島村ふるさと資料館、田平町里田原歴史民俗資料館、生月町博物館・島の館、平戸オランダ商館の施設の適切な維持管理・運営・公開を行った。また漁業を魅せるプロジェクトの一環として、シンポジウム「定置網の歴史と文化を探る」の開催、漁業案内板(6基)の設置、アゴ網漁を紹介する映像コンテンツの制作と、島の館内映像機器へのセットを行った。

5 保健体育費

少子高齢化や核家族化により、市民のライフスタイルも多様化し、地域コミュニティが希薄化する中で、誰もが気軽にスポーツを親しむ機会を創出し、市民ひとり1スポーツを推進した。また、学校給食費については、調理場業務を委託し、老朽化した施設を改修し設備を更新するなど、調理環境や衛生管理に努めることで、安全安心な学校給食の提供が可能となった。

(1)保健体育総務費

地域スポーツ推進のため、各地区体育振興会に対する運営補助や恒例となっている「健康まつり」を開催することにより、スポーツを通じた地域づくりに寄与できた。また、競技スポーツの向上のため、体育協会への運営補助を継続的に行うとともに、市民体育祭の開催や県民体育大会への出場に対する支援を行った。さらに、スポーツ推進基金を活用し、九州大会以上のレベルの高い競技大会への参加支援を行うことで、競技スポーツの強化に寄与した。

一方、「第 11 回ひらどツーデーウォーク大会 2017」においては、九州マーチングリーグへの加入という追い風もあり市内外から延べ 2,068 人の参加を得た。特に、市外の参加者に対しては、観光地平戸の P R を行い、地域振興にも併せて寄与することができた。

(2)体育施設費

社会体育施設については、各スポーツ団体の活動拠点となっており、老朽化した施設の整備を行うことで、 安全機能の維持及び安定的なスポーツ活動の維持に努めた。

(3)学校給食費

学校給食費会計の透明性の向上や保護者負担の公平性の確保を図るため公会計へ移行したことにより、安定した給食の提供が可能となった。

調理従事者を一堂に会し講習会等を開催することで資質の向上、各調理場間の技術力の平準化が図られ、安全安心な給食を児童生徒に提供することができた。

一方、老朽化により業務に支障をきたしていた施設・設備の改修や、調理用機器類を更新することで安全で 円滑な業務遂行がなされ、学校給食衛生管理基準の遵守が図られた。

(その1)

事業名	ІСТ	ICT教育推進整備事業						項別明細書	318・326頁】
担当課	教育総	務課		実施年月	度	平成27年度 ~			
総合戦略基本目標		育て支援 とそだてるプロ	ェクト~	目標達成の	方策	で (定) 教育環境の整備			
	10 款	0 款 教育費				3	明日を打 文化の抗		と個性豊かな地域
予算科目	2項	小学校費	3	項中学校費	事業分類	業分類 2 生きが		い輝く生涯学習の推進	
	2 目	教育振興費				23	幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)		平成27年度決	算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	年度予算		
事業費		66, 52	8	13, 289	29, 463	6	0, 875		
国県支出金									
地方債									
その他		66, 528 13, 284		29, 463	59, 687				
一般財源				5			1, 188		

【事業の目的】

児童生徒の理解力向上及び校務の効率化を図るために、学校、児童生徒の実態に応じたICT教育環境の整備を図り、ICTを学びのツールとして活用することを目的とする。

K P I (本事業関連分) (P L A N)										
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)				
教育環境の良さに対する満足度	%	34. 4	_	39. 2		60				
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下		全国平均以上				
小・中学生の年間読書量	₩	小148,中23	小147,中22	小153, 中24		基準値以上				
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	_				50				

事業の実施状況 (DO)

平成29年度の整備状況

- 1. 小学校デジタル教科書(指導用)
 - 3教科:「算数」1年~6年、「理科」3~6年、「社会」5~6年
- 2. 無線LANアクセスポイント 100台(小学校52台、中学校48台)
- 3. 児童生徒用タブレットPC (ノートPCをタブレットPCに更新) 39台 (平戸小学校19台、中野中学校11台、野子小中学校9台)

【参考】

平成28年度の整備状況

- 1. 中学校デジタル教科書(指導用)
 - 4 教科:「数学」「社会」「理科」「英語」1年~3年

平成27年度の整備状況

- 1. 教師用タブレットPC
 - 166台(小学校115台、中学校51台)
- 2. 無線LANアクセスポイント
 - 106台(小学校 71台、中学校35台)
- 3. 液晶テレビ
 - 157台(小学校108台、中学校49台)
- 4. 電子黒板機能付き液晶プロジェクター 48台(小学校35台、中学校13台)

事業実施による成果 (CHECK)

昨年度の中学校に続き小学校にも導入したデジタル教科書は、動画等で視覚に訴えられることから、児童生徒の興味・関心と学習意欲を高めることができた。また、プロジェクター等に投影することで教材を容易に大きくできるので、教職員が拡大教材の作成に費やしていた時間を大幅に縮減し、児童生徒と向き合う時間を増やすこともできた。特に、WEB版の利用ができる「算数」については、どの端末からもアクセスできる利便性もあって、より授業に活用された。

アクセスポイントを増設し、全ての普通教室に常設したことで、授業の準備がスムーズになり、ICTの活用頻度が増えた。

年度末のアンケートでは、教職員の83%が授業中にICTを活用して指導する能力について「できる」と回答しており、これは全国平均を上回っている。また、児童生徒の91%がICTを活用した授業は「わかりやすい」と回答しており、ICTの活用は、より"わかりやすい授業"に効果的であった。

本	事業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① デジタル教科書で学ぶ児童生徒数	人		818	1, 514		
	果	② ①に対する事業費	千円		7, 805	3, 456		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①	千円		10	2		
	成	①	人					
	//-	② ①に対する事業費	千円					
	2	③ 成果に係るコスト ②/①						
	成	①						
	果。	② ①に対する事業費	千円					
	3	③ 成果に係るコスト ②/①						

KPIに対する 事業の妥当性

A妥当

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題

- 1. 2020年度からの新学習指導要領では、小学校の3・4年生で「外国語活動」が、5・6年生で「外国語科」が完全実施される。円滑な実施のためには、小学校で新たなデジタル教科書の導入が求められる。
- 2. 授業等における I C T のより効果的な活用法について、教職員が研鑽を深める 必要がある。
- B 今後の方針

F

Α

A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

A、Bを踏まえた 改善・方向性

- 1. デジタル教科書では、ネットワークの完全分離及び全教科の使用が端末1台で 可能となるWEB版をクラウド型で運用していく方向性で検討していく。
- 2. 児童生徒用タブレットPCを導入した学校への指導を行なうほか、教師向けの 研修を実施していく。

(その1)

((0) 1)									
事業名	生涯学	習推進事業					【事項別]明細書	330頁】
担当課	生涯学	習課		実施年月	ぜ 平成17年度 ~				
総合戦略基本目標		主・移住の促進 とつくるプロジェ	クト~	目標達成の	方策	方策 ウ)魅力あるまちづくり			ŋ
	10 款 教育費				3	明日を担 文化の振		が成と個性	生豊かな地域
予算科目	5 項	社会教育費		事業分類	2	生きがい	ハ輝く生	涯学習	の推進
	1 目	社会教育総務	費		24	社会教育の充実			
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	年度予算			
事業費		1,802	1, 507	2, 642		2, 635			
国県支出金									
地方債	地方債								
その他									
一般財源		1,802	1, 507	2, 642		2,635			

【事業の目的】

生涯学習都市宣言の中にある「夢とゆとりをもって生き生きと暮らし ともに支えあい 活力と温かみのあるまちの実現」を目指していく為に、生涯学習を個人の生きがいや知識の習得のためだけの学習といった考えかたではなく、社会生活の様々な営みに関わる学習活動と捉え、市民の学習の成果が、まちづくりにつながる環境整備を推進することを目的とする。

講演会や広報(まなぶ君)等の啓発事業を通して学ぶ意欲作りをすすめるとともに、まちづくり出前講座や公民館講座等の学習する場を提供する。また、出前講座等に参加する市民を積極的に活用する事業を行うことにより、学習成果の活用と指導者の育成を図ることを目的とする。

学習した成果の目安として、生涯学習パスポートを利用していただき、その成果に対し、表彰を行うことにより、さらなる学習意欲を生み出すことを目的とする。

KPI (本事業関連分) (PLAN)										
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)				
自然の豊かさに対する満足度	%	93. 4	_	93. 1		95				
地域のつながりの良さの満足度	%	76. 8	_	77. 6		80				
市民と進める協働事業数	件	116	107	101		200				
元気な高齢者の割合	%	77. 4	77. 2	80.8		80				

事業の実施状況 (DO)

- 1. 生涯学習講演会
 - (1) 開催日 平成29年7月15日 来場者500名
- 2. 生涯学習推進会議
 - (1) 開催日 第1回 平成29年6月22日、第2回 平成29年11月6日、第3回 平成29年12月14日、 第4回 平成30年1月26日、第5回 平成30年3月20日
- 3. 生涯学習まちづくり出前講座
 - (1)回数 市民編:119回/2,124名、行政編:419回/16,006名、計:538回/18,130名
- 4. 生涯学習だより「まなぶ君」発行
 - (1) 発行回数 年4回(5月、8月、11月、2月)発行部数1回14,500部
- 5. 平戸市生涯学習都市宣言10周年記念大会・第12回平戸市公民館大会
 - (1) 開催日 平成30年2月18日 来場者600名
 - (2) 内容
 - ①表彰 生涯学習まちづくり表彰事業 個人: 4名, 団体:10団体

生涯学習パスポート推進事業 空賞:2名、風賞:1名、火賞:1名、地賞:9名 計13名

公民館連絡協議会表彰 個人:7名

- ②これまでの経過総括・生涯学習推進計画[第2期]の説明
- ③事例発表・パネルディスカッション 5団体
- ④市民大学プレ講座

KPIに対する

事業の妥当性

Α

事業実施による成果 (CHECK)

- 1. 生涯学習講演会や広報(まなぶ君)等により、生涯学習の周知や学ぶ意欲作りを進めることができた。
- 2. 生涯学習推進会議で、平戸市生涯学習推進計画(第2期)の検討を進めることができた。

A妥当

- 3. まちづくり出前講座や公民館講座の実施により、市民に対し学習の場を提供することができた。また、講座等に参加していく中で、新たな講師として育成され、自分たちでサークルづくりを行うなどの展開もみられた。
- 4. 生涯学習パスポートの活用や奨励賞の表彰を行うことで、さらなる学習意欲を持ってもらえた。

本事	業	の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① 生涯学習講演会参加者	人	470	427	500		
	果	② ①に対する事業費	千円	928	480	500		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①		2	1	1		
	成	① まなぶ君発行部数	部	58, 000	58, 000	58, 000		
	果。	② ①に対する事業費	千円	499	502	558		
	2	③ 成果に係るコスト ②/①		0	0	0		
	成	①						
	果。	② ①に対する事業費	千円					
	3	③ 成果に係るコスト ②/①						

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

	事業の改善 (ACTION)
A 事業実施に係る課題	 生涯学習都市宣言から10年経過する中で、「生涯学習」について認知度・理解度が低下している。 生涯学習講演会では、来場者の固定化、テーマによる集客のばらつきがみられる。 生涯学習まちづくり出前講座では、開催講座が固定化されつつある。また、新規講師の登録も少ない。 生涯学習推進会議において、平戸市生涯学習推進計画(第2期)の検討を進めてきた。その中で地域におけるリーダーと人材の育成が必要であり、その育成方法が課題となった。 生涯学習パスポートの認知度が低いことや、活用できる対象事業に対する周知が不足している。
B 今後の方針 F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた 改善・方向性	 生涯学習推進計画[第2期]を策定し、周知・啓発を行い、認知度・理解度の向上を図る。 生涯学習講演会は、来場者数の増加及び新規ニーズ獲得のため、年度当初に受託団体の公募を行う際に、前年度とは違う内容を検討する。また、スクールバス等を活用し、高齢者が来場できるようにする。なお、講演会実施要項については、現状やニーズに合わせた見直しを検討する。 出前講座について、広報誌「まなぶ君」や各イベントでの紹介及びホームページ等でわかりやすい内容の記事を掲載していく。 地域リーダー育成方策として、講座等の開催や生涯学習推進会議での協議を行う。 各事業・講座等で、生涯学習パスポートの周知・啓発を行い、案内文書・チラシに対象事業であることの記載等を行う。

(その1)

事業名	イング	゛リッシュ・タ	ウン事業				【事項別	明細書	332頁】
担当課	教育総	務課		実施年月	复	平成28	3年度 ′	~	
総合戦略基本目標		育て支援 とそだてるプロジ	目標達成の	方策	方策 ウ)教育環境の整備				
	10 款	教育費		3	明日を担 文化の振		成と個性	生豊かな地域	
予算科目	5項	社会教育費		事業分類	2	生きがい輝く生涯学習の推進 社会教育の充実		の推進	
	1 目	社会教育総務	費		24				
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年				
事業費		44	2, 649	4, 043		4,710			
国県支出金									
地方債									
その他	2, 596		4, 043		4,710				
一般財源		44	53						

【事業の目的】

英語への関心を高め、英語力の向上を図る機会とし、国際観光都市平戸の将来を担う子どもの育成を目的 とする。

KPI (本事業関連分) (PLAN)										
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)				
教育環境の良さに対する満足度	%	34. 4	_	39. 2		60				
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下		全国平均以上				
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23	小147, 中22	小153, 中24		基準値以上				
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	_				50				

事業の実施状況 (DO)

1. 英語暗唱大会

市内の全中学校から生徒17人が出場し、長崎県中学生英語暗唱大会と同様の課題及び審査項目で 開催した。最優秀賞受賞者1人は本市代表として長崎県中学生英語暗唱大会に出場した。

課 題:教科書または英語活用教材「ライズアップイングリッシュ」中の英文

審査項目:①発音の正確さ ②適切な声量・態度 ③暗唱の完成度

2. イングリッシュキャンプ事業

観光都市平戸を担う子どもの育成を目指して、1泊2日の異学年混合班活動による外国人とのふれあいを通し、英語への興味関心を高め、生きた英語に親しむ機会を提供した。

開催日:①小学生 平成29年7月31日~8月1日 ②中学生 平成29年8月23日~24日 参加人数:小学生 $5\cdot6$ 年生40人 中学生40人

3. イングリッシュサークル事業

外国人や英語に堪能な人とふれあい、生きた英語に慣れ親しむ機会として、また、外国語への興味関心を高め、国際人としての資質を身につける機会として、北部・中部・南部・生月・田平・大島地区において英会話サークルを開催した。

方 法:2週間に1回、1時間~1時間半程度

参加人数:小中学生对象88人 社会人(大人)对象145人

4. 英語検定料助成事業

英語への関心と意欲を高め、資格取得の機会づくりとして、小学校及び中学校在籍時における英語検定について受検料を助成した。

対象者:市立小中学校の児童生徒

方 法:小・中学校各階層(各級)につき1回

事業実施による成果 (CHECK)

1. 英語暗唱大会

長崎県英語暗唱大会の出場者選考を兼ねる3年目の大会となったこともあり、徐々にではあるが本大会に対する中学生の関心が高まってきている。大会前にALT(外国語指導助手)の発音指導等を交えた練習を重ねることは、生きた英語に直接触れる貴重な機会として、英語で表現することに意欲を持つ機会として英語力の向上につながった。

2. イングリッシュキャンプ事業

英語に触れる機会を増やし、英語への関心・意欲を高める機会として、1泊2日の日程で開催した。ALTとの英語コミュニケーション活動や市内他校の児童・生徒との交流は、互いの英語力を認め高め合うより良い機会になった。

3. イングリッシュサークル事業

市内に英会話を学ぶ場が少ないこともあり、社会人(大人)向けコースに応募が多い。生きた英語に触れ、英語学習に対する意欲を高めることができた。

4. 英語検定料助成事業

大学入学試験に英語検定の活用等が検討されていることもあり、事業に対する関心及び英検受検への意欲は徐々に高まってきている。英語検定の受検に向けて学習することは英語力の向上につながった。

本	本事業の数値的成果			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成	① イングリッシュ・キ	ャンプ参加実数	人		80	80		
	果	② ①に対する事	業費	千円		983	1, 011		
	1	③ 成果に係るコン	スト ②/①	千円		12	13		
	成	① イングリッシュ・サー	クル参加延べ人数	人		102	233		
	果			千円		1, 305	2, 229		
	2	③ 成果に係るコン	ペト ②/①	千円		13	10		
	成	 英語検定料助 	式延べ人数	人		107	274		
	果②①に対する事業費		千円		317	761			
	3	③ 成果に係るコス	スト ②/①	千円		3	3		
		に対する の妥当性 B	A	妥当	B概ね妥	当 C一i	部改善が必要	D改善和	び必要

	事業の改善(ACTION)
A 事業実施に係る課題	1. 英語暗唱大会 市内全中学校の生徒が英語に興味関心を持ち、積極的に英語を学ぼうとする意欲の醸成 につながる大会として定着させる必要がある。 2. イングリッシュキャンプ事業 本市のALTだけでは講師が不足するため、近隣市町に講師派遣の協力を得ているが、他市町においても同時期に同様の事業実施が増えていることもあって、講師の確保が課題である。 3. イングリッシュサークル事業 特に社会人(大人)から継続した学びを要望する声が高いが、講師の確保が課題である。 4. 英語検定料助成事業 より広くより多くの児童生徒が受検に挑戦する意欲を高めることが課題である。
B 今後の方針 F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた 改善・方向性	イングリッシュキャンプ事業の講師については、引き続き他市町のALTに依頼していくが、状況によっては、事業内容の見直しを検討していく。 英語検定料助成事業では、校長研修会や外国語の教科部会などで事業の趣旨を説明したり検定受検をすすめたりするとともに、より積極的に英語を学習する機会づくりとして、平成30年度から全ての受検階級において年度1回の助成をしていく。

(その1)

事業名	世界遺	産登録推進事	· 業				【事項	別明細	書	354頁】
担当課	文化交		<u> </u>	実施年月	度	平成2	平成20年度 ~			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 目標達成の方策 ~しごとをのばすプロジェクト~ 目標達成の方策									
	10 款	教育費			3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域 文化の振興			豊かな地域	
予算科目	5 項	社会教育費		事業分類	3	地域固	固有の文化の継承と創造			削造
	5 目	文化財保護費	,		26	歴史・6	史・伝統文化の保存・継承・活用		承·活用	
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	年度予算				
事業費		18, 903	16, 403	22, 956	3.	4, 572				
国県支出金			918			1,733				
地方債										
その他		9, 983	5, 496	3, 849	2	0, 185				
一般財源		8, 920	9, 989	19, 107	1	2, 654				

【事業の目的】

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録に向けて、イコモス調査に対応するほか 構成資産の保存保全や、市内外への普及啓発に関する取組みを推進することを目的とする。

KPI (本事業関連分) (PLAN)									
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)			
年間宿泊客数	人	248, 048	211, 837	231, 493		310,000			
年間外国人宿泊客数	人	7, 667	16, 292	15, 043		20,000			

事業の実施状況 (DO)

- 1. イコモス調査対応
 - (1)全体ミーティングへの参加、平戸の構成資産調査への対応
- 2. 普及啓発
 - (1)平戸市キリスト教文化遺産群周遊マップ作成(50,000部)
 - (2)ルートマップカタログスタンド作成(100個)
 - (3)平戸市地域資源解説カード修正 (300部)
 - (4)世界遺産候補地「平戸の聖地と集落」を学ぶバスツアー(安満岳~春日町 料飲業組合 11人)
 - (5)世界遺産候補地「平戸の聖地と集落」巡り(安満岳~春日町 市内外19人)
 - (6)平戸市キリスト教文化遺産群映像作成
 - (7)世界遺産展示パネル作製

(田平道の駅、田平天主堂案内所、観光交通ターミナル、島の館、春日集落拠点施設)

- (8)バチカン訪問事業(枢機卿に法王への親書を渡すとともに春日の棚田米などを献上)
- 3. 構成資産の維持管理
 - (1)教会守の設置(田平天主堂 2名)
 - (2)田平天主堂トイレ清掃業務(週3回)
 - (3)世界遺産関連資産内誘導サイン設置(田平天主堂駐車場内 6箇所)
 - (4)安満岳駐車場仮設トイレ設置
 - (5)安満岳駐車場仮設トイレ清掃業務(週2回)
 - (6) 春日集落拠点施設(臨時職員及びパート職員雇用、納戸神レプリカ製作及び施設備品等の整備)

事業実施による成果 (CHECK)

1. イコモス調査対応

国や県と協議を行い作成した資料で説明を行い、平戸市の構成資産の価値や保存管理、住民の参画などについてイコモス調査員の理解を得られた。

2. 普及啓発

周遊マップの作成や既存施設での映像放映・パネル設置などにより来訪者が世界遺産の情報に触れる機会が増えた。

3. 構成資産の維持管理

教会守や誘導サインの設置により、来訪者に対し、文化財の秩序ある公開ができた。 安満岳駐車場に仮設トイレを設置したことで、来訪者の利便性が向上した。 春日集落拠点施設の展示を充実させたことで、来訪者に世界遺産の価値を伝えることができた。

本事美	業の数値的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
成	. ① 普及啓発事業への集客	人	800	100	115		
果		千円	1, 598	170	99		
1	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2	1		
成	. ①						
果		千円					
2	③ 成果に係るコスト ②/①						
成	. ①						
果	7	千円					
3	③ 成果に係るコスト ②/①						
	(3) 成果に係るコスト (2)/(1)						

 KPIに対する事業の妥当性
 A
 A妥当
 B概ね妥当
 C一部改善が必要

	事業の改善(ACTION)
A 事業実施に係る課題	1. 平戸の聖地と集落(春日集落と安満岳)、(中江ノ島)を中心とした文化観光の推進 2. 住民組織(活動団体)の育成
B 今後の方針 F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた 改善・方向性	世界遺産登録後の動きを見据え、登録を目指すことに主眼を置いた事業計画から、持続的な保全と活用を中心とした事業計画に改善する必要がある。

(その1)

事業名	スポー	ツ推進事業				Ţ	事項別明細	書 362頁】
担当課	生涯学	上涯学習課 実施年度 ~						
総合戦略基本目標		主・移住の促進 とつくるプロジェ	クト~	目標達成の	方策	ウ)魅力な	あるまちづ	くり
	10 款	教育費			3	明日を担う <i>。</i> 文化の振興	人材の育成と個	固性豊かな地域
予算科目	6 項	保健体育費		事業分類	2	生きがいり	輝く生涯学	習の推進
	1 目	保健体育総務	費		25	市民スポー	市民スポーツの推進	
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	F度予算		
事業費		16, 218	16, 187	20, 036	2	0, 040		
国県支出金								
地方債								
その他		3, 026	3, 463	4, 333		3, 645		
一般財源		13, 192	12, 724	15, 703	1	6, 395		

【事業の目的】

平戸市民が明るく豊かな市民生活を行う上で、スポーツの果たす役割が重要である。その中において市民 一人ひとりがスポーツに関わる機会を充実するため、体育協会及び体育振興会へ支援を行い競技スポーツの 向上並びに気軽に参画できる軽スポーツ等の推進に努めることを目的とする。また、公民館講座等を活用した軽スポーツの普及及び、更に低年齢層の競技スポーツ人口を拡充するため、スポーツ少年団等への支援を 行うことで、総合的に市民1スポーツの推進を図ることを目的とする。

K P I (本事業関連分) (P L A N)									
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)			
自然の豊かさに対する満足度	%	93. 4	_	93. 1		95			
地域のつながりの良さの満足度	%	76. 8	_	77. 6		80			
市民と進める協働事業数	件	116	107	101		200			
元気な高齢者の割合	%	77. 4	77. 2	80.8		80			

事業の実施状況 (DO)

【対象事業名】

(1) 市民体育祭開催事業: 592千円 (2) 少年スポーツ推進事業: 774千円 (3) 健康まつり開催事業: 600千円 (4) フレンドリータウン事業: 50千円

(5) スポーツ推進事業 : 18,020千円

- 1. 市民体育祭・健康まつり及び市民運動会の開催
 - (1) 市民体育祭 加盟競技団体18競技部によるスポーツ大会開催
 - (2) 健康まつりの開催及び振興会による運動会の開催
- 2. 公民館講座を活用した軽スポーツ教室開催及びスポーツ大会の開催
 - (1)公民館による軽スポーツ教室の開催及びスポーツ大会の開催 (ゲートボール・グラウンドゴルフ・ユニカール)
- 3. 少年スポーツ団体への運営等に対する補助支援
 - (1) 平戸市内少年スポーツ団体へ年間活動に運営補助
 - (2) 少年スポーツ団体による市外団体とのスポーツ交流事業に対する事業補助
- 4. 県内唯一のプロスポーツクラブと連携した事業の実施
 - (1) 市内高齢者への介護予防教室の開催 年1回

事業実施による成果 (CHECK)

- 1. 市民体育祭・健康まつり及び市民運動会の開催により、体育協会加盟団体の競技力の推進及び競技人口の維持及び地域住民が気軽に参画できる運動会等による生涯スポーツの推進を図ることができた。
- 2. 公民館講座を活用した軽スポーツ教室開催及びスポーツ大会の開催により、日ごろスポーツに親しむ機会が少ない婦人・高齢者を対象に軽スポーツの普及と健康増進を図ることができた。
- 3. 少年スポーツ団体への運営に対する補助支援をすることで、市内少年スポーツ団体の活動を通して、 青少年の健全育成を図るとともに低年齢層の競技スポーツへの関心を深めることができた。
- 4. プロスポーツクラブ、V・ファーレン長崎との協定に基づき、スポーツ教室(介護予防)を開催したが、 V・ファーレン長崎の経営体制の再編により、連携が図れなかった。しかし、V・ファーレン長崎自体、 J1昇格を成し遂げたことから、次年度以降の連携強化を再構築したい。

本事	業の	D数值的成果	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
J	戊	D 参加者数 (市民体育祭・健康まつり・運動会)	人	6, 207	6, 321	8, 424		
	1	② ①に対する事業費	千円	1, 672	1, 776	2, 388		
	(;	③ 成果に係るコスト ②/①		0	0	0		
E	戊	D 各種軽スポーツ参加者数	人	440	658	778		
		② ①に対する事業費	千円	300	308	401		
	2	③) 成果に係るコスト ②/①		1	0	1		
E	戊]) 少年スポーツ団体への補助件数	件	36	41	38		
	果 ②	② ①に対する事業費	千円	610	690	640		
	3	③ 成果に係るコスト ②/①		17	17	17		

 KPI に対する事業の妥当性
 A
 A妥当
 B概ね妥当
 C一部改善が必要
 D改善が必要

		事業の改善(ACTION)
A 事業実施に係る課題		 事業開催に対する参加者負担の考え方の整理 健康増進を図るための新規事業の取組み検討
B 今後の方針 G		A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた 改善・方向性	Ť	1. 引き続き、各地区の体育振興会の事業精査を行い、効果的な事業運営の構築 2. プロスポーツクラブの一流スポーツ選手と直接的な交流の開催検討

事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果
児童健康管理事業(小学校) 生徒健康管理事業(中学校) (教育総務課) 【事項別明細書 314・320頁】	【内容】児童生徒の健康管理のために、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置し健康診断を実施するとともに、学校内でのけが等への対応のための保険加入を行った。
[小学校] 事業費9,59 (財源内訳) 国県支出金3 地方債 その他 一般財源9,56	【成果】児童生徒の健康の保持及び増進がなされ、安全安心で健康的な学校生活を送ることができた。
[中学校] 事業費 4,99 (財源内訳) 国県支出金 4 地方債 その他 一般財源 4,94	7
情報環境整備事業 (教育総務課) 【事項別明細書 314・320頁】	【内容】市内小中学校における老朽化したLAN配線について、拠点校となり得る学校12校を対象に学校のLAN配線設備の改修を行うための委託設計業務等を行った。
[小学校] 事 業 費 2,24 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 2,24	小字校 1,022千円 (平戸小、紐差小、津吉小、度島小中、田平北小、大島小) 中学校 1,019千円 (平戸中、中部中、南部中、生月中、田平中、大島中)
[中学校] 事業費 1,90 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,90	【成果】構築後、十数年が経過し、老朽化したLAN配線について、拠点 校となり得る学校を中心に再構築することで、通信障害発生時等に故障確 認・修繕が容易となるようLAN配線整備を行う準備が整った。
学校統廃合事業[小学校] (教育総務課) 【事項別明細 314頁】	【内容】平成29年度をもって閉校となる中津良小学校及び堤小学校の児童の登下校時における送迎用スクールバスを購入するとともに、津吉小学校にその車庫を整備した。
事業費 32,87 (財源内訳) 国県支出金 7,02 地方債 23,20 その他 -般財源 2,65	1 単向概要 中津良号 33人乗りスクールバス 1台 2 工事概要 5 鉄骨造 平屋建 91.34㎡
	【成果】平成30年度から中津良地区及び堤地区の児童が、津吉小学校へ安全で安心できる通学環境が整った。

事業名及び事業費(千円)		事 業 内	容及	び 成 果	
スクールバス・ボート運行事 業 (教育総務課) 【事項別明細 314頁】	ルバスの運行及び	スクールボー 学校の学校行事	トの運航を		
事業費 20,771 (財源内訳) 国県支出金 地方債 16,200 その他 70 一般財源 4,501	主 注 所 号 : 無 子 号 : 土 川 原 号 : 土 川 月 三 七 川 月 号 : 土 二 十 二 日 号 : 十 二 日 号 : 十 二 日 号 : 十 二 日 号 : 十 二 日 号 : 十 二 日 号 : 十 二 日 ら し 、 り に り に り に り に り に り り し り し り し り し り	野小~古江、为野小~主師、日差小~獅子、高差小~宝亀地區 一差小~宝亀地區 一十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	大瀬地区 山野、白石 高越、春日 京、赤松、	地区 地区 木ヶ津4地区	7人 8人 26人 7人 5人 14人
	【成果】学校統廃 きた。 また、スクール 効に行うことがで	バスを利用する		徒の通学における 義務教育における	
就学対策事業	【内容】就学困難	な児童生徒の保	保護者の負	担軽減及び義務教	枚育の円滑な運
(教育総務課)	営のため、就学に	必要な支援を行	うった。		
【事項別明細書 316・322頁】	1 負担金、補助	及び交付金		2,818千円	
[小学校]	(1)遠距離等児	童・生徒通学費	貴補助金	2,818千円	
事 業 費 14,942	遠距離通学	等の児童生徒の	の保護者を	対象	
(財源内訳)	ア 小学校(4	km以上)	22人	290千円	
国県支出金 710	イ 中学校(6	km以上)	40人	2,053千円	
地 方 債 そ の 他	ウ 適応指導教	效室通級	7人	338千円	
一般財源 14,232	工 特別支援教	数室等通級	26人	137千円	
	2 扶助費			27,532千円	
事業費 15,408	(1)要・準要保	護児童生徒援助	力費	23,314千円	
(財源内訳)		準要保護児童生	上徒の保護	者を対象	
国県支出金 736	ア 小学校	学用品費等	193人	4,859千円	
地方債		給食費	166人	7,229千円	
その他 一般財源 14,672	,	医療費	46人	277千円	
742 71 1/31 11, 012	イ 中学校	学用品費等	124人	6,194千円	
		給食費	90人	4,639千円	
		医療費	16人	116千円	
	(2)特別支援	学級就学奨励費	青	4,218千円	
	特別支援学	級に就学するり	見童生徒の	保護者を対象	
	アー小学校	学用品費等	29人	466千円	
		給食費	28人	1,239千円	
		通学費	18人	406千円	
			14人		
	イ 中学校	学用品費等	14八	716千円	
	イ 中学校	字用品質等 給食費	14人	735千円	

の就学環境が改善し、義務教育の運営が円滑に実施できた。

【成果】就学困難な児童生徒の保護者の経済的負担が軽減され、児童生徒

事業名及び事業費(千円)		事業内容及び成果
図書教育充実事業 (教育総務課) 【事項別明細書 318・322頁】		【内容】心の教育の充実を図るとともに、児童生徒の学習効果を高め、情報を提供するために、計画的に図書を購入し、学校図書館を充実させ、児童生徒の読書活動を推進した。
[小学校] 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 一般財源	3, 681 3, 681	1 購入冊数 小学校(17校) 2,203冊 中学校(9校) 1,585冊 2 平均購入冊数 小学校(17校) 129.5冊 中学校(9校) 176.1冊
[中学校] 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方債 での他 一般財源	2, 624 2, 624	3 学校図書館標準冊数整備状況
	罗惠娄	【成果】児童生徒の読書量は、年間1人当たりの平均が小学校で153冊、中学校で24冊となっており、児童生徒の読書活動は定着し、高い水準を維持している。また、学習に図書を活用する場面も増えてきた。 【内容】市内小中学校の学校図書館の活性化を図るため、学校図書館支持
	「総務課)	員5人を各学校へ週1回配置するとともに、学校図書館が担う「読書センター」、「学習センター」、「情報センター」機能の維持向上に取り組んだ。
[小学校] 事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	2, 969 2, 100 8 861	(◎拠点校、○支援校) 1 平戸北部・大島地区 ◎平戸小、○田助小、大島小、平戸中 2 平戸中南部・大島地区 ◎中野小、○中津良小、中野中、中部中 大島中 3 平戸南部地区 ◎津吉小、○堤小、志々伎小、野子小中 南部中
[中学校] 事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 財 一般財源	1, 799 1, 400 5 394	4 生月・平戸中部地区 ◎生月中、○生月小、山田小、根獅子小
		司書教諭との連携および支援員相互の情報交換により、市内小中学校の学校図書館環境が向上した。

事業名及び事業費(千円) 事業内容及び成果 学力向上対策事業 【内容】小学校1年生から6年生までの児童並びに中学校1年生及び2年 生の生徒を対象に標準学力調査を実施し、当該学年の学習内容の定着度を (教育総務課) 【事項別明細書 318・324頁】 診断・分析のうえ、定着が不十分な学習内容の補充を行い、学習内容の積 み残しがないように努めた。 「小学校〕 事 業 費 1,031 小学校 国語•算数 2 教科 (財源内訳) 中学校 国語・数学・英語 3 教科 国県支出金 地方债 その他 一般財源 1,031 【成果】対象の児童及び生徒の基礎的・基本的な知識・技能の定着度を把 握することができるとともに、学力の状況を経年変化で分析・把握するこ [中学校] とができ、児童生徒の一人ひとりの学習の定着度に応じた指導ができた。 事 業 581 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 581 一般財源 小学校陸上競技大会開催事業 【内容】市内全小学校の5・6年生が一堂に会し、陸上競技大会を実施し ている。なお、事業の運営全般については、平戸市小学校陸上競技会へ委 (教育総務課) 【事項別明細 318頁】 託した。 開催日 平成29年10月5日 事 業 費 884 場 所 ライフカントリー(平戸市総合運動公園) (財源内訳) 選手人数 5年生 男子 121人 女子 141人 計 262人 国県支出金 6年生 男子 125人 女子 137人 計 262人 地方債 その他 一般財源 884 【成果】陸上競技を通じた他学校との親睦、児童の体力の向上及び競技技 能の向上が見られた。教員についても指導技能の向上が図られた。また、 当団体へ委託することで、事前準備から大会開催までの事業運営が円滑に 行うことができた。 【内容】特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に、特別支援教育支 特別支援教育支援員配置事業 |接員を配置した。心身に障害をもつ児童生徒及び通常学級において特別な (教育総務課) 【事項別明細書 318・328頁】 支援を要する児童生徒が、平等に楽しく学校教育を送ることができるよう に側面からの支援を行った。 「小学校] また、就学指導コーディネーターの配置により、乳幼児期から高校まで 事 業 費 17, 705 の一貫した就学支援体制を整備した。 (財源内訳) 15,600 1 特別支援教育支援員 国県支出金 22人 地方債 (1)小学校 12校に17人を配置 その他 52 一般財源 (2)中学校 4校に5人を配置 2,053 2 就学指導コーディネーター 1人 [中学校] 事 業 費 4,847 【成果】特別支援教育支援員を配置することで、学校の支援体制の充実が (財源内訳) 図られるとともに、特別な支援を必要とする児童生徒に対しきめ細かな支 国県支出金 援を行うことができた。 地方債 4,500 また、就学指導コーディネーターを配置したことにより、保育所・幼稚 その他 14 園、福祉・保健行政、療育施設等の関係機関との連携が強化され、就学前

の早い段階から情報共有及び情報の引継ぎが可能となり、就学相談体制が

一般財源

333

充実した。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
平戸小学校校舎大規模改造事業 (教育総務課) 【事項別明細書 320頁】 [前年度繰越] 事業費 239,004 (財源内訳) 国県支出金 57,687 地方債 172,200 その他 一般財源 9,117	2 施設概要 鉄筋コンクリート造3階建 2,051㎡ 3 工事概要 屋根防水改造工事 一式 外路改造工事 一式
屋外教育環境整備事業 (教育総務課) 【事項別明細書 320頁】 [前年度繰越] 事 業 費 39,542 (財源内訳) 国県支出金 15,399 地 方 債 22,900 そ の 他 ー 般 財 源 1,243	2 施設概要 田平北小学校グラウンド 整備面積 8,490㎡ 3 工事概要 土工 一式
生徒理解支援事業 (教育総務課) 【事項別明細書 326頁】 事業費 332 (財源内訳) 国県支出金地方債 セの他 一般財源 332	【内容】いじめの早期発見と予防や不登校及び学級崩壊の予防として、生徒一人ひとりについて理解を深めるため、また、各生徒への対応方法と学級運営の方針をつかみ、望ましい学級集団を育成するための基礎資料とするため、全ての中学生を対象に「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(ハイパーQU)」を実施し、生徒の心情や学級の実態をよりきめ細かく客観的に把握し、その後の支援・指導に生かすことによって、不登校やいじめ問題、学級崩壊等の未然防止を図った。

事業名及び事業費(千円) 事業内容及び成果 中学校スポーツ振興事業 【内容】中学校体育連盟及びスポーツ振興会にそれぞれ運営補助金を交付 することにより、平戸市中学校総合体育大会や新人大会を開催することが (教育総務課) でき、さらには各競技の上位者について県大会などへの派遣を行うことが 【事項別明細書 326頁】 事 業費 9,732 中学校体育連盟補助金 8,075千円 (財源内訳) スポーツ振興会運営補助金 1,197千円 国県支出金 地方債 【成果】市全体の競技力が向上するとともに、他学年、他校の生徒間で、 その他 9,732 各競技を通じて協調性が高まった。 一般財源 外国語指導助手招致事業 【内容】児童生徒が生きた英語に慣れ親しみながら、英語によるコミュニ (教育総務課) ケーション能力及び英語力の向上を図ることを目的に、小学校では英語の 【事項別明細書 326頁】 音声や基礎的な表現を、中学校では基本的な英語を読んだり話したりする ため、外国語指導助手(ALT)5人を招致して英語指導を行った。 21,850 事 業 費 (財源内訳) 【成果】児童生徒の一人ひとりが英語に興味を持って意欲的に学習に参加 国県支出金 できるように、ALTが教師と一緒に授業を進めることで、英語力の向上 地方債 53 が図られ、国際感覚が豊かになった。児童生徒にとっては、生の英語に触 その他 一般財源 21,797 れることができただけではなく、ALTの母国の文化を知る機会にも恵ま れ、異文化を理解できた。 小学校においては、正しい発音に触れることは特に重要で、ALTは英 語入門期の指導において大きな役割を果たした。 中学校においては、英語の授業にALTが指導に入ることで、より自然 な英語表現を学び、英語で話す機会が自ずと増えた。また、英会話テスト の実施やその評価にALTが関わることにより、効果的なテストを行うこ とができた。 適応指導教室運営事業 【内容】不登校児童生徒の学習を支援するための場所として設置した適応 (教育総務課) 指導教室「のぞみ」に指導員2人を配置し、通級者(6人)に対し、個別 【事項別明細書 326頁】 の指導や家庭訪問を行い学校復帰や学校行事への参加を促した。 事 業 費 4,482 【成果】不登校児童生徒の心のよりどころとして、効果的な学習指導及び (財源内訳) 精神的ケアが十分に機能したことで、うち2人が学校に戻ることができ 国県支出金 地方債 その他 11 一般財源 4,471

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 ぴ 成 果
中部中学校校舎大規模改造事業 (教育総務課) 【事項別明細書 328頁】 [前年度繰越] 事 業 費 57,10 (財源内訳) 国県支出金 12,23 地 方 債 42,50 そ の 他 一般財源 2,36	過した中部中学校校舎について年次計画を策定し、大規模改造工事を実施した。 1 計画 平成26年度 大規模改造工事設計 平成27年度 普通教室棟大規模改造工事(繰越) 平成28年度 普通教室棟大規模改造工事 平成28年度 特別教室棟大規模改造工事 平成28年度 特別教室棟大規模改造工事(繰越) 2 施設内容
幼稚園就園奨励事業 (教育総務課) 【事項別明細書 330頁】 事 業 費 9,47 (財源内訳) 国県支出金 2,74 地 方 債 そ の 他 一般財源 6,73	私立幼稚園就園奨励費補助金 やよい幼稚園 38人 5,645千円 カトリック山田幼稚園 15人 2,993千円
幼稚園多子世帯保育料軽減事業 (教育総務課) 【事項別明細書 330頁】 事業費 25 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 25 一般財源	3子以降の子どもを入園させる世帯を対象に保育料の一部を助成した。 対象 やよい幼稚園 3人 193千円 カトリック山田幼稚園 2人 62千円 【成果】私立幼稚園に通う多子世帯への経済的負担軽減が図られた。

事業名及び事業費(千円) 事業内容及び成果 放課後子ども教室推進事業 【内容】放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安 全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、交流活動の取組みを (生涯学習課) 実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育 【事項別明細書 330頁】 まれることを目的に事業を行った。 業費 1,021 (財源内訳) 1 将棋教室 国県支出金 678 開催日 毎週十曜日 地方債 場 所 田平町中央公民館·北部公民館·生月町中央公民館 その他 一般財源 343 開催数 151回 参加者数 延べ989人 2 生っ子クラブ 開催日 隔週土曜日 場 所 生月小学校他 開催数 40回 参加者数 延べ751人 【成果】子どもたちに週末の居場所をつくり、指導者から物事を教わるこ とで、自分の行動や考え方等の自己判断能力を高めることができた。 また、他学年、他小学校の児童との交流の場となり、人間関係力を身に つけるための手立てとなり、健全育成に寄与することができた。 少年自然体験交流事業 【内容】平戸市の資源である島を活用し、子ども達のたくましい身体と心 (生涯学習課) を育成するため、市内小学生4年から6年生までを対象に平戸市大島村を 【事項別明細書 332頁】 舞台として野外体験学習を開催した。 事 業 費 913 1 開催日 平成29年7月24日(月)~平成29年7月26日(水) (財源内訳) 2 場 所 平戸市大島村 (大賀キャンプ場他) 国県支出金 3 参加者 43人(市内小学生4年生~6年生) 地方債 86 4 概 要 船釣体験、郷土料理体験、磯遊び、飯盒炊さん、 その他 テント設営、キャンプファイヤー、野外映画鑑賞 一般財源 827 【成果】参加した小学生が、野外での様々な活動を通じ、団体生活での協 調性や地域間交流が図られた。また、自然体験を通じて好奇心や行動力を 養い、健全育成に寄与することができた。 公民館土曜学習事業 【内容】土曜日の公民館に、子どもの居場所を確保し、学習できる環境 や、地域の方々に協力をいただき、様々な活動メニューを体験できる環境 (生涯学習課) 【事項別明細書 334頁】 を整えた。 事 業費 696 1 中部地区 (財源内訳) 開催日 十曜日 国県支出金 場 所 中部公民館他 地方债 開催数 21回 その他 696 参加者数 延べ514人 一般財源 【成果】様々な活動メニューを体験することで、意欲・関心といった資 質・能力を育むことができた。また、指導者に接することにより、大人の 考え方や行動に触れることができ、子ども自身の考え方や行動に気づきを 与えることができた。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果				
自治公民館整備事業 (生涯学習課) 【事項別明細書 338頁】	【内容】地域における自治活動の促進と地域文化の発展を図ることを目的に、地域コミュニティの拠点となる自治公民館の新築、増改築等に要する住民の負担を軽減するため、その必要な経費に対して、その一部を補助し				
事 業 費 6,64 (財源内訳) 国県支出金	— _{†-}				
地 方 債 そ の 他 52	【成果】地区住民のコミュニティの拠点施設となる自治公民館の整備を図ることにより、施設の利便性が図らされ、自治活動の活性化を図ることになり、あ与した。				
公 民館講座開催事業 (生涯学習課)					
事項別明細書 338頁】 事業費 4,89	た、スポーツ面においては、地域間の親睦と健康増進やスポーツの普及を 図るため、軽スポーツ、新スポーツの教室を開催した。				
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 4,89	【成果】 主催講座数 延べ受講者数 北部公民館 20講座(延べ50回開催) 960人 中部公民館 5講座(延べ70回開催) 1,083人 南部公民館 9講座(延べ22回開催) 652人 生月町中央公民館 4講座(延べ39回開催) 1,159人 田平町中央公民館 13講座(延べ74回開催) 1,054人 大島村公民館 4講座(延べ11回開催) 234人				
大島村公民館整備事業 (生涯学習課) 【事項別明細書 344頁】	【内容】新庁舎建設に伴い、大島村離島開発総合センターの解体工事と 地の駐車場整備を行った。				
前年度繰越] 事 業 費 47,57	大島村離島開発総合センター解体工事RC3階建て 1,149㎡付帯工事駐車場整備				
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 45,20	アスファルト舗装 1,247 m² 緑地工 張芝 349 m²				
その他 一般財源 2,37	2 【成果】駐車場整備が完成したことにより、来館者の駐車場不足が解消された。また、駐車場はイベント会場としても利用できることから、公民館を利用する市民の利便性が向上した。				

事業内容及び成果

田平町中央公民館大規模改修 事業

(生涯学習課)

【事項別明細書 344頁】

[前年度繰越]

事 業費 54, 140

(財源内訳)

国県支出金 地方債

その他 一般財源 2,740

【内容】施設が老朽化していることから、屋根、外壁、内装の改修及び、 大ホール空調機と、受変電設備高圧機器を取り替えた。

- 1 建築工事一式
- 2 電気設備工事一式
- 3 機械設備工事一式

【成果】田平町民センター本館の内部改修(壁クロス張り替え等)、外壁 $|_{51,400}|$ 補修等の建築工事、老朽化に伴う空調機の入れ替え、キューピクル等の電 気設備についても工事を完了し、地域住民の生涯学習の場並びに活動の場 としての整備が図られた。

絵本はじめましてブックスタ ート事業

(生涯学習課)

787

【事項別明細書 344頁】

事 業 費

(財源内訳)

国県支出金 地方債 その他 787 一般財源

【内容】市内に生まれたすべての赤ちゃんに絵本をプレゼントするととも に、司書が読み聞かせを行い、絵本を介してゆっくりと心が触れ合うひと 時を感じられる子育て支援と読書推進を行った。

1 読み聞かせ実施回数

平戸図書館 14回 166組 永田記念図書館 6回 57組

2 ブックスタートパック内容

布製バック (図書館用バックに利用可能)

赤ちゃん向け絵本2冊

その他地域の子育て支援資料、絵本リスト、図書館利用案内など

【成果】絵本をただ配るだけでなく、楽しい体験を一緒にプレゼントした ことによって、家庭での絵本に対する認識が高まった。赤ちゃんおはなし 会への参加人数が増えるとともに、来館者の中でブックスタートバッグを 持った親子が多く見られ、図書館利用者の増加につながった。

読書推進事業

(生涯学習課)

【事項別明細書 344頁】

事 業費

その他

(財源内訳) 国県支出金 地方債

一般財源

353

353

【内容】児童から大人までの誰もが図書に親しみ、読解力・思考力・言語 力を磨いていただくとともに、図書館を使った学習習慣の定着や生涯学習 の推進を図ることを目的としたコンクールを開催した。また、図書館利用 の促進と図書に接する機会を増やすための講演会やおはなし会などのイベ ントを行った。

1 図書館を使った調べる学習コンクール

期間 夏休み期間中

内容 調べる学習サポート講座を開催

参加者等 53人(市内小中学校から51点の応募)

2 講演会・講座・イベントとおはなし会

開催・参加者数

イベント8,335人 おはなし会2,508人 平戸図書館 永田記念図書館 イベント 448人 おはなし会2,400人

【成果】図書館を使った調べる学習コンクールを通し、読解力・思考力・ 言語力の向上に寄与することができた。参加者は事典や参考書などの使い 方を覚え、知る楽しさを感じることができた。更に調べたいテーマの見つ け方からまとめ方までを習得し、作品を完成させる力がついた。

また、講演会やおはなし会等のイベントにより、市民の図書への興味促 進と図書館来館による地域・世代間交流につなげることができた。

事業名及び事業費(千円) 事業内容及び成果 図書購入事業 【内容】利用者のニーズにあった資料の提供を行うために、本をはじめと する様々な資料を購入することで、図書館機能の充実を図るとともに、住 (生涯学習課) 【事項別明細書 344頁】 民へのサービスの向上を図った。 事 費 29, 902 【成果】各図書館・公民館図書室で様々な資料を資料収集方針に基づき計 (財源内訳) 画的に選び、図書システムを利用して収集することができた。その結果、 国県支出金 利用者層や地域性を重視した、利用者のニーズに沿った資料を整備するこ 地方债 22,182 とができた。また、蔵書構成が整い、図書館機能の充実と利用者へのサー その他 一般財源 7,720 ビスの向上が図られた。 ○資料購入状況 テ゛ータヘ゛ース 図書 視聴覚 購入費 雑誌 新聞 図書館名 (千円) (タイトル) (誌) (件) (冊) 資料(点) 平戸 20, 159 8,781 158 159 12 4, 752 2,718 0 20 3 永田 南部 600 389 0 5 1 生月 898 513 0 13 2 田平 700 399 10 2 0 225 0 0 0 大島 401 合計 13,025 158 27, 510 207 20 【内容】図書館へのアクセスが不便な地域の住民に対し、本や情報を届け すみずみまで本を届ける事業 (生涯学習課) るため、学校図書館への物流と合わせて延べ198回の図書配本や回収など 【事項別明細書 344頁】 の支援を行った。 各公民館、学校、社会福祉施設等への訪問161回 事 業費 4,041 講演会、イベント等への出張図書館37回 (財源内訳) 新規配本先の開拓平戸図書館1か所、永田記念図書館3か所 国県支出金 地方債 【成果】 その他 4,037 一般財源 全小中学校を定期訪問することにより、学校図書館の環境美化、委員 会活動の促進、児童の図書への関心を持たせることにつながった。 2 公立公民館との連携 公立公民館を定期的に訪問することにより、公民館図書室運営に係る 協議や支援を行うことができた。その結果、団体貸出しが増え、地域 の読書推進につながった。 3 地域支援 各種講演会や、創業支援セミナー、白月市などのイベント等におい て、出張図書館を開くことにより、図書館活動のPRができ、新規登録

2

0

0

0

0

0

2

者と来館者の増につながった。

事業内容及び成果

生月町開発総合センター大規 模改修事業

(生涯学習課)

【事項別明細書 348頁】

[前年度繰越]

事 業費 22,655

(財源内訳)

国県支出金 地方債 その他

1, 155

【内容】老朽化により、行事開催に支障を及ぼしかねないため、安心して 施設を使用することができるよう改修を行った。

- 1 舞台照明設備撤去、改修工事
- 2 調光操作盤1面、調光操作卓、演出用照明器具 一式

【成果】行事開催中に使用不能となる恐れや、漏電の不安を解消すること 21,500 ができ、また、機能向上により様々な行事にも対応しやすくなり、利用者 の利便性が向上した。

「平戸学」推進事業

一般財源

(文化交流課)

【事項別明書 348頁】

事 業 費

1,559

(財源内訳)

国県支出金 地方債 その他 一般財源 1,084 【内容】定期講座や出前講座の拡充により「平戸学」を推進した。

1 小中高等学校との連携による出前講座等の開催

平戸小学校歴史探訪クラブとの連携 (7回)、島の館小中学校対象講 座(6回)を実施し、郷土の歴史に興味と愛着を醸成する取組みを行っ

475 2 「平戸学」講座の充実

オランダ商館講座9回、島の館出前講座の開催、老人会等への出前講 座、平戸紀要6号、島の館だより22号を発刊し、「平戸学」の普及・啓 発に努めた。

3 平戸検定の実施

第9回平戸検定【初級・中級・上級】を実施することにより、「平 戸学」の普及・啓発を行った。

検定会場2か所(平戸会場、東京会場)

初級 受検者数60人、合格者数33人、合格率55.0%

中級 受検者数25人、合格者数16人、合格率64.0%

上級 受検者数23人、合格者数12人、合格率52.2%

累計 (H21~29) 受検者数1,327人、合格者数836人、合格率63.0% 上級合格者への観光施設無料入場特典付与(1年間)

ガイド育成研修会の開催

「平戸学」をより深く知ってもらうため、希望者を募り平戸検定現地 講習会を4回開催した。

【成果】郷土の歴史や自然に対する市民の関心を高めることができた。ま た、紀要や平戸検定により、より広い層にも平戸の魅力を発信することが できた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果
伝統的建造物群保存地区保存整備事業 (文化交流課) 【事項別明細書 348頁】	【内容】平成20年6月9日に、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された大島村神浦の伝建地区内にある町家の保存修理を進めることにより、本伝建地区の特色ある景観を維持するため、町家4棟の保存修理補助を行った。
事業費 27,713 (財源内訳) 国県支出金 19,662 地方債 その他 一般財源 8,051	【成果】町家の修理については、20年度からこれまでに32棟が完了。徐々にではあるが、町家の整備が進みつつある。 〔間接事業〕20年度 1棟 21年度 4棟 22年度 4棟(うち、1棟は21年度継続事業) 23年度 4棟(うち、1棟は22年度継続事業) 24年度 4棟 25年度 3棟(うち、1棟は24年度継続事業) 26年度 4棟 27年度 5棟(うち、1棟は26年度修理物件壁面修理) 28年度 4棟 29年度 4棟 29年度 4棟 39年度 4棟 39年度 4棟 39年度 4棟 39年度 4棟 32棟
重要文化的景観保護推進事業 (文化交流課) 【事項別明細書 352頁】 事業費 71,030 (財源内訳) 国県支出金 49,721 地方債 15,500 その他 一般財源 5,809	2 拠点施設整備事業(監理)

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
歴史文化基本構想策定事業 (文化交流課) 【事項別明細書 352頁】 事業費1,190 (財源内訳) 国県支出金1,000 地方債 その他 一般財源 190	【内容】市内の文化遺産(地域資源)の保全と活用を図り、平戸市の文化観光を推進するための基本方針となる歴史文化基本構想を策定するため、調査事業、基本構想策定事業、情報発信事業を実施した。 1 調査事業(現地調査5回、延べ10日) 493千円 2 基本構想策定事業(委員会開催2回) 559千円 3 情報発信事業(普及啓発チラシ3,000枚印刷) 130千円 4 その他事務経費(消耗品等) 8千円 【成果】 1 調査事業 現地調査を通じて、当該地域に残る多様な地域資源の顕在化が進んだ。 また、関連計画との調整を図り、適切な文化遺産の保存・保全のために必要な手段や組織化についての検討が進んだ。 2 基本構想策定事業 調査事業の実施や委員会の開催を通じて、平戸市歴史文化基本構想が完成した。 3 情報発信事業 普及啓発チラシ、市ウェブサイト、広報による情報発信の頻度が増えた。
指定文化財保存整備事業 (文化交流課) 【事項別明細書 356頁】 [前年度繰越] 事 業 費 1,200 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 1,200	【内容】平成25年10月に「棲霞園及び梅ヶ谷津偕楽園」が国指定名勝として指定された。その内の「棲霞園」で石垣の一部が孕み、崩壊する危険性があることから、専門家の指導・助言を受け、解体調査を行いながら現状での復元修理を実施した。南北石垣20.6㎡ 東西石垣32.7㎡ 計53.3㎡ 事業費 12,000千円 (国庫 8,400千円 県費 1,200千円 市費 1,200千円 所有者 1,200千円) 【成果】解体作業を実施する中で、石垣が孕んだ原因が、長年の雨水による裏込の流失と土砂等による目詰りであることが判明し、それらを除去し伝統的工法による積み直しを実施し、後世に伝えることができる状況となった。
文化公演開催事業 (文化交流課) 【事項別明細書 358頁】 事 業 費 3,451 (財源内訳) 国県支出金 598 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源 2,853	【内容】長崎県選抜作家美術展、ひらんの風コンサート3公演、文化芸術による子供の育成事業1公演、県青少年劇場2公演、京都大学交響楽団演奏会を開催した。 1 長崎県選抜作家美術展(南部公民館ホール) 【鑑賞者数 415人】 2 ひらんの風コンサート 【鑑賞者数 427人】 アムステルダム・ジャズ・コンサート (平戸オランダ商館) 大島村ふれあいコンサート弦楽四重奏 (大島村公民館) 長崎県新人演奏会出演者によるニューイヤーコンサート (ふれあいセンター) 3 京都大学交響楽団演奏会 (文化センター大ホール)【鑑賞者数850人】 4 文化芸術による子供の育成事業【巡回事業】 【鑑賞者数 137人】 ミュージカル「星の王子さま」(生月小学校) 5 県青少年劇場小公演 【鑑賞者計 350人】 古典芸能「笑いの芸能『寄席』」(山田小学校) 古典芸能「笑いの芸能『寄席』」(山田小学校) 古典芸能「笑いの芸能『寄席』、(本書小学校 他、野子小、志々伎 小、中津良小、堤小参加) 【成果】県・市・文化団体等と連携し、質の高い芸術を鑑賞する機会を提供することができた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果
漁業を魅せる展示整備事業 (文化交流課) 【事項別明細書 358頁】	【内容】27年度に整備した漁業を紹介する展示「フィッシャーマンズアリーナ」の関連事業として、シンポジウム「定置網の歴史と文化を学ぶ」の開催、漁業を紹介する説明板の設置、アゴ曳網漁を紹介する映像コンテン
事 業 費 3,00	
(財源内訳) 国県支出金 1,000 地 方 債 そ の 他 900 一般財源 1,090	(12月10日(日)、参加者120人) 漁業を紹介する説明板製作設置(6基) 1,501千円
	映像機器セット業務 講演経費 178千円
	【成果】漁業展示の効果もあり、入館者数は前年度より2割程増加した。シンポジウム報告書、説明板、映像コンテンツは館の事業の他、学校教育、漁業、観光、物産等でも活用した。27年度より3年間の「漁業を魅せるプロジェクト」重点取り組み期間を通じて漁業教育や漁業観光を推進する施設やソフトが整備できた事で、小中学校の郷土学習や修学・研修旅行の対応内容が充実し、好評を得ている。
旧平戸観光資料館解体事業 (文化交流課) 【事項別明細書 360頁】	【内容】耐震性もなく老朽化も著しく、史跡平戸和蘭商館跡に隣接することから、市民や観光客への危険防止を図るため解体工事を実施した。
[前年度繰越] 事 業 費 6,49 (財源内訳)	【成果】外壁・丸などの崩洛による、市民や観光各の被災を予防し景観保
国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 6,49	全を図ることができた。
	【内容】児童生徒等に安全安心な給食を提供するため、老朽化した設備機
(教育総務課)	器及び調理用機械器具の更新を行った。
【事項別明細書 368頁】	1 北部 食器類消毒保管庫 1,015千円
事 業 費 19,79	自動手指消毒洗浄器(2台) 929千円
(財源内訳)	2 中南部 3層シンク (2台) 1,058千円
国県支出金	自動手指消毒洗浄器(1台) 389千円
地 方 債 18,80 そ の 他	1,020 1
一般財源 99	
	4 田平 真空冷却機 3,596千円
	プレハブ冷凍庫 2,484千円
	5 大島 ガス式回転釜(3台) 3,013千円
	食器類消毒保管庫 675千円
	自動手指消毒洗浄器(1台) 454千円
	テーブル型冷蔵庫 384千円 6 度息 自動手場消害洗涤器 (1 台) 464千円
	6 度島自動手指消毒洗浄器(1台)464千円包丁まな板殺菌庫259千円
	【成来】 谷調理場において、作業の効率化と衛生面の改善が図られ、児童 生徒等に安全安心な給食を提供することができた。

【 11款 災害復旧費 】

近年の異常気象の影響を受け、全国で梅雨前線や集中豪雨等による災害が突発的に発生している。

このような中、農地や公共施設の機能回復及び保全、地域の安全性の向上及び経営の安定を図るため、被災した箇所の災害復旧工事を実施した。

被災箇所数

1 農地等災害復旧事業

平成27年度災害	農地	67 か所	農業用施設	28 か所	計 95か所
平成 28 年度災害	農地	146 か所	農業用施設	51 か所	計 197 か所
平成 29 年度災害	農地	31 か所	農業用施設	8か所	計 39か所

2 公共土木施設災害復旧事業

平成29年度災害 道路 1か所 計 1か所

3 その他施設災害復旧事業

平成28年度災害 生月町最終処分場、平戸和蘭商館跡 計 2か所

江した。 千円) 千円) 千円)
千円)
千円)
千円)
T- p-1)
千円)
用施設
定化に
などを
「可能と
すするこ
業によ
·業によ 確保さ
]

事業名及び事業費	(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
現年補助災害復旧事業	ŧ	【内容】
((建設課)	29 年災(現年災) 事業費 6,885 千円
【事項別明細書 3	72頁】	うち年度内支出 2,680 千円
事業費	2,680	1 道 路 1か所(うち離島1か所) 2,600千円
(財源内訳)		2 そ の 他 (単独事務費等) 80 千円
国県支出金	2,080	
地 方 債 そ の 他	600	
一般財源		28 年災(現年災) 事業費 26, 434 千円
[前年度繰越]		1 道 路 5か所 8,307千円
事業費	26, 434	
(財源内訳)		3 そ の 他 (単独事務費等) 852 千円
国県支出金 地 方 債	16, 720 9, 200	
その他	3, 200	【成未】家的により彼及した追路と何川の及音復口工事を補助事業により 実施した。復旧工事により道路の機能と河川流域の住民の安全が確保され
一般財源	514	た。
生月町最終処分場災	害復旧事	【内容】平成28年6月の豪雨により生月町最終処分場施設周辺の地盤沈
エハロ & in	ДКИТ	下、海岸側の護岸崩壊及び搬入道路の擁壁、側溝の損壊が発生したため、
((市民課)	復旧工事を行った。
【事項別明細書 3	72頁】	
事業費	66, 720	1 工事請負費
(財源内訳)		(1) 地すべり対策工 (2) 護岸・進入路復旧工 40,300千円
国県支出金	66 700	0 法微 法法卫尔拉姆人 070 7 四
地 方 債 そ の 他	66, 700	3 事務費 48千円
一般財源	20	
		【成果】前年度において、本体及び水処理施設及び周辺の地質変動及び被
		害状況の調査を基に設計し、今年度において、再発防止対策を講じた本格
		的な復旧工事を行い、施設の安全性と周辺環境の保全に寄与した。
平戸和蘭商館跡災害復		【内容】平成28年8月28日の降雨(時間最大雨量47mm)により、指定地内
(文1) 【事項別明細書 3	∠交流課) □74百】	山側法面上場のコンクリート敷設箇所に亀裂(長さ15m幅2m)が発生したため、法面工を施工し法面崩落の危険性を除去した。
		 また、法面下部に存在する和蘭商館時代の石積について、崩壊の恐れが
事業費	65, 234	あったため、当時の工法を用いて石積修復工事を実施した。
(財源内訳) 国県支出金	45, 557	
地方債	19, 600	1 上事前負貨
その他	7.7	(1) 法面工 49,782千円
一般財源	77	(2) 石積工 13, 289千円 2 委託料
		2 安元杯 (1) 石積工施工監理 2,139千円
		3 事務費 24千円
		【成果】法面工(L= 39m、A= 433㎡)及び石積工(L= 15m、A= 20㎡)
		を実施することにより、法面や石積の崩落の危険性を除去し、史跡を保存
		保護することができた。
		1

【 12款 公債費 】

1 公債費

(1)地方債償還金

地方債は、災害復旧や大規模な公共施設の建設等の財源として発行し、その返済を長期間分割して行うことで「財政負担の平準化」を図る効果や、長期にわたって供用される公共施設について、「世代間負担の公平性」を確保するなどの効果がある。このため、新しいまちづくり計画や過疎地域自立促進計画等に掲げられている市民生活に結びつきの強い公共施設の整備等に、合併特例事業債、過疎対策事業債などの財政的に有利な地方債を積極的に活用し事業を推進してきた。

しかしながら、地方債の発行は、後年度の財政負担を増加させる大きな要因となっており、財政基盤の安定した豊かなまちづくりの実現のためには、発行額全体と地方債の元利償還額とのバランスを図りながら、将来を見据えた財政運営を行うことが重要となっている。

このような中、平成29年度においては、3,275,400千円の地方債を発行し、定時償還として3,102,804千円(うち元金2,888,108千円、利子214,696千円)、任意繰上償還として706,540千円の償還を行った。結果、発行額を上回る償還を実施したことにより、地方債残高は減少し、財政健全化を示す指標の一つである実質公債費比率も前年度6.9%から6.3%に減少した。なお、基金の保有状況等により算出される将来負担比率については、前年度に引き続き発生していない。

また、平成29年度末地方債残高は、28,016,477千円で市民一人当たりに換算すると約88万円の残高となるが、臨時財政対策債等の交付税措置額や地方債に充当できる特定財源等を控除した実質負担残高は、6,102,162千円、市民一人当たり約19万円となっており、人口が減少している状況においても、前年度に引き続き全体及び一人当たりについて地方債の負担残額は減少し財政健全化が図られた。

	人口 (人) ※年度末	地方債残高(千円)	実質負担残高 (千円)	一人当たり(円)
平成25年度	34,236	27,856,187	6,568,296	191,853
平成26年度	33,572	29,026,507	6,765,203	201,513
平成27年度	32,985	28,720,385	6,483,378	196,555
平成28年度	32,466	28,335,726	6,263,166	192,915
平成29年度	31,831	28,016,477	6,102,162	191,705

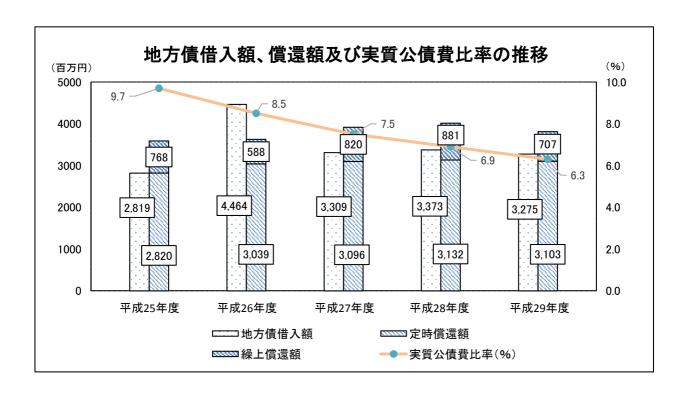
地方債残高及び実質負担残高の推移

※実質負担残高:臨時財政対策債等の交付税措置額や地方債に充当できる特定財源等を控除した 地方債残高。

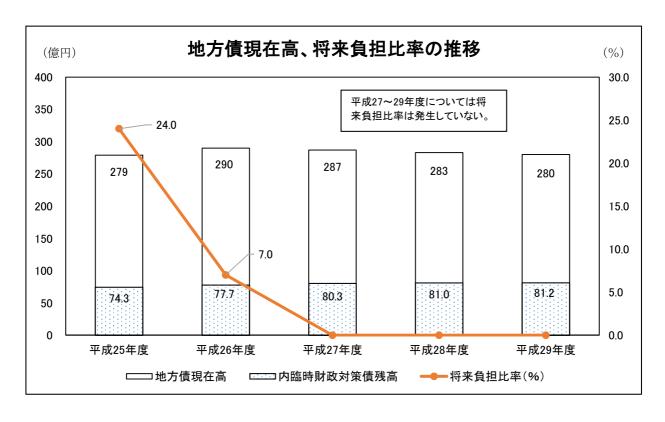
(2)一時借入金償還金

一時借入金は、地方公共団体が、一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れるもので、あくまで歳入と歳出の時期的なずれの調整のために認められているものであり、歳入歳出予算の財源となることはなく、年度内に償還しなければならないこととされている。(地方自治法第235条の3第3項)

平成29年度中の一時借入金の借入日数は75日、最大時は1,404,689千円を借入れており、年度内 に利子597千円とともに償還した。



※実質公債費比率:市の年間の収入に対する公債費の実質的な年間償還額の占める割合を示す指標。



※将来負担比率:将来に渡って市が支払うべき負担見込が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標。

【 13款 諸支出金 】

1 普通財産取得費

(1)財産取得費

市町村合併前から土地開発基金にて先行取得していた田平及び大島の土地について、購入当時の目的での利用予定はなく、今後も利用の見込みがない状況にあるため、一般会計予算にて土地を買い戻した。

2 公営企業費

(1) 交通船事業会計費

大島~平戸航路を運航している第二フェリー大島については、航路改善計画に基づき、平成31年度に予定されているごみ・し尿処理施設の市内1か所への集約による島外処理や、民間事業者の事業拡大に伴う航送車両の積み残しの課題解決のため、代替船の建造に着手しており、その新船建造費用、離島住民航路旅客運賃低廉化事業及び航路運営に対する損失額の補てんを行った。

特別会計

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

【 国民健康保険特別会計 】

1 事業勘定

国民健康保険は医療保険制度の中核として大変重要な役割を果たしているが、急速な高齢化の進展や医療の高度化などにより、一人当たりの医療費は年々増え続けている状況である。一方、被保険者数は人口減少に伴い減少傾向であり、さらには収入が不安定である自営業者や所得水準が低い非正規労働者、年金生活者等が多くを占め、厳しい財政状況に置かれている。

こうした中、保険者として各種保険給付のほか、医療費の適正化に向けた重複多受診者への訪問 指導、疾病予防や健康保持のための健康相談、健康診査など医療費抑制に向け取り組んでいる。

また、平成27年度に策定した「保健事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、生活習慣病対策をはじめとする被保険者の健康増進、糖尿病等の発症や重症化予防等の保健事業を効果的かつ効率的に実施した。

これらの事業により、被保険者が病気やけがをした場合安心して医療を受けることができ、すべての被保険者が十分な療養の給付を受けることができる医療保険制度の維持提供に努めた。

2 度島直営診療施設勘定

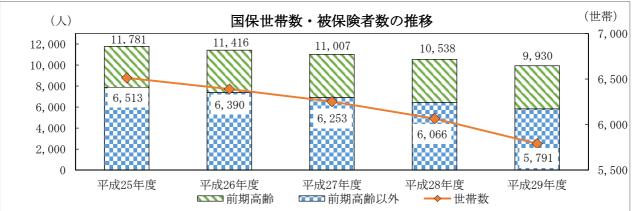
度島の唯一の医療機関として、度島診療所を運営し、地区民へ医療サービスの提供を行った。

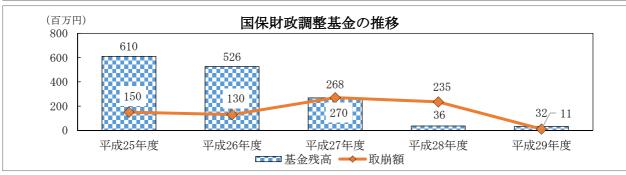
3 大島直営診療施設勘定

大島の唯一の医療機関として、大島診療所を運営し、地区民へ医療サービスの提供を行った。

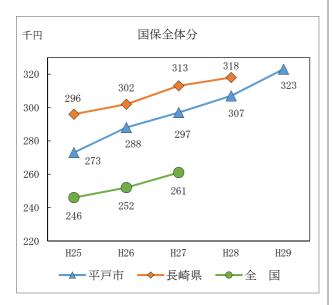
○決算額の推移 (単位:千円、%)

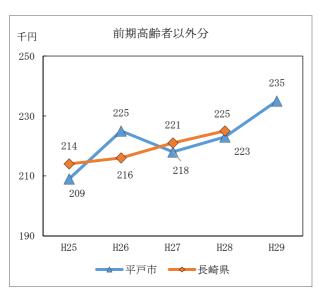
7 Mr 11 11	平 成		平 成		平 成		平 成		平 成	
予 算 科 目	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5, 342, 375	△ 0.1	5, 332, 699	△ 0.2	5, 996, 059	12. 4	5, 806, 624	△ 3.2	5, 691, 455	△ 2.0
国民健康保険特別会計 (度島直営診療施設勘定)	176, 504	154.1	62, 142	△ 64.8	61,514	△ 1.0	63, 113	2.6	75, 286	19. 3
国民健康保険特別会計 (大島直営診療施設勘定)	113, 790	△ 4.5	112, 062	△ 1.5	111,659	△ 0.4	100, 176	△ 10.3	100,091	△ 0.1

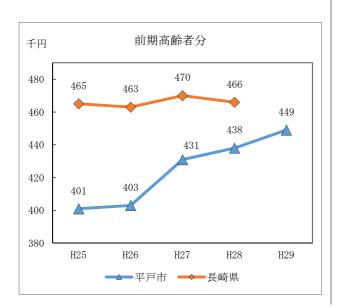




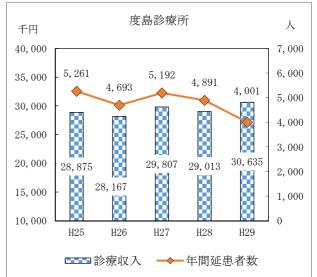
≪事業勘定 1人当たり診療費(3~2月) [入院・入院外・歯科]の推移 ≫

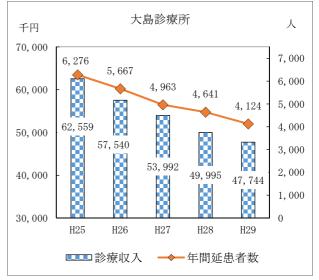


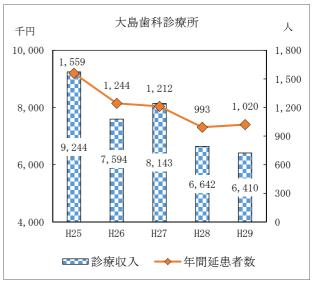




≪直診勘定 年間延患者数 (3~2月)及び診療収入の推移≫







事業名及び事業費 (千円) 《事業勘定》 調整交付金適正賦課及び収納率向上特別対策事業 (税務課) 【事項別明細書 20頁】 事業費 6,356 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他

一般財源

事業内容及び成果

【内容】

3, 354

1 職員の研修啓発に関する事業 収納率向上対策研修会への参加等 144千円

2 収納体制の充実・強化に関する事業

3,872千円

- - (1)債権差押、捜索による滞納処分の強化
 - (2)市外滞納者への徴収強化
 - (3) FP (ファイナンシャルプランナー) による相談窓口の設置
- 3,000 3 口座振替の促進等、収納率向上に資する事業

1.215千円

- (1)納税組合による収納の強化
- (2)口座振替の促進による収納の強化
- 4 国民健康保険被保険者指導等の徹底に関する事業 989千円 文書催告等による納税催告の強化による納税意識改革
- 5 保険料(税) 賦課事務の適正化に関する事業 136千円 未申告者解消の強化

○収納率の推移

(単位:%)

		H25	H26	H27	H28	H29
	現年	97. 18	97. 08	97. 15	96. 79	96.48
医療分	滞納	36. 65	38. 23	38. 65	35. 41	37. 29
	計	89. 67	91. 01	91. 94	92.41	92.62
公田之此	現年	97. 11	97. 02	97. 09	96. 73	96.40
後期高齢	滞納	38. 51	40. 98	41. 93	38. 37	39. 11
支援金分	計	91.88	92. 55	93.00	93. 09	92.46
	現年	96. 32	96. 44	96. 31	95. 94	95. 20
介護分	滞納	33. 23	34. 45	34. 38	34. 26	31. 26
	計	87. 25	88. 50	89. 24	89. 98	89. 58
	現年	97. 08	97. 01	97. 06	96.71	96. 35
計	滞納	36. 59	38. 30	38. 80	35. 89	36. 98
	計	89. 95	91. 14	91. 95	92. 36	92. 31

【成果】長崎県の助成を受け、研修会等に積極的に参加し職員の資質の向上を図るとともに、徹底した債権差押の実施や、高額滞納世帯は「捜索」を 実施するなど滞納整理に努めた。

納税組合に対し事務費交付金を交付し、その健全な育成と国保税収入の 確保を図った。また、口座振替の促進を図るとともに、平成28年度からコン ビニ収納を導入し納税者の利便性向上につなげた。

滞納整理の強化だけでなく、納税者の生活見直しを図るためFP (ファイナンシャルプランナー)による相談窓口を設置した。

適正な賦課の実施のため、未申告者に対して早期に申告するように通知 の送付や電話連絡をし、未申告者の解消に努めた。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果				
《事業勘定》 保険給付事業 (健康ほけん課)	【内容】 1 療養給付費 療養給付分(診療報酬)について、医療機関等に対し保険者分を負担した。				
事 業 費 3,449,922 (財源内訳) 国県支出金 1,176,068 地 方 債 そ の 他 1,712,241 一般財源 561,613	医療費の自己負担額が一定額を超えた分について、現物給付及び				
	2 一般被保険者 療養給付費 148,967件 2,914,674千円 療養費 4,157件 22,270千円 高額療養費 7,138件 455,409千円 出産育児費 32件 13,424千円 葬祭諸費 56件 1,400千円 移送費 24件 356千円 その他 8,098千円 3 退職被保険者等 療養給付費 2,201件 30,187千円 療養費 79件 287千円 高額療養費 43件 3,817千円				
《事業勘定》 後期高齢者支援金等 (健康ほけん課) 【事項別明細書 28頁】	【成果】国民健康保険被保険者の健康保持増進に寄与した。 【内容】 後期高齢者支援金 後期高齢者関係事務費拠出金 552,466千円 後期高齢者関係事務費拠出金 40千円				
事業費 552,506 (財源内訳) 国県支出金 290,230 地方債 その他 56,009 一般財源 206,267	【成果】後期高齢者医療制度運営のため、公費負担以外の医療費は、各医保険者が後期高齢者支援金という形で負担し、制度間相互の円滑な推進寄与した。				

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 《事業勘定》 【内容】 介護給付費納付金 介護給付費納付金 226,881千円 (健康ほけん課) 【事項別明細書 30頁】 【成果】公費負担以外の介護給付費は、各医療保険者が介護給付費納付金と 事 業 費 226, 881 いう形で負担し、制度間相互の円滑な推進に寄与した。 (財源内訳) 国県支出金 116, 498 地方債 その他 19, 248 一般財源 91, 135 《事業勘定》 【内容】 共同事業拠出金 高額医療費共同事業拠出金 114,247千円 (健康ほけん課) 保険財政共同安定化事業拠出金 1,205,292千円 【事項別明細書 30頁】 事 業 費 1, 319, 539 【成果】高額な医療費の増加などによる保険者の国保財政運営の不安定を (財源内訳) 57,124 緩和するため、被保険者数や過去の実績に応じて、一旦、県内全市町(保険 国県支出金 地方債 者)が県国保連合会へ拠出し、高額医療分を現年度の実績をみながら保険 その他 1, 262, 415 者へ交付することにより、県内各保険者の保険料の平準化及び財政の安定 一般財源 化に寄与した。 《事業勘定》 【内容】「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、平戸市国民健康保 特定健康診査等事業 険被保険者の40歳から74歳を対象に、特定健康診査を実施した。 (健康ほけん課) また、健診結果により、生活習慣の改善が必要とされるメタボ該当者や 【事項別明細書 32頁】 予備群に対して、保健師・管理栄養士による特定保健指導を実施した。 事 業 費 37, 555 平成28年度 平成29年度 (財源内訳) 国県支出金 36, 772 特定健診受診者数 3,807人 3,863人 地方債 特定健診受診率 52.8% 55.2% その他 8 一般財源 775 特定保健指導実施者数 261人 299人 特定保健指導実施率 59.2% 65%(平成28年度は法定報告の数値、平成29年度の特定健診受診者数は平成30年3月31 日現在の数値、特定保健指導面接実施者数は初回指導実施者数) 【成果】特定健診の受診率は全国・県と比較すると高いが、40歳・50歳代の

受診者が少ない状況である。特定保健指導率については、メタボ該当者や 予備群が多いため、指導対象者は多いが、年々実施率は上昇し、対象者の生 活習慣の改善へつなげることができた。

事業名及び事業費(千円) 《事業勘定》 特定健診受診率向上対策事業

(健康ほけん課)

【事項別明細書 32頁】

事	莱	費	5, 015
(財)	原内訴		
		支出金 片	1, 630
		り り 他	1
	一般	財源	3, 384

事業内容及び成果

【内容】特定健診受診率向上のため、各地区に健康づくり推進員を配置 し、地区集会や家庭訪問等により受診勧奨を実施している。

また、推進員に対して研修会を実施しており、研修会で学んだことを地 区に伝達している。

		平成 2	8年度	平成 29 年度		
推進員数		171 人		171 人		
推進員研修会		11 回	377 人	11 回	391 人	
受	地区集会等	(5,307件	(5,584件	
診	戸別訪問	;	3,192件	3	3,129件	
勧	電話		253件		426件	
奨	その他	-	1,067件		480件	

【成果】市民の健康に対する関心が高まり、国や長崎県における特定健診受診率と比較しても高い水準の受診率を維持できた。

《事業勘定》 疾病予防対策事業

(健康ほけん課)

【事項別明細書 34頁】

事 業 費 8,4

(財源内訳)

国県支出金 地 方 債 そ の 他

一般財源 7,440

【内容】生活習慣の早期改善と生活習慣病の発症予防を図る目的で30代の 国保被保険者を対象に特定健康診査と同様の健康診査を実施した。

・ 平成27年度から、高額医療となる人工透析導入の原疾患である糖尿病性 腎症の重症化予防を目的に、医師の指示のもと管理栄養士による指導を行 8,445 っている。

また、特定健診と合わせて、多くの検査項目を網羅した人間ドック及び 1,005 脳ドックを実施しているが、広報や班回覧だけでは周知不足のため平成29 年度は特定健診の個人通知に申込書を同封する方法に改善した。

	平成28年度	平成29年度
30代健診受診者数	35人	46人
脳ドック受診者数	131人	199人
人間ドック受診者数	52人	195人
糖尿病性腎症指導者数	7人	3人

【成果】30代健診、脳ドック、人間ドックの受診者が増加し、特定健康診査の受診率向上につながった。特に人間ドックでは、40歳・50歳の若い世代の受診者の割合が多かった。

また、糖尿病性腎症の指導を受けた人の改善は図られているが、実施人数が少ないため、今後は医療機関との連携をさらに強化していきたい。

事業内容及び成果

《度島直診勘定》

(健康ほけん課)

【事項別明細書 50頁】

事 業 費 75, 286

(財源内訳)

国県支出金 地方債 900 その他 43, 520 一般財源 30,866

【診療業務】

・職員等 医師1人、准看護師2人、事務1人

・運営費 総務費

41,942千円

医業費

19,024千円

公債費

14,320千円

	平成28年度	平成29年度
国民健康保険診療件数	802件	628件
後期高齢者診療件数	2,885件	2,353件
社会保険診療件数	1,023件	946件
その他診療件数	181件	74件
1日当たり平均受診者数	21人	17人
年間診療収入	29,013千円	30,635千円

【成果】離島である度島地区における唯一の診療所として、医療の提供を行 うことにより、住民の健康を保持することができた。

《大島直診勘定》

(健康ほけん課)

【事項別明細書 64頁】

事 業 費 100,091

(財源内訳)

国県支出金 地方債

その他 45, 114 一般財源 54, 977

【診療業務】

・職員等 医師1人

看護師1人、准看護師2人、事務長1人、事務1人

・運営費 総務費

医業費

58,310千円 31,170千円

歯科診療所費 9,955千円

公債費

656千円

1. 医科分

	平成28年度	平成29年度
国民健康保険診療件数	1,421件	1,190件
後期高齢者診療件数	2,562件	2,302件
社会保険診療件数	634件	615件
その他診療件数	24件	17件
1日当たり平均受診者数	19人	17人
年間診療収入	49,995千円	47,744千円

2. 歯科分

	平成28年度	平成29年度
国民健康保険診療件数	507件	454件
後期高齢者診療件数	262件	289件
社会保険診療件数	224件	277件
1日当たり平均受診者数	4人	4人
年間診療収入	6,642千円	6,410千円

【成果】離島である大島地区における唯一の診療所として、医療の提供を行 うことにより地区住民の健康を保持することができた。

【 後期高齢者医療特別会計 】

後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者世代の費用負担の不公平をなくし、世代間を通じた負担が明確で公平な制度として創設され、後期高齢者の医療給付に要する財源は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、主に公費と各保険者からの支援金(交付金)及び後期高齢者からの保険料によって賄われている。

この後期高齢者医療制度の実施により、市民の高齢期における適切な医療の確保を図り、保険者による健康診査等、各種保健事業実施の措置を講ずるとともに、高齢者の医療について、市民の共同連帯の理念等に基づき、前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行い、もって市民保健の向上及び高齢者の福祉の増進に努めることができた。

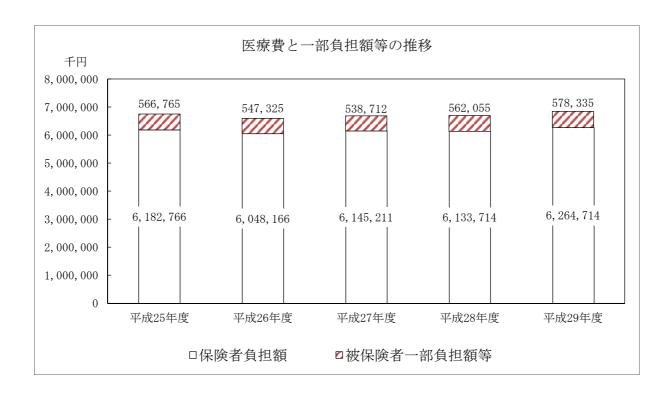
○決算額の推移 (単位:千円)

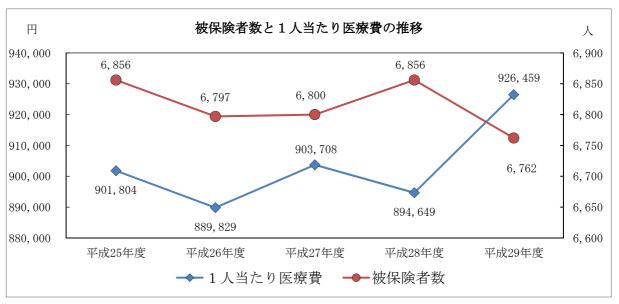
		平 成		平 成		平 成		平 成		平 成	
	内 訳	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
	期高齢者医療広域連 納付金	395, 563	△ 0.3	412, 528	4. 3	405, 414	△ 1.7	416, 958	2.9	433, 375	3. 9
	後期高齢者医療 保険料等納付金	248, 032	△ 0.6	253, 515	2. 2	245, 179	△ 3.3	258, 400	5. 4	274, 262	6. 1
	後期高齢者医療広域 連合事務費負担金	13, 734	△ 10.6	13, 659	△ 0.6	13, 387	△ 2.0	12, 654	△ 5.5	13, 440	6. 2
	保険基盤安定負担金	133, 797	1. 3	145, 354	8. 6	146, 848	1.0	145, 904	△ 0.6	145, 673	△ 0.2
後	期高齢者医療事務費等	2, 373	△ 30.3	2, 516	6. 0	2, 386	△ 5.2	2, 657	11.4	3, 264	22. 9
	合 計	397, 936	△ 0.6	415, 044	4. 3	407, 800	△ 1.8	419, 615	2. 9	436, 639	4. 1

○医療費について (年度別推移)

	平 成		平 成		平 成		平 成		平 成	
	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
総医療費	6, 749, 531	2. 0	6, 595, 491	△ 2.3	6, 683, 923	1. 3	6, 695, 769	0.2	6, 843, 049	2. 2
保険者負担額	6, 182, 766	2. 2	6, 048, 166	△ 2.2	6, 145, 211	1. 6	6, 133, 714	△ 0.2	6, 264, 714	2. 1
被保険者数	6, 856	△ 0.5	6, 797	△ 0.9	6, 800	0.0	6, 856	0.8	6, 762	△ 1.4
一人当たり医療費 (円)	984, 471	2. 5	970, 353	△ 1.4	982, 930	1. 3	976, 629	△ 0.6	1, 011, 986	3. 6
保険者負担額 (円)	901, 804	2. 6	889, 829	△ 1.3	903, 708	1. 6	894, 649	△ 1.0	926, 459	3. 6

(単位:千円)





※医療費は、一部負担金を除く保険者負担額

【介護保険特別会計】

1 保険事業勘定

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するための施策を実施するとともに、介護が必要な人に適切なサービス給付を行った。また、平成29年度から介護予防サービスのうち「介護予防訪問介護」及び「介護予防通所介護」のサービスについては、介護予防・日常生活支援総合事業に移行した。

2 サービス事業勘定

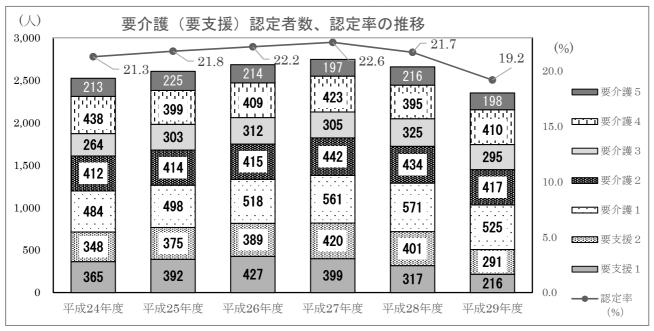
要支援1、2及び介護予防・日常生活支援総合事業に認定された高齢者に対して、介護予防に向けたケアプランを作成し、適正な介護福祉サービスを提供した。

○人口及び要介護認定者数等の推移

(単位:人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人口	34, 822	34, 236	33, 572	32, 985	32, 466	31, 831
65 歳以上高齢者	11, 799	11, 902	12,030	12,079	12, 204	12, 211
高齢化率(%)	33.9	34.8	35.8	36.6	37.6	38. 4
要介護認定者数(1号)	2, 524	2,606	2,684	2,747	2,659	2, 352
事業対象者数※注	_	_				286

※事業対象者:「基本チェックリスト」による判定で要支援・要介護状態になるおそれのある者

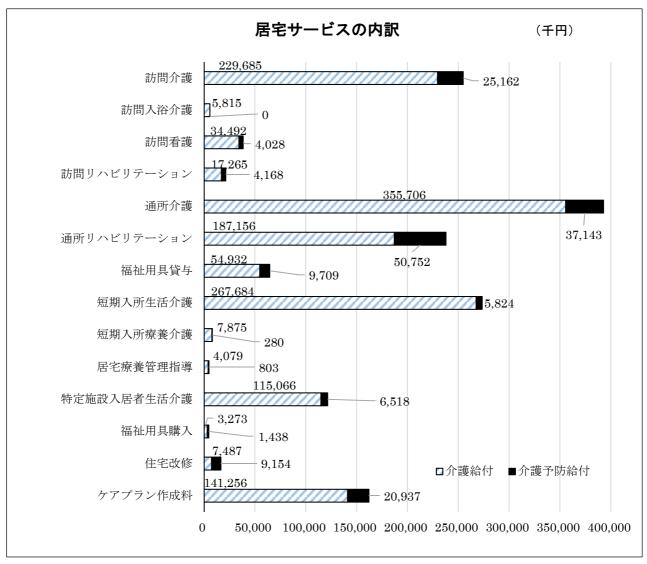


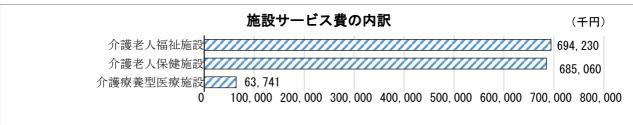
○介護(介護予防)給付費の推移

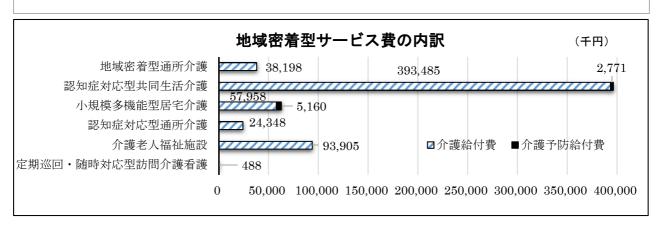
(単位:千円)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
居宅サービス	1, 539, 961	1, 605, 095	1, 640, 639	1, 654, 073	1, 636, 163	1,607,660
施設サービス	1, 443, 221	1, 451, 458	1, 458, 247	1, 420, 213	1, 428, 090	1, 443, 031
地域密着サービス	315, 388	359, 134	466, 171	517, 231	591, 879	616, 314
介護予防・日常生活支援総合事業	_	_	_	_	_	66, 610
合計	3, 298, 570	3, 415, 687	3, 565, 057	3, 591, 517	3, 656, 132	3, 733, 615

○平成29年度の介護保険給付費、介護サービス費の内訳







事業内容及び成果

《保険事業勘定》 保険給付費

(長寿介護課)

【事項別明細書 100頁】

事 業 費 3,964,846

(財源内訳)

国県支出金 1,647,948 地 方 債

その他 1,615,367 一般財源 701,531

1 介護給付事業及び予防給付事業

【内容】介護保険のうち、要介護、要支援者に対するサービス給付及び補足 給付に関する費用を賄った。

(1)介護給付事業

要介護1~5の認定者のサービス利用に対する給付を行った。

(2)予防給付事業

要支援1~2の認定者のサービス利用に対する給付を行った。

○介護・介護予防サービス種類別給付件数及び給付費

			介護		予防	
		件数	給付費 (手円)	件数	給付費(千円	
	訪 問 介 護	4, 632	229, 658	1, 260	25, 16	
	訪問入浴介護	88	5, 815	0		
	訪 問 看 護	1, 581	34, 492	182	4, 02	
	訪問リハビリテーション	610	17, 265	149	4, 16	
	通 所 介 護	5, 632	355, 706	1, 415	37, 14	
	通所リハビリテーション	2, 885	187, 156	1,769	50, 75	
居宅	福祉用具貸与	4, 843	54, 932	1, 322	9, 70	
居宅サー	短期入所生活介護	2, 565	267, 684	163	5, 82	
ビス	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	91	7, 875	5	28	
^	居宅療養管理指導	805	4, 079	174	80	
	特定施設入居者生活介護	648	115, 066	89	6, 51	
	福祉用具購入	136	3, 273	71	1, 43	
	住 宅 改 修	73	7, 487	79	9, 15	
	ケアプラン作成料	11, 322	141, 256	4,802	20, 93	
	計	_	1, 431, 744	-	175, 91	
施	介護老人福祉施設	2, 926	694, 230	_	_	
設サー	介護老人保健施設	2, 650	685, 060	_	_	
F.	介護療養型医療施設	194	63, 741	_	_	
ス	計	_	1, 443, 031	_	_	
	地域密着型通所介護	710	38, 198	_	_	
地域	認知症対応型共同生活介護	1,721	393, 485	11	2, 77	
地域密着型サ	小規模多機能型居宅介護	371	57, 958	89	5, 16	
型址	認知症対応型通所介護	259	24, 348	0		
]	介護老人福祉施設	356	93, 905			
ビス	定期巡回・随時対応型訪問	7	488			
	計	_	608, 383	_	7, 93	

【成果】居宅介護サービスにおける訪問介護では、日常生活を送る上で支障のある寝たきり・虚弱・認知症などの要介護者等の自宅に居宅介護サービス事業者がヘルパーを派遣し、日常生活の世話や通院時の介助を行うサービスの利用に対する給付を行い、要介護高齢者等の在宅での生活支援を行った。また、通所介護では、要介護者が事業者の送迎によりデイサービスセンターに通い、入浴や食事の世話、機能訓練等のサービスを受けることに対する給付を行うことで、心身機能の維持向上や孤立感の解消を図るとともに、介護者の身体的・精神的な負担を軽減できた。

事業内容及び成果

さらに、手すりの取り付け、段差の解消、洋式便器への取り替えなどの住宅の改修を行う場合に、改修費用を助成することにより、日常生活が容易となるような住環境づくりを促進し、在宅介護の推進と介護者や家族の負担を軽減できた。

また、特殊寝台や車いすなどの福祉用具の貸与や、腰掛便座や入浴補助用具などの購入費を助成することにより、日常の生活環境が向上した。

施設介護サービスでは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護 老人保健施設(老人保健施設)、介護療養型医療施設(療養型病床群)にお いて延べ5,770人の利用者に対する給付を行ったことにより、在宅での生活が 困難な高齢者とその家族の生活の支援ができた。

地域密着型サービスは、認知症対応型グループホーム等を中心として、平 戸市が指定及び監督する施設として、住みなれた地域における介護サービス を提供することができた。

2 高額介護給付等事業

【内容】要介護・要支援者が居宅サービスや施設サービスを利用して支払った自己負担分(サービス費用の1割または2割)が一定額を超えた場合について、補足給付として支給した。

年 度	件 数	実績額 (千円)
平成27年度	7, 629	77, 837
平成28年度	7, 957	78, 681
平成29年度	7, 970	80, 853

3 高額医療合算介護給付等事業

【内容】介護保険及び医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し、支払った自己負担分が一定額を超えた場合について、補足給付として支給した。

年 度	件 数	実績額 (千円)
平成27年度	340	7, 412
平成28年度	203	4, 440
平成29年度	720	16, 417

4 特定入所者介護給付等事業

【内容】給付の対象外である施設サービスの食費及び居住費について、低所得者の負担を軽減する観点から補足給付を行った。

年 度	件 数	実績額 (千円)
平成27年度	6, 077	196, 988
平成28年度	5, 939	202, 842
平成29年度	5, 877	196, 873

5 国保連合会審查支払手数料

【内容】介護給付費明細等の審査・給付費の支払事務を国保連合会へ委託した。

年 度	件数	実績額(千円)
平成27年度	58, 145	2, 054
平成28年度	59, 327	4, 357
平成29年度	55, 885	3, 698

事業内容及び成果

《保険事業勘定》 地域支援事業

(長寿介護課)

事 業 費 143, 932

(財源内訳)

国県支出金 65, 087 地方債 その他 47,085 一般財源 31,760

1 介護予防教室事業

【内容】介護予防高齢者施策として、運動機能向上のための転倒骨折予防、 |栄養改善、認知症予防、口腔ケア、服薬の仕方などについて、理学療法士や 【事項別明細書 102頁】 歯科衛生士等専門職による実技・講話・スポーツレクなどのメニューを実施 した。

年 度	実施団体	開催回数	延べ人数
平成27年度	56	160	2, 460
平成28年度	60	173	2, 493
平成29年度	58	176	2, 499

【成果】介護予防の必要性と普及啓発を図り、日常生活でできる介護予防の 取組につなげることができた。

2 高齢者食生活改善事業

【内容】生活習慣病予防、介護予防を目的に、食生活改善推進員が地域住民 に対し、地区伝達活動を通して、望ましい食生活の普及啓発を行った。

活動内訳 地域普及活動:45回 延べ人数:809人

【成果】地区の老人会、婦人会等と協力して、食に関する地域普及活動を行 い、健康寿命の延伸につながる支援ができた。

3 介護予防・日常生活支援総合事業

【内容】平成29年度から「介護予防、日常生活支援総合事業」として、要支 援1、要支援2及び事業対象者(「基本チェックリスト」による判定で要支援・ 要介護状態になるおそれのある者)に対して通所型サービス及び訪問型サー ビスを提供した。

	件数	事業費
通所型サービスA事業	843	9, 300, 106
訪問型サービスA事業	512	4, 427, 742
訪問型サービスB事業	269	363, 150
訪問介護相当サービス事業	950	19, 091, 686
通所介護相当サービス事業	931	23, 434, 594
介護予防サービスプラン作成事業	2, 194	9, 992, 200
計		66, 609, 478

【成果】要支援者等に対し多様なサービスを提供することにより、重度化の 防止と社会的孤立感の解消及び自立生活を助長できた。

事業内容及び成果

4 介護支援ボランティアポイント事業

【内容】高齢者の介護予防を推進するために、介護保険における第1号被保険者のうち、ボランティア登録を行った者に対し講習会を開催するとともに、ボランティアの活動ポイント数に応じて報奨金を交付した。

登録実績 ボランティア登録者数:396人 報奨金交付者数 :168人

【成果】第1号被保険者を中心としたボランティア活動を推進することで、生きがいづくりや、地域における役割づくりに貢献した。また、介護予防の推進に寄与することができ、介護現場で不足するマンパワーの確保の一助となった。

5 地域づくりによる介護予防推進支援事業

【内容】高齢者の心身機能の維持・改善を図り、生きがいと役割をもって社会参加できる介護予防に取り組む場を市内全域に展開していくために、住民主体による通いの場の立ち上げ支援を行った。

住民主体の通いの場

(箇所)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
設置数	3	5	18	25
累計	3	8	26	51

【成果】インストラクター指導のもと「平戸よかよか体操」等を行い、筋力 アップにより介護予防に取り組むことができ、また、週に1回集まることに より住民間の交流促進や見守り体制づくりが図られた。

6 地域包括支援センター運営事業

【内容】高齢者及びその家族からの相談に応じ、保健・福祉サービス等の活用により支援を行った。また、地域包括支援センターが円滑に運営されるよう、月1回の定例会を開催するなど、各高齢者支援センターとの連携を図った。

運営実績 地域包括支援センター運営協議会の開催(年1回)

総合相談の委託先:高齢者支援センター(6か所)

※内訳(社会福祉協議会4事業所、平戸荘、わだつみの里)

(単位:人)

総合相談件数	平成27年度	平成28年度	平成29年度
包括受付分	35	120	169
高齢者支援センター受付分	237	222	187
計	272	342	356

【成果】虐待や困難事例などの相談業務を行い、介護保険サービスの利用や 関係機関との連携を図り、高齢者が安全に生活できるよう支援することがで きた。また、運営協議会の設置により地域包括支援センターの公正中立で円 滑な運営につながった。

特会			
事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果		
	7 「食」の自立支援事業 【内容】在宅のひとり暮らしの高齢者等が、健康で自立した生活を送るため、食に関する他のサービスとの利用調整を図りながら、配食サービスを実施した。また、低所得者層に対して、利用者負担額の一部を助成した。 利用実績 利用者数 98人 延べ 14,626食 【成果】在宅のひとり暮らしの高齢者等に対し、食生活改善と健康維持を図		
	8 地域ケア会議推進事業 【内容】要支援認定者、総合事業対象者等の自立支援に向けた事例検討の会議を行った。事例提供は市内の居宅支援事業所及び地域包括支援センターから提供してもらい、専門職アドバイザーから助言をうけた。 開催回数 50回、事例数 108件 【成果】会議で検討された地域課題の把握を行い、通いの場や地域での見気り活動など社会資源の開発につながった。また、自立支援に向けた会議を行うことで、ケアプランの見直しの検討などを行い、介護支援専門員の資質向上につながった。		
	9 生活支援体制整備事業 【内容】高齢者の生活支援、介護予防サービスの創出と体制づくりを促進するために、高齢者支援センターに委託し、生活支援コーディネーターの配置協議体の設置を行った。 生活支援コーディネーター 4名 協議体 4箇所 【成果】生活支援コーディネーターの活動により、高齢者を地域で支えるサポーターの養成を行い、高齢者が担い手として活動する場の確保につながった。また、協議体で各圏域の地域住民、専門職等が集うことにより地域ニー		
	ズ、課題の把握、地域資源の開発につながった。		

	介護特		
事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果		
《サービス事業勘定》 介護予防プラン作成事業 (長寿介護課) 【事項別明細書 126頁】	【内容】要支援1・2に認定された高齢者に対して、介護予防ケアプランを作成し、適切な介護・福祉サービスを提供した。 作成実績		
事業費 32,932 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 1,942 一般財源 30,990	包括分 3,139件(1か月平均262件) 事業所委託分 3,866件(1か月平均322件) 【成果】介護の重度化を防ぎ、在宅生活の支援を行うことができた。		

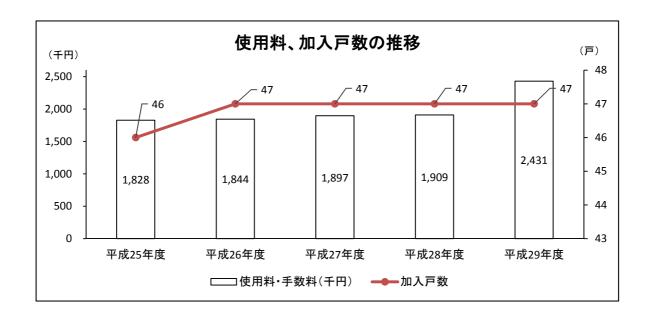
【 農業集落排水事業特別会計 】

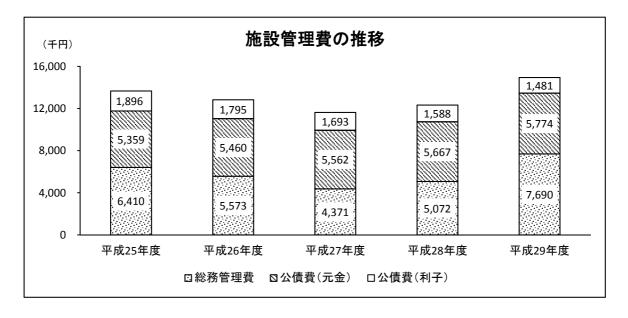
生活排水対策により、主な汚染源である家庭内からの生活雑排水を集合処理することで、農畜産物 や漁業資源を守りつつ生活環境の改善を図るため、生月町御崎地区において平成8年度に農業集落排 水整備事業計画を策定し、平成9年度に事業着手、平成14年6月から供用を開始した。

供用開始後、継続して、汚水処理施設及び中継ポンプ等の維持管理を適正に行うことで、地区内の 生活雑排水が適切に処理され、農業用水及び公共水域等の水質保全、生活環境の維持が図られた。

処理対象戸数(公共施設等含む。)77戸に対し、加入戸数は、47戸であるが、平成29年度には、使用料の改定を行い前年比27.34%の収入増となった。また、長崎県農山漁村地域整備交付金を活用し施設の長寿命化と更新整備の効率化を図るために機能診断調査を実施した。

○概要 施設名称:御崎地区クリーンセンター 所在地:平戸市生月町御崎字滝脇1300型式:JARUS-XIV96型 処理方式:連続流入間欠ばっ気方式 処理対象人口:390人管路延長:5810.75m マンホール:217箇所 公共汚水桝:84箇所 中継ポンプ場:3箇所平成29年度有収水量:7,188㎡





【 宅地開発事業特別会計 】

1 総務費

定住化促進による人口増を図るため、平成8年度から宅地開発事業に取り組み、平成10年4月から分譲宅地の販売を行っている。

平成16年度以降、販売が低迷していたが、平成24年度の地価公示価格の下落による分譲価格の見直し(平均36.7%の減)に加え、平成27年度に創設した平戸市移住定住環境整備事業補助制度の効果もあり、住宅販売業者へのPRなど販売促進を行う中で、6区画売却することができた。

◎概要・名 称 グリーンヒルズ

· 所 在 地 平戸市田平町深月免

·総面積 47,026 ㎡

•区 画 77区画

・地 目 宅地

•道 路 幅員 6.0m一部歩道付

・設 備 電気(九州電力)・上下水道

◎分譲面積及び分譲価格 平均 (平成30年3月31日現在 残25区画 (うち駐車場2区画))

面積: 2,289.92㎡ (692.7坪) 価格: 26,376,000円 (11,518円/㎡、38,077円/坪)

販売実績等(平成30年3月31日現在)

	売却済区画	残区画	駐車場予定区画	計
区画数	52	23	2	77

(年度別販売実績)

年 度	区画数
平成10年度	19
平成11年度	6
平成12年度	7
平成13年度	1
平成14年度	1
平成15年度	3
平成16年度	_
平成17年度	_
平成18年度	1
平成19年度	-
平成20年度	_
平成21年度	_
平成22年度	_
平成23年度	_
平成24年度	3
平成25年度	1
平成26年度	_
平成27年度	2
平成28年度	2
平成29年度	6
合 計	52

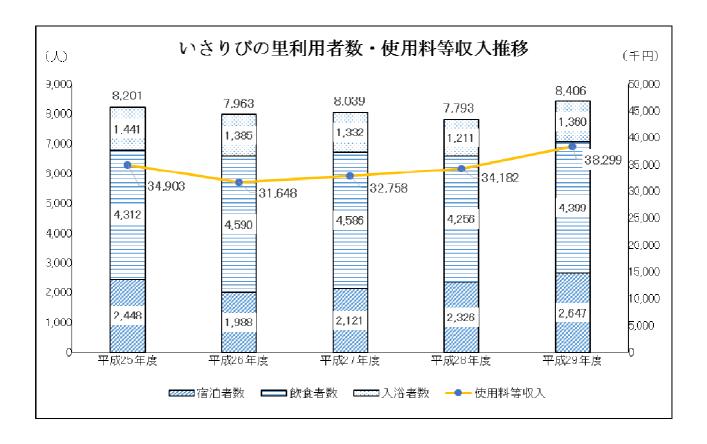
(購入者住所別)

	購入者住所	区画数
	平戸市	27
	(うち旧平戸市)	(16)
	(うち旧田平町)	(11)
	佐々町	3
県	佐世保市	10
	(うち旧吉井町)	(1)
	(うち旧鹿町町)	(2)
内	(うち旧江迎町)	(1)
' '	松浦市	1
	島原市	1
	大村市	1
	小 計	43
	福岡県	1
	兵庫県	1
	奈良県	2
県	滋賀県	1
	東京都	1
外	神奈川県	2
	愛媛県	1
	小 計	9
	合 計	52

【 あづち大島いさりびの里特別会計 】

あづち大島いさりびの里は、島外住民との交流を促進し、地区活性化に寄与するとともに、市民にやすらぎの場の提供を目的として、設置運営されている。

大島地区の誘客対策の拠点施設と位置付けており、施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の拡大を図るとともに、地域の雄大な自然と景観を広く周知するなど、地域産業の活性化に努めた結果、平成29年度の利用者は、宿泊者2,647名(前年比+13.8%)、飲食者4,399名(前年比+3.4%)、日帰り入浴利用者1,360名(前年比+12.3%)であり、全体の使用料等収入の合計は、38,299千円と前年度比+12.0%となっている。



【 電気事業特別会計 】

1 風力発電事業費

九州でも屈指の好風況地域である本市は、この恵まれた地形を活かし、環境に優しい有効な資源の活用及び地球環境保全への実践的な取り組みとして風力発電事業を行っている。生月町南免に設置している風力発電所1基は、平成12年より稼動しており、隣接する生月町博物館「島の館」に電力を供給し、余剰電力を九州電力へ売電している。平成29年度においては、故障等による停止期間も少なく、前年度に比べ約12%の収入増となった。また、従来メーカーに依存していたメンテナンス業務については、技術力が育成された地元業者への委託を行うなど歳出抑制に努め、前年度繰越金1,289千円を加えた事業収益11,491千円を一般会計へ繰出した。

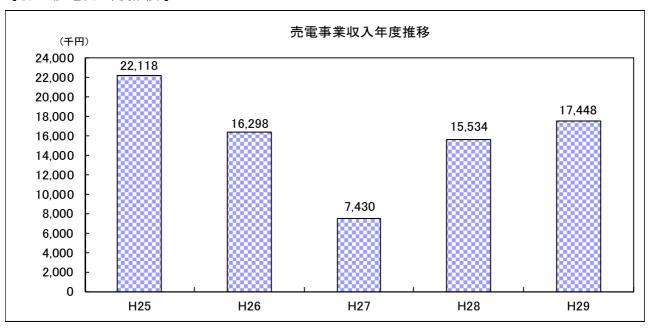
◎施設概要 名称:生月町風力発電所 所在地:平戸市生月町南免3601-4 設置年度:平成12年度

型式:三菱重工製MWT-500 発電規模:490 Kw風車(1基)

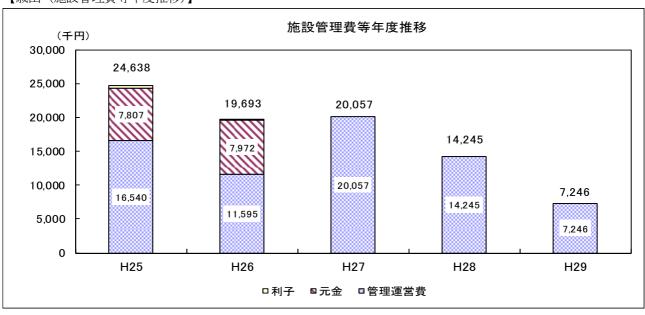
平成 29 年度発電量: 863, 429 Kwh

平成 29 年度売電量: 734, 349 Kwh (売電単価: 23.76円)

【歳入(売電収入年度推移)】



【歳出(施設管理費等年度推移)】

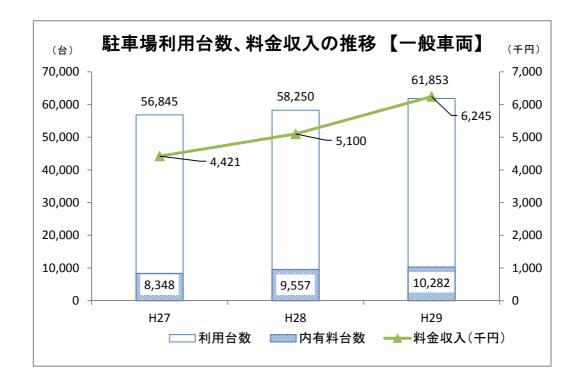


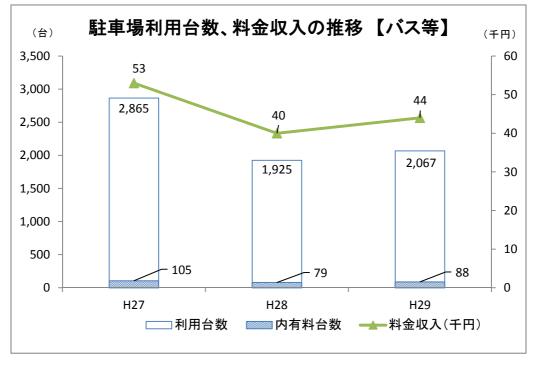
【 駐車場事業特別会計 】

交流広場駐車場は、市民及び観光客の利便性と安全性の向上に資することを目的に整備しており、 平成29年度は、利用台数も前年度から約3,600台増加し、駐車場周辺での不法駐車の抑制が図られ、適 正な駐車に寄与することができた。

駐車区画台数 一般 59台(うち身障者用2台)
 バス等 7台

2 駐車利用台数 一般 延べ 61,853台 (うち有料台数10,282台 約16.6%) バス等 延べ 2,067台 (うち有料台数 88台 約4.3%)





【 工業団地事業特別会計 】

国内の経済が緩やかな回復基調が続いている中、企業においては、国内での投資が活発化するとともに、自然災害等に対するリスク分散化による複数拠点化の動きがある。

企業誘致は、人口減少を抑制する即効性がある取り組みであり、雇用の創出、地域産業の振興及び地域経済の活性化を図るうえで重要な施策であることから、企業誘致活動を進めるとともに、交通インフラ等の優位性がある田平町古梶地区に、企業立地の受け皿となる新たな工業団地の整備を行い平成31年3月に分譲を開始する。

【工業団地整備概要】

- 1 工業団地整備地
 - (1)田平町古梶地区(田平町古梶免11-4)
- 2 整備計画
 - (1) 開発面積 4.25ha
 - (2) 造成面積 3.45ha(工場用地 2.05ha、造成森林 0.25ha、法面 0.75ha、調整池 0.15ha、管理用道路・側溝 0.25ha)
 - (3) 分譲面積 2.05ha
- 3 工事内容
 - (1) 土工、法面工、放流施設工、水路工、消防水利施設工、仮設汚水等敷設、市道山の手線排水工、除根・ チップ化、地区外排水路整備(L=200m)
- 4 分譲開始(予定)
 - (1) 平成31年3月

『新工業団地完成予想図』



事業評価シート

(その1)

(401)										
事業名	工業団地整備事業						【事項	別明細	書	186頁】
担当課	商工物	産課		実施年月	度	平成27	7年度	~	平原	战30年度
総合戦略基本目標		用の促進 とをふやすプロジ	エクト~	目標達成の	ア) 就労機会の拡大					
総合戦略基本目標		用の促進 とをふやすプロジ	エクト~	目標達成の	イ) 就)就労環境の整備				
	1 款	事業費			4	活力ある産業振興と雇用の創出			の創出	
予算科目	1項	事業費		事業分類	3	新たな	産業の	創造		
	1 目	工業団地整備	費		33	新たな	産業を生	生み出	す環	境づくり
事業費 (千円)		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年	年度予算				
事業費 上段:前年度繰越		28, 394	55, 644	115, 440	23, 700 281, 992					
国県支出金					51, 250					
地方債		22, 100	55, 600	112, 700	23, 700 220, 100					
その他		6, 294	44	2,740	10, 642					
一般財源									·	

【事業の目的】

雇用機会の創出及び地域経済の活性化を図る上で、企業誘致は重要な施策であることから、企業誘致の受け皿となる新たな工業団地として、交通インフラ等の優位性から田平町古梶地区に整備を行う。

K P I (本事業関連分) (P L A N)									
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)			
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14	23		30			
製造業における市内事業所数	箇所	72	_	62		80			
立地企業等の新たな就業者数	人	_	82	110		100			
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95	1. 19	1.48		1. 10			
製造業における従業員数	人	945	876			1, 025			
育児休暇を取得した割合	%	24. 8	_	35. 2		40			
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184	_	241		基準値以上			

事業の実施状況 (DO)

1. 整備地

田平町古梶地区(田平町古梶免11-4)

- 2. 整備計画
 - (1) 開発面積 4.25ha
 - (2) 造成面積 3.45ha
 - (3)分譲面積 2.05ha
- 3. 施工状況
 - (1)整地工事 進捗率40%(平成30年3月末現在)
 - (2) 地区外排水路工事(普通河川里川改良工事) L=200m
 - (3) 電柱支線移設 1本×2回

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

工業団地造成工事については、地元の古梶地区へ説明会を開催し、工事内容及びスケジュール等の説明を 行い、地元住民の理解を得て造成工事に着手した。工事進捗率は、平成29年度末時点で40%となっており、 概ね順調に進んでいる。

造成工事については、長崎県土地開発公社(以下、「公社」という。)に委託して行っており、毎月工程 会議を開催するなど、市、公社及び施工業者が緊密に連携しながら、工事を進めていくこととしている。

また、道路改良工事(市建設課発注工事)及び地区外排水路工事(普通河川里川改良工事)を施工し、工業団地の周辺環境の整備を行った。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成	① 開発面積	ha	4. 25	4. 25	4. 25		
		② ①に対する事業費	千円	28, 394	55, 644	115, 440		
	1	③ 成果に係るコスト ②/①		6, 681	13, 093	27, 162		
	成	① 用地取得	ha		2. 2			
	果。	② ①に対する事業費	千円		6, 647			
	2	③ 成果に係るコスト ②/①			3, 021			
	成	1)						
	果。	② ①に対する事業費	千円					
	3	③ 成果に係るコスト ②/①						

K P I に対する 事業の妥当性

A妥当

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題

- 1. 平成29年10月より造成工事に着手し、概ね順調に進んでいるが、引き続き、公社及び施工業者と緊密に連携するとともに、地域住民等の理解・協力を得ながら取り組む必要がある。
- 2. 平成30年度末の分譲開始を予定しており、分譲開始後の早期売却に向けて企業誘致活動を強化する必要がある。
- B 今後の方針
- G

Α

A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

A、Bを踏まえた 改善・方向性

- 1. 毎月工程会議を開催し、情報共有を図るとともに、施工方法や施工内容等について疑義が生じた場合は、速やかに協議を行い対策を行う。
- 2. 良質な雇用の場を提供できる優良企業を対象とした企業誘致活動を行い、工業団地の早期売却に努める。